

**令和5年度中小企業実態調査委託費  
(飛躍的成長を遂げた中小企業等に関する  
調査委託事業)  
報告書**

**令和6年2月29日**

 **株式会社 東京商互リサーチ**

# 目 次

I. 調査概要	1
1. 目的	1
2. 調査方法	1
3. 調査結果の概要	2
II. 分析結果（全体の傾向）	4
1. 100 億円成長企業と 300 億円成長企業の傾向	4
2. 2022 年時点で子会社や成長後に子会社であることが確認できた企業 (1,189 社) の傾向	50
3. 成長を通じて見られた変化	52
III. 分析結果（成長パターンの分析）	68
1. 対象企業の考え方	68
2. 成長企業と停滞企業の比較分析	68
IV. まとめ	101

# I. 調査概要

---

## 1. 事業の目的

中小企業庁は、令和5年6月22日の第37回中小企業政策審議会において、「成長志向の中小企業の創出を目指す政策の検討結果と今後の方向性」について審議し、地域の中小企業が「100億企業」（売上高100億円以上の企業）など中堅企業に成長することの重要性や中小企業がそのような飛躍的成長を遂げるためのポイントについて確認した。

第37回中小企業政策審議会に先立ち、令和5年2月から5月までに開催された「中小企業の成長経営の実現に向けた研究会」においても、民間調査会社のデータを活用しつつ、売上高1億円以上10億円未満から10年間又は20年間で売上高100億円以上に成長を遂げた企業の事例を分析したところである。同分析は、飛躍的な成長を遂げた典型事例として売上高1億円以上10億円未満から売上高100億円以上への成長企業を取り扱ったものであるが、中小企業政策審議会の議論を踏まえ、政策課題である中堅企業の創出に向けた施策を具体化するためには、その成長過程をより精緻に分析する必要があり、売上高30億円台・50億円台・売上高70億円台からの成長事例等の企業を含めた実態把握・分析を行うことが望ましい。

そこで、本調査委託業務では、民間調査会社の企業調査データを活用し、例えば売上高30億円台から売上高100億円以上に成長した事例等やその間の売上高の推移データ等を分析することで、中堅企業創出に向けた施策立案に活用することを目的とする。

## 2. 調査方法

### (1) データ抽出方法

株式会社東京商工リサーチが保有する企業情報・財務情報DBから以下の条件で企業を抽出し、抽出された企業を「100億円成長企業」又は「300億円成長企業」と定義した。

「100億円成長企業」又は「300億円成長企業」の抽出条件

- ① 2022年時点で売上高100億円以上又は300億円以上である。
- ② 法人格が「株式会社」、「有限会社」、「合資会社」、「合名会社」、「合同会社」のいずれかである。
- ③ 2002年から2021年にいずれかの年にいずれかの起点売上高(※)に該当する。

※起点売上高

100億円成長企業

- ・10億円～20億円台
- ・30億円～40億円台
- ・50億円～60億円台
- ・70億円～80億円台

300億円成長企業

- ・100億円～140億円台
- ・150億円～250億円台

抽出の結果、100 億円成長企業は 5,674 社、300 億円成長企業は 1,918 社該当した。なお、100 億円成長企業と 300 億円成長企業間での重複が 568 社存在している。

さらに、成長要因を分析するにあたって、大企業の傘下にある企業をはじめ、当該企業自身の戦略を正確に見ることができない企業を除外した。抽出・除外条件は以下のとおりである。

#### 100 億円成長企業絞り込みデータの抽出条件

- ①起点となる売上高が 10-70 億円台である企業
- ②3 期連続 100 億円以上であることが確認できること

#### 100 億円成長企業絞り込みデータからの除外条件

- ③起点売上高又は 3 期連続 100 億円以上の時点で子会社であることが確認された企業
- ④企業名にホールディングスを含む企業

この結果、100 億円成長企業は 1,653 社に絞り込まれた。

以降は基本的に 100 億円成長企業全体(5,674 社)、100 億円成長企業絞り込みデータ(1,653 社)、300 億円成長企業全体(1,918 社)を対象として成長企業の特徴を確認する。ただし、売上高 100 億円への成長を通じて子会社になった企業の特徴も確認するため、子会社化した企業（1,475 社）のデータも補足的に取り上げる。

### 3. 調査結果の概要

業種別の集計では、100 億円成長企業・300 億円成長企業共に製造業や卸売業・小売業が多くみられた。また、業種別・市区町村別に企業の分布を確認すると、東京都では多様な業種が見られる一方で、政令市、政令市以外の市、町村と規模が小さくなるにつれて製造業の比率が高まる傾向が見られた。

従業員数別にみると、100 億円成長企業では「G:情報通信業」、「M:宿泊業・飲食サービス業」、「R:サービス業」等の業種で、300 億円成長企業では「R:サービス業（他に分類されない）」、「M:宿泊業、飲食サービス業」、「D:建設業」等の業種で、従業員数が 300 人より大きい企業が多くみられた。成長の前後を比べると、従業員数は増加している企業が多かった。

資本金別では、100 億円成長企業では「F:電気・ガス・熱供給・水道業」、「G:情報通信業」、「L:学術研究、専門・技術サービス業」などで資本金 1 億円より大きい企業の比率が高く、300 億円成長企業では「C:鉱業、採石業、砂利採取業」、「J:金融業、保険業」、「L:学術研究、専門・技術サービス業」などで資本金 10 億円超と規模が大きい企業が多く見られた。成長前後の比較では資本金が不変である企業が多く見られた。また、増資と減資している企業数の比較では、増資している企業数のほうが多かった。

上場・非上場別の集計は、100 億円成長企業で上場企業が全体に占める比率は 10%ほど、300 億円成長企業では約 18%ほどであった。また、成長を通じて新規上場した企業の比率も 7%と低く、今回の分析からは成長と上場には相関関係はあまり見られなかった。

資金調達に関する分析では、成長前後で借入による調達比率は減少していたが、内部留保による資金調達は増加していた。成長に伴い借入での調達から、成長によって得られた内部留保を活用した調達へと変化する傾向が見られた。

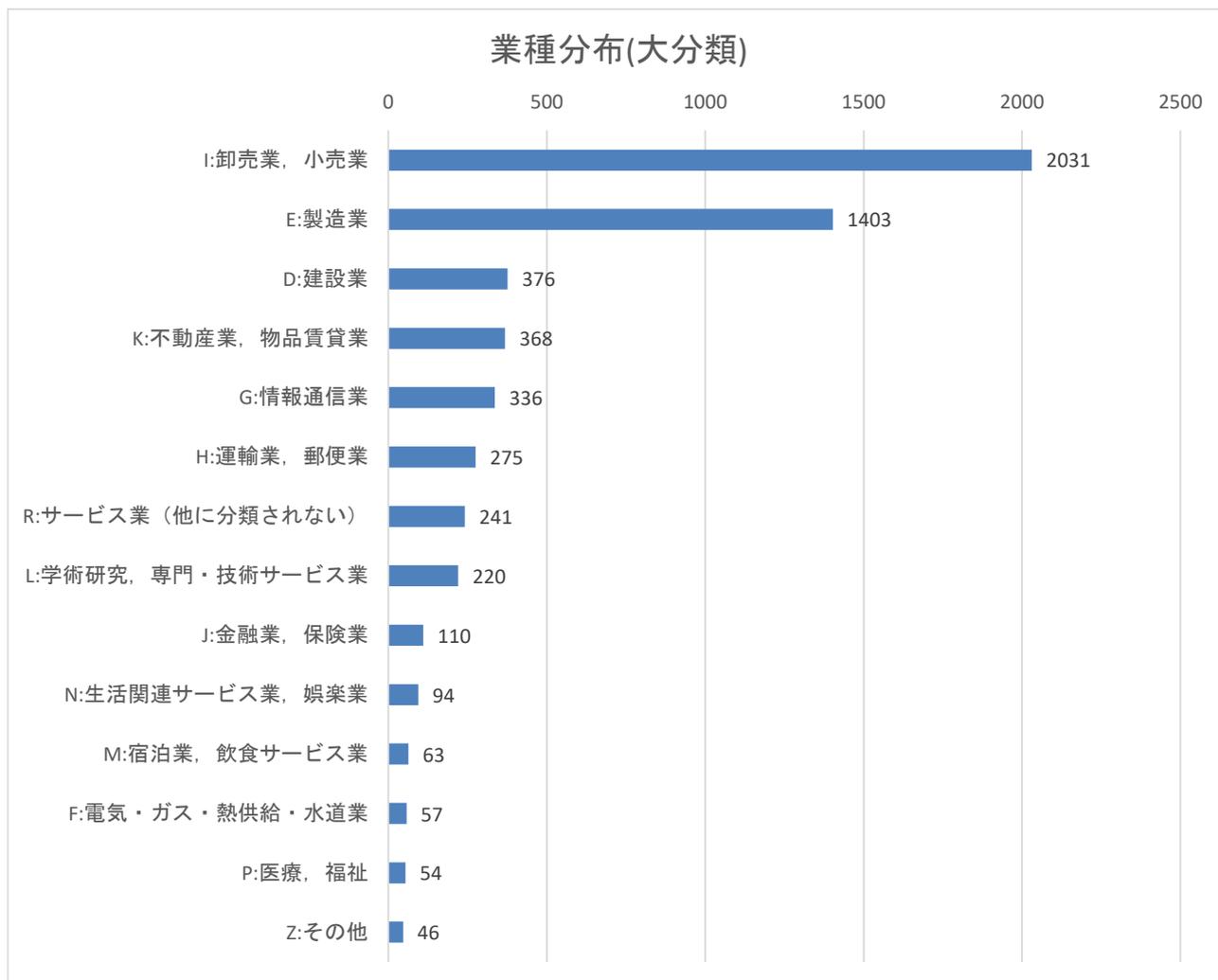
成長企業と停滞企業の比較分析においては、従業員数・有形固定資産・研究開発費などで差が見られ、成長のために人材や資本に積極的に資金を投じている可能性が示唆された。

## Ⅱ. 分析結果（全体の傾向）

### 1. 100 億円成長企業と 300 億円成長企業の傾向

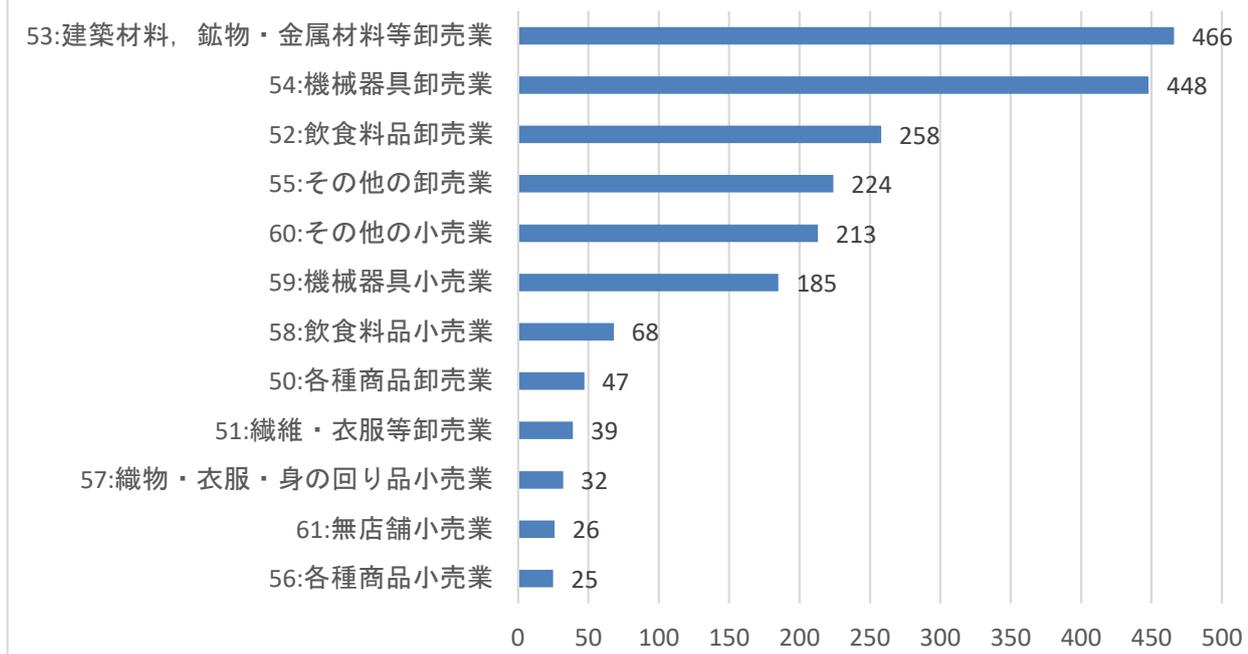
#### 業種分布

##### 100 億円成長企業全体(5,674 社)



・2022 年時点で売上高 100 億円以上に成長していた企業には業種の偏りが見られ、特に卸売業・小売業、製造業が多数である。

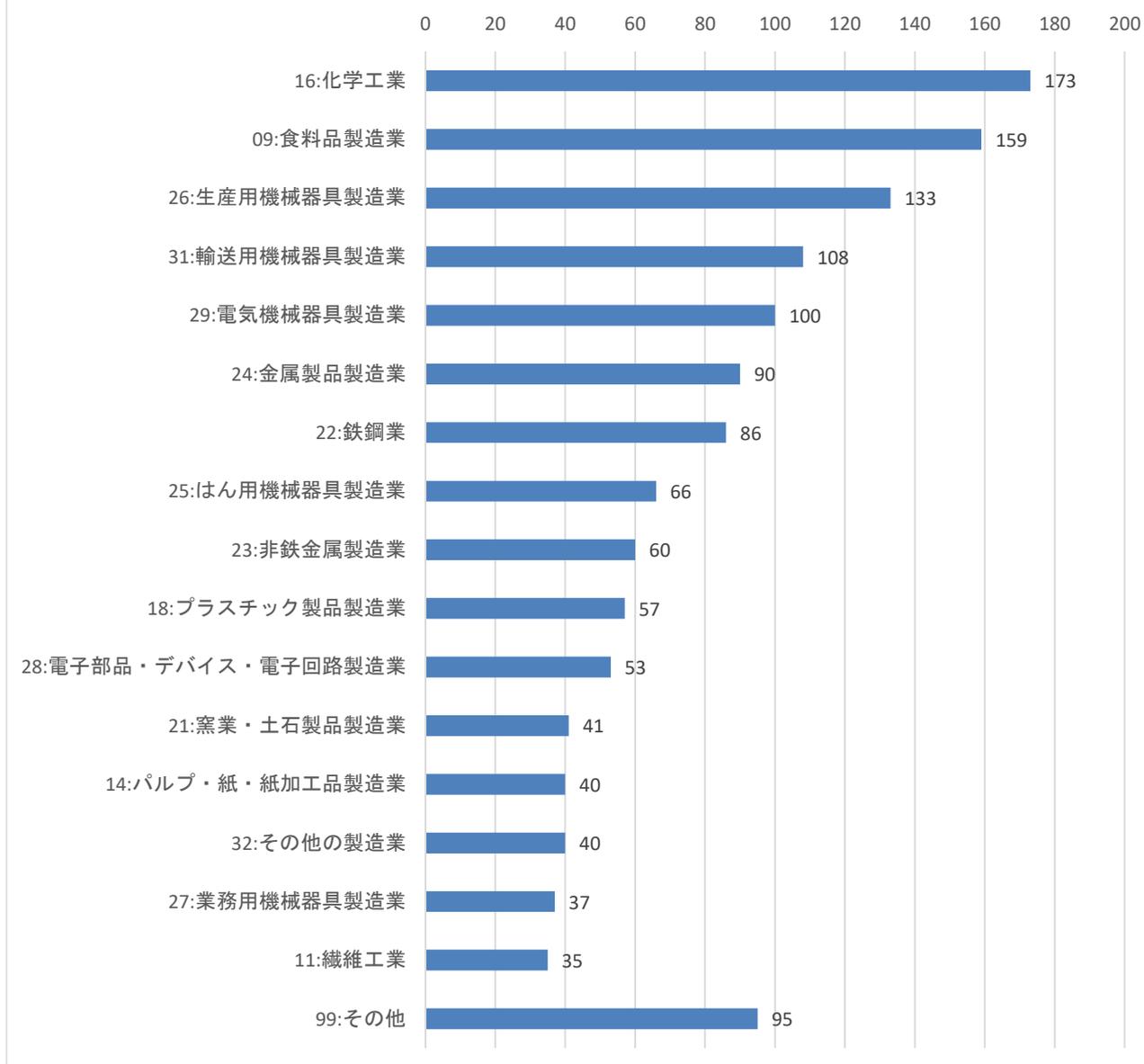
## 業種分布（卸売業、小売業・中分類）



・卸売業の中では、「53.建築材料・鉱物・金属材料等卸売業」「54.機械器具卸売業」が多数である。

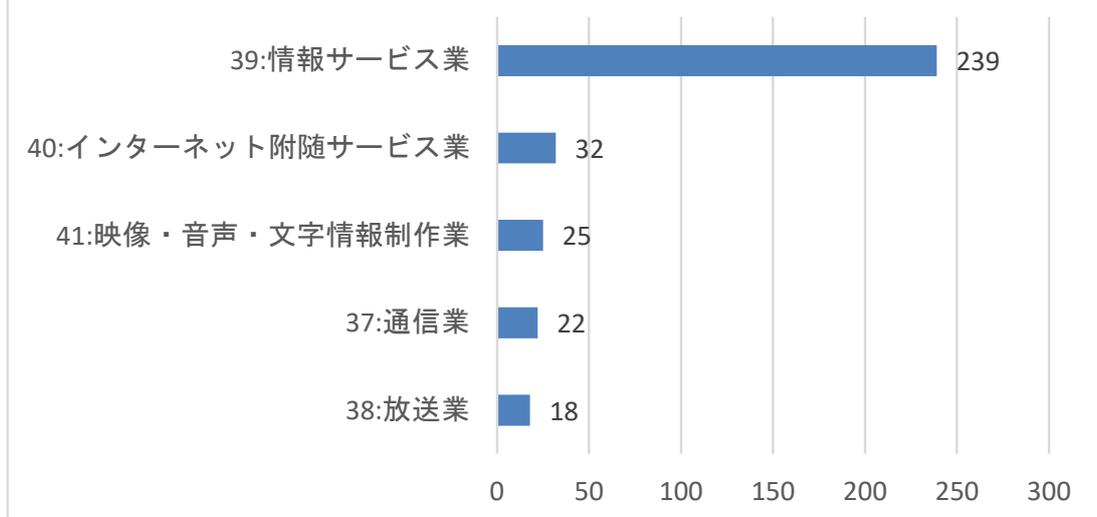
・小売業の中では「60.その他の小売業」「59.機械器具小売業」が多数である。

### 業種分布（製造業・中分類）

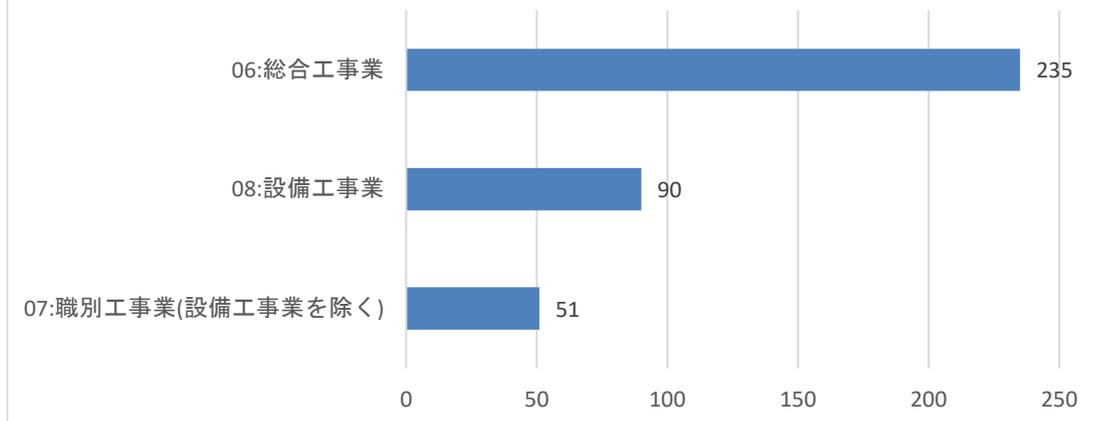


・製造業の中では「16.化学工業」「09.食料品製造業」が多数である。

## 業種分布（情報通信業・中分類）

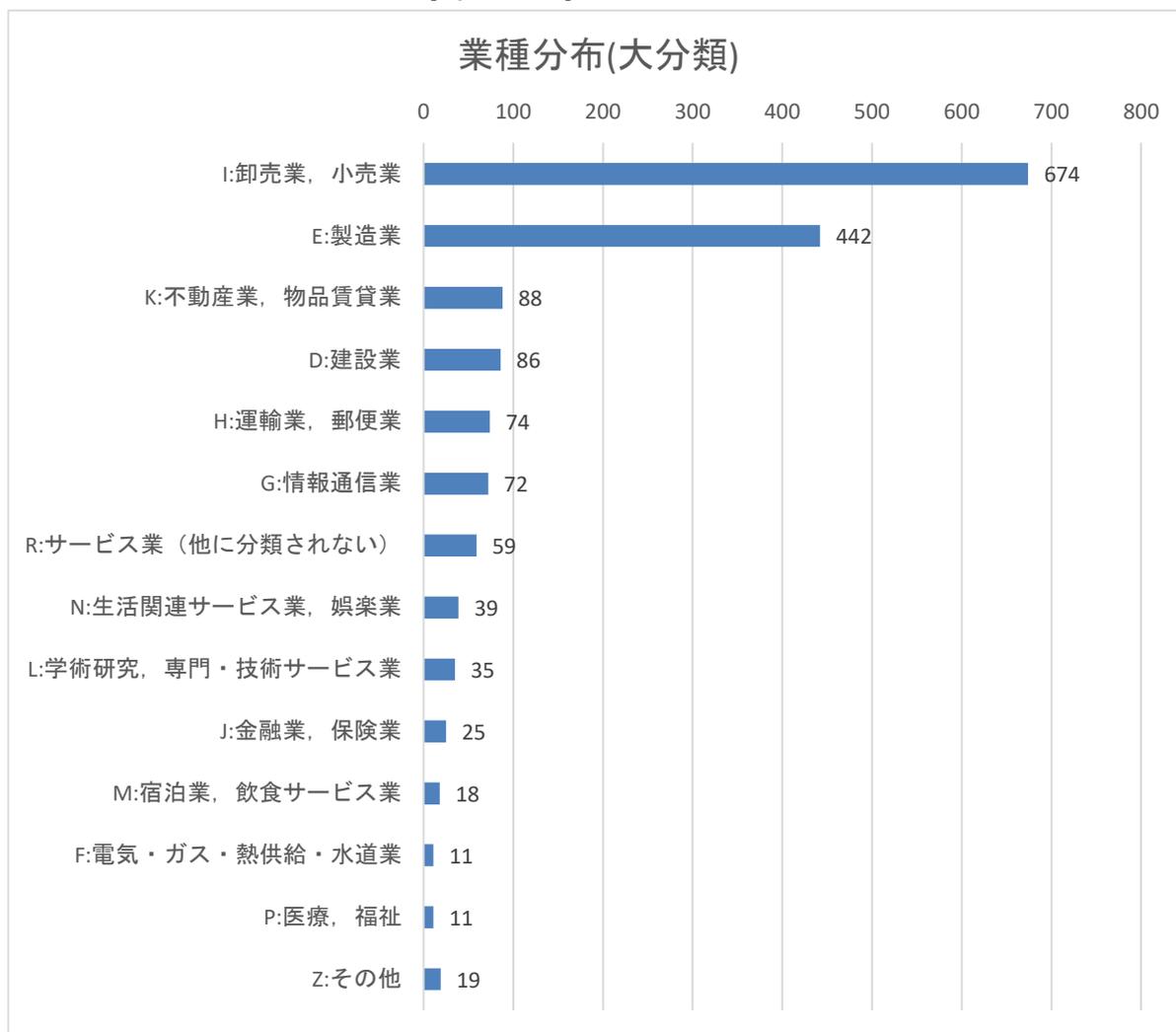


## 業種分布（建設業・中分類）

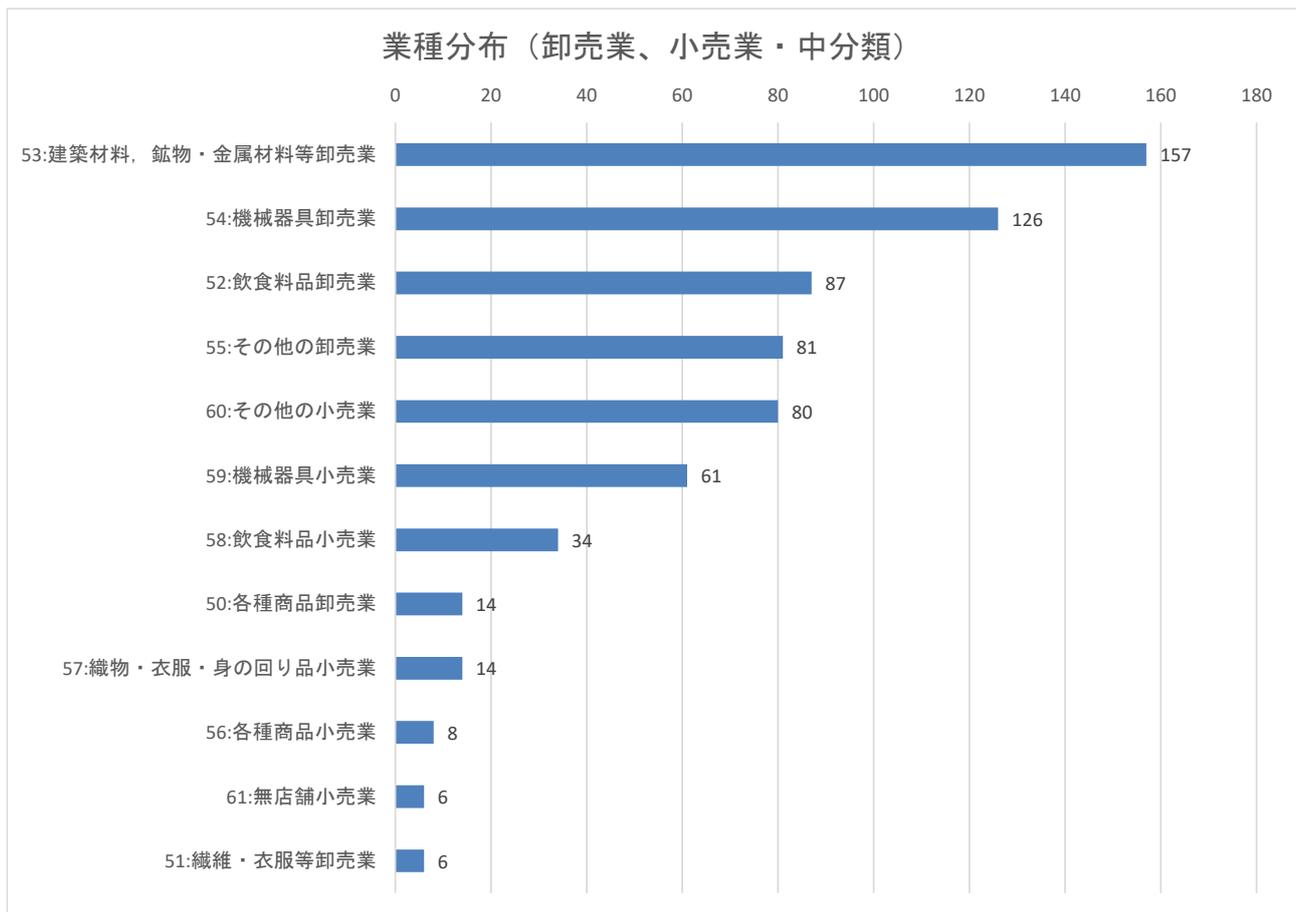


・100億円成長企業が多い中分類業種トップ5は、53.建設材料・鉱物・金属材料等卸売業（466社）、54.機械器具卸売業（448社）、52.飲食料品卸売業（258社）、39.情報サービス業（239社）、06.総合工事業（235社）となっている。

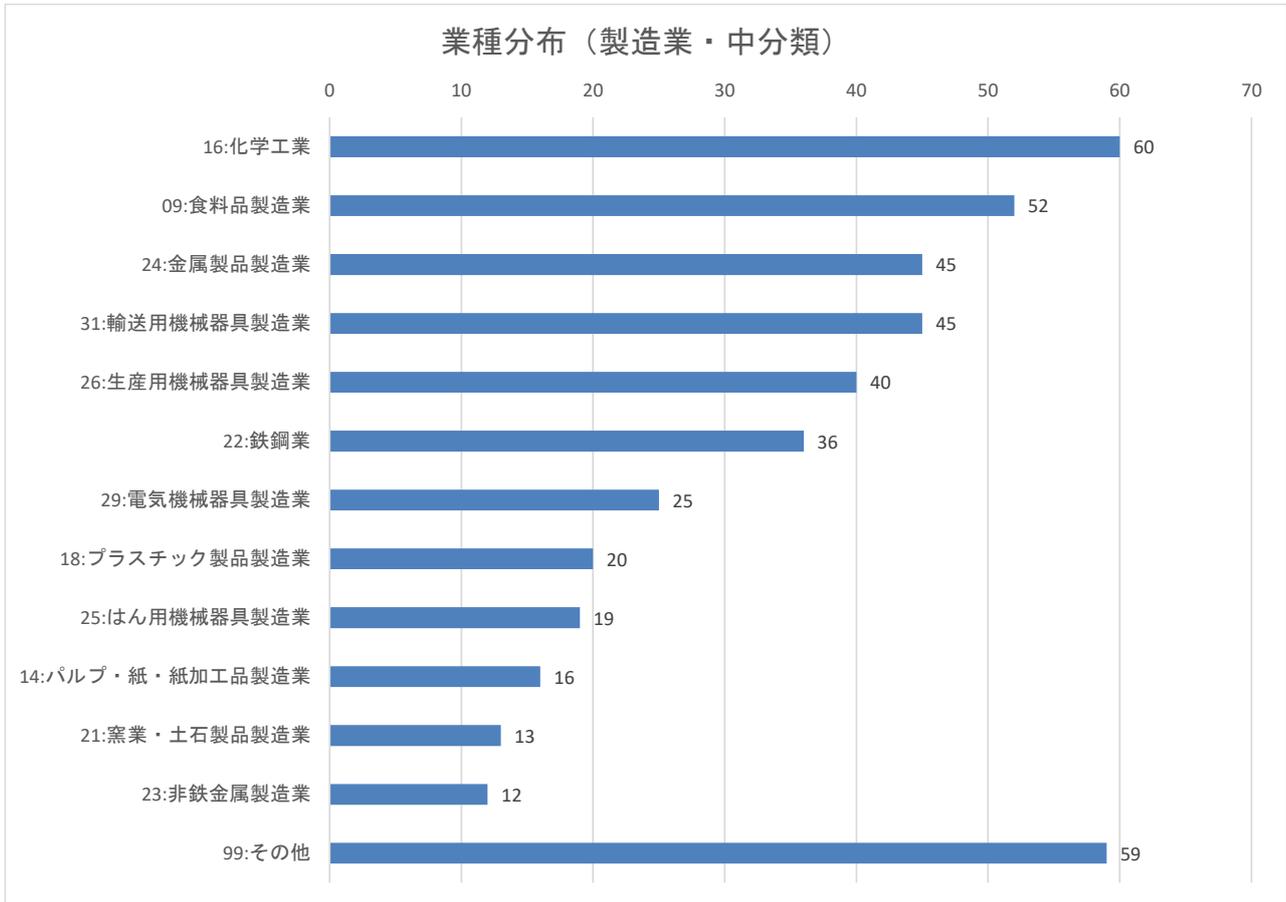
## 100 億円成長企業絞り込みデータ(1,653 社)



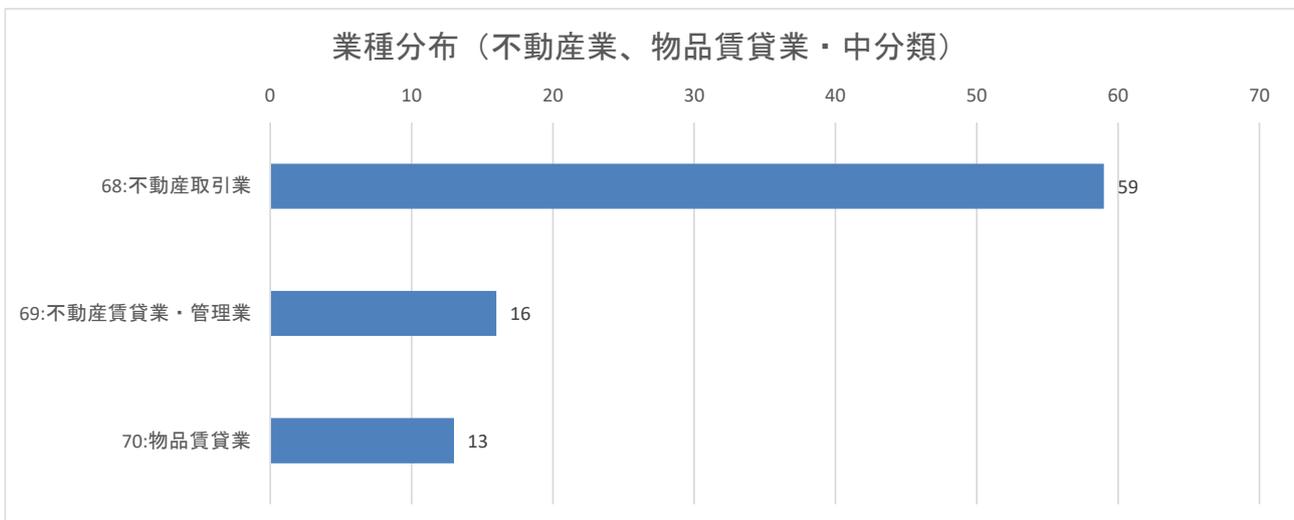
・全体の傾向と同じく、大分類業種では「I:卸売業・小売業」、「E:製造業」が多数となっている。

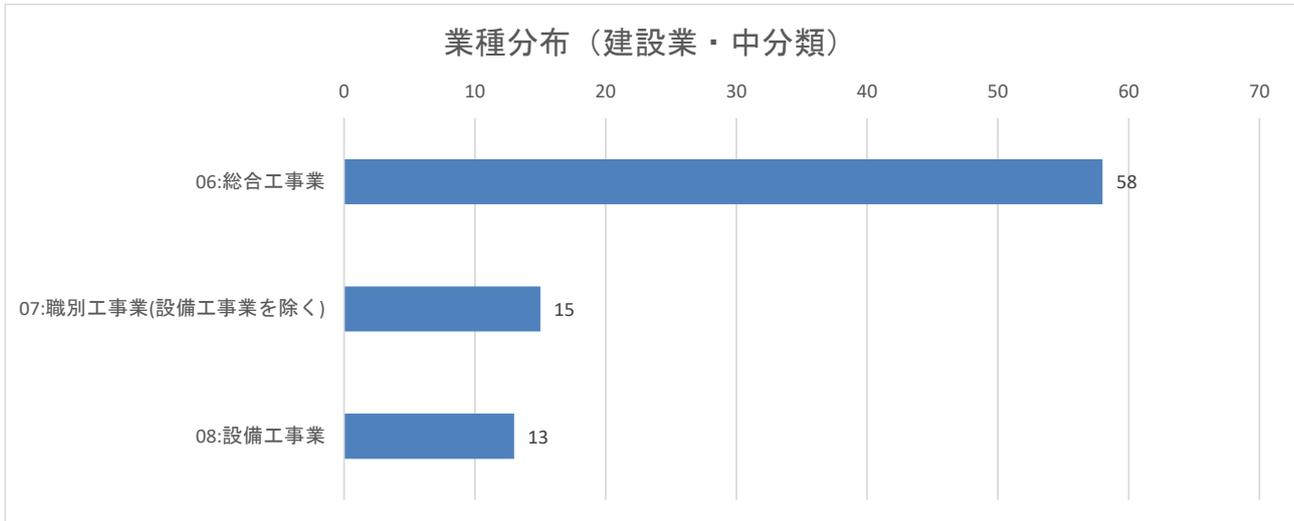


- ・卸売業の中では、「53.建築材料・鉱物・金属材料等卸売業」「54.機械器具卸売業」が多数である。
- ・小売業の中では「60.その他の小売業」「59.機械器具小売業」が多数である。



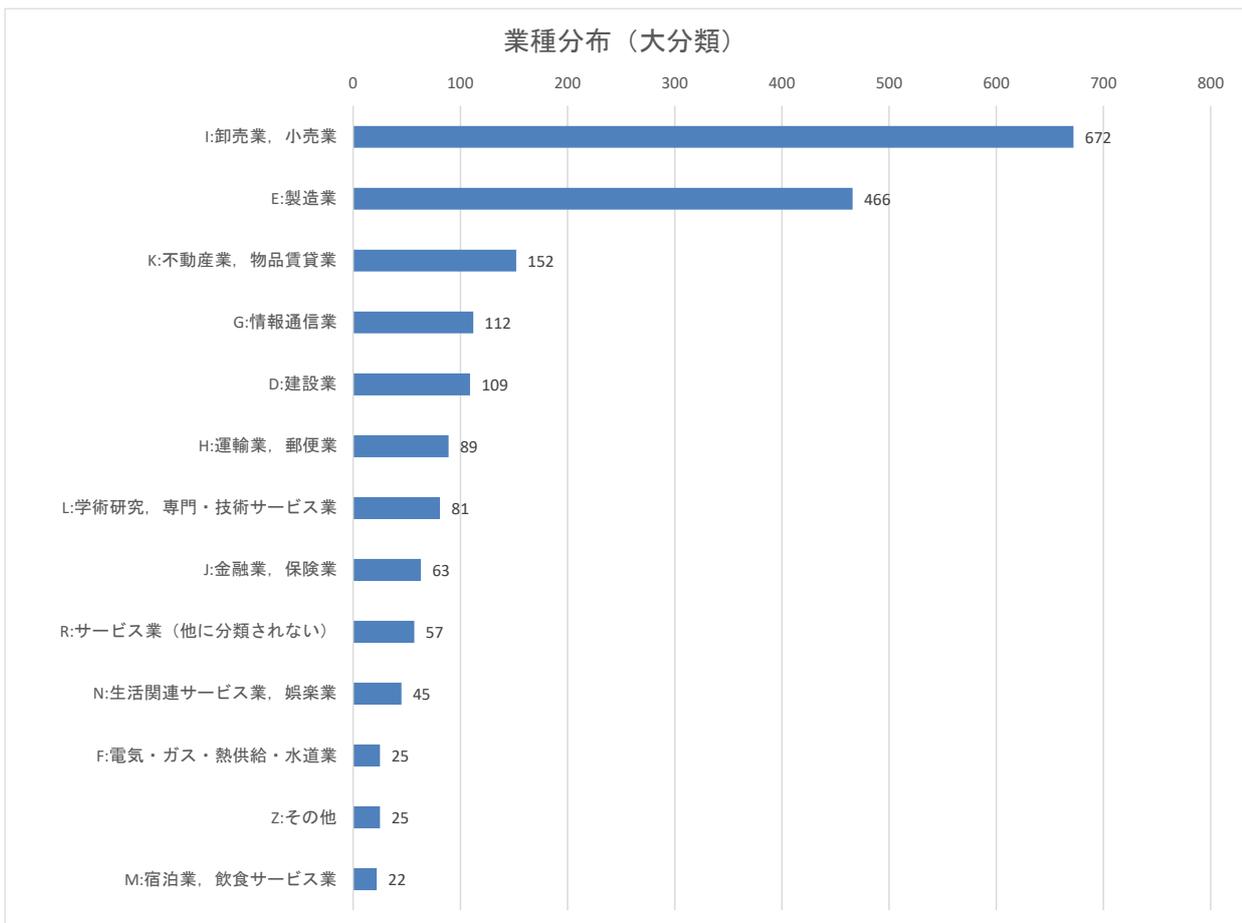
・製造業では、「16:化学工業」、「09:食料品製造業」が多数となっている。





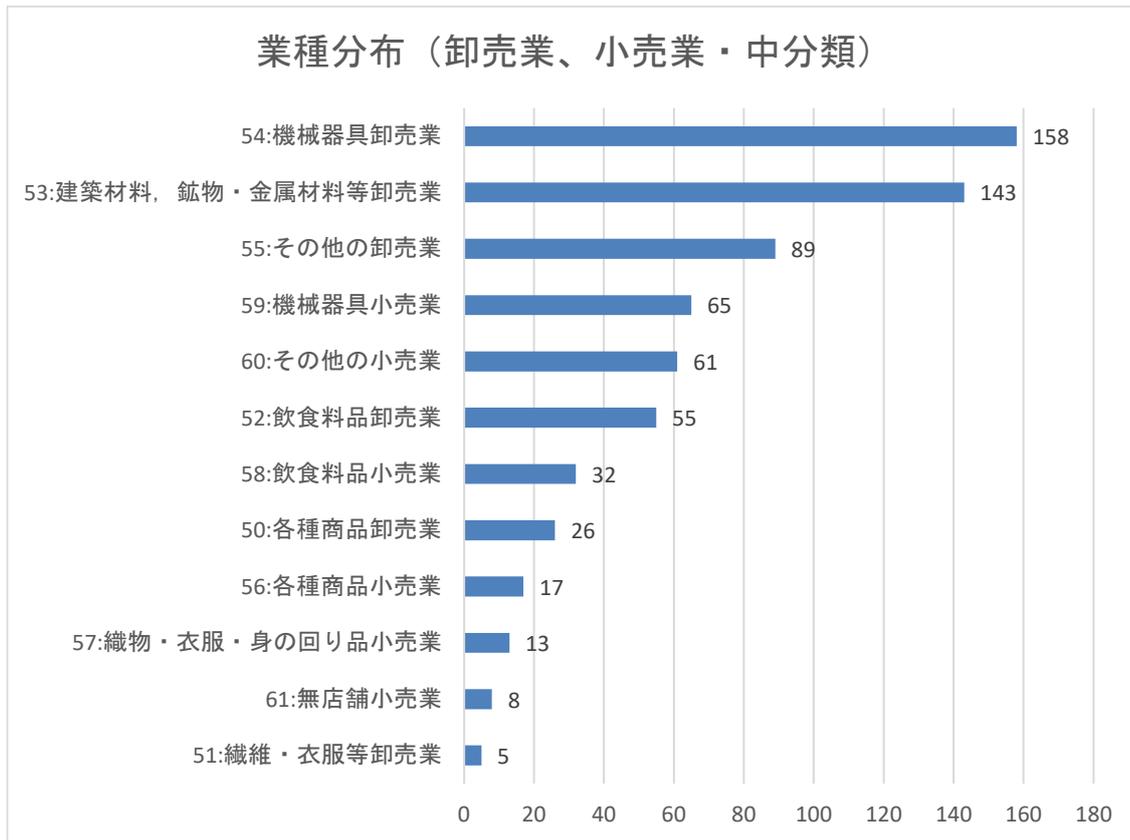
・100 億円成長企業絞り込みデータにおいて、企業が多い中分類業種トップ 5 は、53.建設材料・鉱物・金属材料等卸売業（157 社）、54.機械器具卸売業（126 社）、52.飲食料品卸売業（87 社）、55.その他の卸売業（81 社）、60.その他の小売業（80 社）となっている。

### 300 億円成長企業全体(1,918 社)



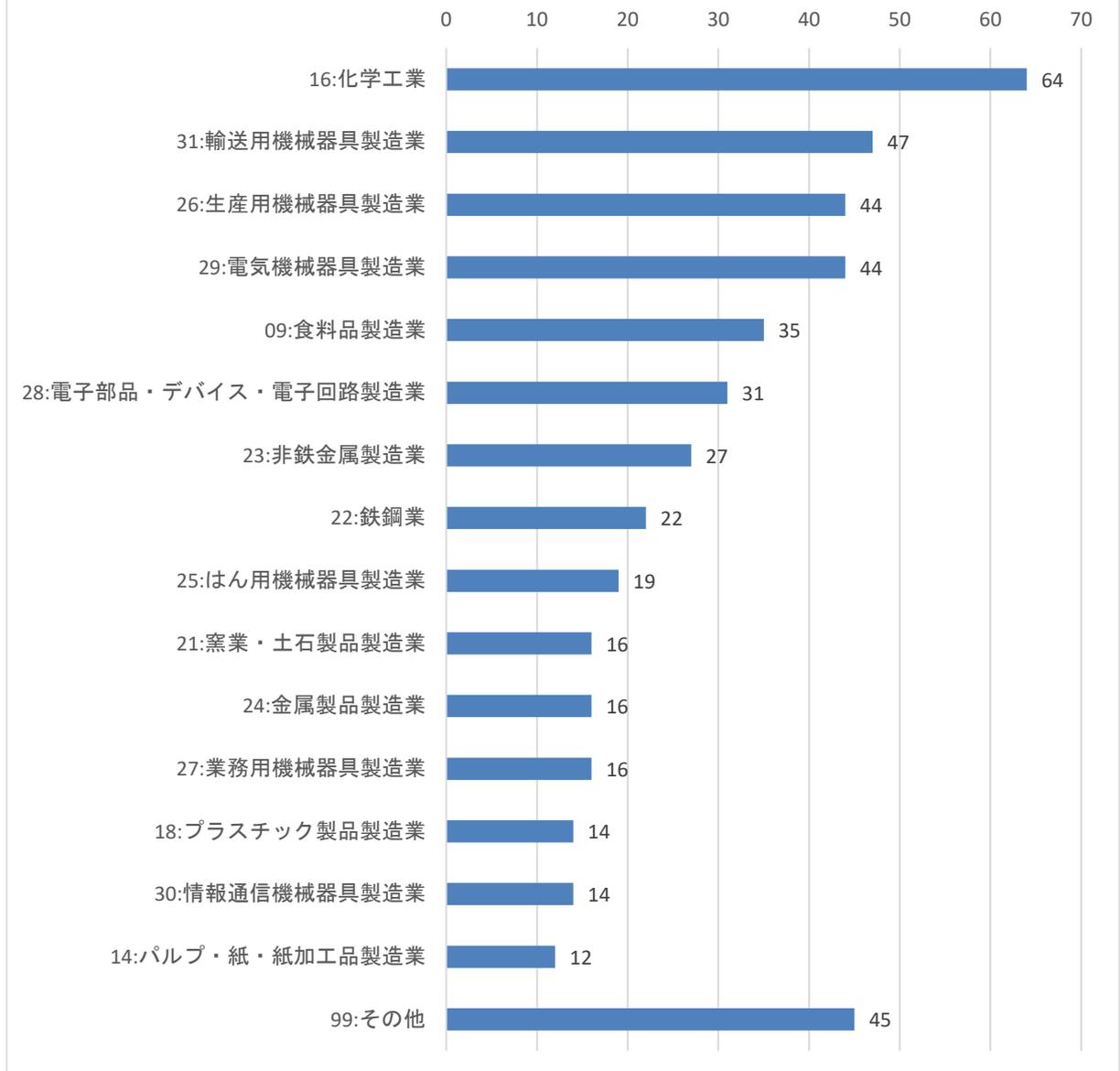
・2022 年時点で売上高 300 億円以上に成長していた企業には業種の偏りが見られ、特に卸売業・小売業、製造業が多数である。

## 業種分布（卸売業、小売業・中分類）



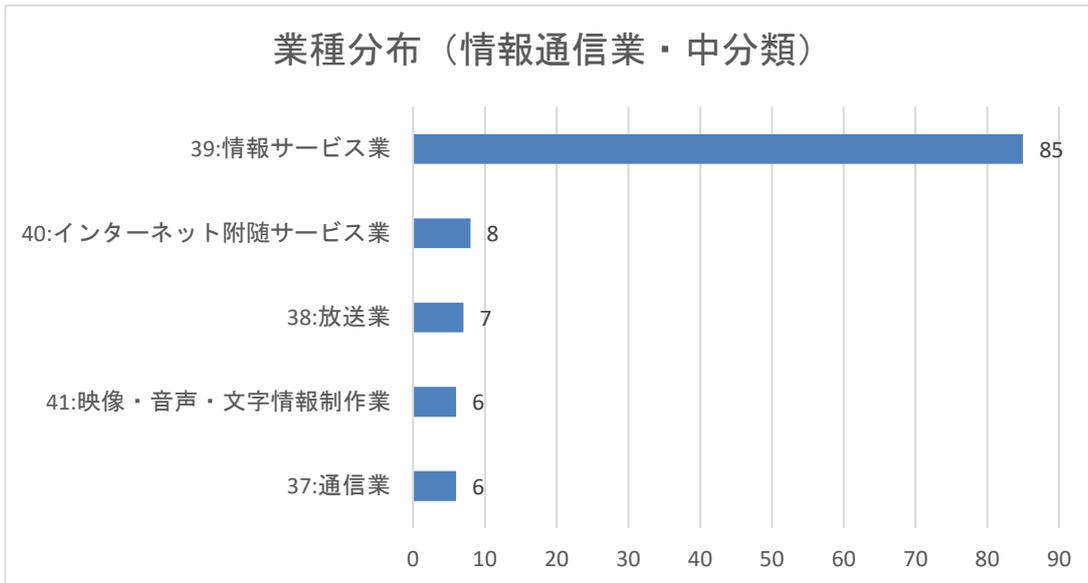
- ・ 卸売業の中では、「54.機械器具卸売業」「53.建築材料・鋳物・金属材料等卸売業」が多数である。
- ・ 小売業の中では「59.機械器具小売業」「60.その他の小売業」が多数である。

### 業種分布（製造業・中分類）

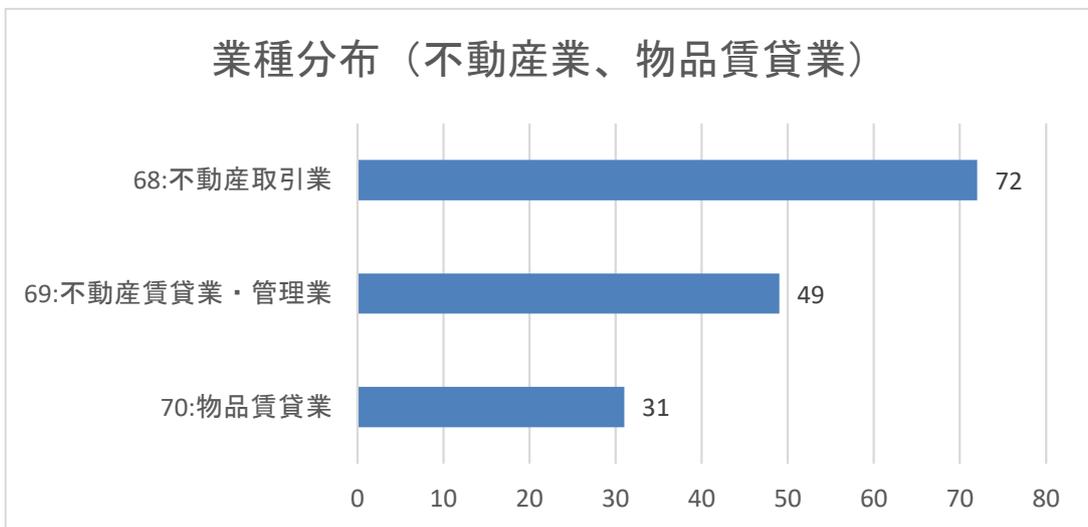


・製造業では、「16:化学工業」、「31:輸送用機械器具製造業」などが多数となっている。

### 業種分布（情報通信業・中分類）



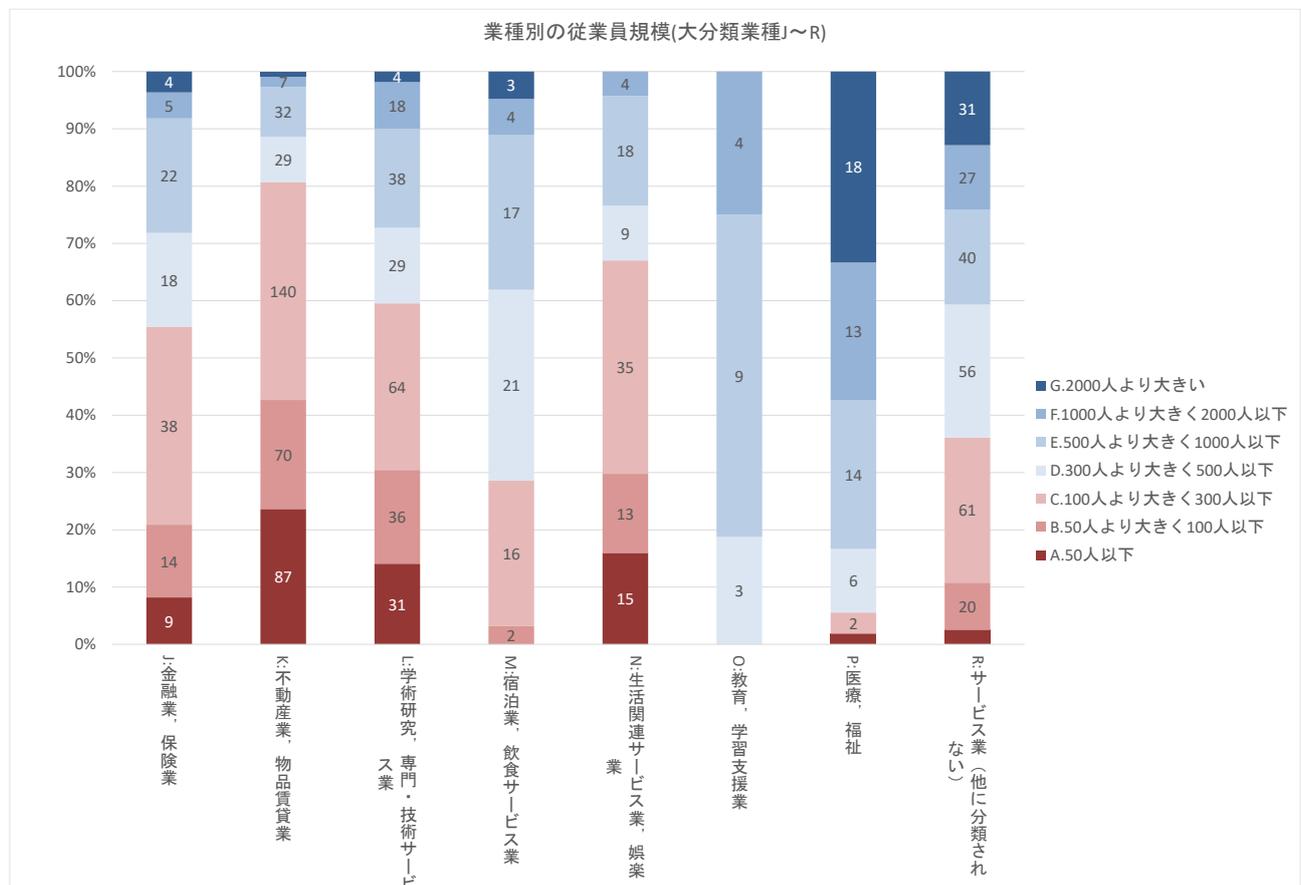
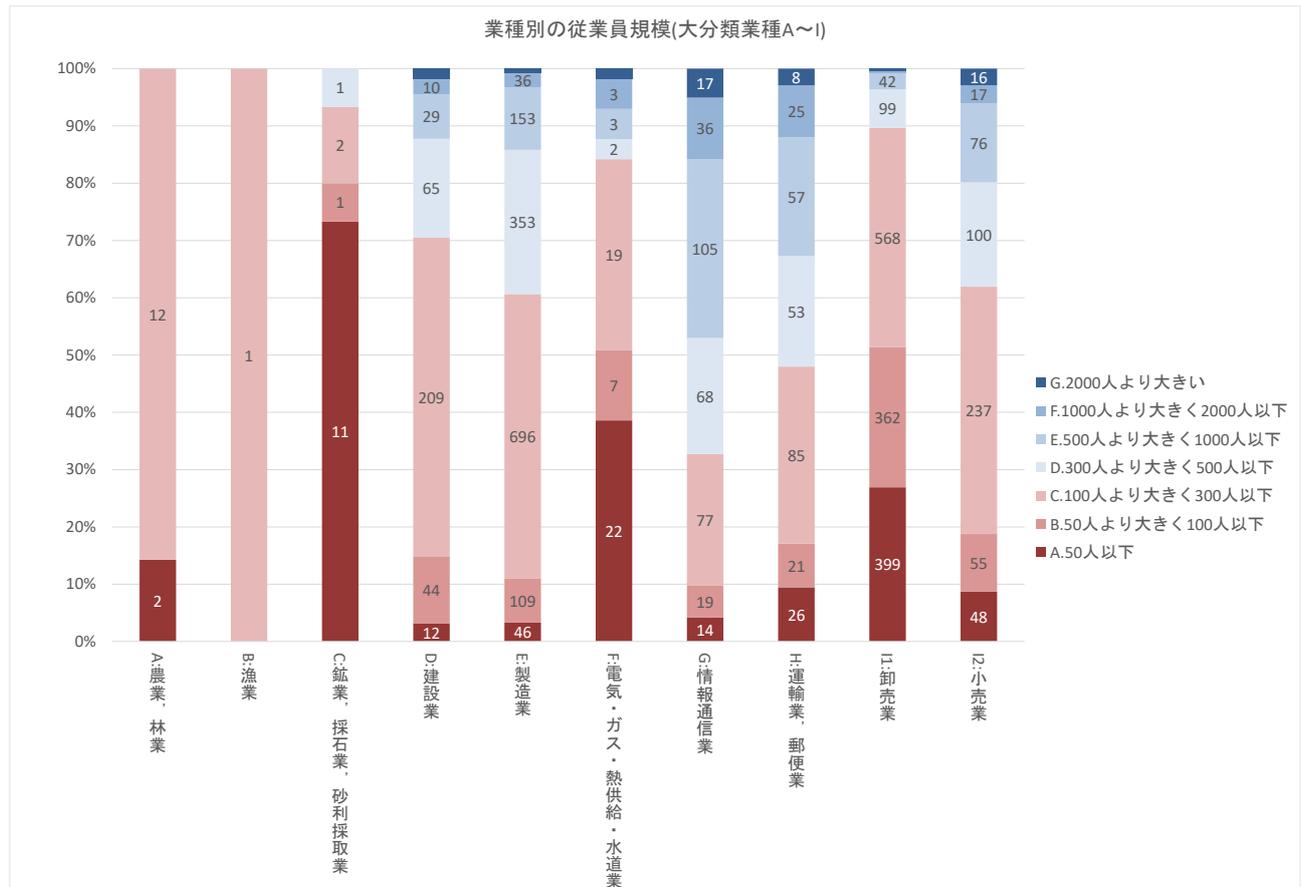
### 業種分布（不動産業、物品賃貸業）



・300億円成長企業が多い中分類業種トップ5は、54.機械器具卸売業（158社）、53.建設材料・鉱物・金属材料等卸売業（143社）、55.その他の卸売業（89社）、39.情報サービス業（85社）、68.不動産取引業（72社）である。

# 従業員規模

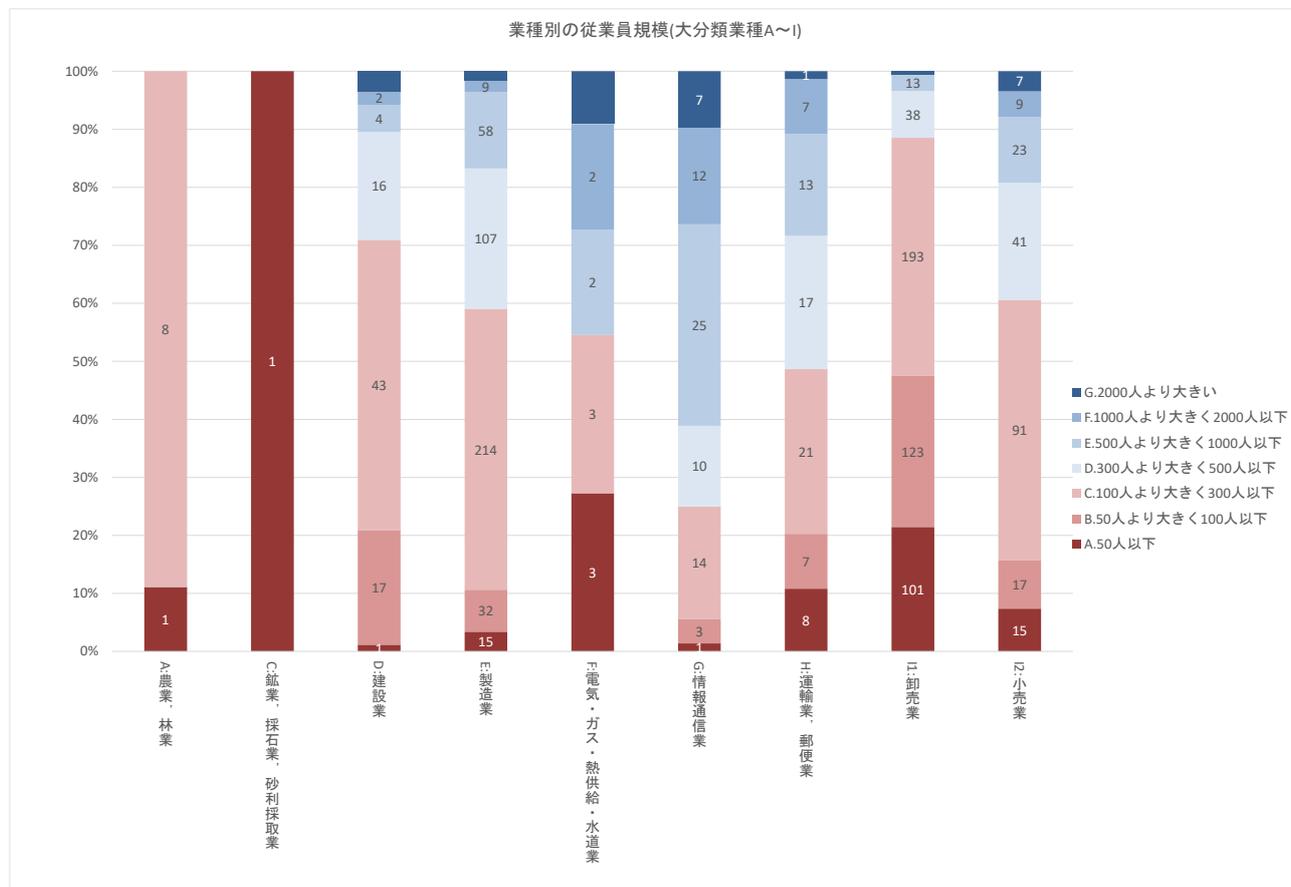
## 100億円成長企業全体(5,674社)

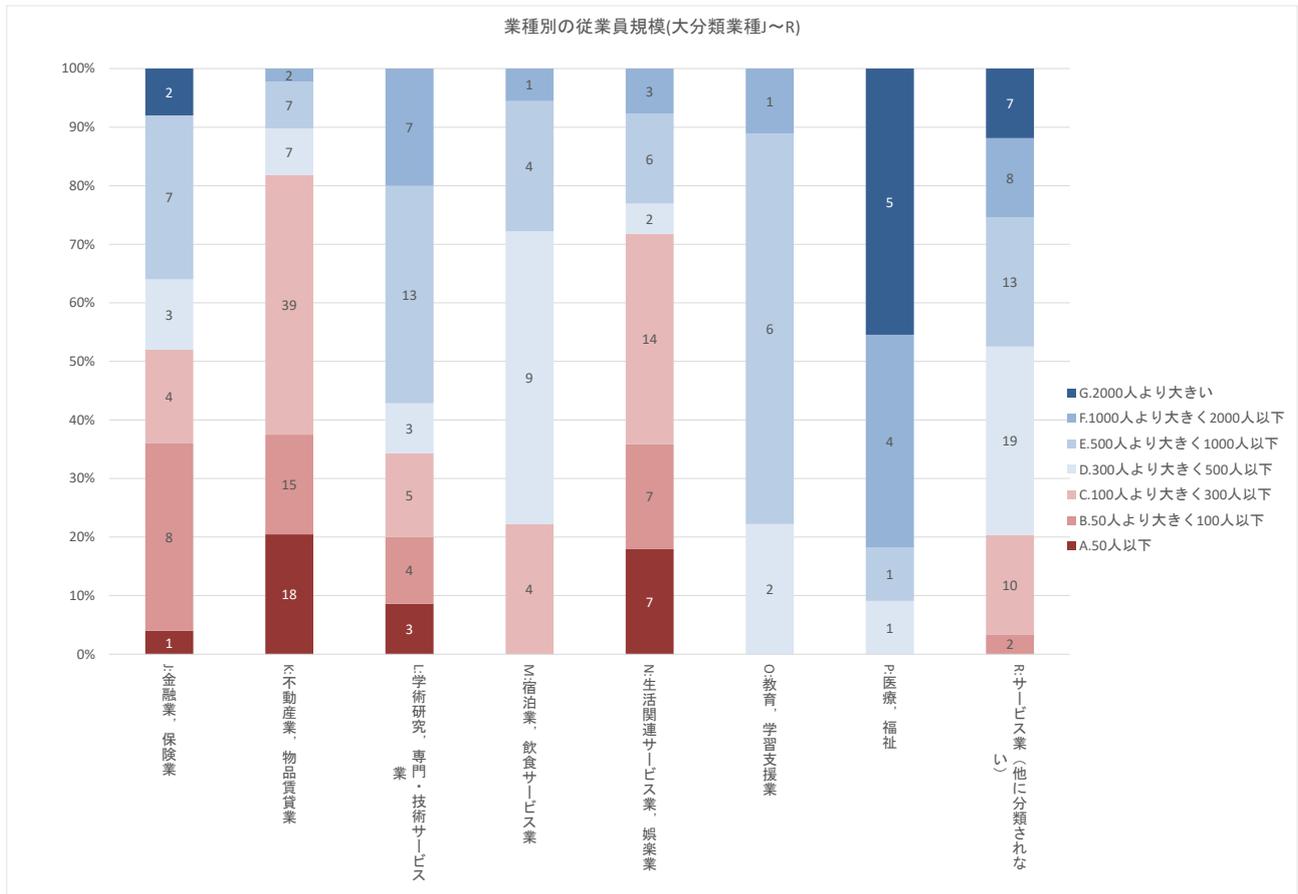


・大分類業種別に従業員数規模を見ると「G:情報通信業」、「M:宿泊業・飲食サービス業」、「R:サービス業」などで従業員数 300 人より大きい企業が多い。

※従業員数はアルバイト、パートなどを含まない正社員数である。

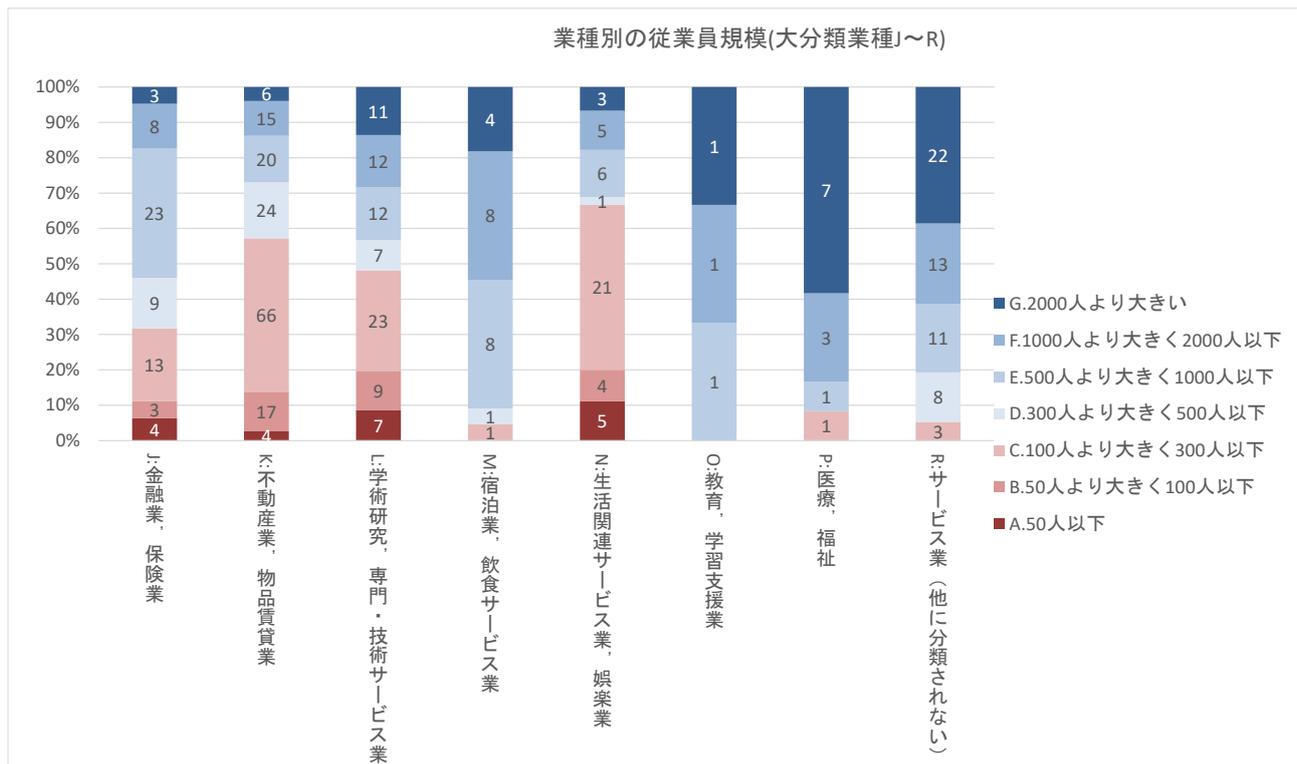
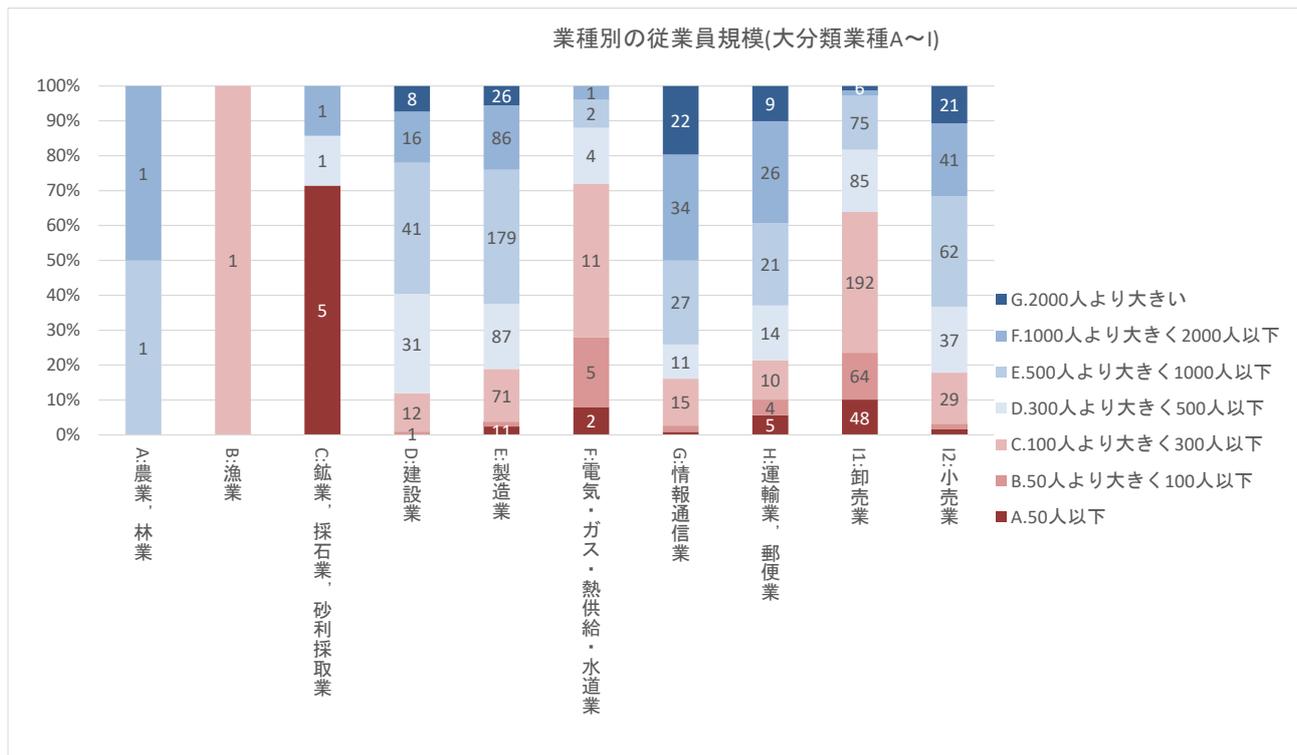
## 100 億円成長企業絞り込みデータ(1,653 社)





絞り込み後の企業群では、「G:情報通信業」、「L:学術研究，専門・技術サービス業」、「M:宿泊業，飲食サービス業」、「R:サービス業（他に分類されない）」などサービス関連の業種で従業員数が300人より大きい。  
 ※従業員数はアルバイト、パートなどを含まない正社員数である。

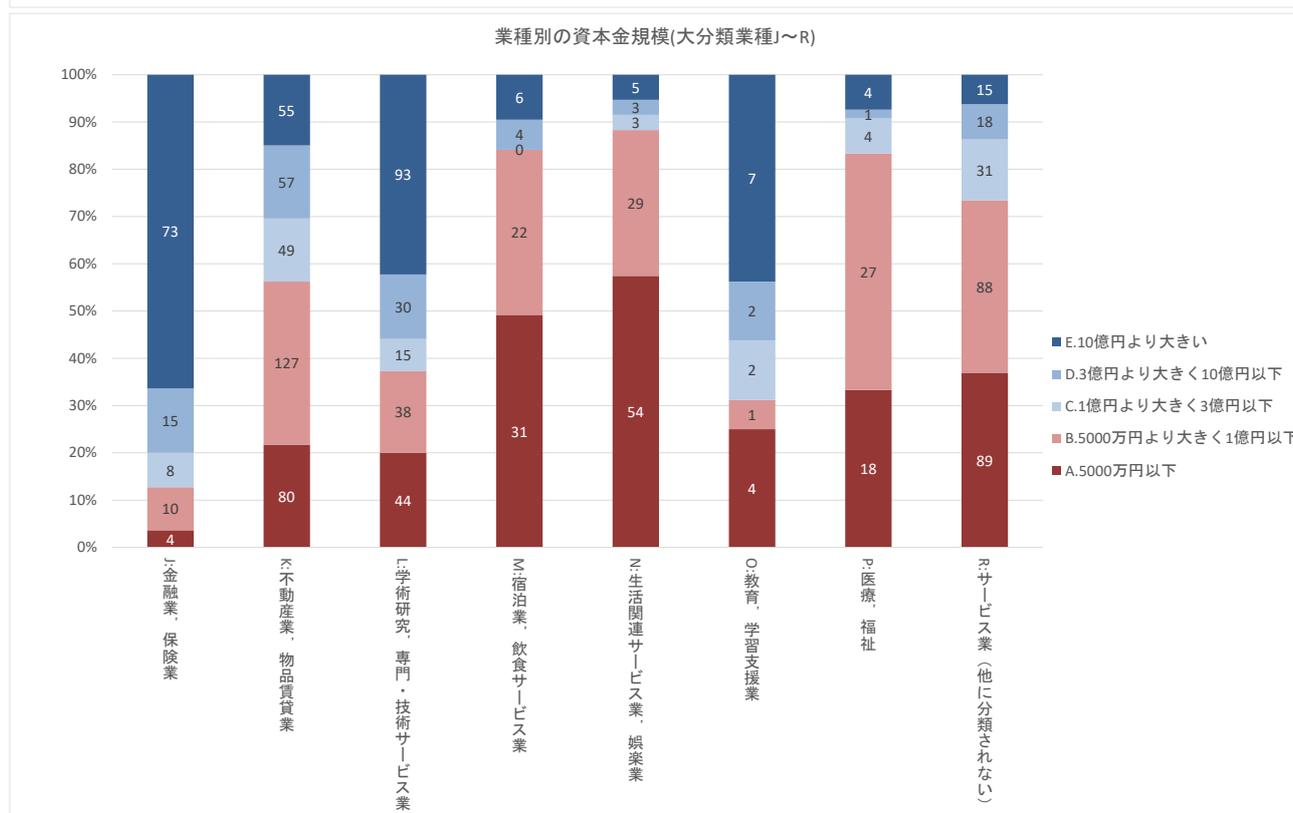
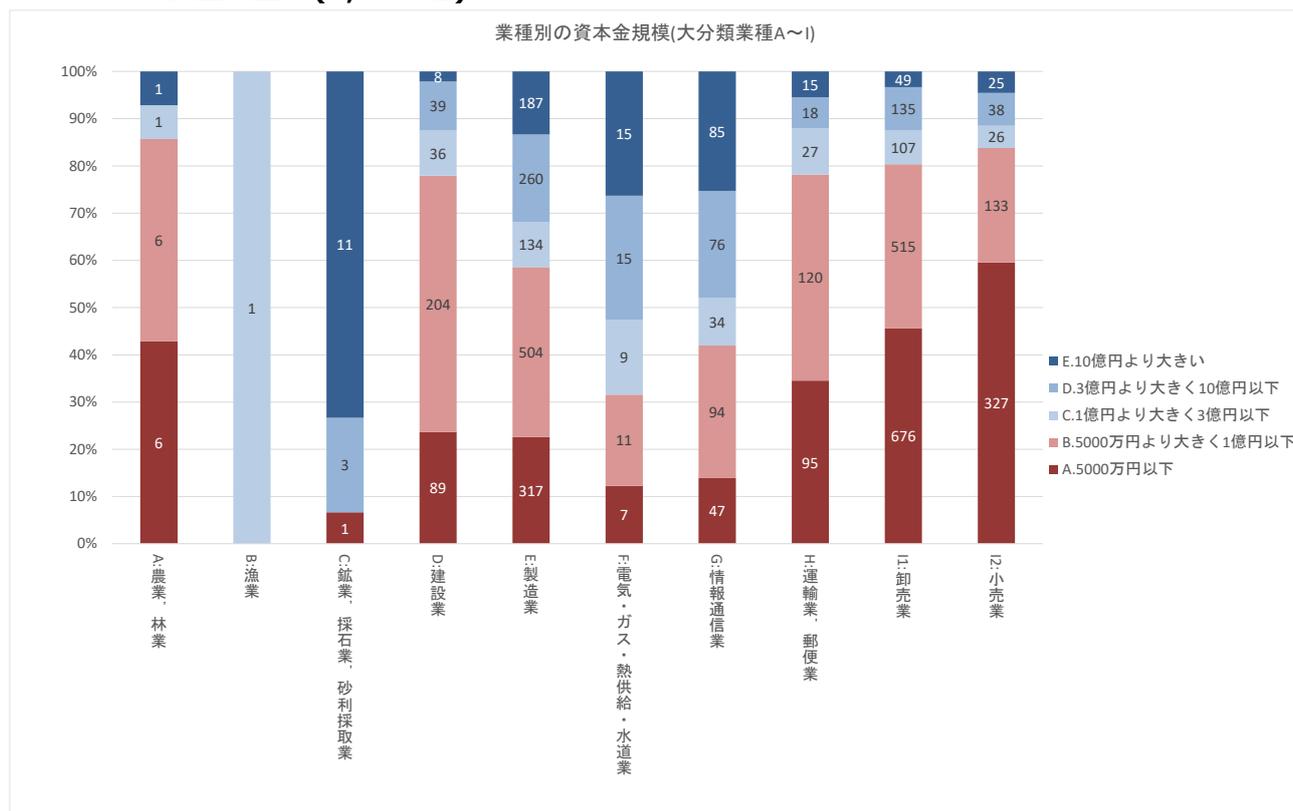
### 300 億円成長企業全体(1,918 社)



・300 億円成長企業では、「R:サービス業（他に分類されない）」、「M:宿泊業、飲食サービス業」、「D:建設業」などで従業員数 300 人以上の企業の比率が 8 割を超えていることが分かる。  
 ※従業員数はアルバイト、パートなどを含まない正社員数である。

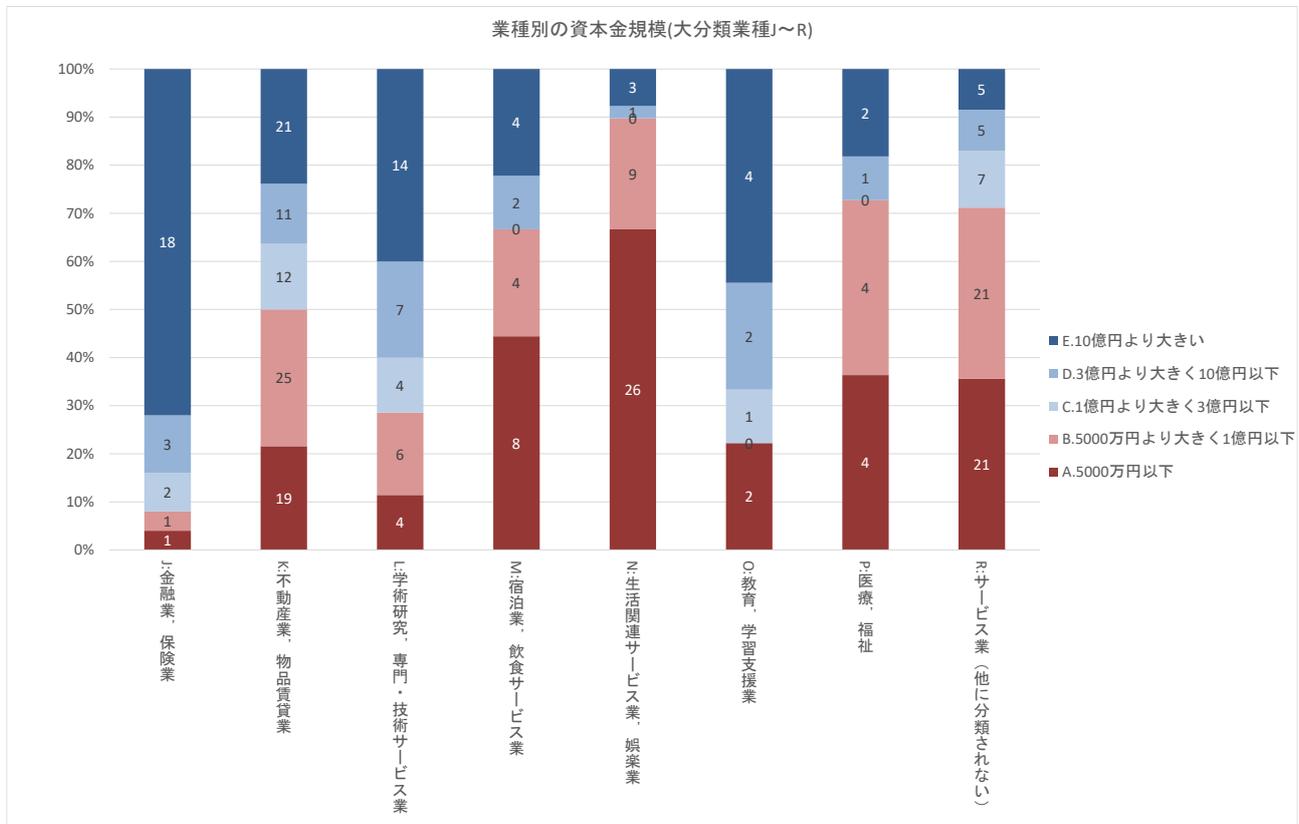
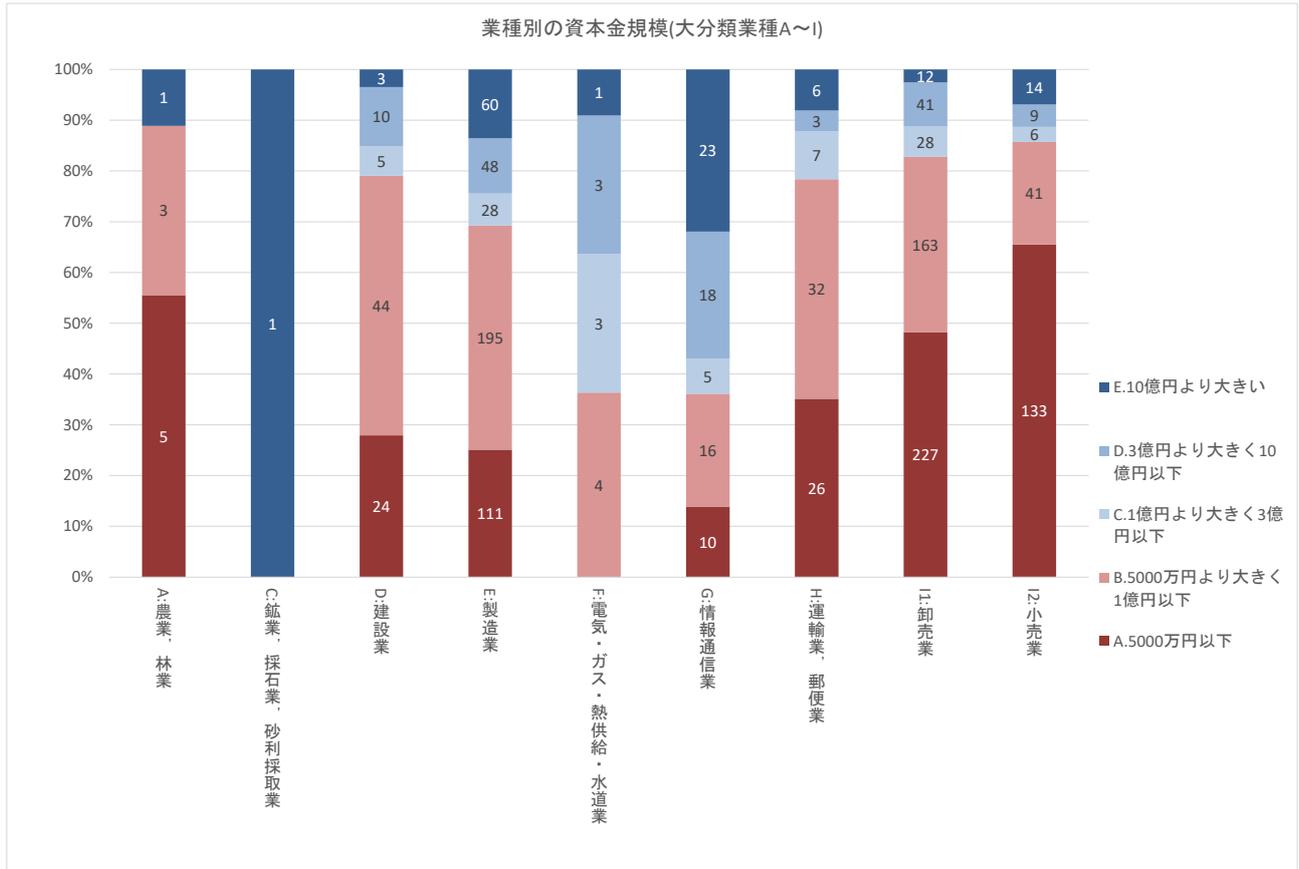
# 資本金規模

## 100 億円成長企業全体(5,674 社)



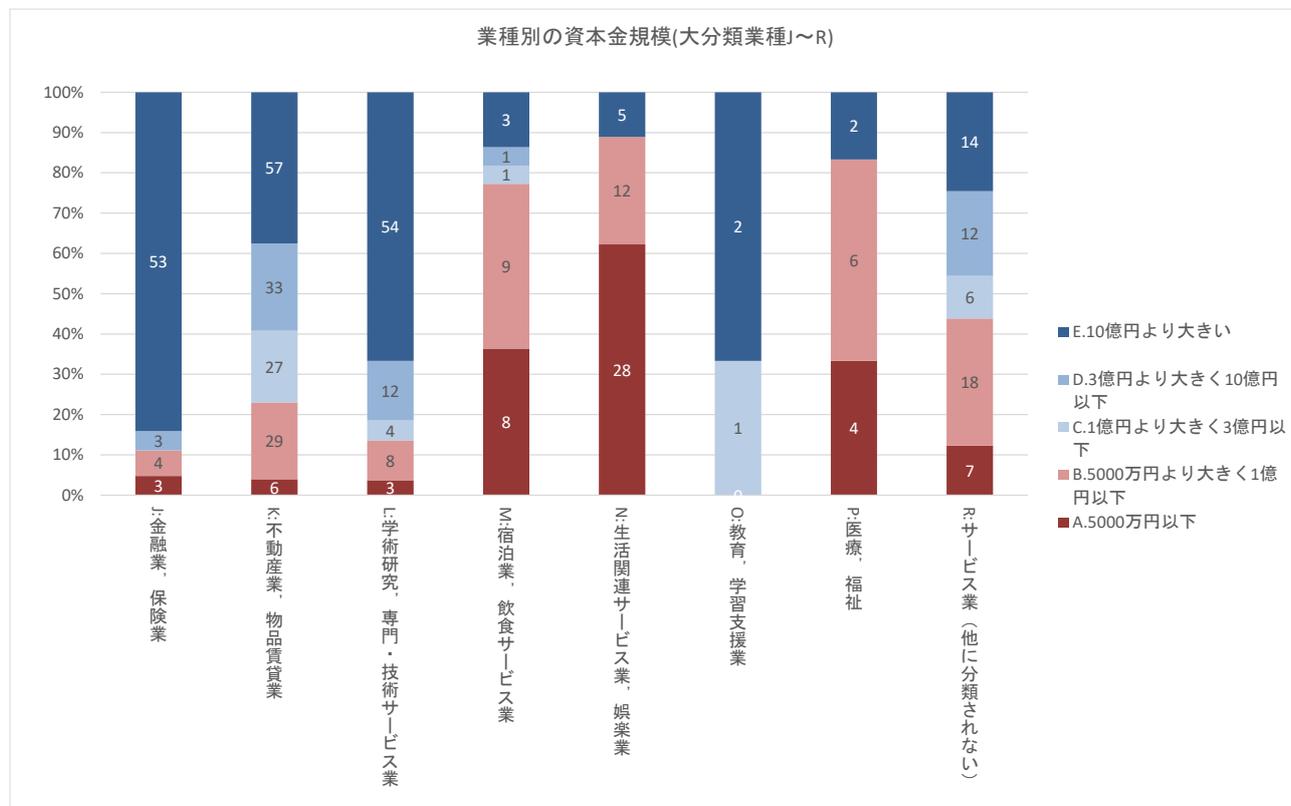
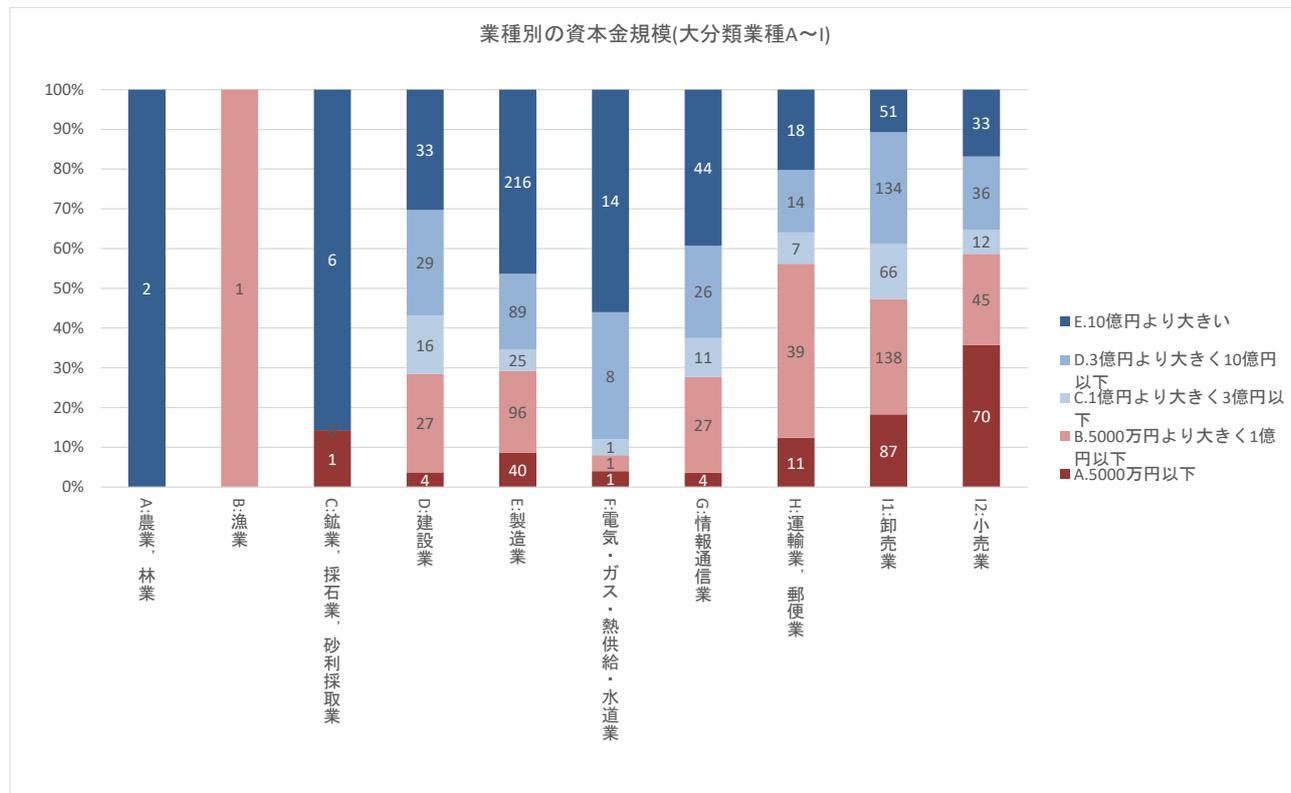
・大分類業種別に資本金規模をみると、「F:電気・ガス・熱供給・水道業」、「G:情報通信業」、「L:学術研究, 専門・技術サービス業」などで資本金 1 億円より大きい企業の比率が高い。

# 100 億円成長企業絞り込みデータ(1,653 社)



絞り込み後の企業群では、「F:電気・ガス・熱供給・水道業」、「G:情報通信業」などで資本金が1億円より大きい企業の比率が高い。

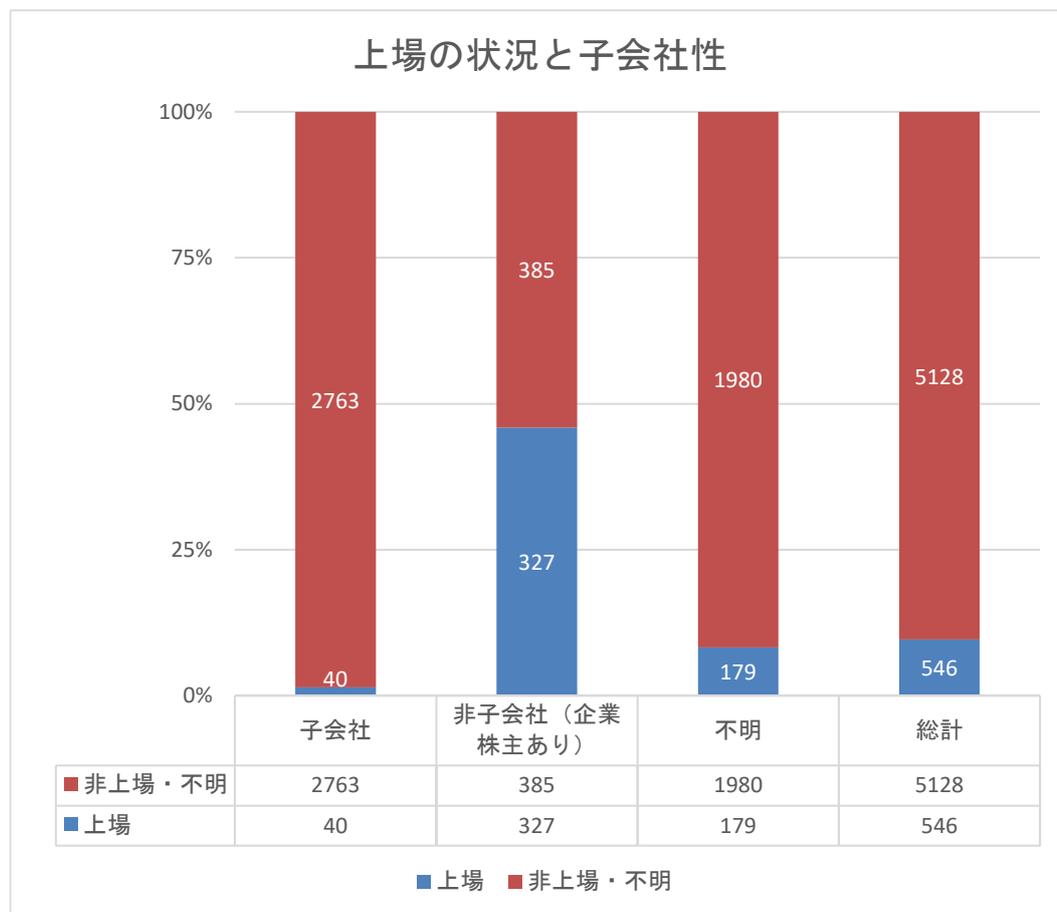
### 300億円成長企業全体(1,918社)



・300億円成長企業では、「C:鉱業, 採石業, 砂利採取業」、「J:金融業, 保険業」、「L:学术研究, 専門・技術サービス業」などで資本金10億円超と規模が大きい企業が多いことが分かる。

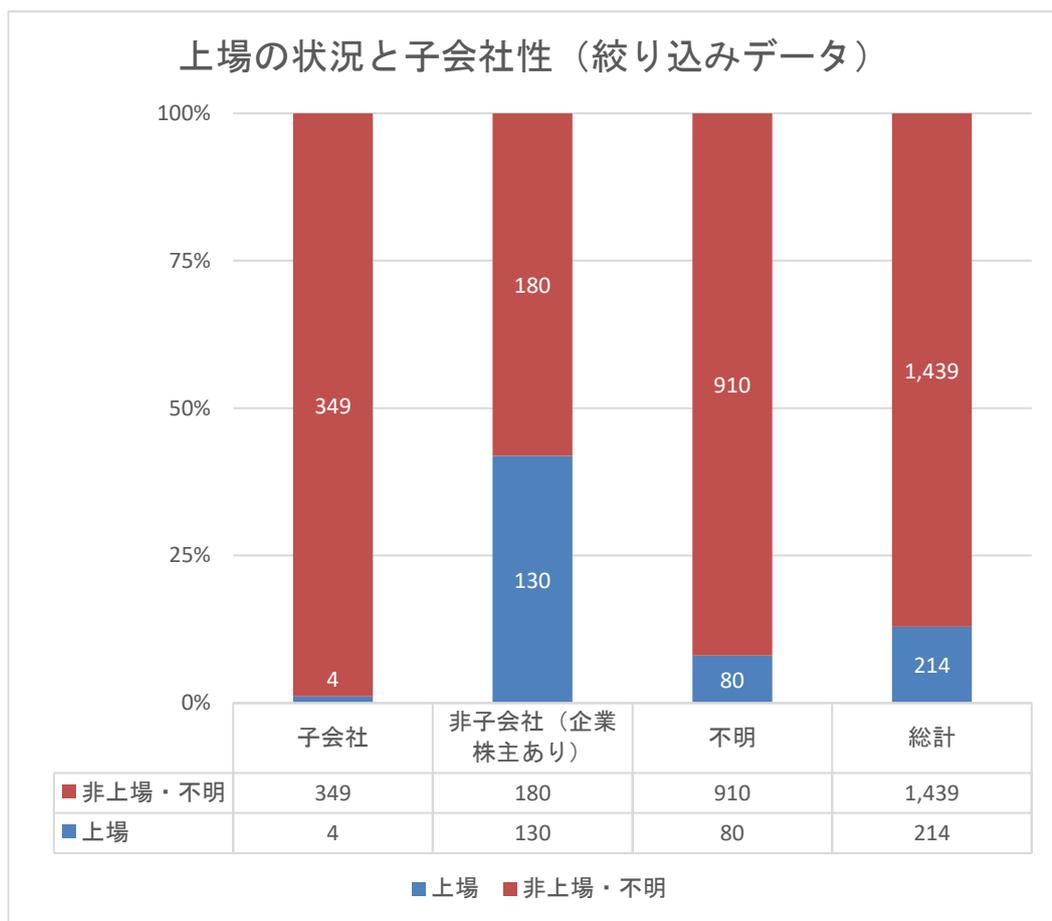
## 上場企業・非上場企業

### 100 億円成長企業全体(5,674 社)



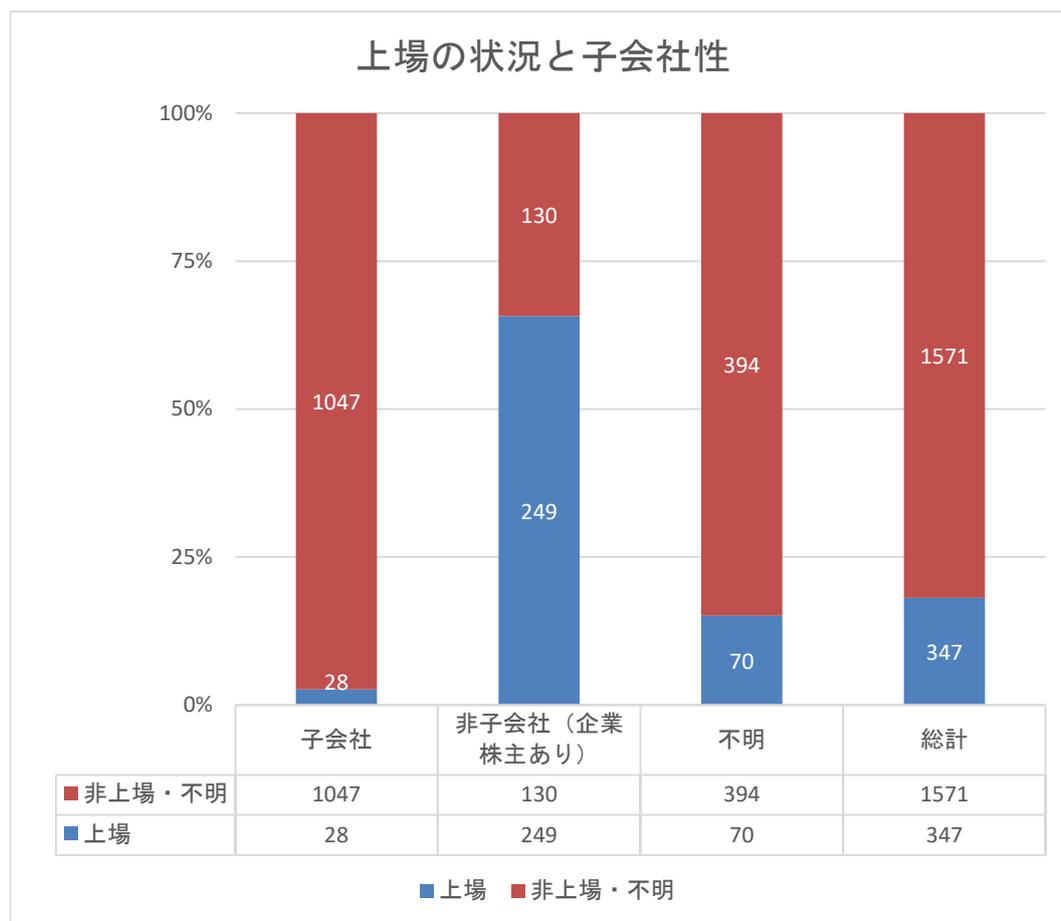
・上場企業は 546 社で全体に占める割合は約 10%であり、非上場会社が大多数を占めている。

## 100 億円成長企業絞り込みデータ(1,653 社)

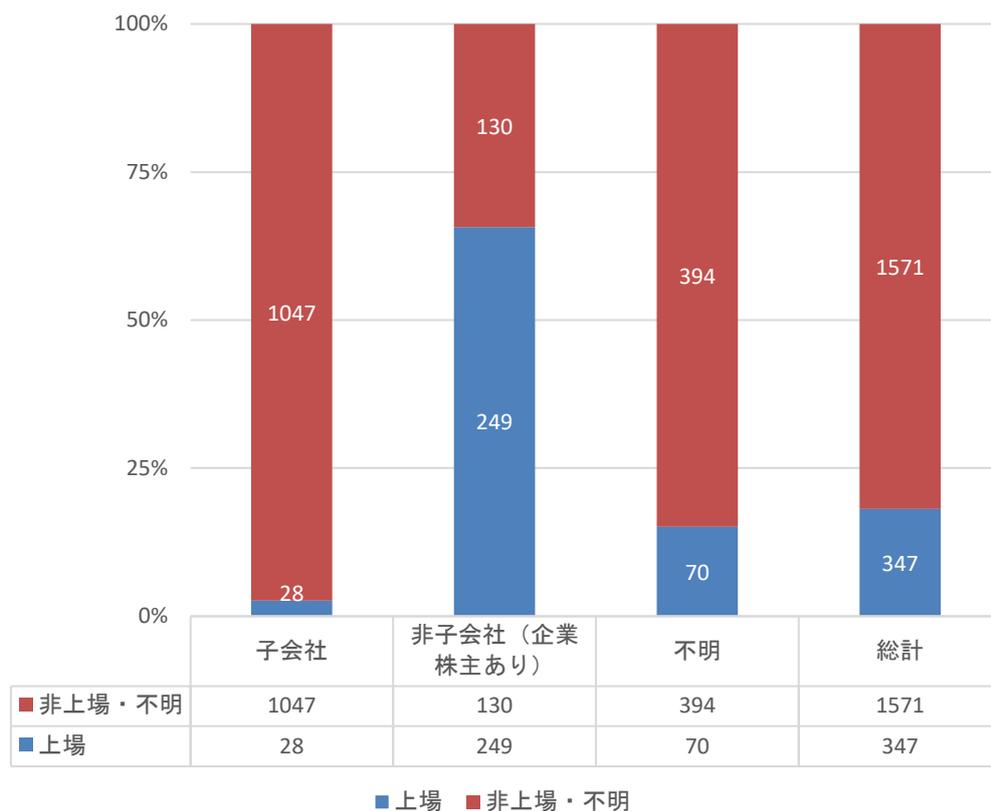


・上場企業は 214 社(約 13%)のみとなっており、大多数が非上場企業となっている。

### 300 億円成長企業全体(1,918 社)



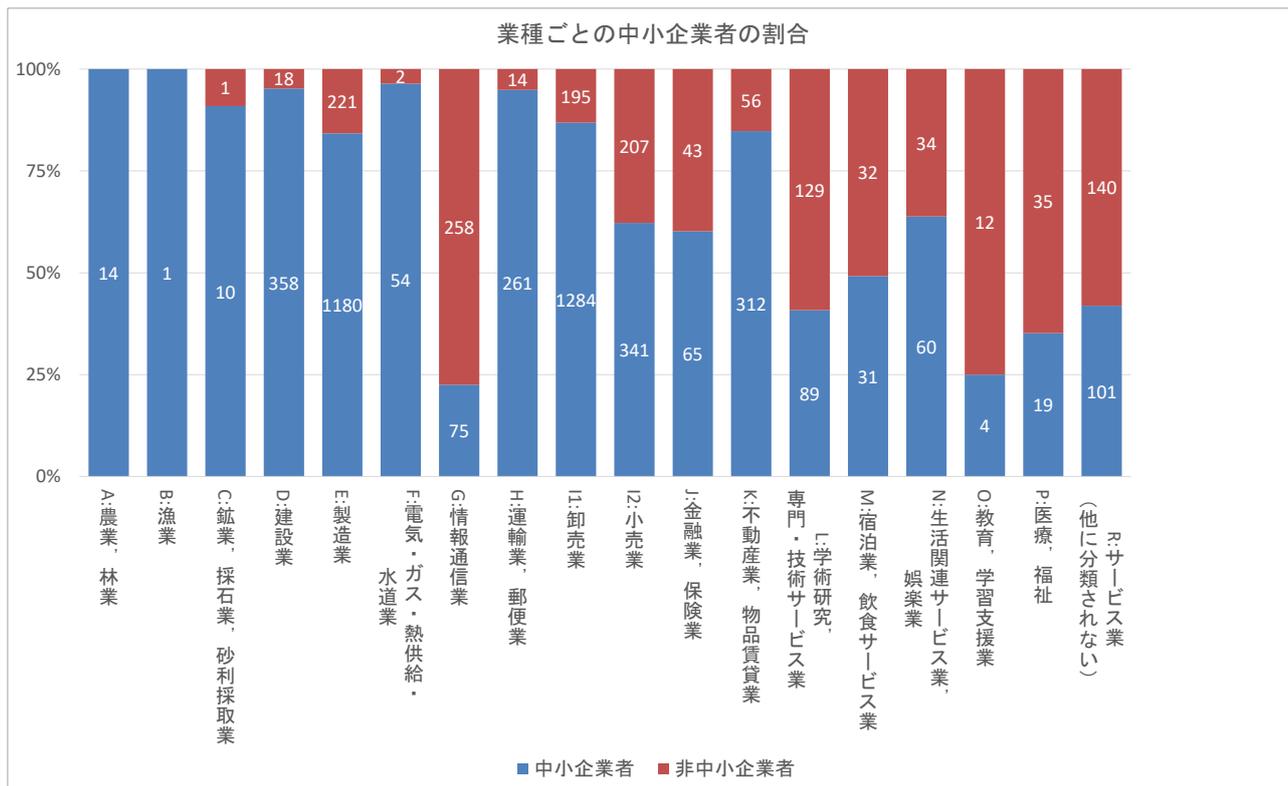
## 上場の状況と子会社性



上場企業は 347 社と全体の約 18%ほどであるが、100 億円成長企業(約 10%)に比べると割合が大きいことが分かる。

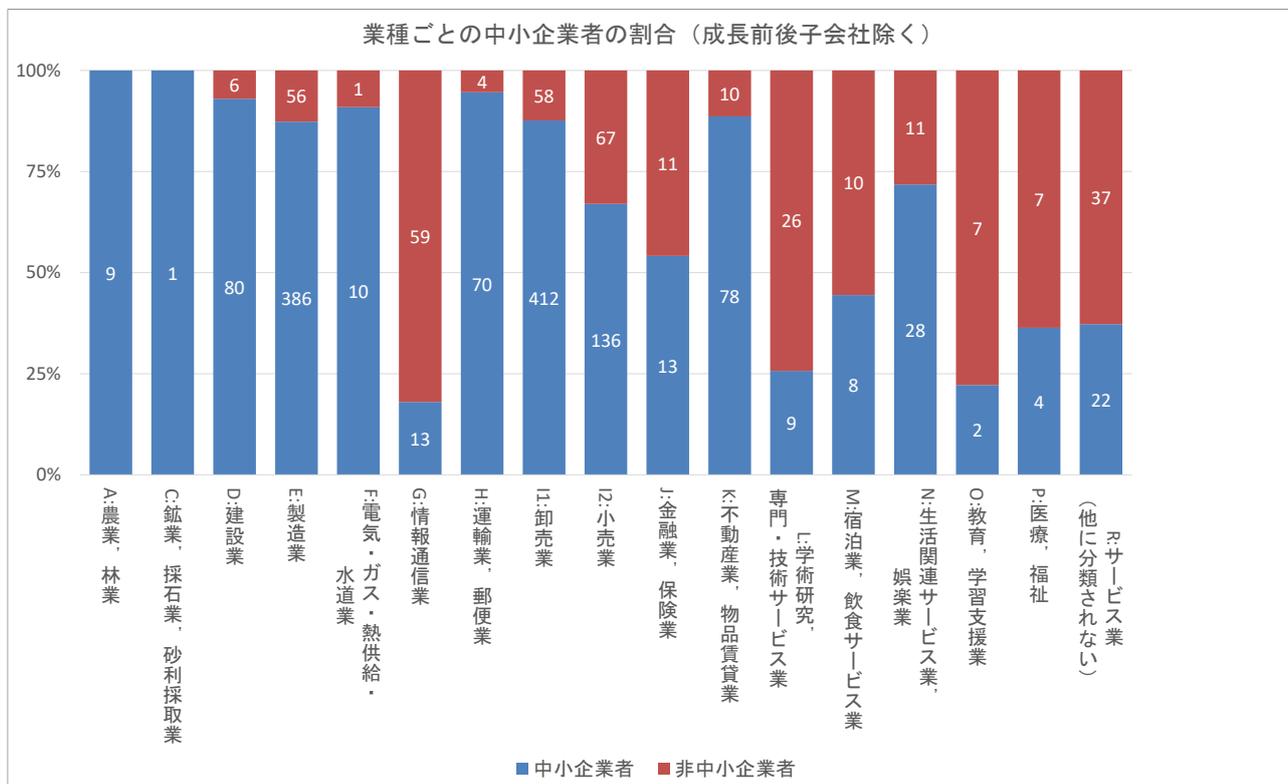
## 中小企業者性

### 100億円成長企業全体(5,674社)



「G:情報通信業」、「O:教育、学習支援業」などで非中小企業者の割合が高くなっている。  
 ※中小企業者の判定は中小企業基本法に従っている。

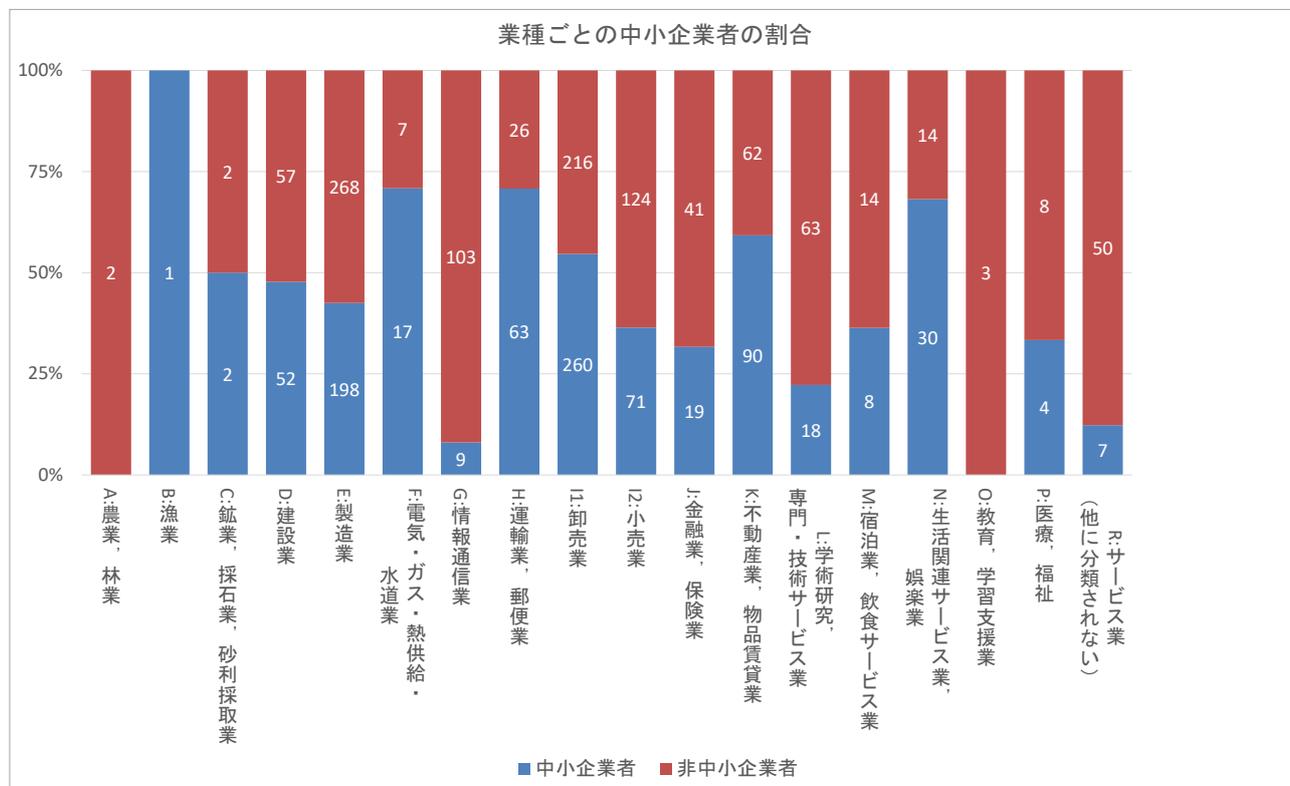
### 100億円成長企業絞り込みデータ(1,653社)



絞り込み後の企業群でも、「G:情報通信業」や「O:教育，学習支援業」などで非中小企業者の割合が高い傾向にある。

※中小企業者の判定は中小企業基本法に従っている。

### 300 億円成長企業全体(1,918 社)

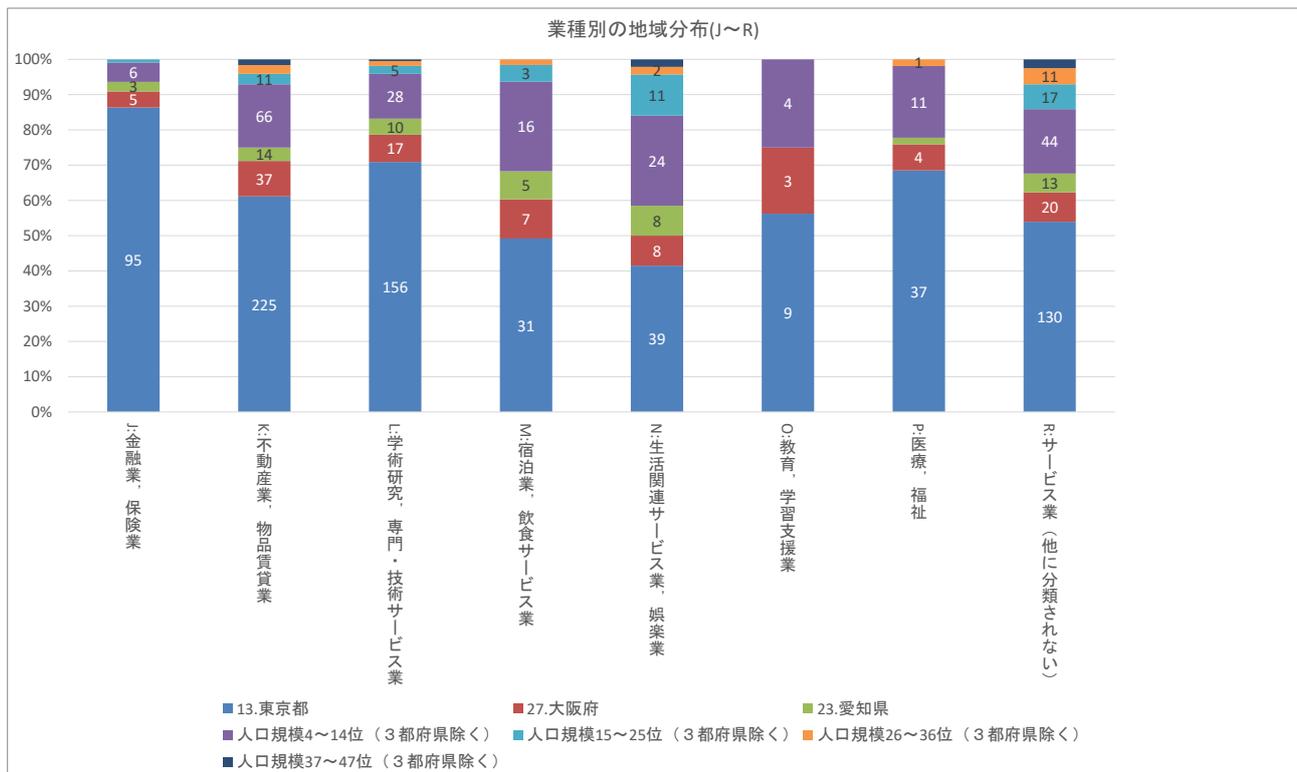
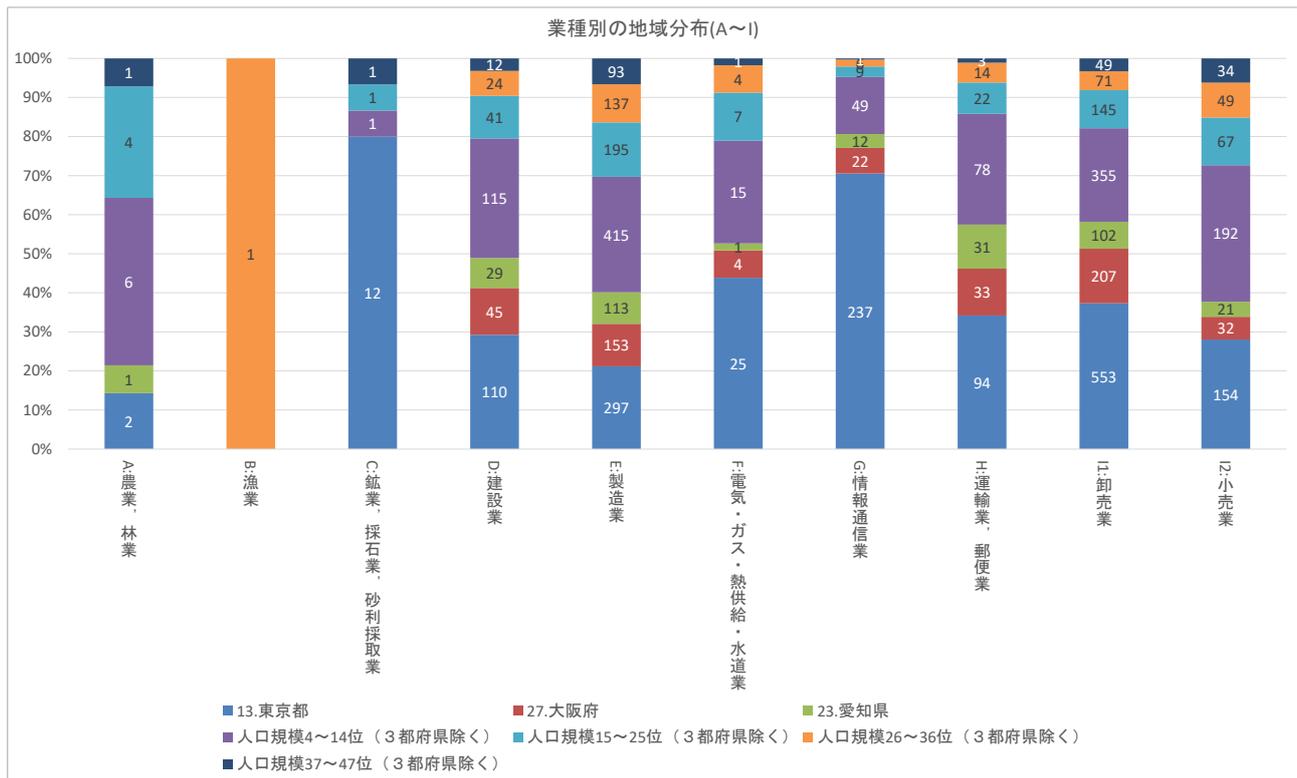


300 億円成長企業では、「N:生活関連サービス業，娯楽業」、「H:運輸業，郵便業」、「F:電気・ガス・熱供給・水道業」などで 7 割近い企業が中小企業者であることが分かる。

※中小企業者の判定は中小企業基本法に従っている。

# 業種別の地域分布

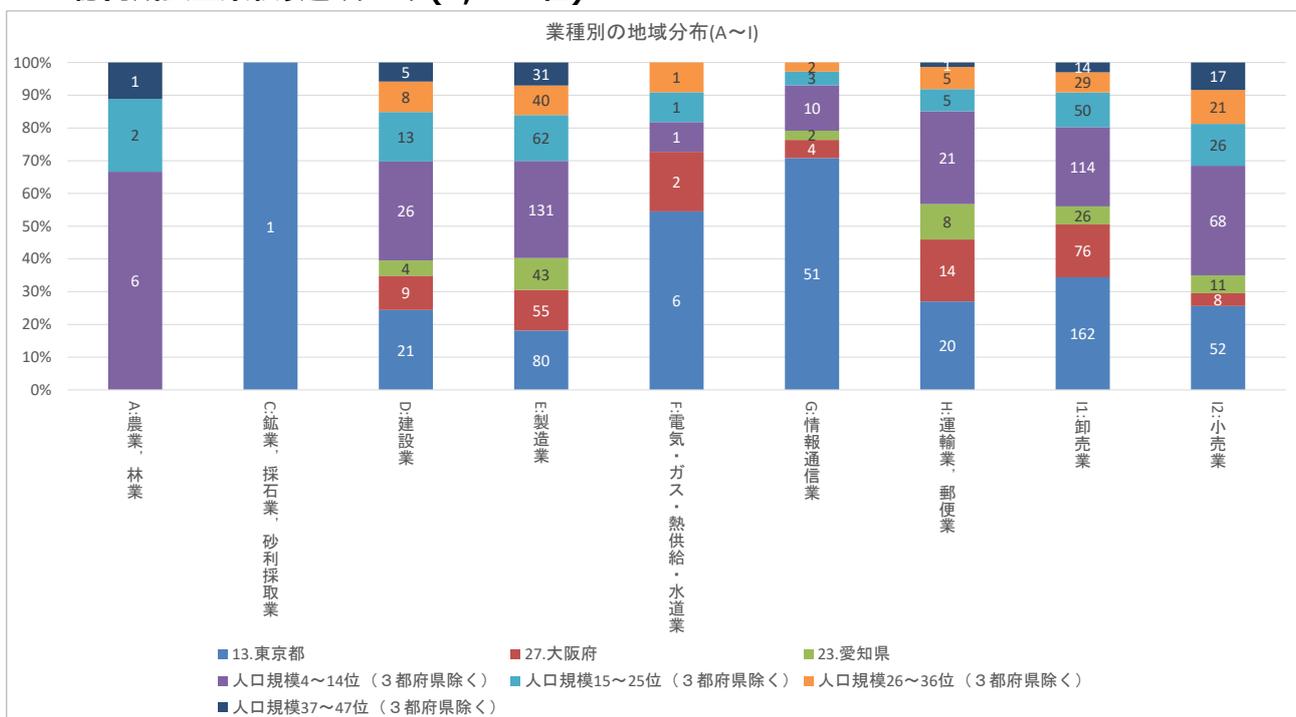
## 100億円成長企業全体(5,674社)

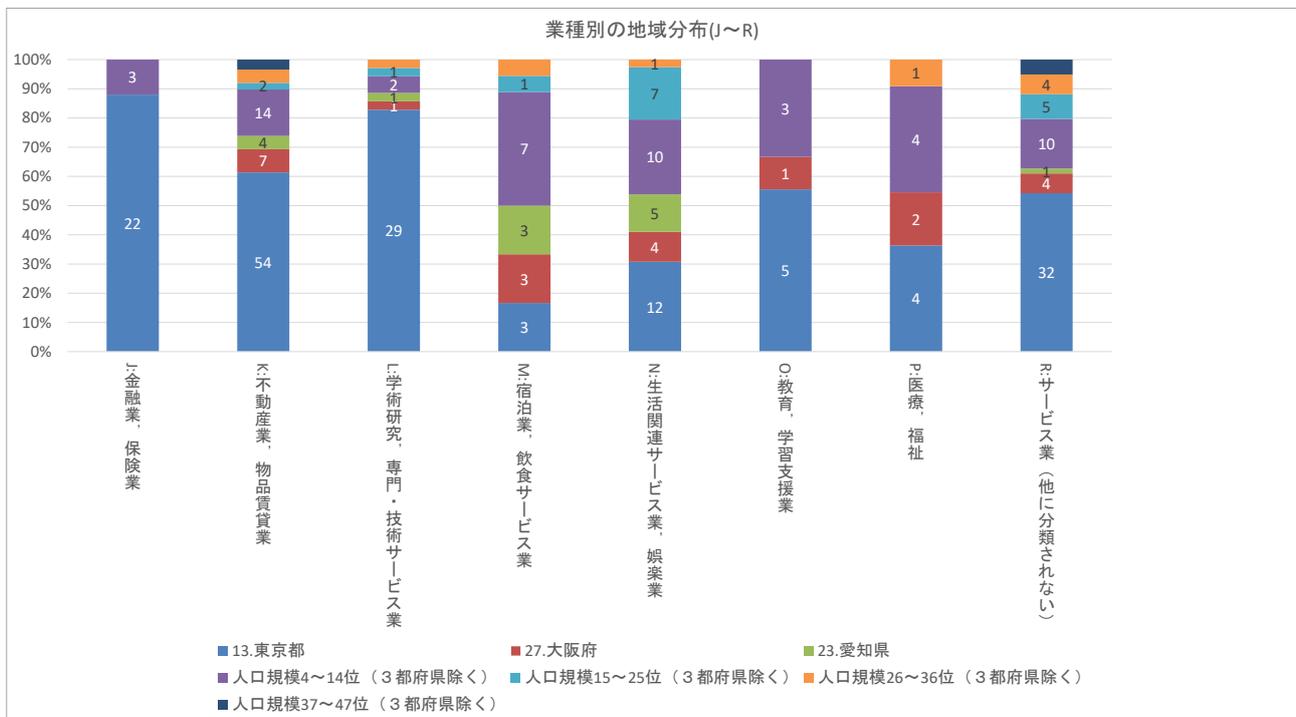


- ✓ 東京都・大阪府・愛知県を除き、人口規模が大きい道府県の区分は以下の通りである。
- ✓ 人口規模 4-14 位：14.神奈川県, 11.埼玉県, 12.千葉県, 28.兵庫県, 01.北海道, 40.福岡県, 22.静岡県, 08.茨城県, 34.広島県, 26.京都府, 04.宮城県

- ✓ 人口規模 15-25 位 : 15.新潟県, 20.長野県, 21.岐阜県, 10.群馬県, 09.栃木県, 33.岡山県, 07.福島県, 24.三重県, 43.熊本県, 46.鹿児島県, 47.沖縄県
  - ✓ 人口規模 26-36 位 : 25.滋賀県, 35.山口県, 38.愛媛県, 29.奈良県, 42.長崎県, 02.青森県, 03.岩手県, 17.石川県, 44.大分県, 45.宮崎県, 06.山形県
  - ✓ 人口規模 37-47 位 : 16.富山県, 05.秋田県, 37.香川県, 30.和歌山県, 41.佐賀県, 19.山梨県, 18.福井県, 36.徳島県, 39.高知県, 32.島根県, 31.鳥取県
- ・5,674 社のうち東京都に 2,206 社（38.9%）が分布しており、全国に占める東京都の人口比率 11.2% に比して極端な集中が見られる。
- ・人口規模が 15 位以降の地域の 100 億円成長企業の比率が大きい業種は、「E:製造業」、「D:建設業」、「I2:小売業」などである。
- ・他方、「K:不動産業、物品賃貸業」、「G:情報通信業」、「J:金融業、保険業」、サービス業（特に「L:学術研究、専門・技術サービス業」、「P:医療、福祉業」）では東京への集中度が高い。

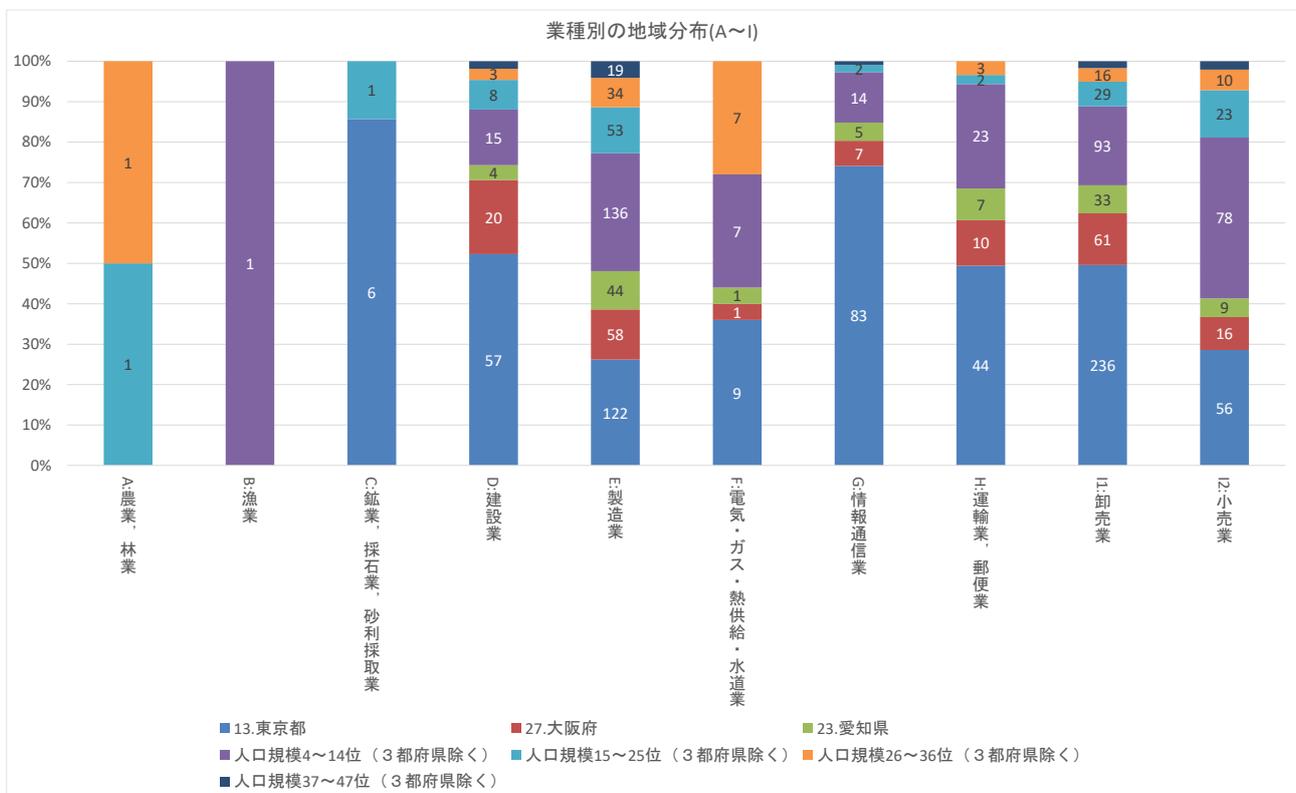
### 100 億円成長企業絞り込みデータ(1,653 社)

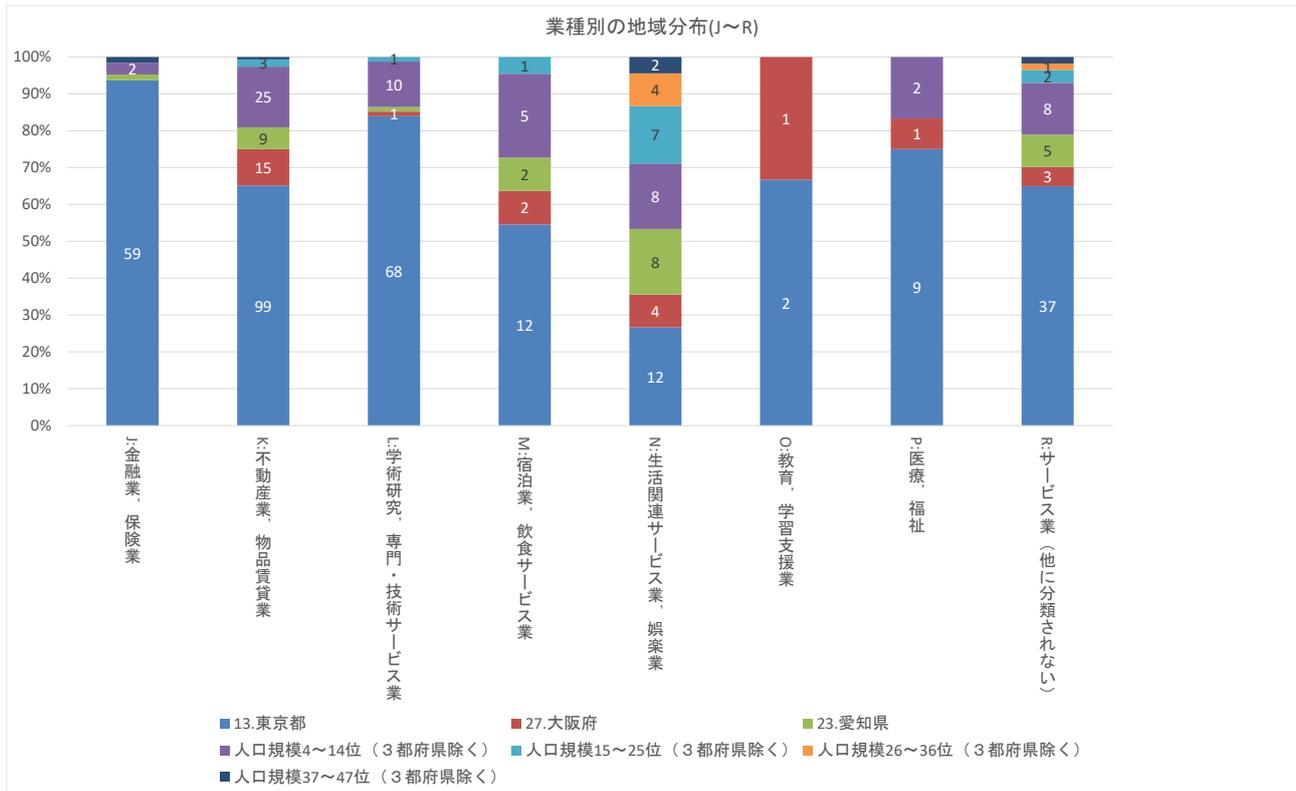




- ・100億円成長企業絞り込みデータでは、「J:金融業、保険業」、「L:学術研究、専門・技術サービス業」の東京都の比率が8割超と非常に高くなっている。
- ・一方で、「M:宿泊業、飲食サービス業」や「P:医療、福祉」では人口4～14位の比率も35%後半と比較的高くなっている。

### 300億円成長企業全体(1,918社)





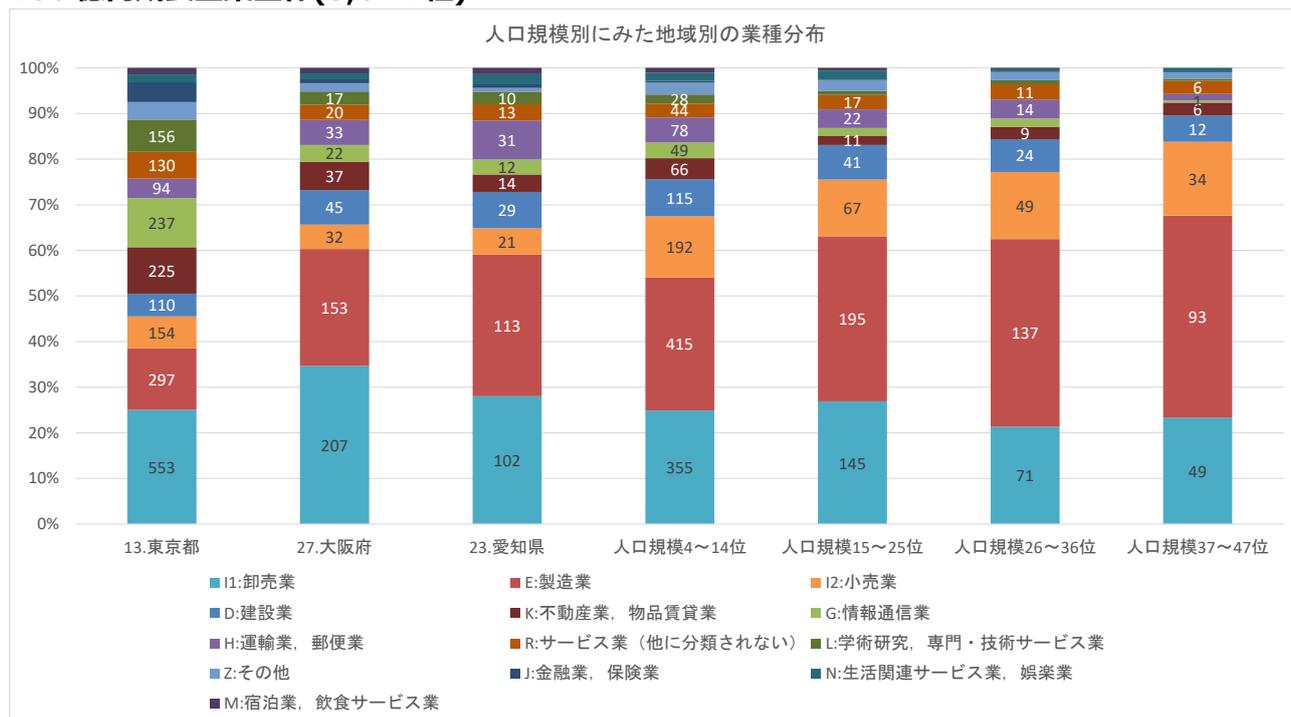
・300 億円成長企業で東京への集中度が相対的に低い（地方でも売上高 300 億円以上の企業に成長した例が見られる）業種は、「E:製造業」、「D:建設業」、「I:卸売業，小売業」、「H:運輸業，郵便業」などである。

・「E:製造業」、「D:建設業」、「I:卸売業，小売業」、「H:運輸業，郵便業」に比べ、「K:不動産業，物品賃貸業」、「G:情報通信業」、「J:金融業，保険業」、サービス業（特に「L:学術研究，専門・技術サービス業」、「P:医療，福祉」）では東京への集中度が高い。

・また、100 億円成長企業に比べると、「D:建設業」、「H:運輸業，郵便業」、「L:学術研究，専門・技術サービス業」などで、東京への集中度が高い。

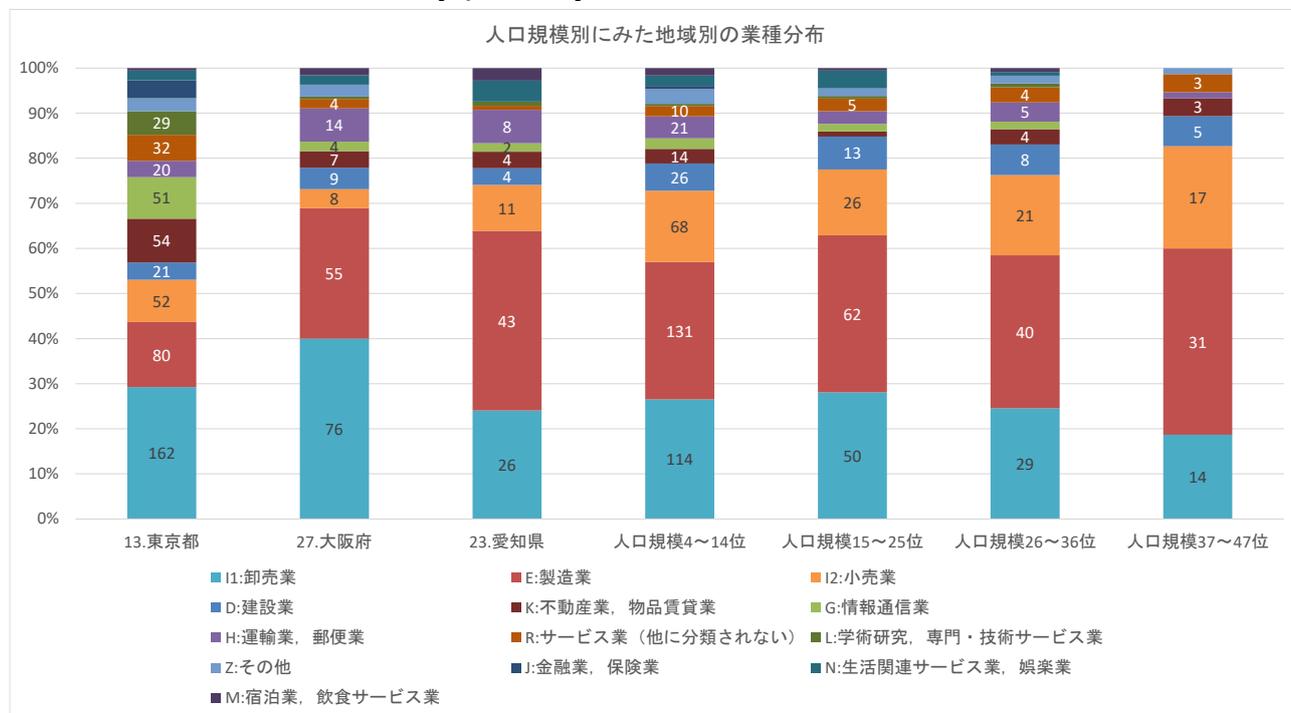
## 地域別の業種分布

### 100 億円成長企業全体(5,674 社)



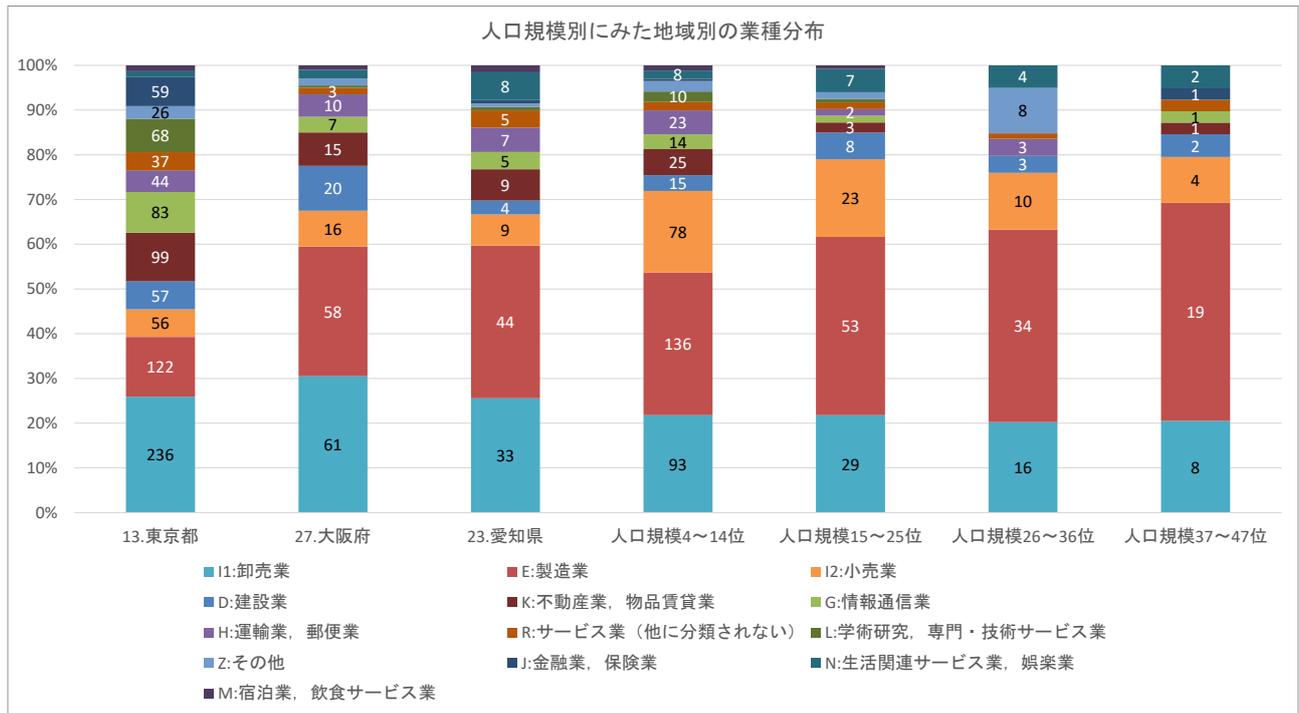
・東京では様々な業種の 100 億円成長企業がみられるのに対し、人口規模 4 位以降の地域で 100 億円成長企業の比率が高い業種は、「E:製造業」、「I:卸売業, 小売業」、「D:建設業」、「K:不動産業, 物品賃貸業」(ただし東京への集中度も高い)、「H:運輸業, 郵便業」等である。

### 100 億円成長企業絞り込みデータ(1,653 社)



・絞り込み後の企業群でも、全体の傾向と同様に東京では様々な業種が見られる。また、大阪府・愛知県・人口規模 4 位以降の地域では「E:製造業」と「I:卸売業, 小売業」で 7 割超を占める。

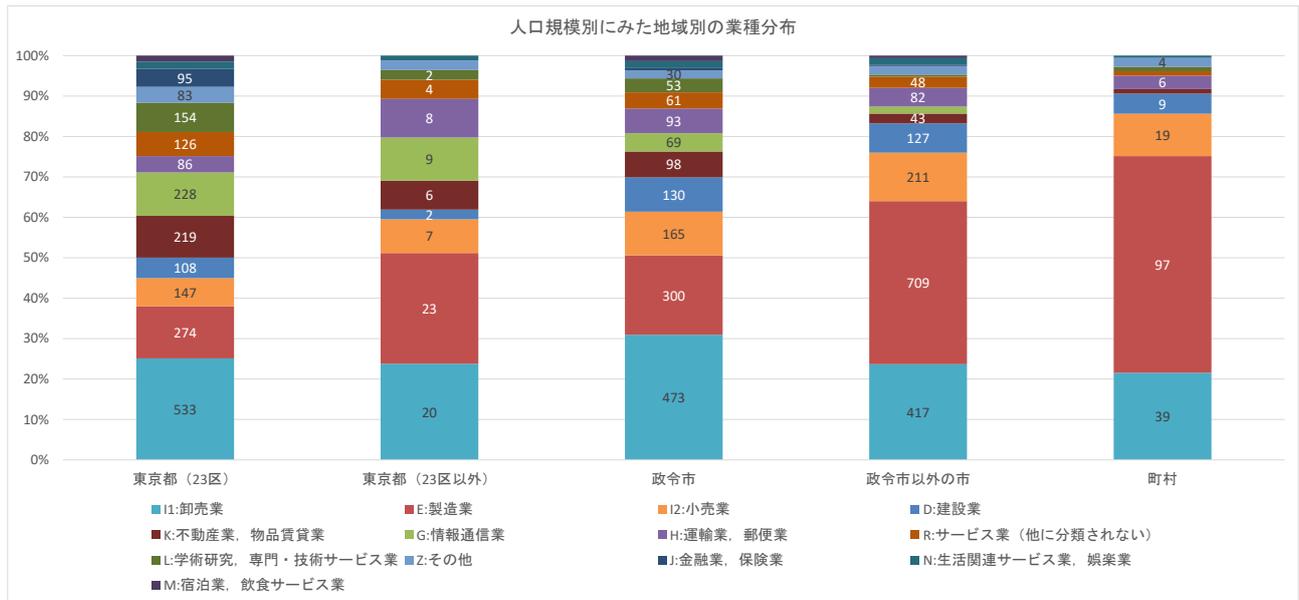
### 300 億円成長企業全体(1,918 社)



- 300 億円成長企業でも、東京都では様々な業種が見られる。
- 大阪府と愛知県では、100 億円成長企業では「E:製造業」と「I:卸売業，小売業」で 7 割超となっていたが、300 億円成長企業では、7 割を下回っており業種の多様性がやや増している。

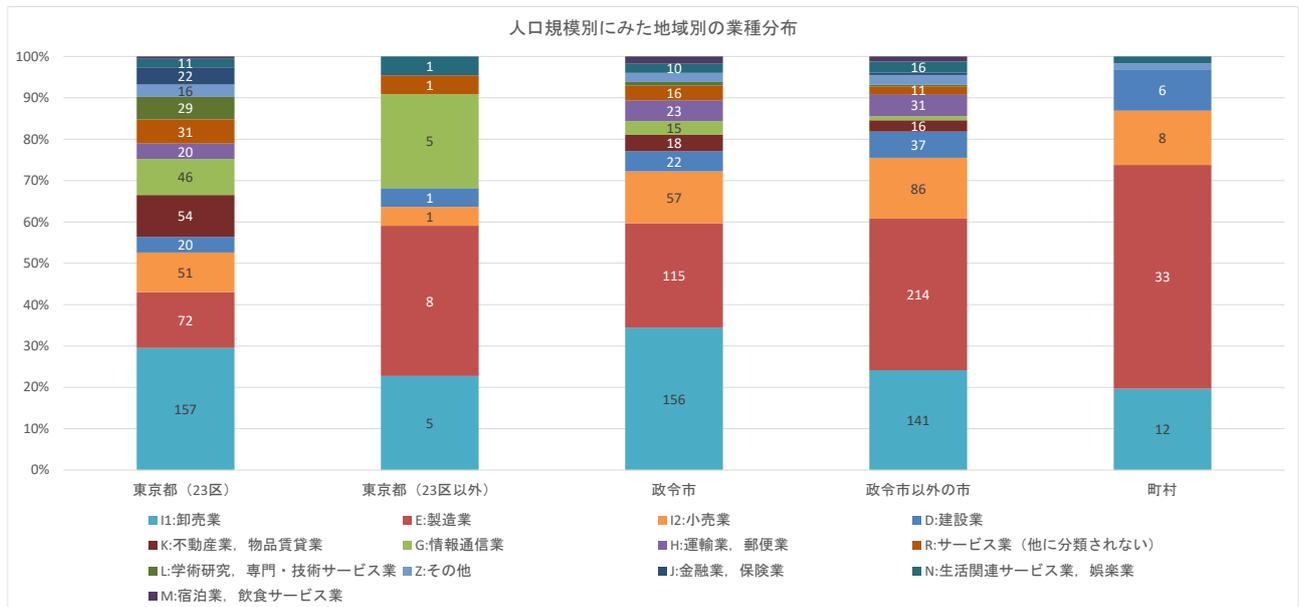
# 市区町村別の業種分布

## 100億円成長企業全体(5,674社)



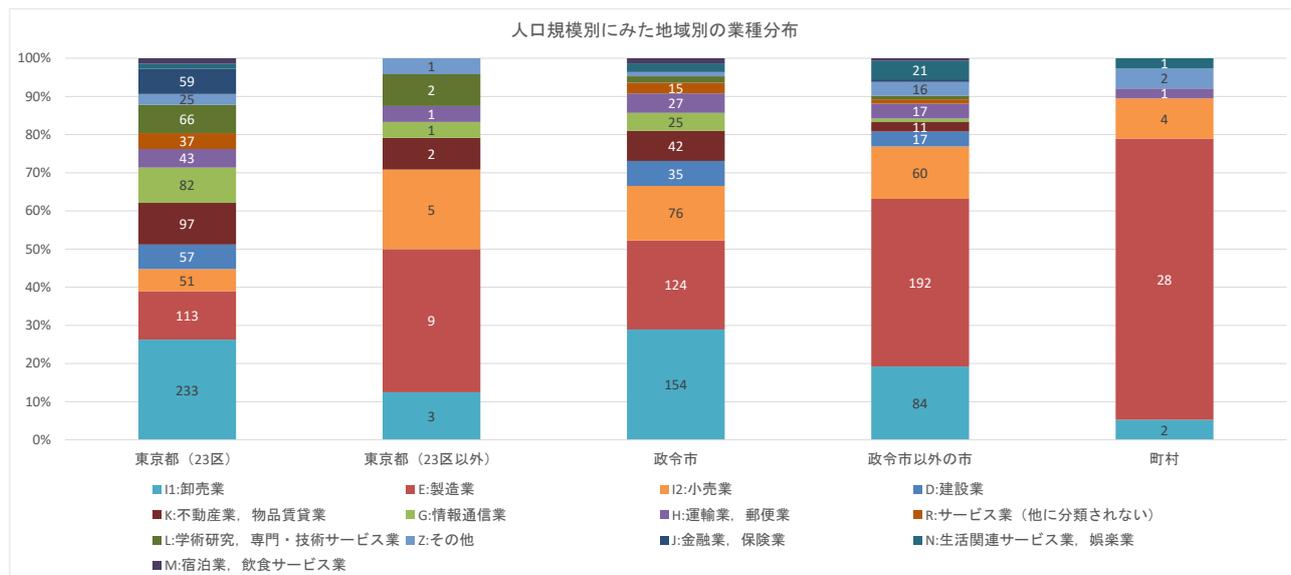
- ・東京都には幅広い業種が存在している。
- ・政令市・政令市以外の市・町村と規模が小さくなるほど、「E:製造業」の比率が高まっている。

## 100億円成長企業絞り込みデータ(1,653社)



- ・絞り込み後の企業群でも全体と大まかな傾向に違いはないが、東京都(23区以外)では「G:情報通信業」の比率が高まっている。

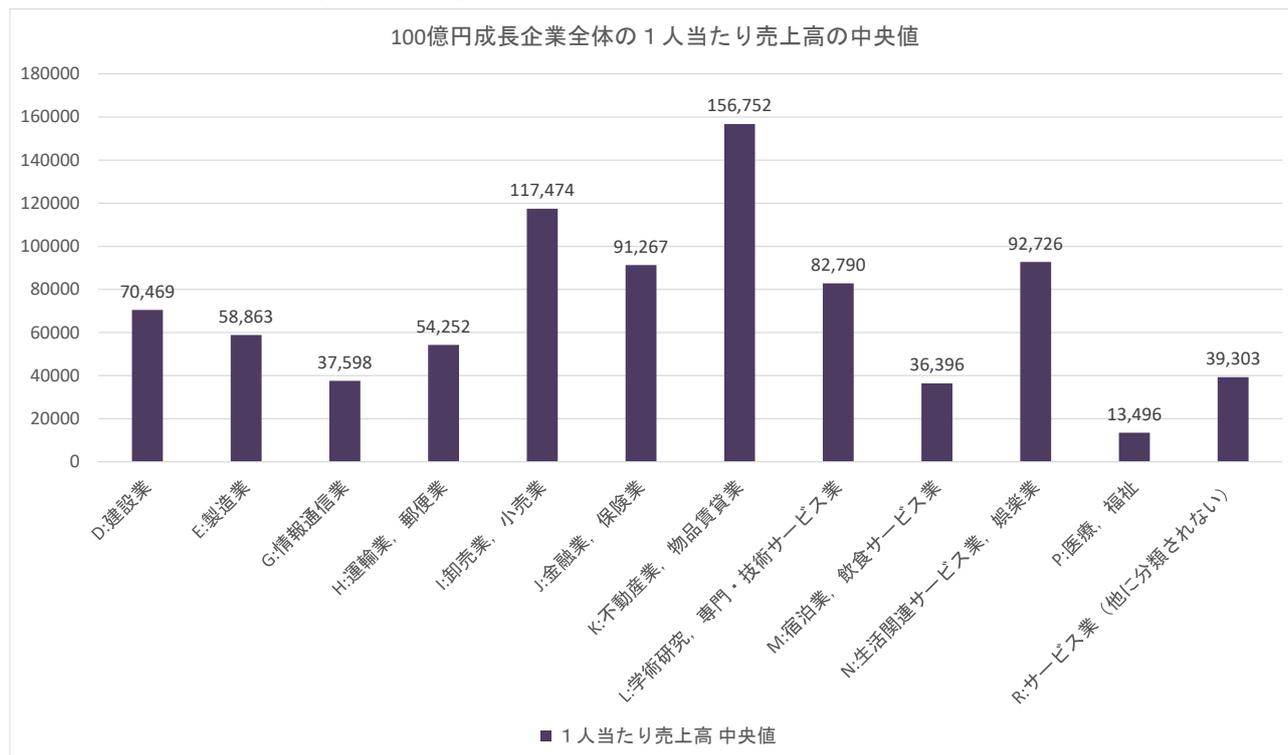
### 300 億円成長企業全体(1,918 社)



- ・東京都(23区以外)では、「E:製造業」、「I:卸売業、小売業」の比率が7割超となっている。
- ・100億円成長企業と比べて、町村では「E:製造業」の比率が高く、7割超となっている。

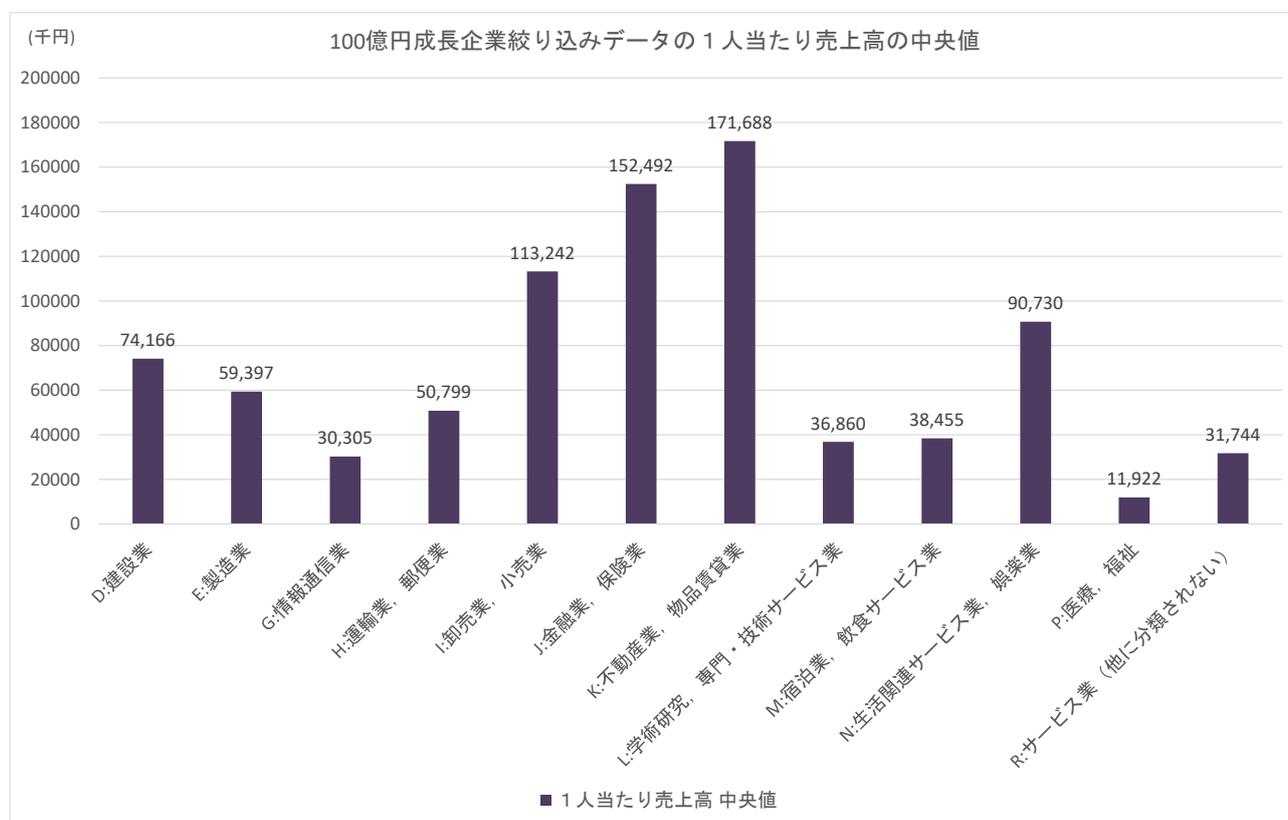
## 業種別の1人当たり売上高

### 100億円成長企業全体(5,674社)



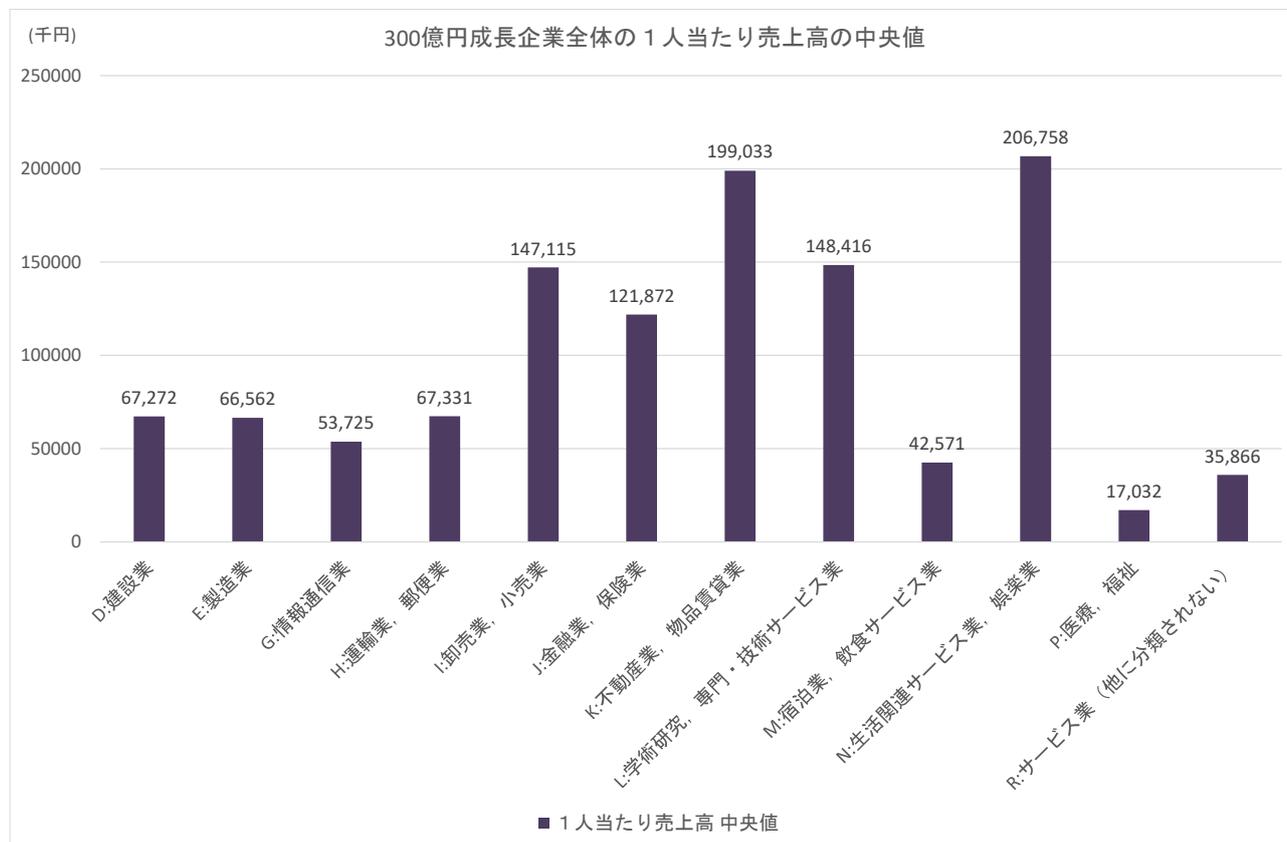
・100億円成長企業全体では、「K:不動産業, 物品賃貸業」、「I:卸売業・小売業」などで高く1億円超となっている。

### 100億円成長企業絞り込みデータ(1,653社)



- ・100 億円成長企業絞り込みデータでは、全体に加えて「J:金融業，保険業」でも 1 億円超となっている。
- ・100 億円成長企業全体と比較して、1 人当たり売上高の水準は全体的に低下している。特に「I:金融業・保険業」（91,267 千円→152,492 千円）、「L:学術研究，専門・技術サービス業」（中央値 82,790 千円→36,860 千円）での減少幅が大きい。

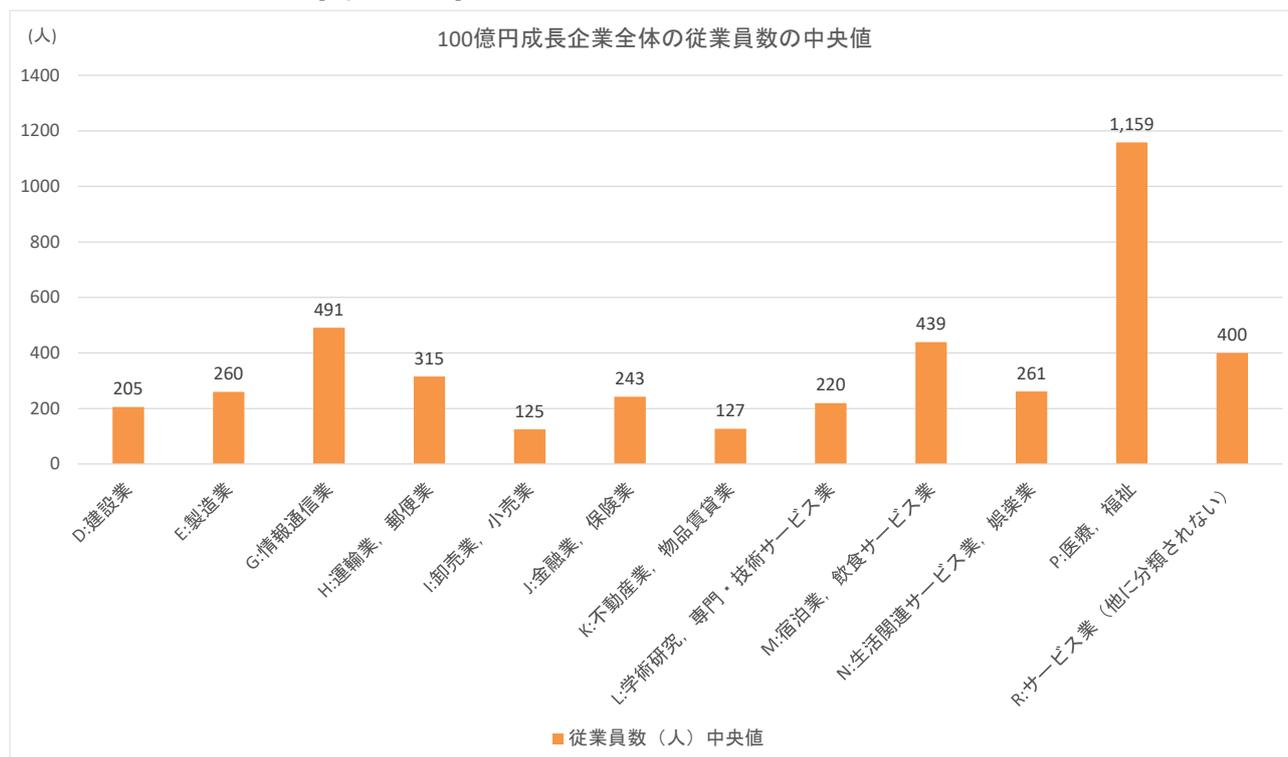
### 300 億円成長企業全体(1,918 社)



- ・300 億円成長企業では、100 億円成長企業で高かった業種に加えて、「N:生活関連サービス業，娯楽業」でも一人当たり売上高の中央値が高く、2 億円超となっている。

## 従業員数の業種分布

### 100億円成長企業全体(5,674社)

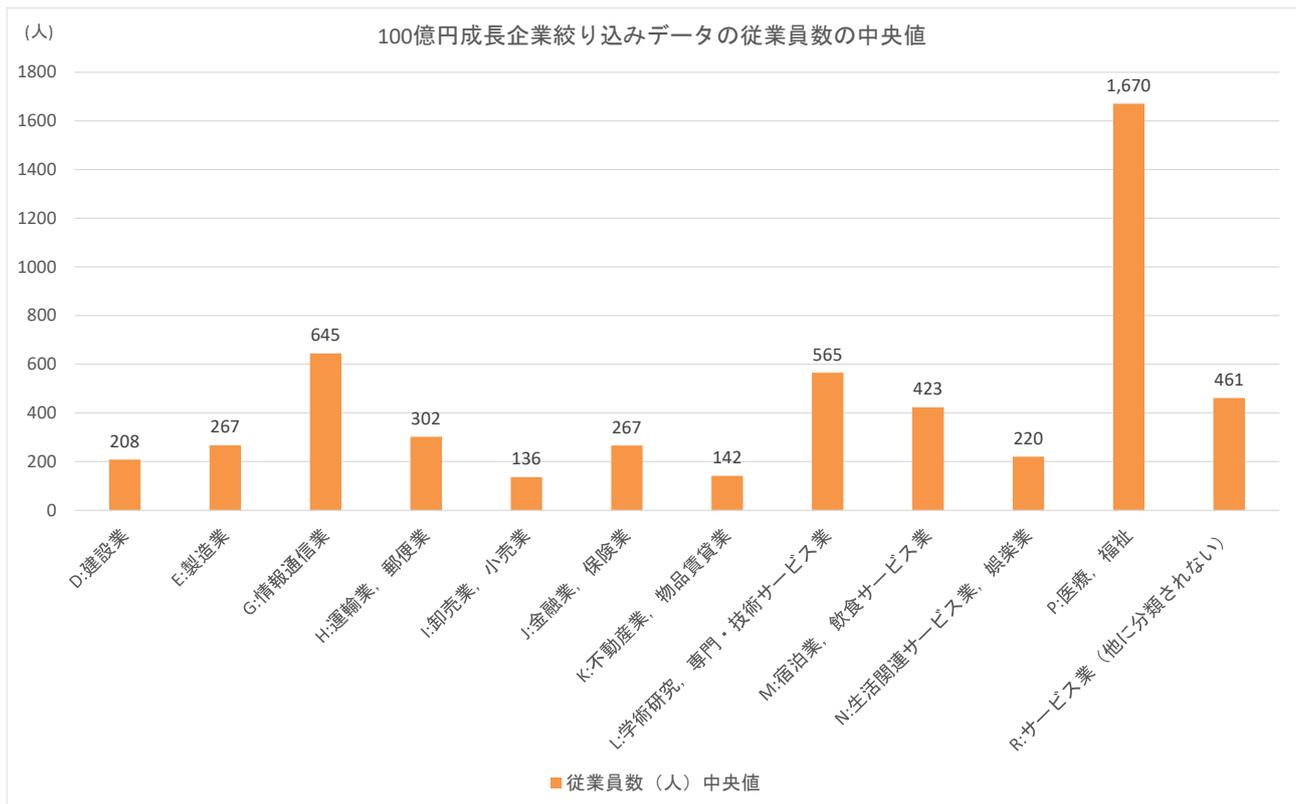


・「E:製造業」、「H:運輸業, 郵便業」等は中小企業者の従業員数の定義 300 人に近い従業員数が中央値となっている。

・「P:医療・福祉」は従業員数の中央値が極端に多い（会社法人で運営される医療・福祉の規模が大きいことによるもの。）。

※従業員数はアルバイト、パートなどを含まない正社員数である。

## 100 億円成長企業絞り込みデータ(1,653 社)

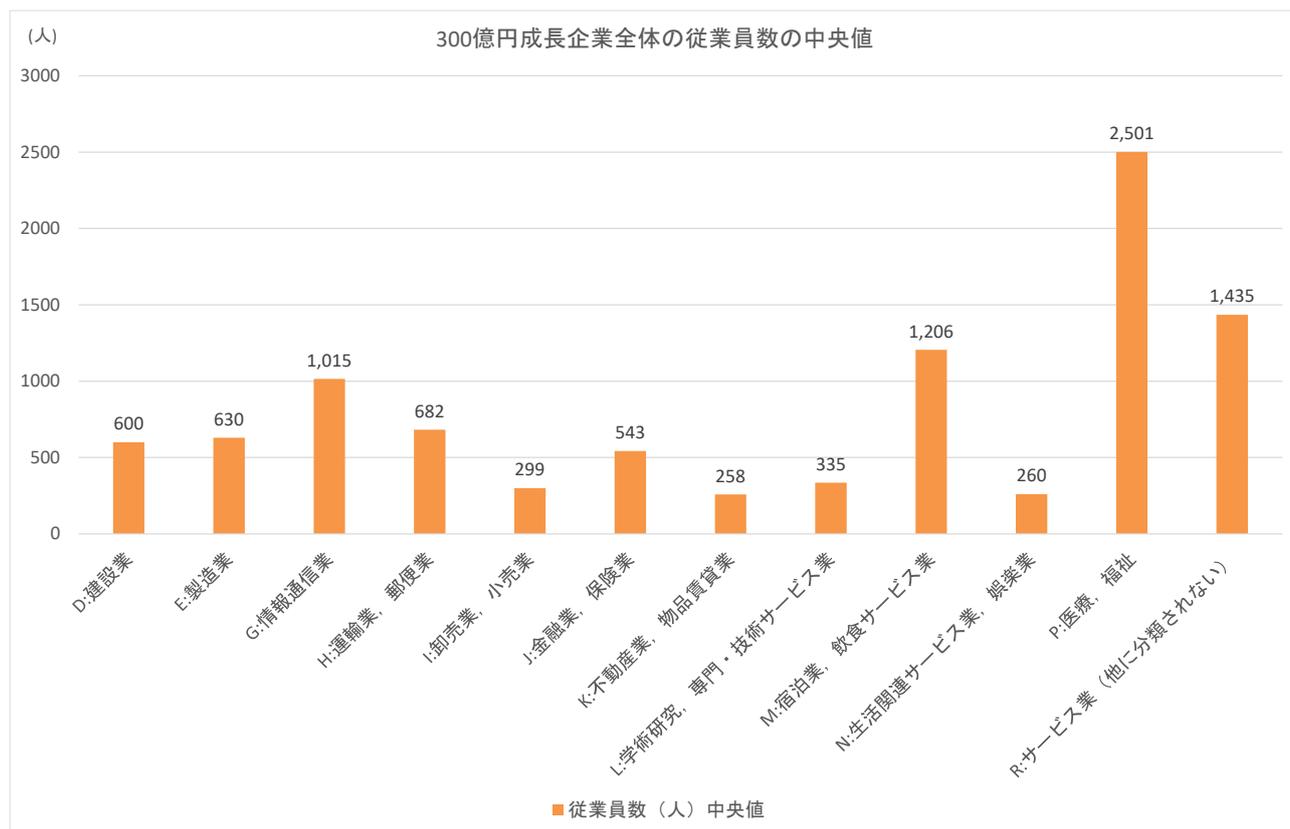


・100 億円成長企業全体と比較して、「G:情報通信業」や「L:学術研究，専門・技術サービス業」で従業員数が多くなっている。

・「P:医療・福祉」は従業員数の中央値が極端に多い（会社法人で運営される医療・福祉の規模が大きいことによるもの。）。

※従業員数はアルバイト、パートなどを含まない正社員数である。

### 300 億円成長企業全体(1,918 社)



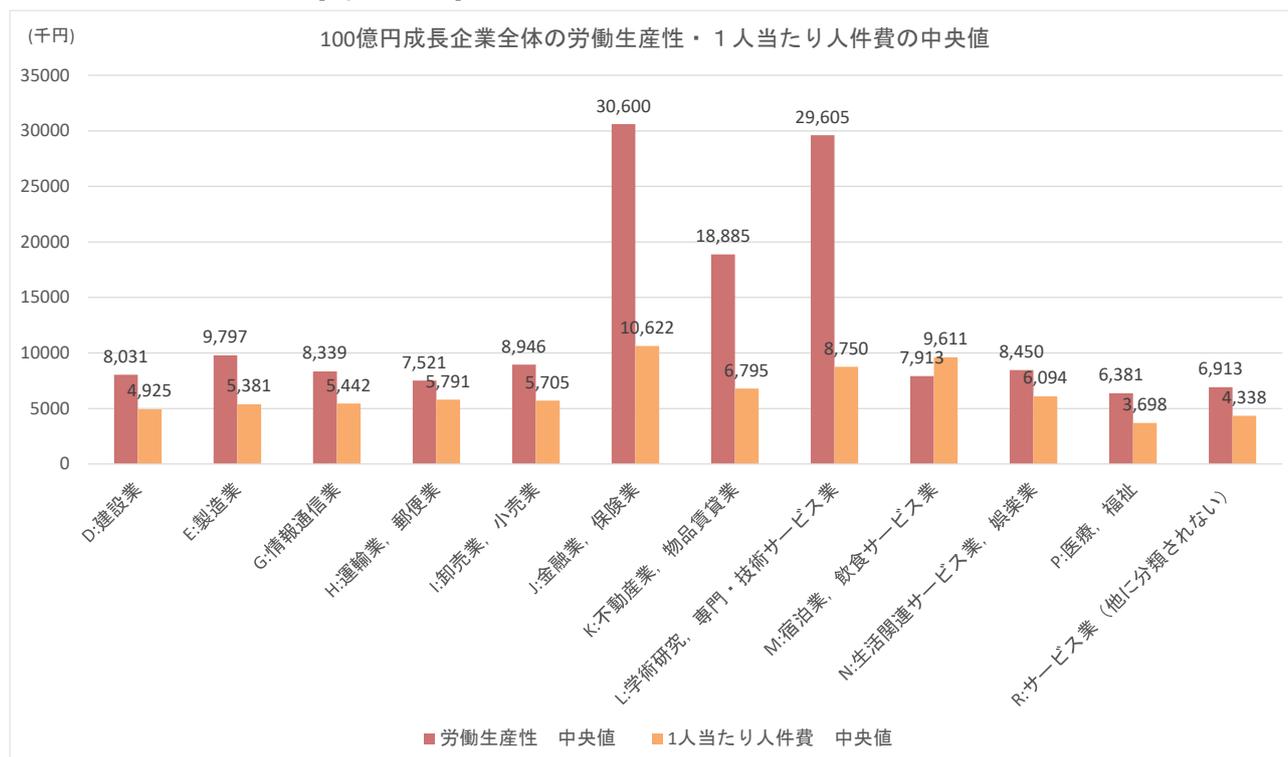
・「E:製造業」、「D:建設業」、「H:運輸業, 郵便業」等は概ね中小企業者の従業員数の定義 300 人の約 2 倍 (600 人) の従業員数が中央値となっている。

・「P:医療・福祉」は従業員数の中央値が極端に多い (会社法人で運営される医療・福祉の規模が大きいことによるもの)。

※従業員数はアルバイト、パートなどを含まない正社員数である。

## 労働生産性・1人当たり人件費の業種分布

### 100億円成長企業全体(5,674社)



・労働生産性は「J:金融業、保険業」、「L:学術研究、専門・技術サービス業」で他業種と比べて高くなっている。

※労働生産性は「付加価値額」÷「従業員数」で算出している。

※付加価値額は「営業利益」、「給料手当」、「減価償却実施額」、「労務費」の合計である。ただし、「営業利益」、「給料手当」、「減価償却実施額」は必須科目とし、1つでも欠測もしくは0の場合、付加価値額は算出不可としている。

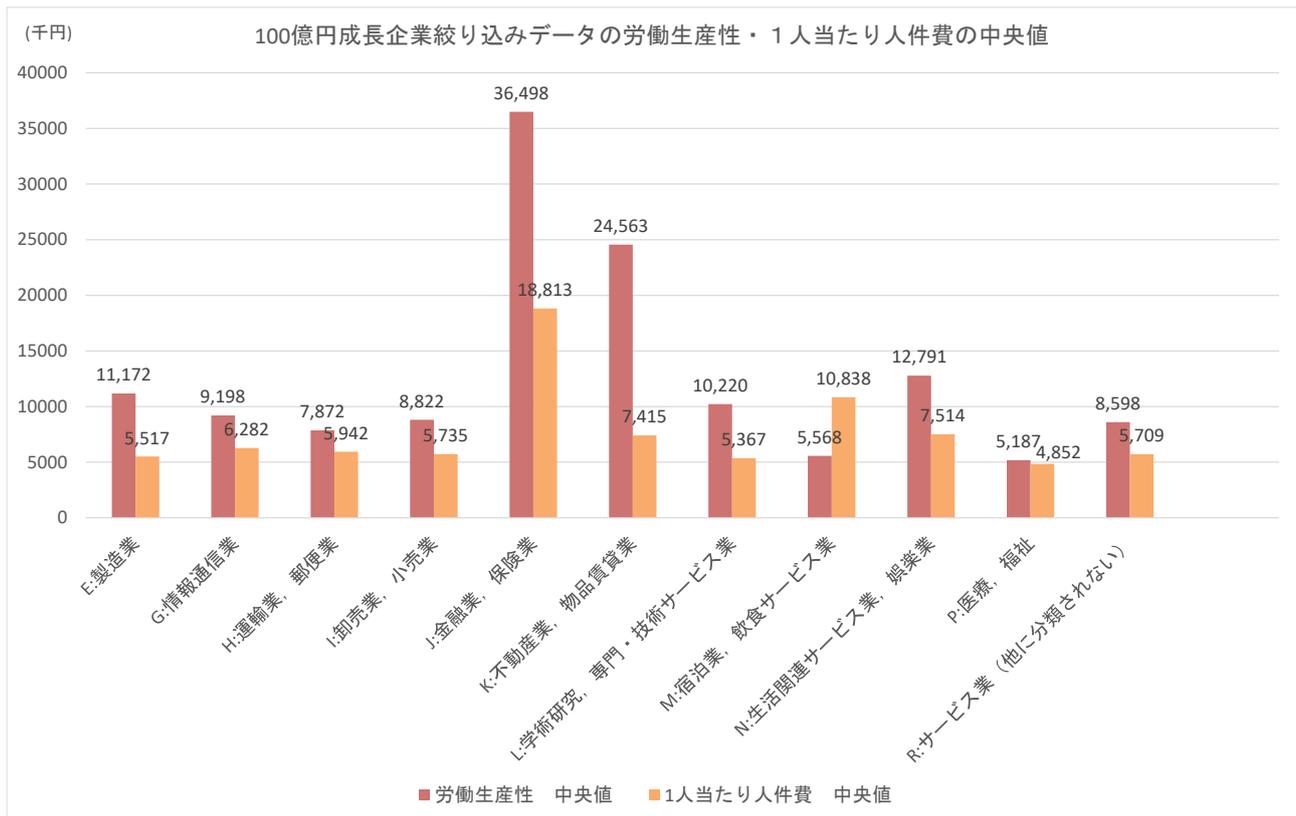
・100億円成長企業の1人当たり人件費の中央値は多くの業種で500万円/人を超える。

・特にI:金融業・保険業、K:不動産業・物品賃貸業、L:学術研究・専門技術・サービス業等、東京に偏在していた業種で賃金水準が高い。

※一人当たり人件費は「給与総額」÷「従業員数」で算出している。

※給与総額は「役員報酬」、「給料手当」、「賞与引当金繰入額」、「雑給」、「労務費」、「役員賞与」、「役員退職金」の合計である。

## 100 億円成長企業絞り込みデータ(1,653 社)



・労働生産性は、「J:金融業、保険業」、「K:不動産業、物品賃貸業」などで他業種と比べて高く、絞り込み前の水準も上回っている。

※労働生産性は「付加価値額」÷「従業員数」で算出している。

※付加価値額は「営業利益」、「給料手当」、「減価償却実施額」、「労務費」の合計である。ただし、「営業利益」、「給料手当」、「減価償却実施額」は必須科目とし、1つでも欠測もしくは0の場合、付加価値額は算出不可としている。

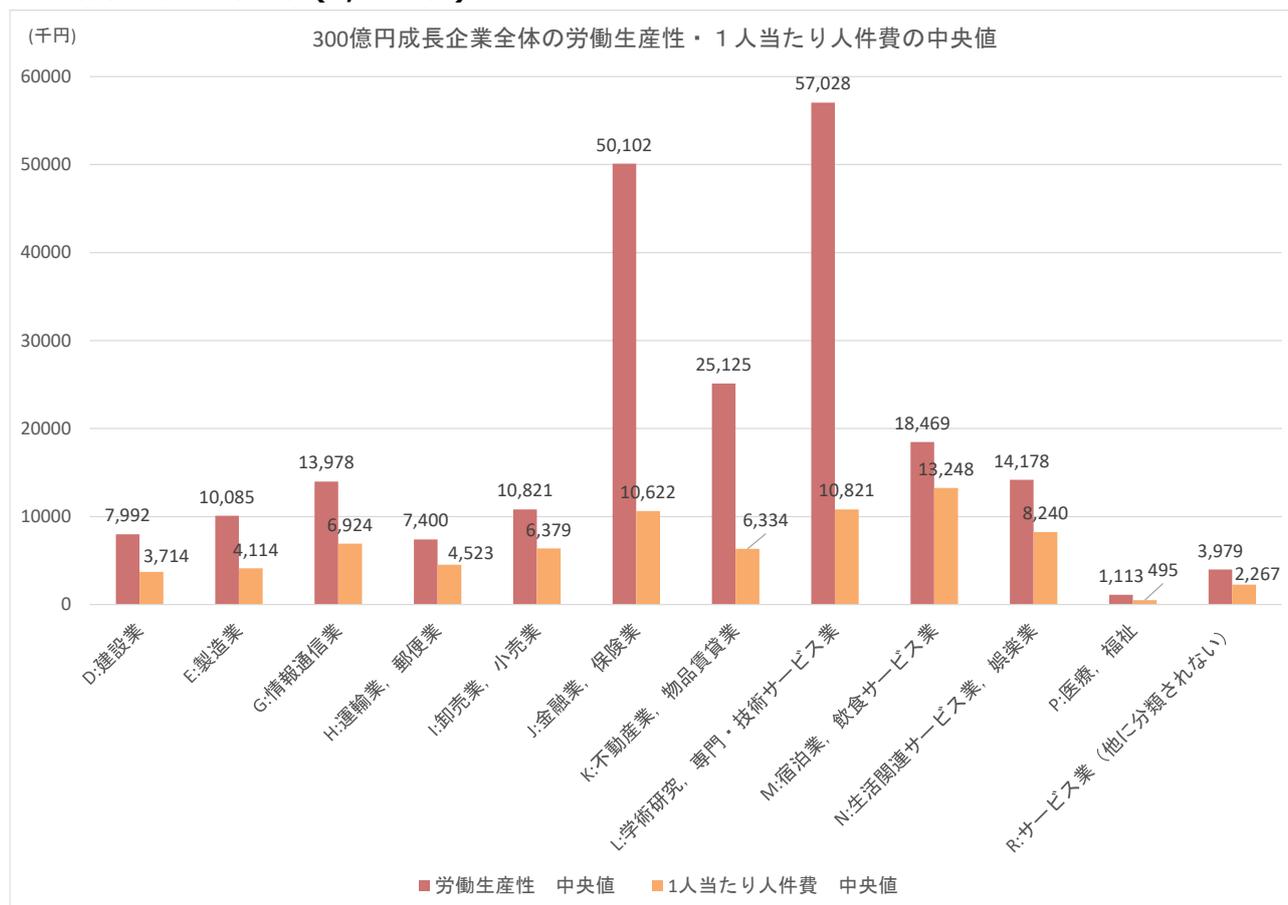
・絞り込み後の企業群でも1人当たり人件費の中央値は多くの業種で500万円/人を超える。

・特にI:金融業・保険業、で賃金水準が高い。全体では水準が高かったK:不動産業・物品賃貸業、L:学術研究・専門技術・サービス業等では低下している。

※一人当たり人件費は「給与総額」÷「従業員数」で算出している。

※給与総額は「役員報酬」、「給料手当」、「賞与引当金繰入額」、「雑給」、「労務費」、「役員賞与」、「役員退職金」の合計である。

### 300 億円成長企業全体(1,918 社)



・労働生産性はほとんどの業種で 100 億円成長企業を上回っているが、「D:建設業」、「H:運輸業，郵便業」など下回っている業種も見られる。

※労働生産性は「付加価値額」÷「従業員数」で算出している。

※付加価値額は「営業利益」、「給料手当」、「減価償却実施額」、「労務費」の合計である。ただし、「営業利益」、「給料手当」、「減価償却実施額」は必須科目とし、1 つでも欠測もしくは 0 の場合、付加価値額は算出不可としている。

・300 億円成長企業でも 1 人当たり人件費の中央値は多くの業種で 500 万円/人を超える。

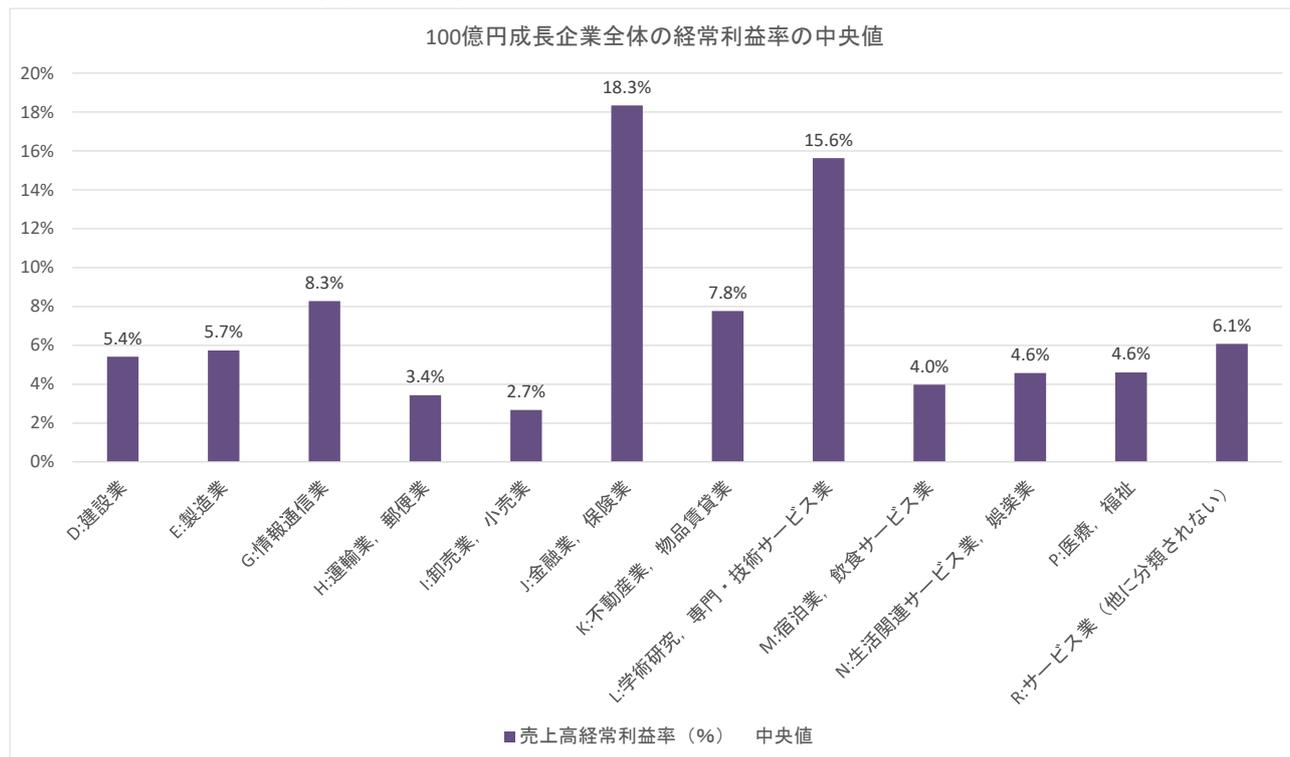
・一人当たり人件費は 100 億円成長企業と比べて増加する傾向にあるが、「D:建設業」、「E:製造業」、「H:運輸業，郵便業」など労働集約型の産業では低下する傾向が見られる。

※一人当たり人件費は「給与総額」÷「従業員数」で算出している。

※給与総額は「役員報酬」、「給料手当」、「賞与引当金繰入額」、「雑給」、「労務費」、「役員賞与」、「役員退職金」の合計である。

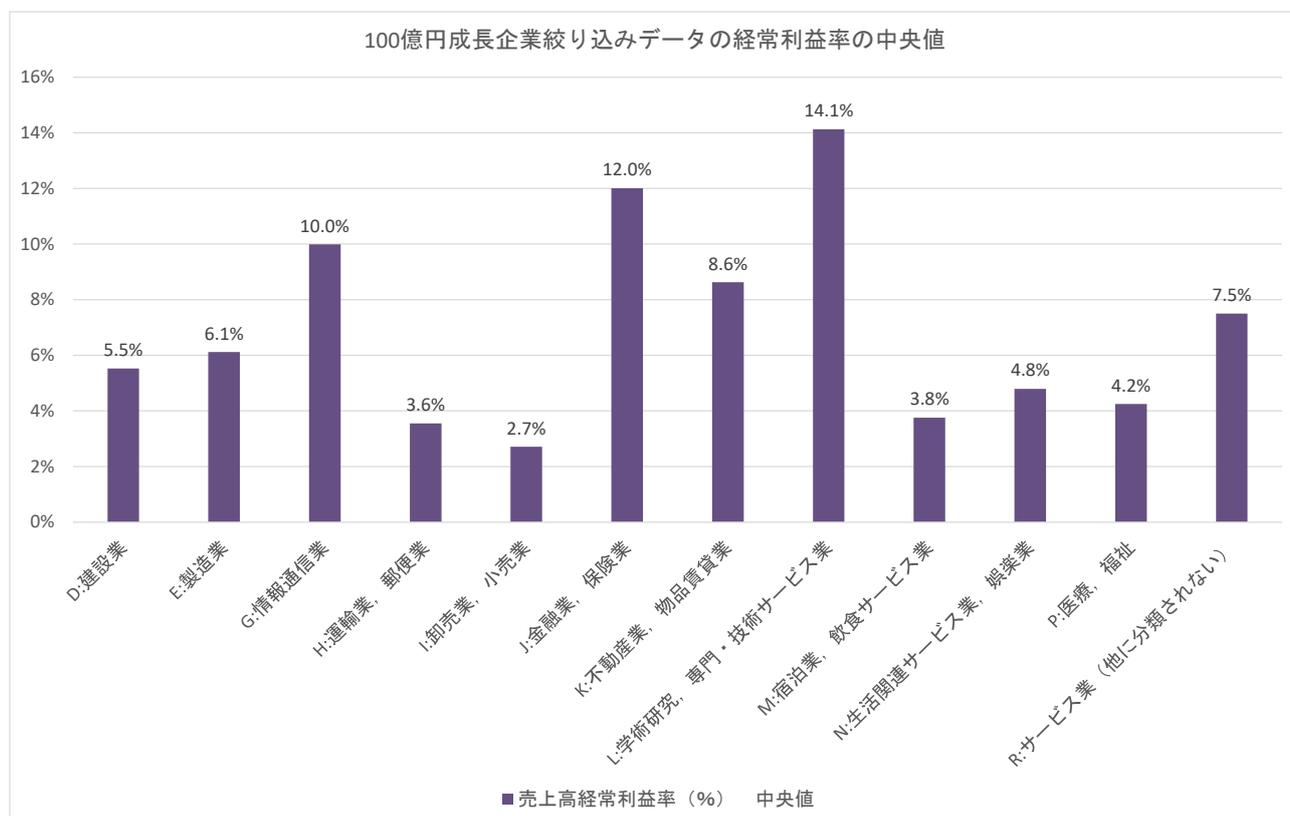
## 経常利益率の業種分布

### 100億円成長企業全体(5,674社)



・利益率が高い業種（「I:金融業、保険業」、「L:学術研究、専門・技術サービス業」）は東京都に集中していた業種でもある。

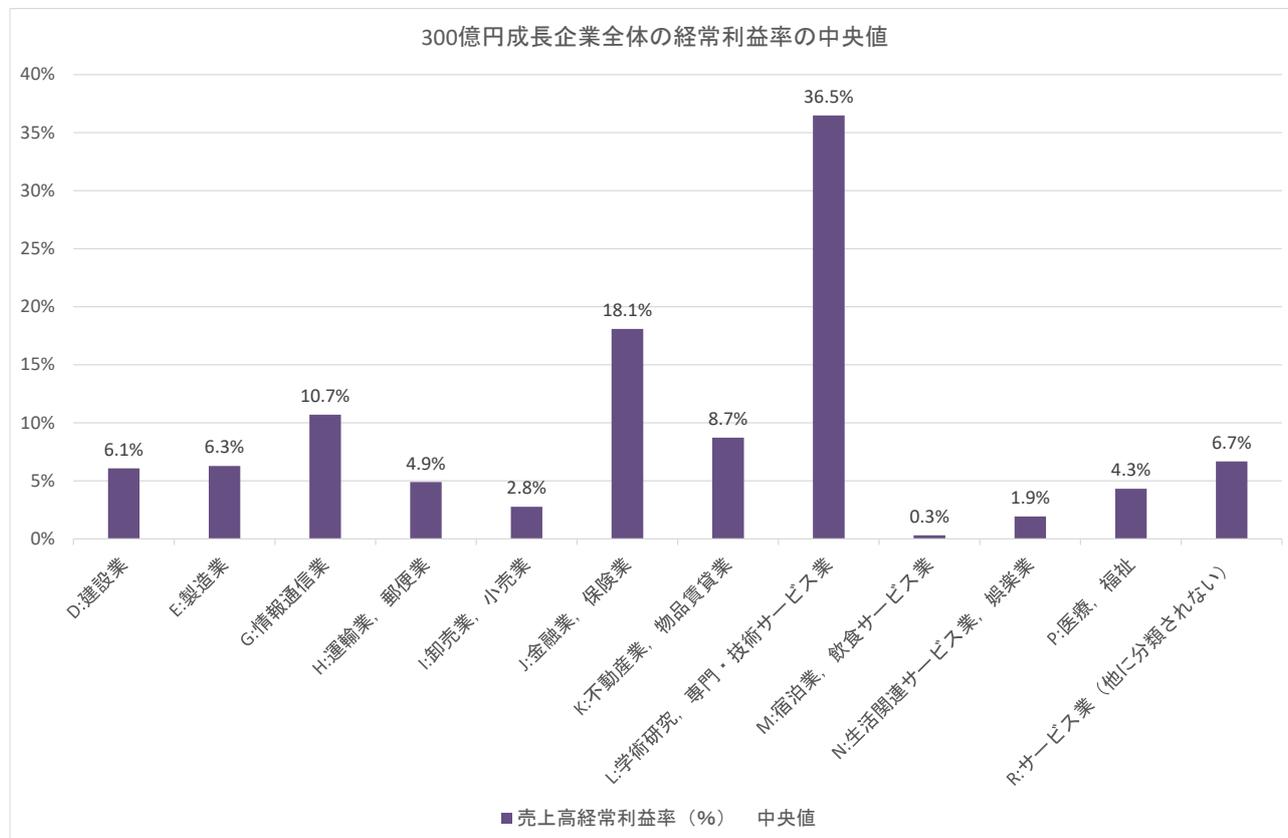
### 100億円成長企業絞り込みデータ(1,653社)



・絞り込み後の企業群では、「L:学術研究, 専門技術・サービス業」や「J:金融業, 保険業」、「G:情報通信業」で 10%を超える高い水準となっている。

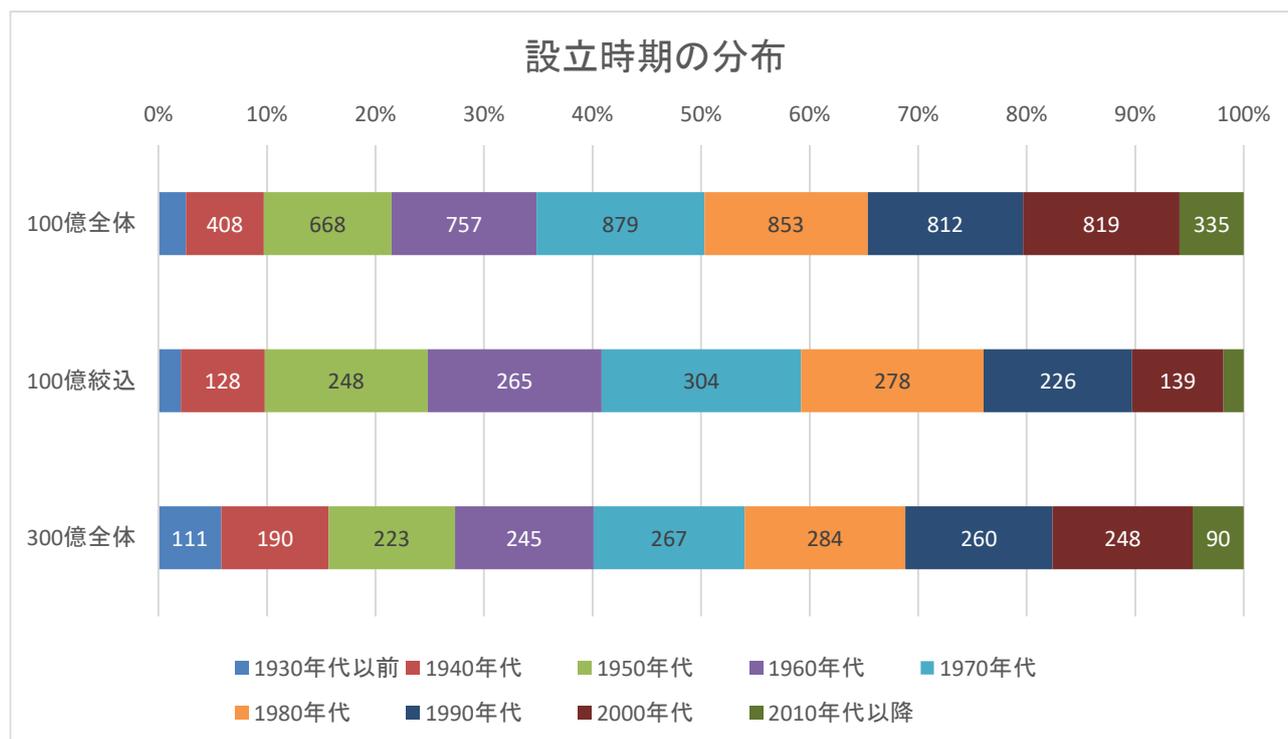
・ただ、「L:学術研究, 専門技術・サービス業」や「J:金融業, 保険業」は 100 億円成長企業全体と比べると、やや経常利益率が低下している。

### 300 億円成長企業全体(1,918 社)



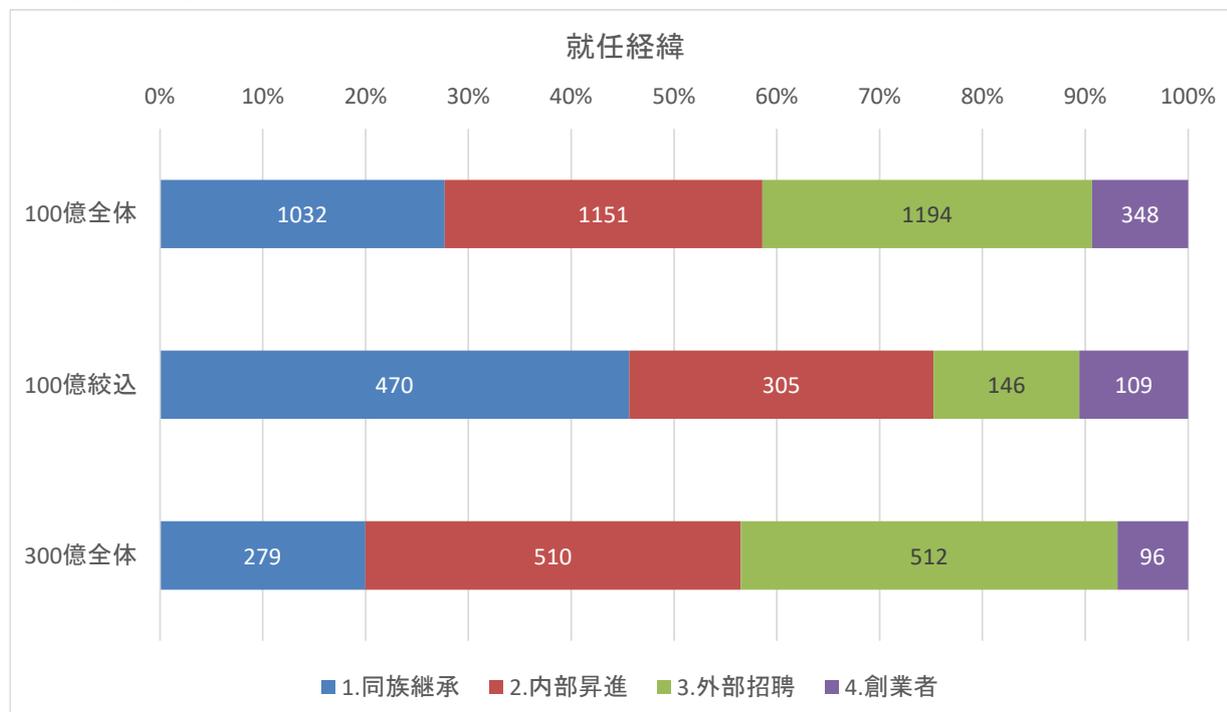
・ほとんどの業種で 100 億円成長企業の経常利益率を上回っているが、「M:宿泊業, 飲食サービス業」「N:生活関連サービス業, 娯楽業」など一部の業種では低下している。

## 設立時期



・どの企業群でも 1970・1980 年代に設立された企業が最も多くなっており、1950 年代から 2000 年代にかけて幅広く分布している。

## 経営者の就任経緯

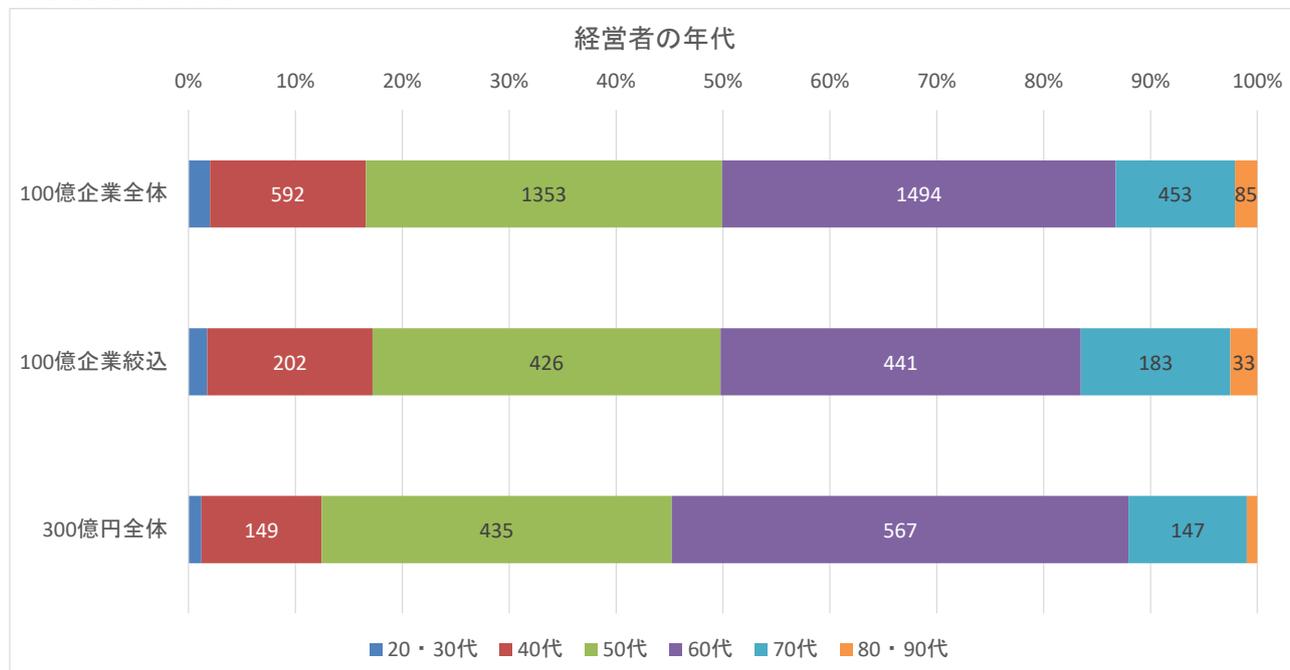


・親族は社員から「内部昇進」した場合であっても、他企業から「外部招聘」された場合であっても「同族継承」としてカウントされている。

・自社の役員・従業員からの就任の場合は「内部昇進」としてカウントされている。

- ・関連会社の役員・従業員からの就任の場合は「内部昇進」もしくは「外部招聘」としてカウントされている。
- ・100 億円成長企業では内部昇進の比率が最も高いが、絞り込み後の企業群では同族継承の割合が最も高い。
- ・300 億円成長企業では外部招聘の割合が最も高くなっている。また、どの企業群でも創業者の比率は最も小さくなっている。

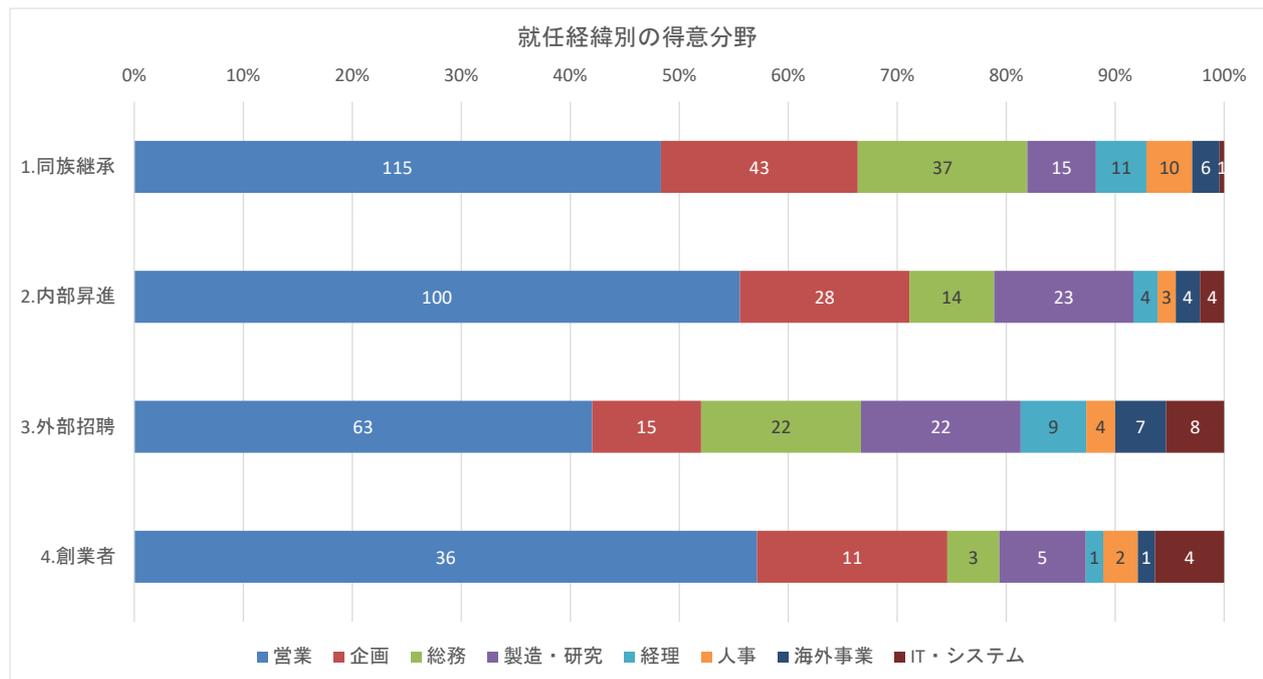
## 経営者の年代



- ・どの企業群でも 60 代の比率が最も高くなっている。
- ・300 億円成長企業と比べると、100 億円成長企業は 40 代以下および 70 代以上の経営者の比率が高い。

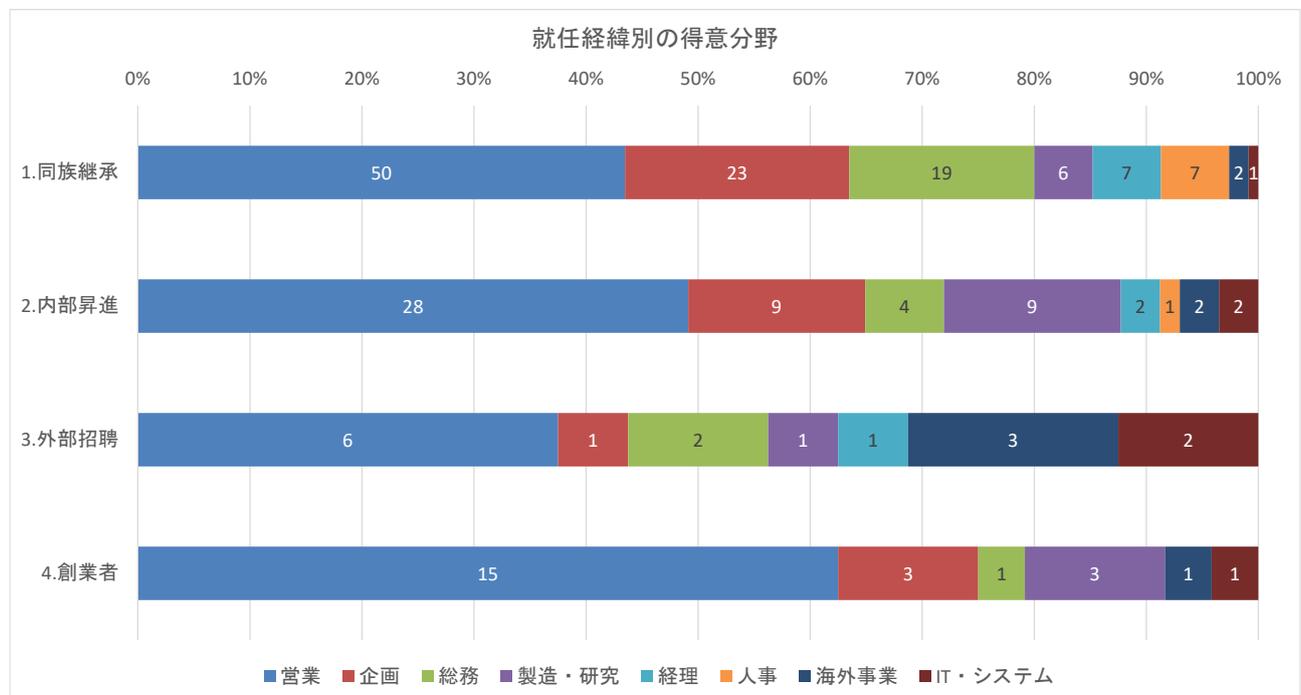
## 就任経緯別の得意分野

### 100 億円成長企業全体(5,674 社)



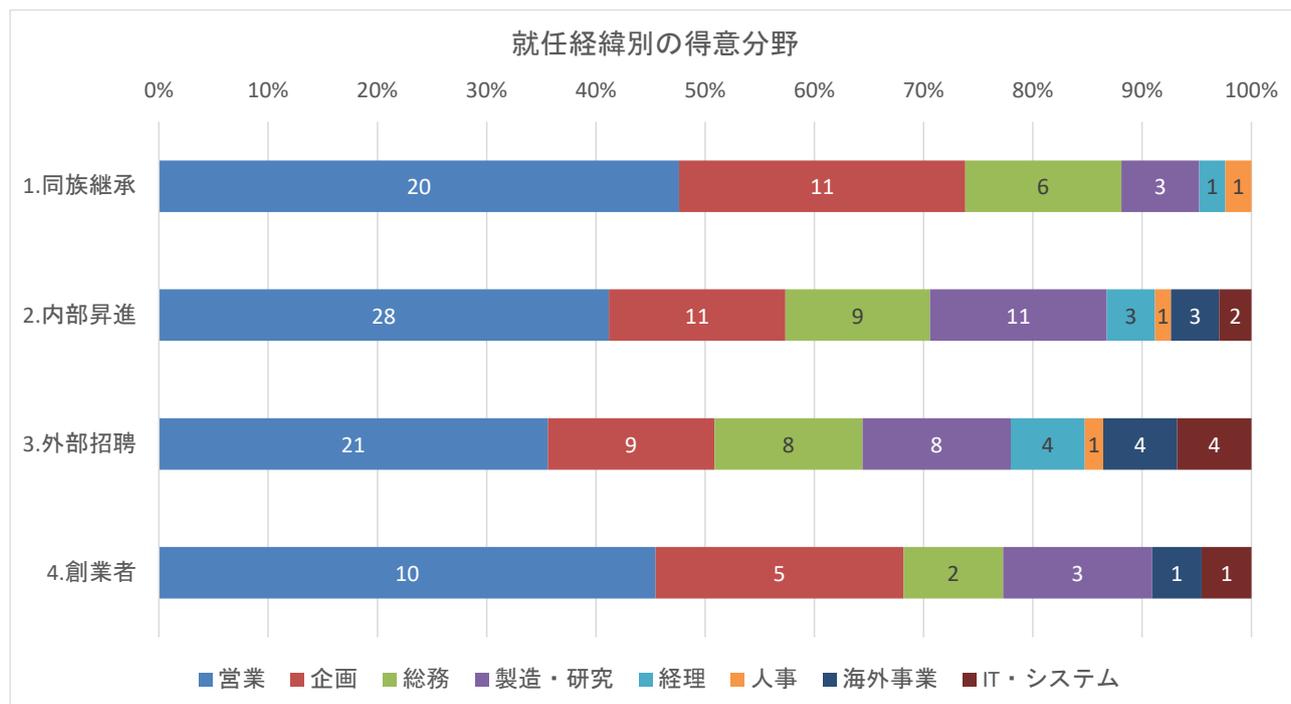
- ・外部招聘で就任した経営者は他の就任経緯の経営者と比べて、多様な得意分野を持っている傾向にある。
  - ・外部招聘以外の経緯で就任した経営者は営業・企画・総務が得意分野である経営者が約 8 割となっている。
- ※経営者一人に複数の得意分野がある場合には、それぞれのカテゴリでカウントしている。

### 100 億円成長企業絞り込みデータ(1,653 社)



- ・全体の傾向と大きな違いはないが、外部招聘では、営業・企画・総務の比率が下がり、海外事業や IT・システムの比率が高まっている。
- ※経営者一人に複数の得意分野がある場合には、それぞれのカテゴリでカウントしている。

### 300 億円成長企業全体(1,918 社)



・100 億円成長企業全体と比べると、内部昇進および外部招聘で営業・企画・総務の比率が下がり製造・研究の比率が高くなっている。

※経営者一人に複数の得意分野がある場合には、それぞれのカテゴリでカウントしている。

## 2. 売上高 100 億円への成長を通じて子会社になった企業（1,475 社）の傾向

起点売上高又は 3 期連続 100 億円以上の時点で子会社である企業を含まない「100 億円成長企業絞り込みデータ」1,653 社と、売上高 100 億円への成長を通じて子会社になった企業を比較するため、100 億円成長企業から、以下の条件で成長後子会社 1,457 社を抽出した。①起点となる売上高が 10-70 億円台である企業、②3 期連続 100 億円以上であることが確認できること

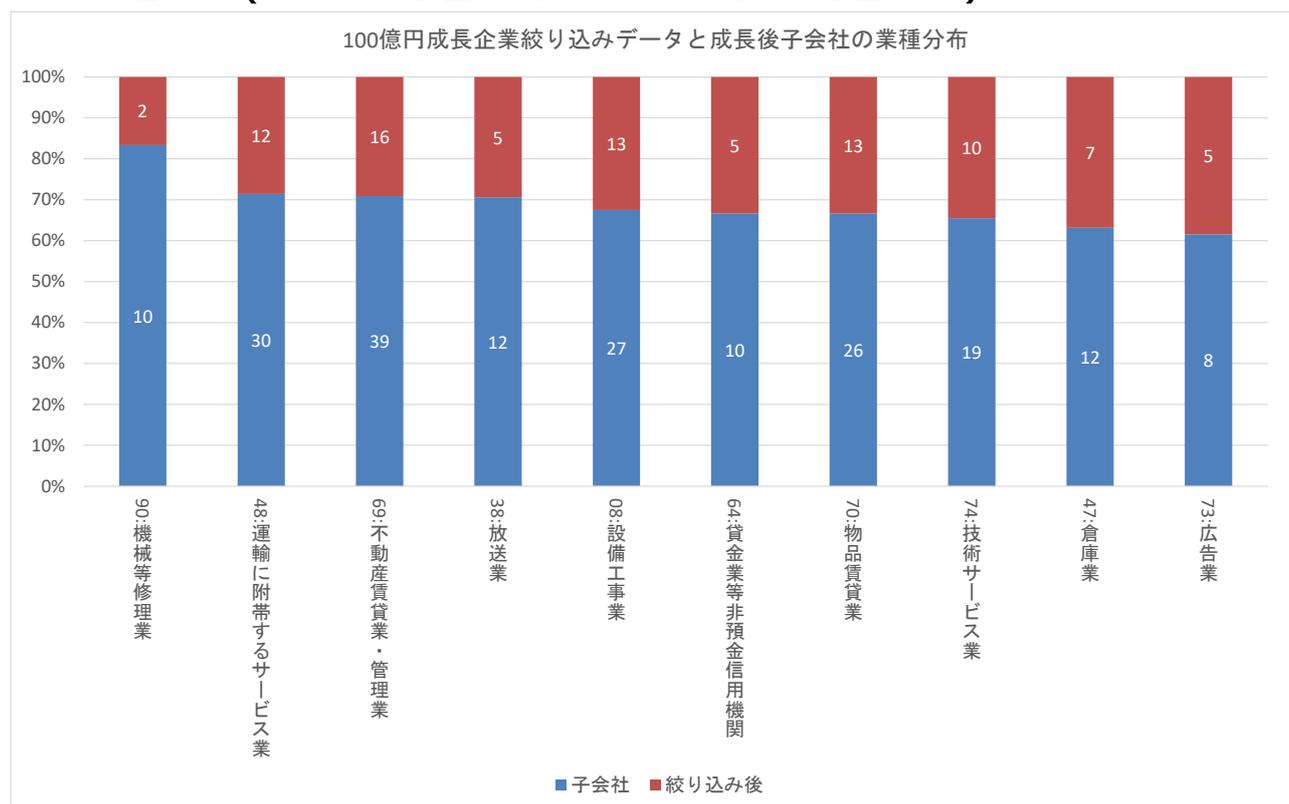
成長後子会社の抽出条件

- ①起点となる売上高が 10-70 億円台である企業
- ②3 期連続 100 億円以上であることが確認できること
- ③3 期連続 100 億円以上の売上高が確認された時点で子会社であること

成長後子会社からの除外条件

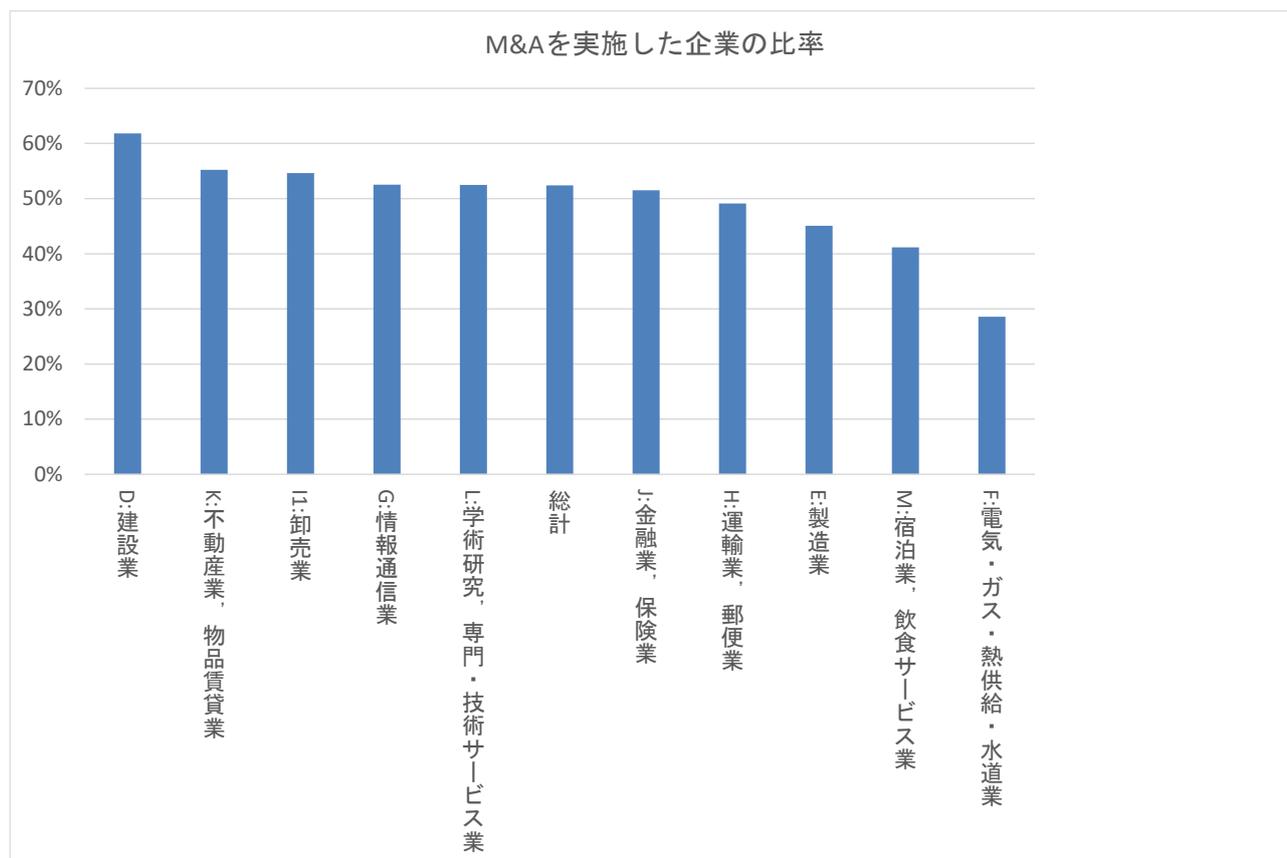
- ③起点売上高の時点で子会社であることが確認された企業
- ④企業名にホールディングスを含む企業

### 中分類業種の分布(100 億円成長企業絞り込みデータと成長後子会社の比較)



・「100 億円成長企業絞り込みデータ」と「成長後子会社」の業種別分布において、子会社の比率が高いトップ 10 業種を見ると、90:機械等修理業、48:運輸に付帯するサービス業、69:不動産賃貸業・管理業、38:放送業などで子会社の比率が 6 割超となっており、子会社によって営まれやすい業種であることが分かる。

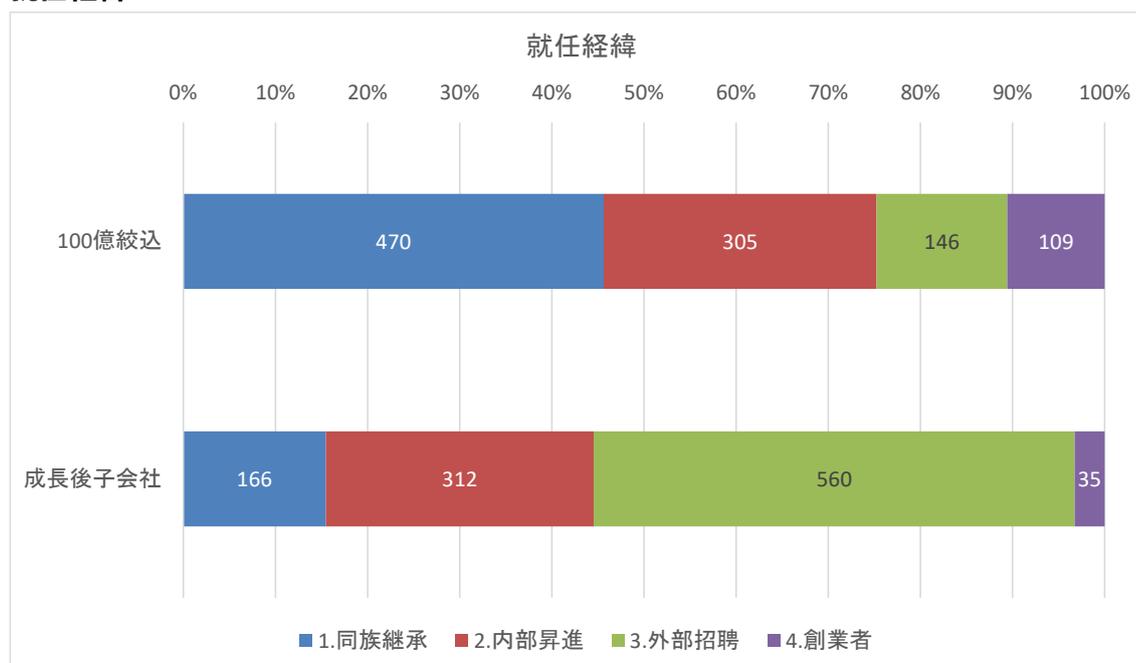
## 成長後子会社のうち M&A を実施した企業の比率



・2002 年から 2022 年にかけて、1 度でも合併や買収を実施した企業の比率を業種別に見ると、「D:建設業」、「K:不動産業, 物品賃貸業」などでその比率が高いことが分かる。

※M&A にはグループ再編なども含まれる。

## 就任経緯

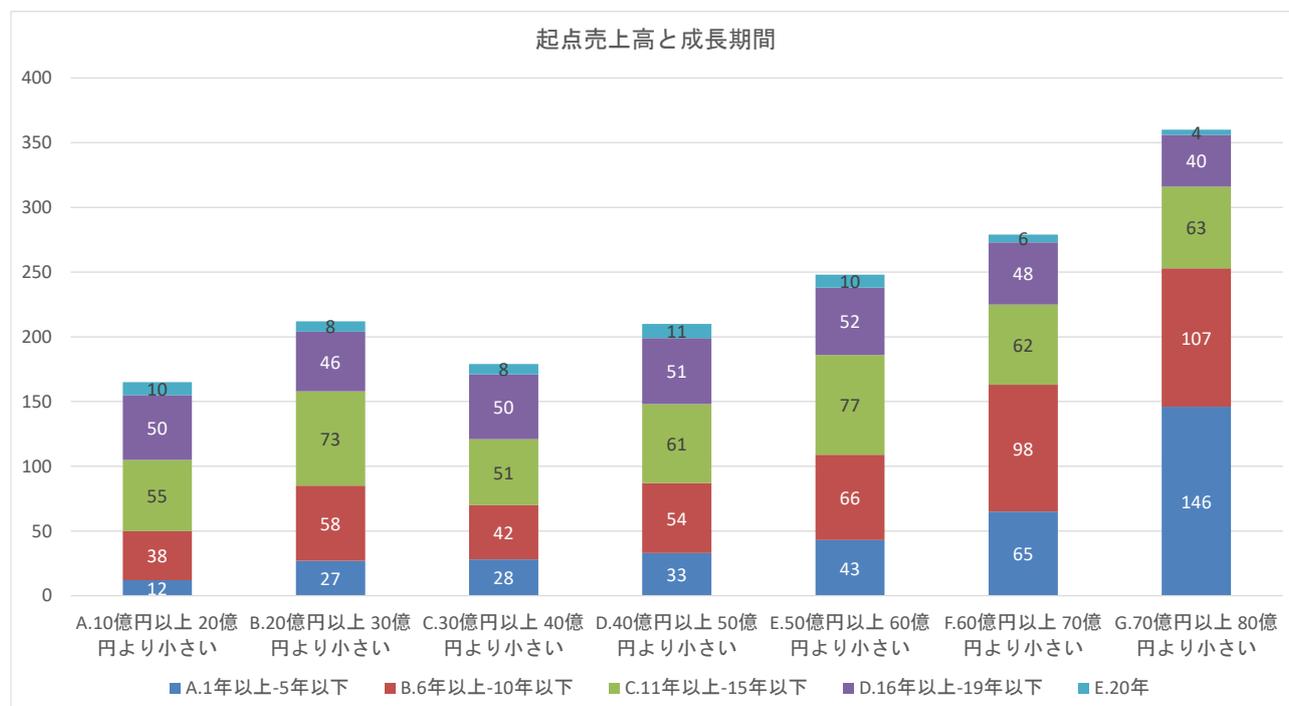


・子会社では、外部招聘による就任が最も多くなっている。なお、外部招聘には同企業グループからの就任も含まれており、このケースが外部招聘の比率を高めていると考えられる。

### 3. 成長を通じて見られた変化

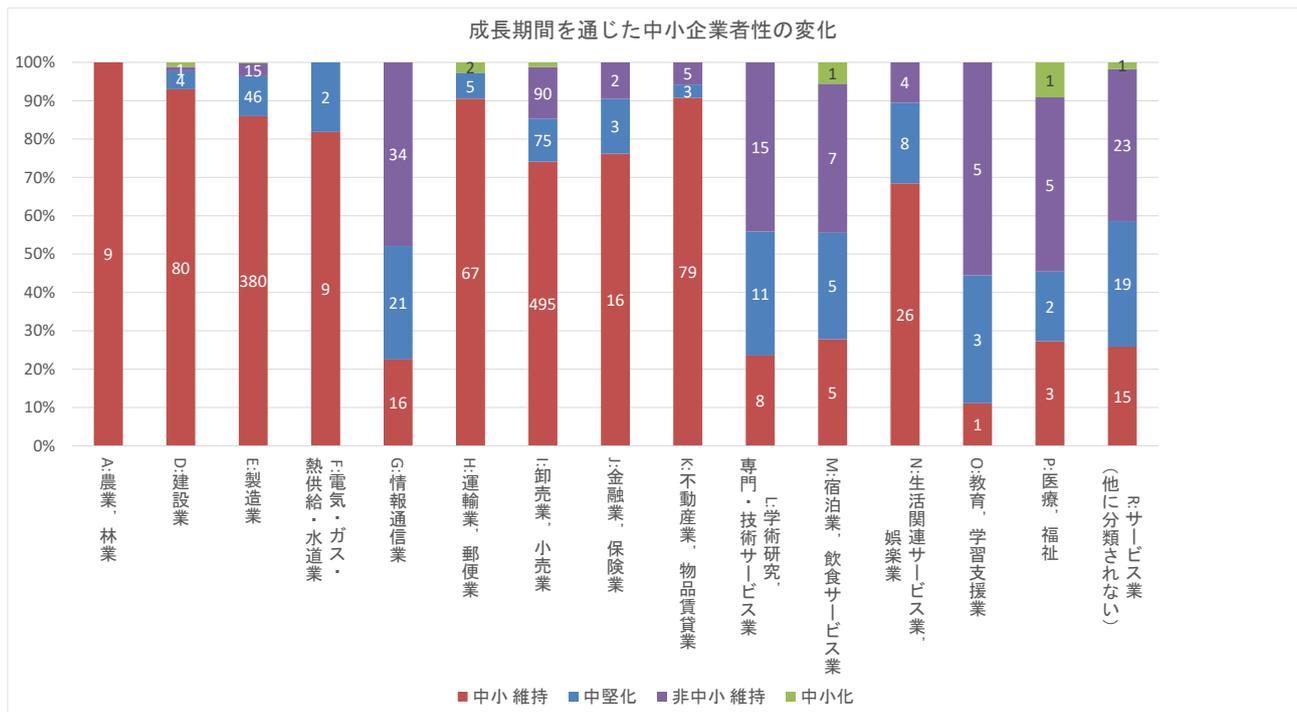
100 億円成長企業絞り込みデータ(1,653 社)について、成長期間の前後でどのような変化が見られたかを分析した。成長期間は「成長起点時期」(今回の分析で使用した 2002 年~2022 年の対象期間 21 年間のうち、売上高データを確認できる最も古い時期) から、「100 億達成時期」(対象期間のうち、100 億円以上の売上高データを 3 期連続で確認できる最も古い時期) までの期間として定義した。

#### 起点売上高と成長期間



- ・起点売上高が高いほど、成長期間が 1-5 年と短い企業が多い傾向にある。
- ・成長期間が 16 年以上-19 年以下の企業はどの起点売上高にも 40-50 社ほど存在している。

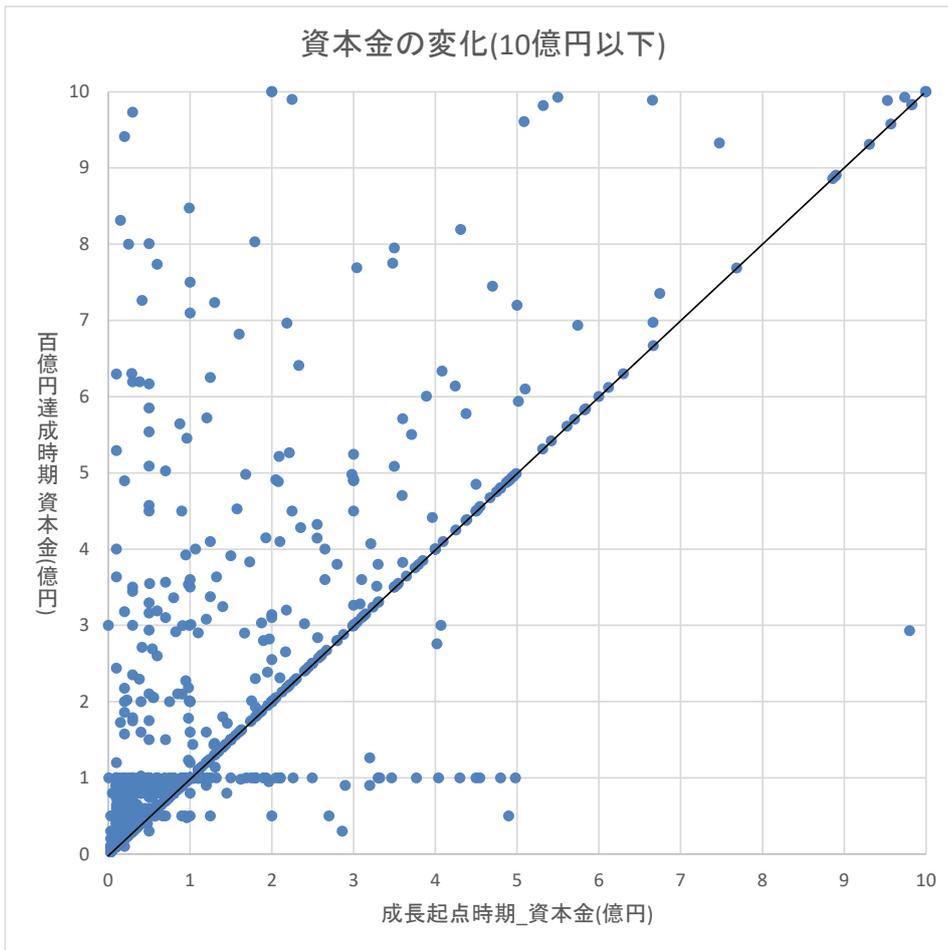
## 中小企業者性の変化



・「G:情報通信業」、「L:学術研究，専門・技術サービス業」、「R:サービス業（他に分類されない）」などでは、成長の過程で中堅化（非中小企業者化）する企業の割合が高い。

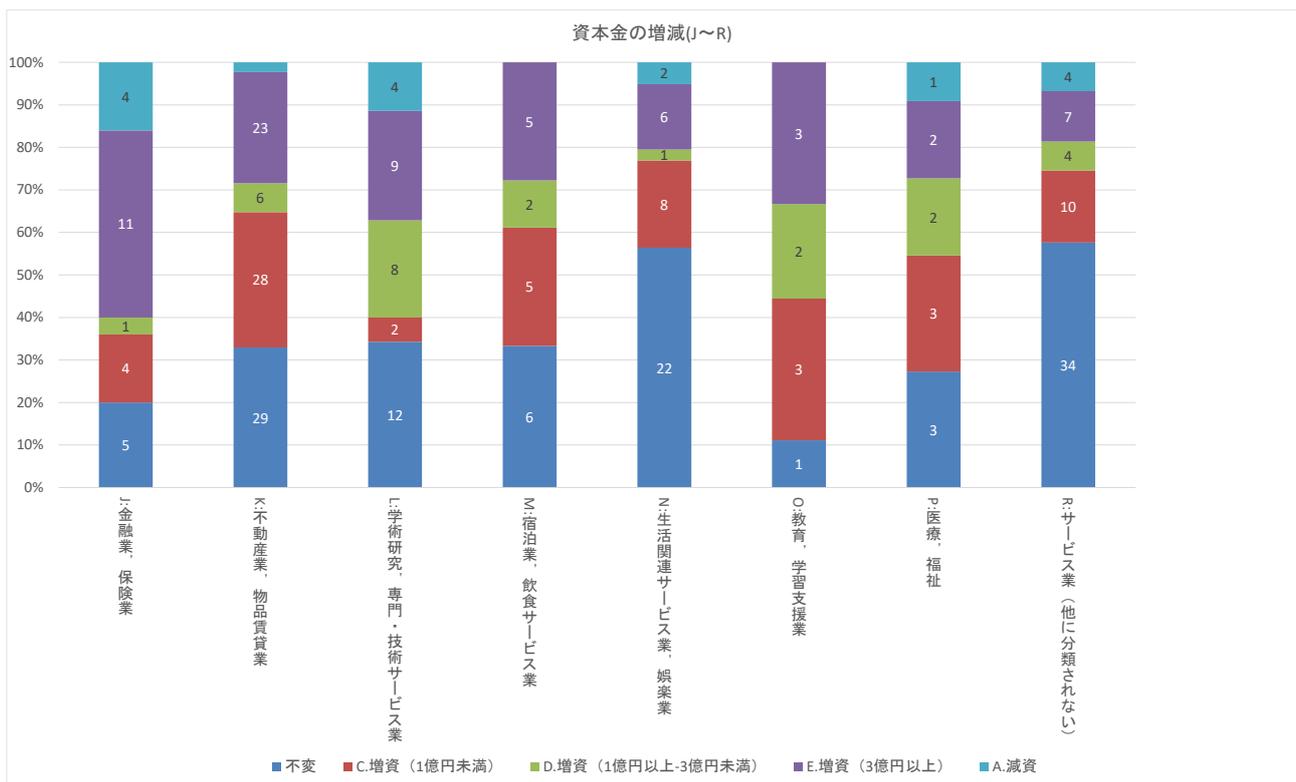
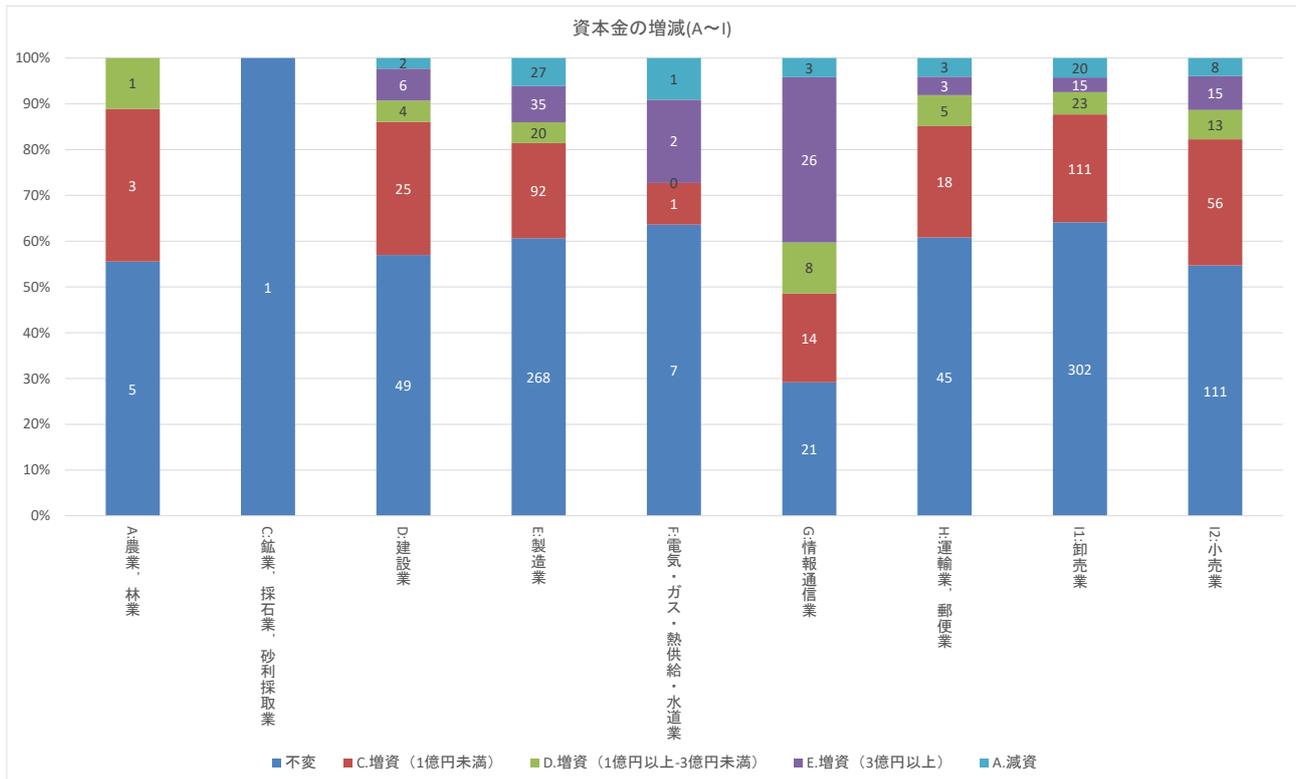
※中小企業者の判定は中小企業基本法に従っている。

## 資本金の変化



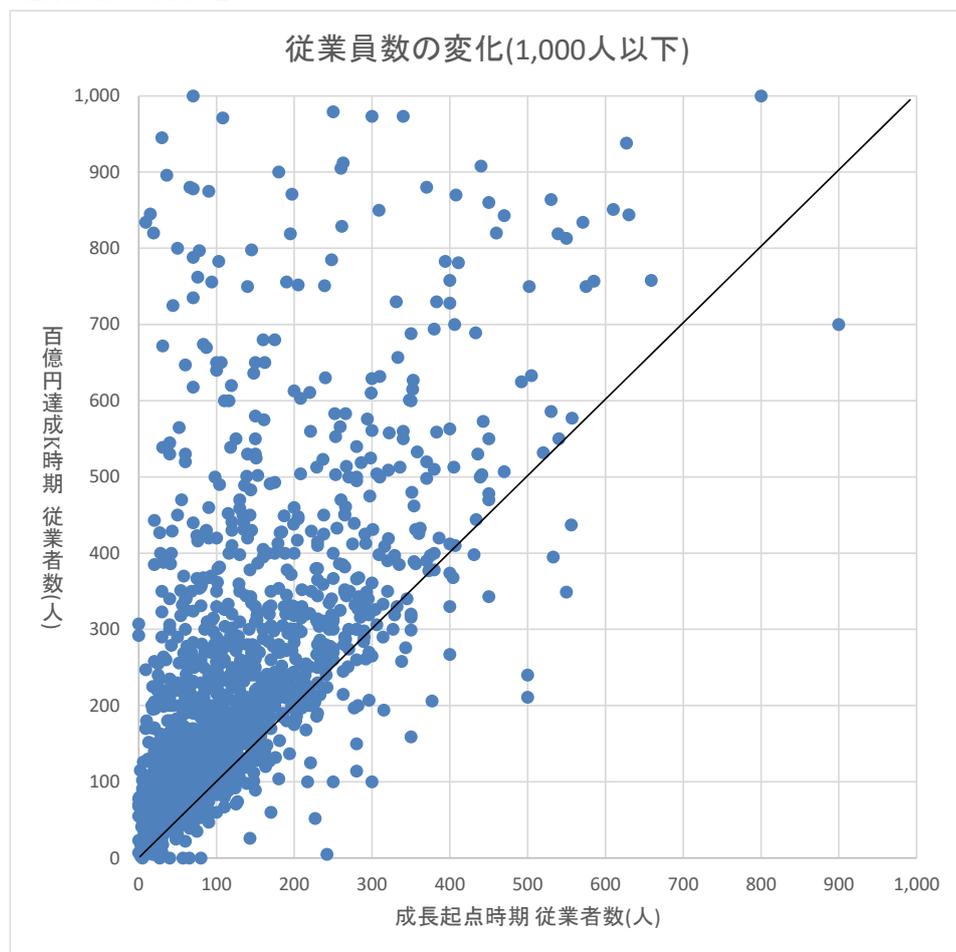
・成長起点時期と100億達成時期の2時点で資本金の変化を見ると、散布図の45度線上に点が集まっており、資本金の変化がない企業が多いことが分かる。また、45度線の上にいる企業数のほうが下にいる企業数より多く、減資している企業より増資している企業のほうが多いことが分かる。

## 業種別の資本金の増減



- ・業種別に成長前と成長後の資本金区分に変化を見ると、成長を通じた資本金区分に変化のない業種が多い。
- ・ただし、「G:情報通信業」、「J:金融業、保険業」などでは増資している企業の比率が7~8割となっている。

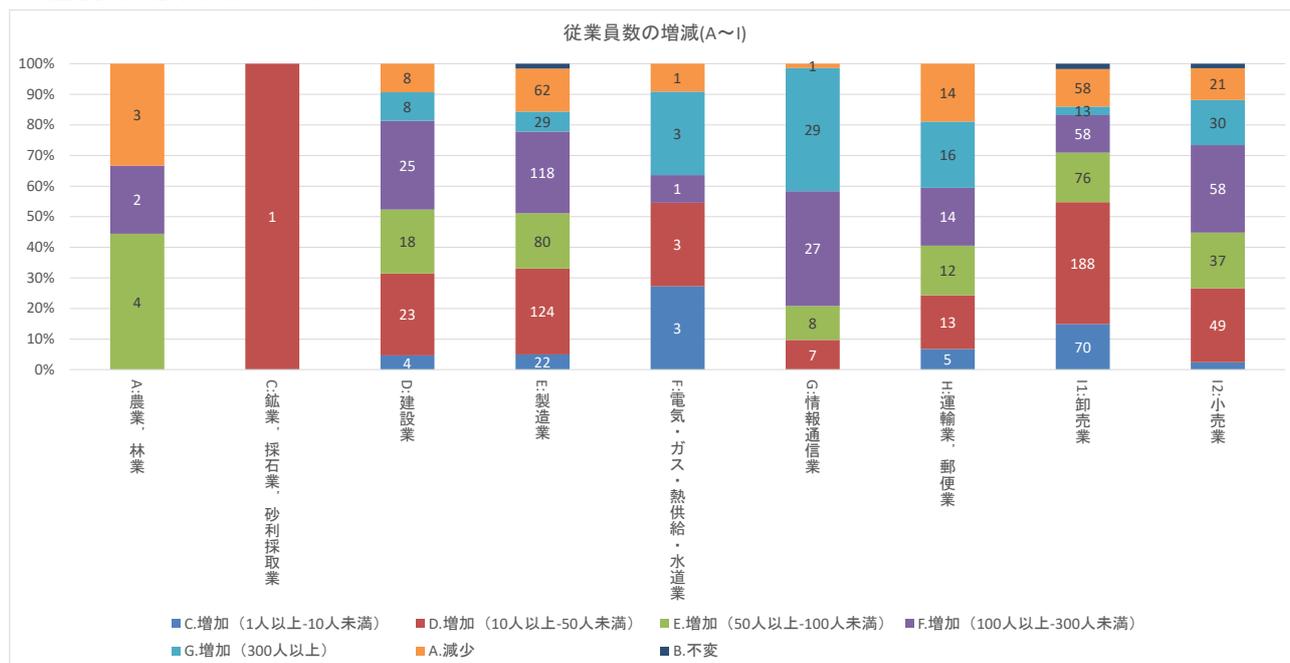
## 従業員数の変化

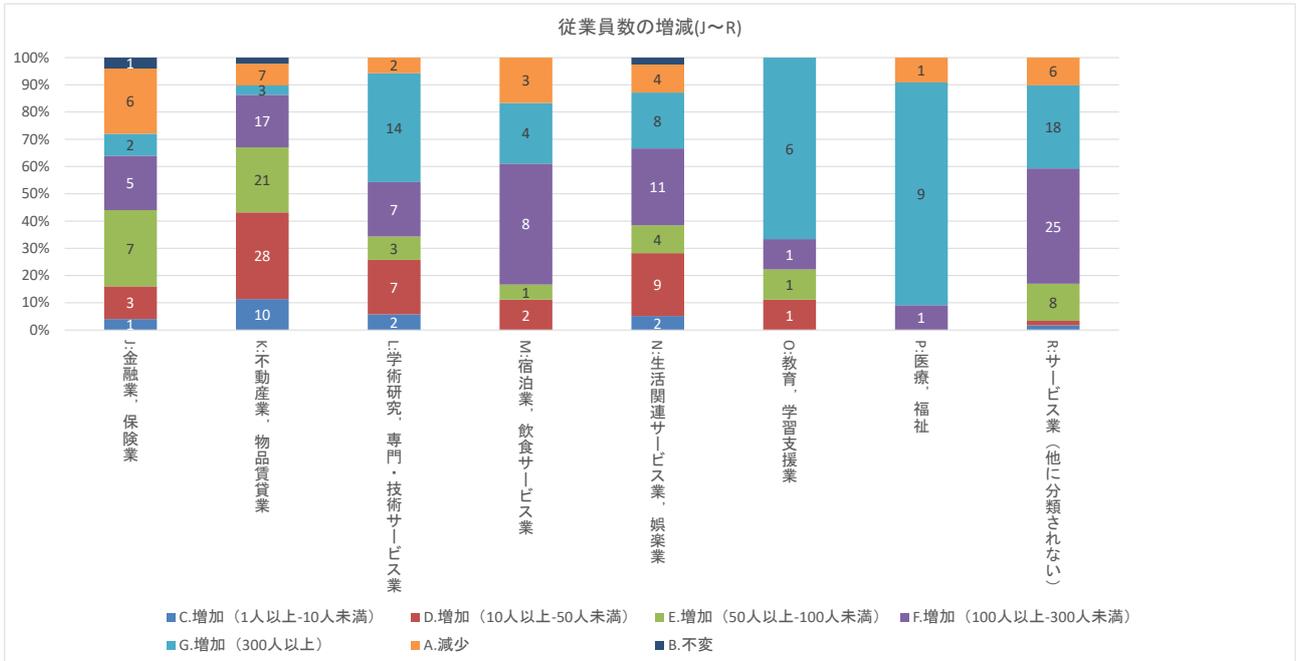


・成長起点時期と100億達成時期で従業員数の変化を見ると、45度線(変化なし)の上側に位置する企業が多く、従業員数を増やしている企業が多く見られる。

※従業員数はアルバイト、パートなどを含まない正社員数である。

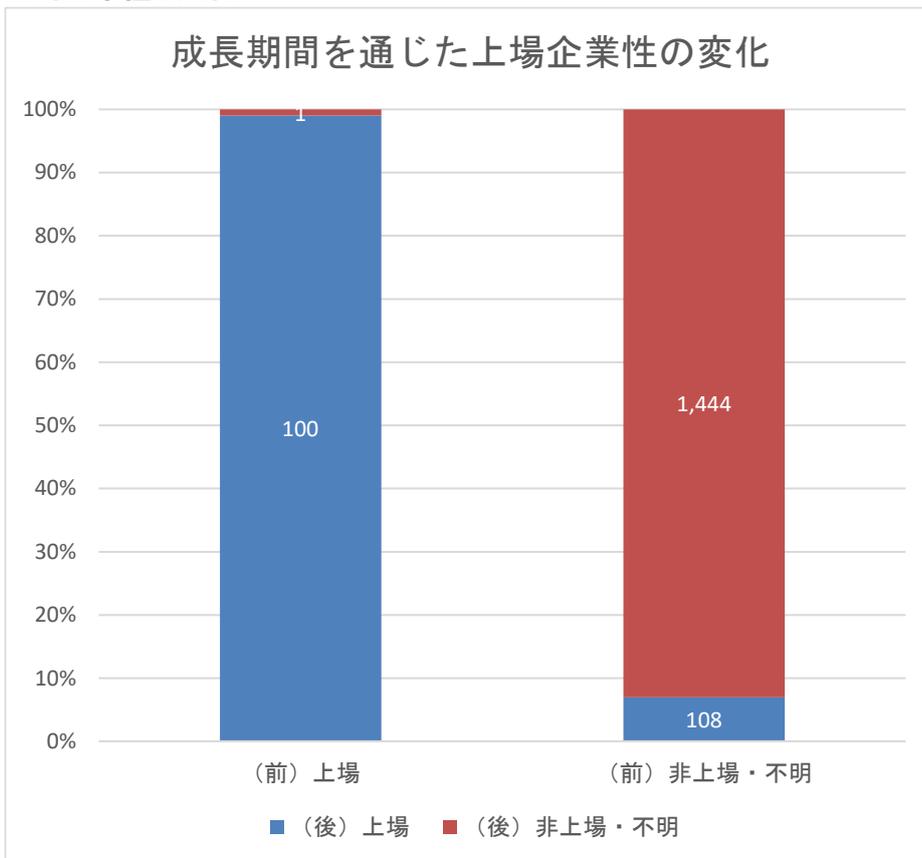
## 業種別の従業員数の増減





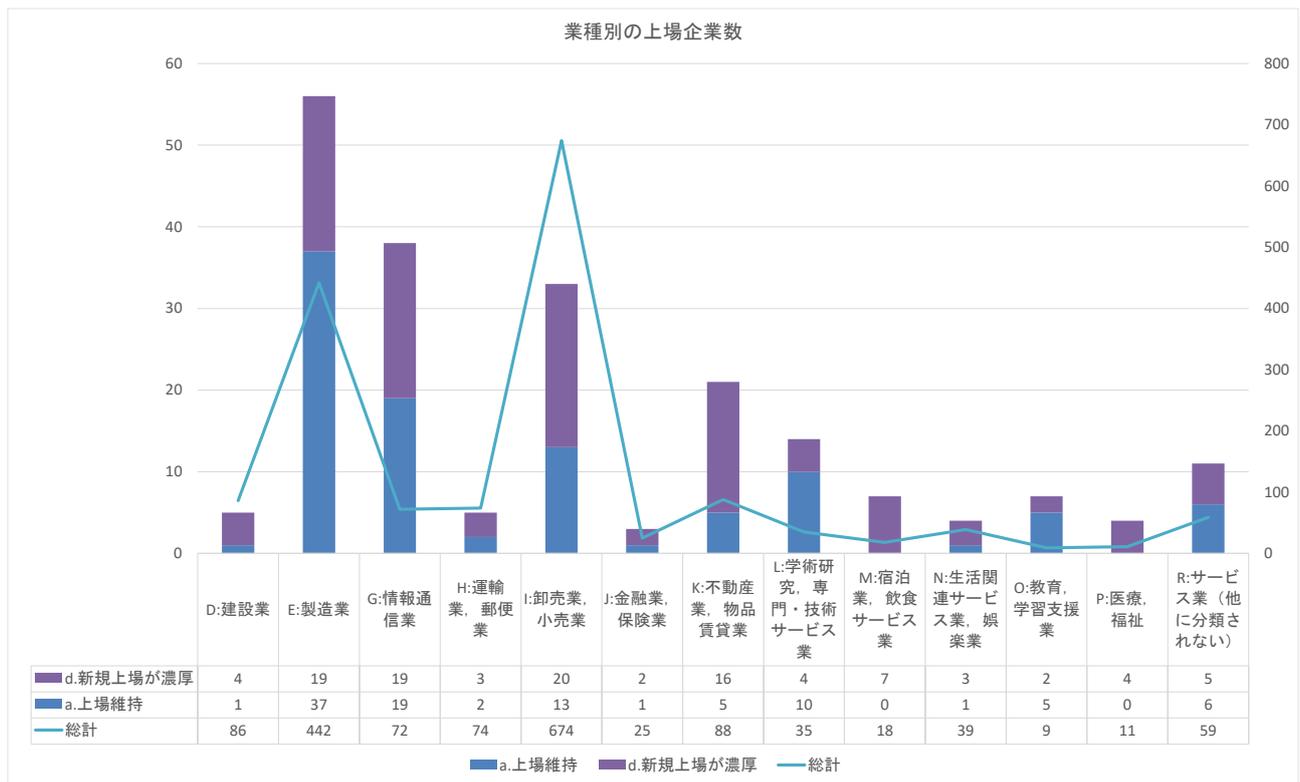
・業種別に従業員数の増減を見ると、「G:情報通信業」、「P:医療、福祉」、「R:サービス業（他に分類されない）」などでは100人を超える規模で従業員数を増やしている企業が8~9割を占めている。  
 ※従業員数はアルバイト、パートなどを含まない正社員数である。

### 上場企業性の変化



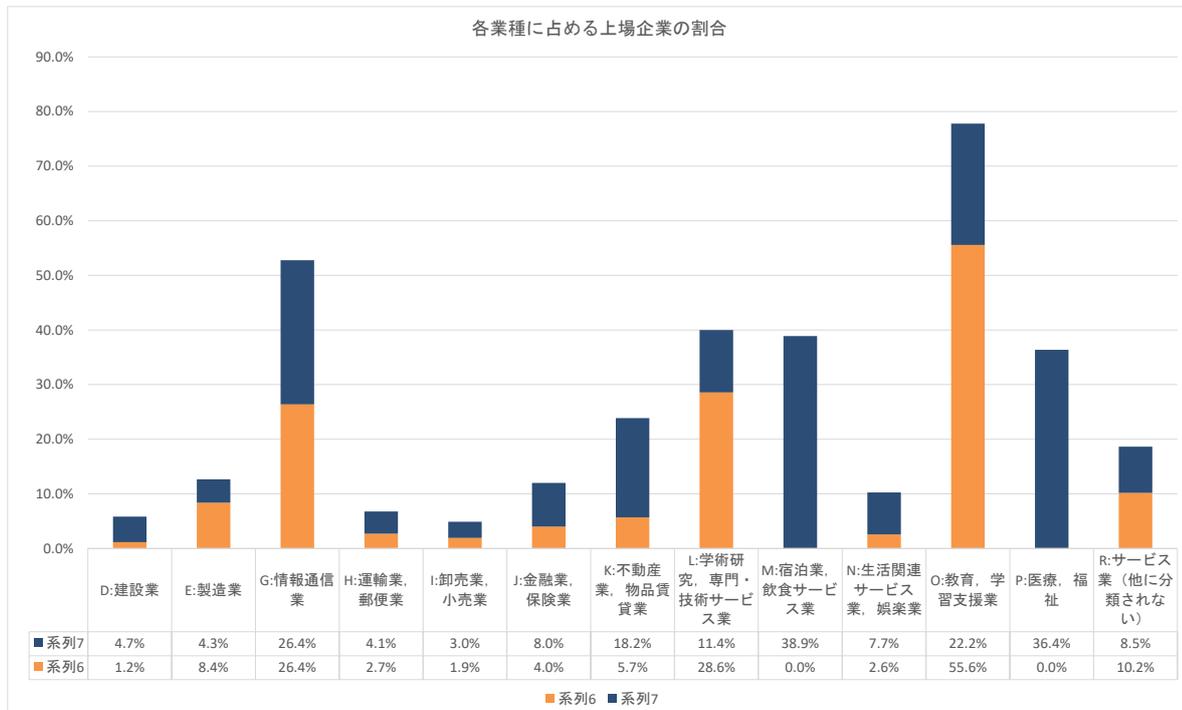
・成長期間を通じて新たに上場を果たした企業は108社（成長前に非上場企業・不明だった企業のうち、約7%）と少なく、成長と上場には相関関係はあまりないと言える。

## 業種別の上場企業数



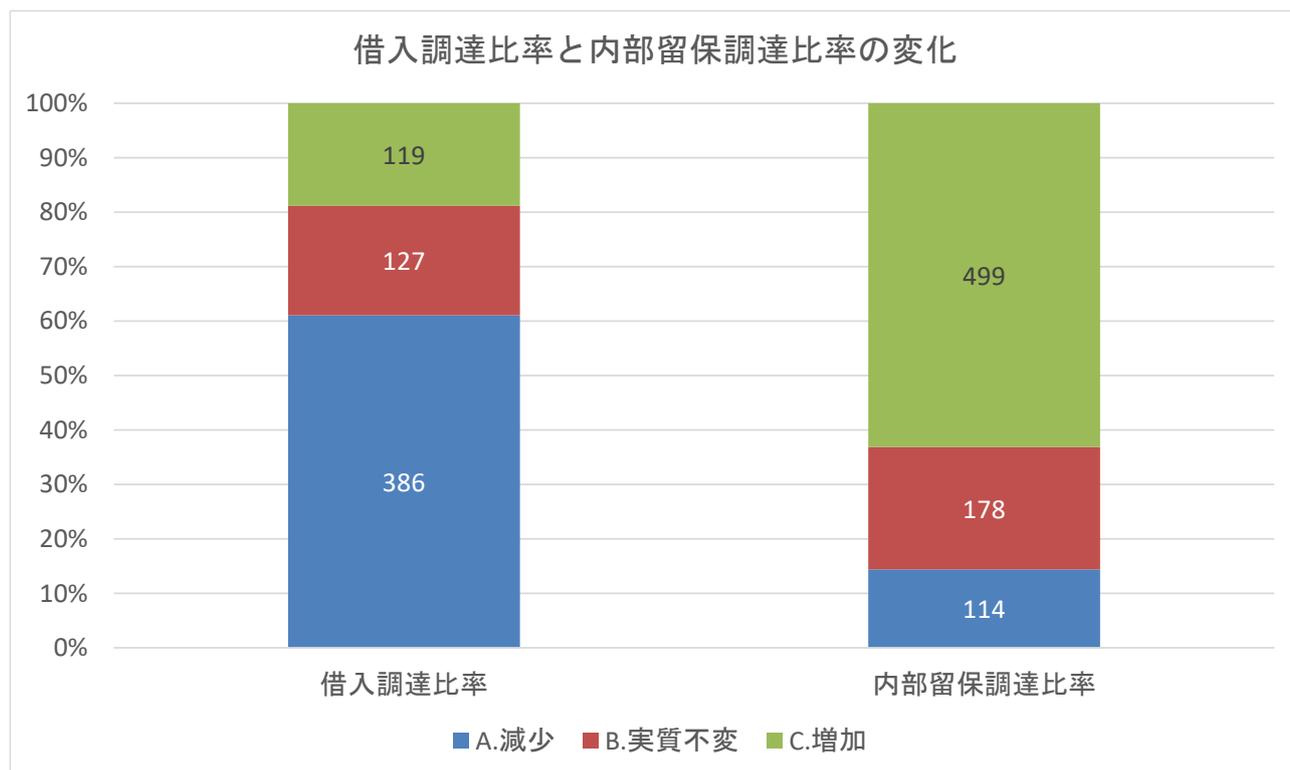
・新規上場を果たす企業は、「E:製造業」、「G:情報通信業」、「I:卸売業・小売業」で高い。  
 ※成長起点において上場の状態が「不明」だった企業が、100 億達成時期において上場していることが確認された場合も、「新規上場が濃厚」としてカウントしている。

## 業種別の上場企業の割合



・「O:教育, 学習支援業」、「G:情報通信業」などでは新規上場および上場維持の比率がともに高い。

## 資金調達構成の変化（借入金および内部留保による調達比率）



・「借入調達比率」は、①短期借入金・長期借入金・社債、②利益剰余金・利益準備金、③資本金・資本準備金・資本剰余金の合計金額のうち、①が占める割合を指す。

・「内部留保調達比率」は、①短期借入金・長期借入金・社債、②利益剰余金・利益準備金、③資本金・資本準備金・資本剰余金の合計金額のうち、②が占める割合を指す。

・成長に伴い借入での調達比率は減少する企業が約 6 割と多いことが分かる。また、内部留保調達比率は増加する企業が約 6 割と多いことが分かる。

・成長に伴い借り入れでの調達から、成長によって得られた内部留保を活用した調達へと変化していると考えられる。

※「A:減少」は-5.0%より大きく減少、「B:実質不変」は-5.0%以上 5.0%未満の変化、「C:増加」は 5.0%以上の増加を表す。

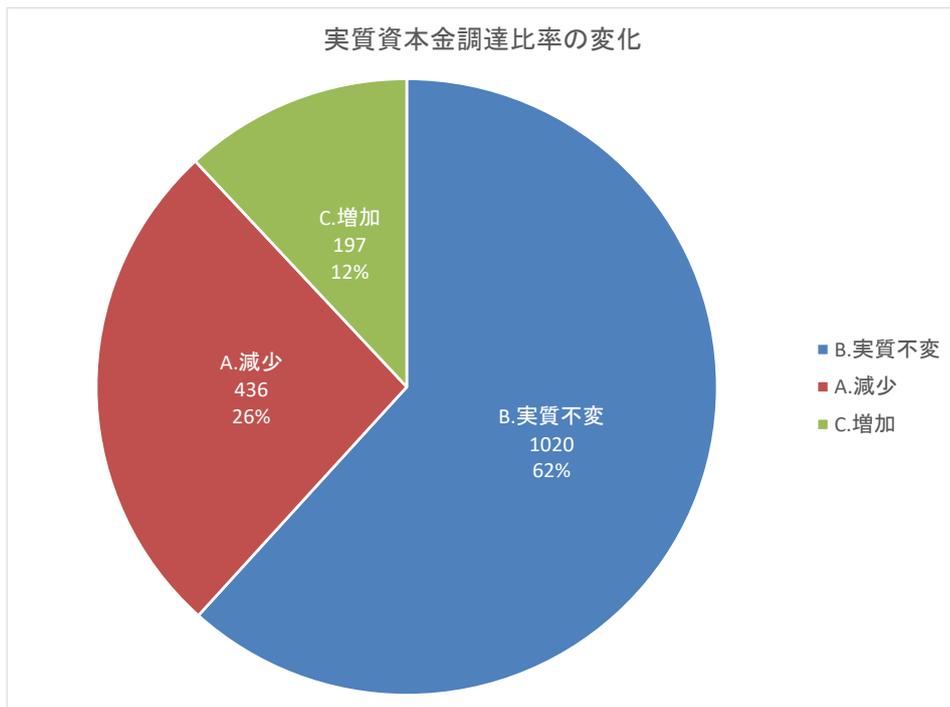
### 借入調達比率の水準の変化

	(後) B.0%以上 20%未満	(後) C.20%以上 40%未満	(後) D.40%以上 60%未満	(後) E.60%以上 80%未満	(後) F.80%以上 100%未満	(後) G.100%以上	総計
(前) A.0%未満	1	1	0	0	0	1	3
(前) B.0%以上-20%未満	51	16	5	1	0	0	73
(前) C.20%以上-40%未満	32	23	20	6	4	0	85
(前) D.40%以上-60%未満	35	24	44	16	3	0	122
(前) E.60%以上-80%未満	27	40	62	69	16	0	214
(前) F.80%以上-100%未満	3	12	21	53	41	1	131
(前) G.100%以上	0	1	1	1	1	0	4
総計	149	117	153	146	65	2	632

### 内部留保調達比率の水準の変化

	A. (後) 0%未満	B. (後) 0%以上 20%未満	C. (後) 20%以上 40%未満	D. (後) 40%以上 60%未満	E. (後) 60%以上 80%未満	F. (後) 80%以上 100%未満	G. (後) 100%以上	総計
A. (前) (前) 0%未満	3	12	8	12	4	2	0	41
B. (前) 0%以上-20%未満	3	87	83	35	17	9	1	235
C. (前) 20%以上-40%未満	0	17	72	49	36	21	0	195
D. (前) 40%以上-60%未満	0	2	24	44	37	34	1	142
E. (前) 60%以上-80%未満	0	3	4	14	24	37	0	82
F. (前) 80%以上-100%未満	2	2	2	2	10	72	0	90
G. (前) 100%以上	2	0	0	0	2	2	0	6
総計	10	123	193	156	130	177	2	791

## 資金調達構成の変化（実質資本金）



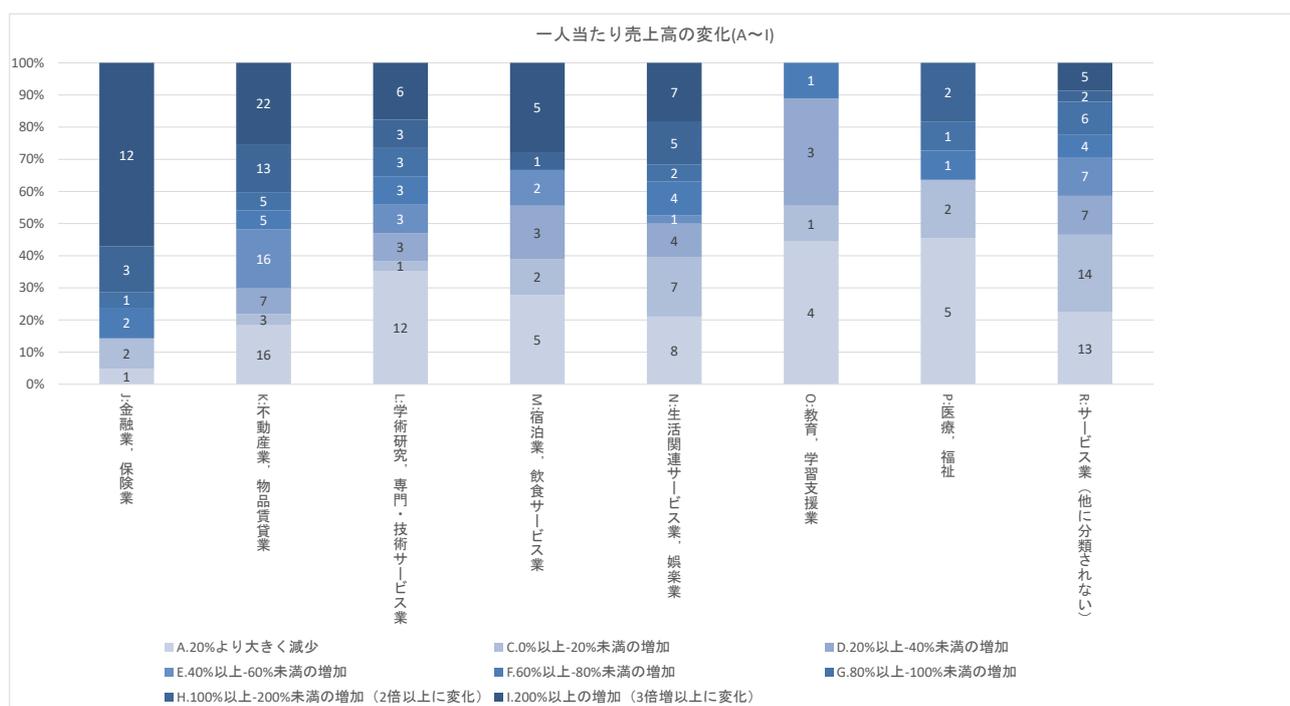
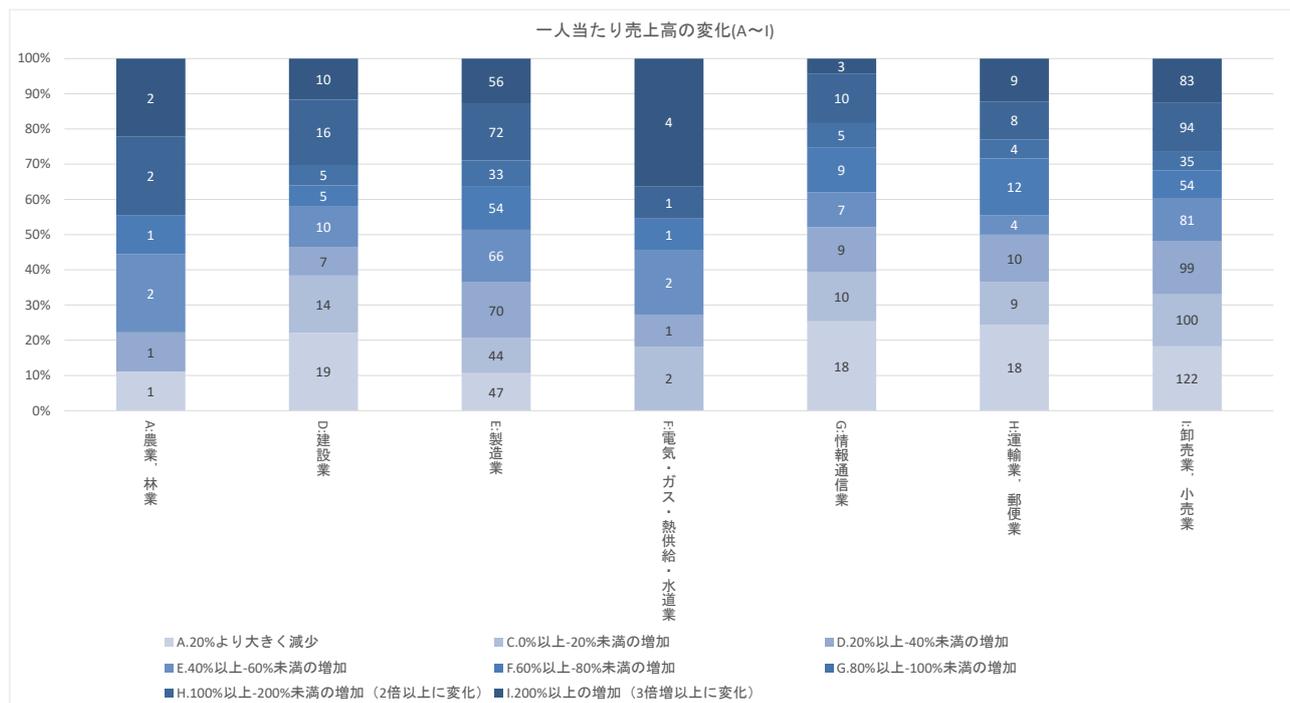
・「実質資本金調達比率」は、①短期借入金・長期借入金・社債、②利益剰余金・利益準備金、③資本金・資本準備金・資本剰余金の合計金額のうち、③が占める割合を指す。

・成長期間を通じて、実質資本金が実質不変の企業が多いことが分かる。

※実質資本金は、資本金、資本準備金、その他資本剰余金の合計である。

※「A:減少」は-5.0%より大きく減少、「B:実質不変」は-5.0%以上 5.0%未満の変化、「C:増加」は 5.0%以上の増加を表す。

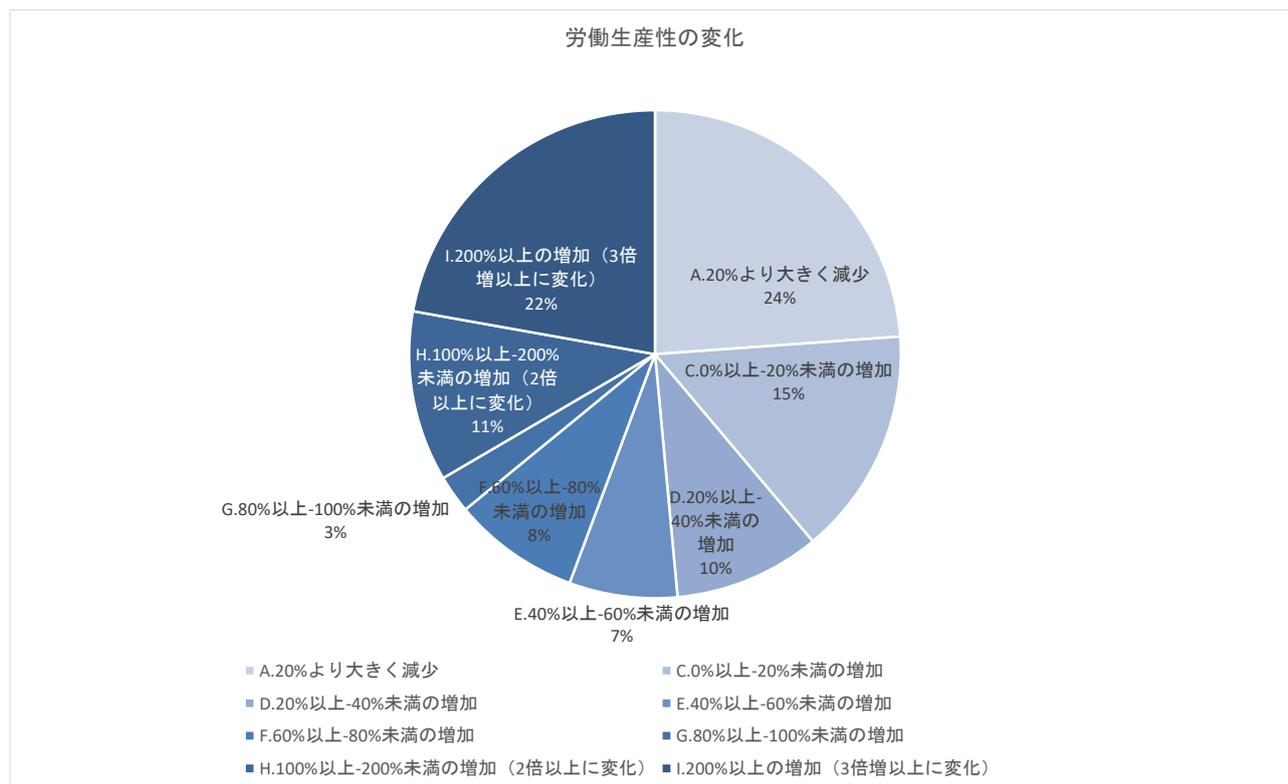
## 業種別 1人当たり売上高の変化



・業種別に一人当たり売上高の成長率を見ると、「J:金融業，保険業」の成長率が圧倒的に高いことが分かる。

・一方で、「O:教育，学習支援業」、「P:医療，福祉」は他業種と比べて成長率が低く、減少している企業も一定数見られる。

## 労働生産性の水準・変化



	B. (後) 0百万円以上 5百万円より小さい	C. (後) 5百万円以上 10百万円より小さい	D. (後) 10百万円以上 15百万円より小さい	E. (後) 15百万円以上 30百万円より小さい	F. (後) 30百万円以上	総計
B. (前) 0百万円以上 5百万円より小さい	16	27	11	6	3	63
C. (前) 5百万円以上 10百万円より小さい	4	55	29	12	1	101
D. (前) 10百万円以上 15百万円より小さい	1	4	8	8	7	28
E. (前) 15百万円以上 30百万円より小さい	1	3	3	10	12	29
F. (前) 30百万円以上	1	1	4	1	6	13
総計	23	90	55	37	29	234

・労働生産性が増加している企業は約 3/4 を占めており、売上高の成長に伴い労働生産性も向上していることが分かる。

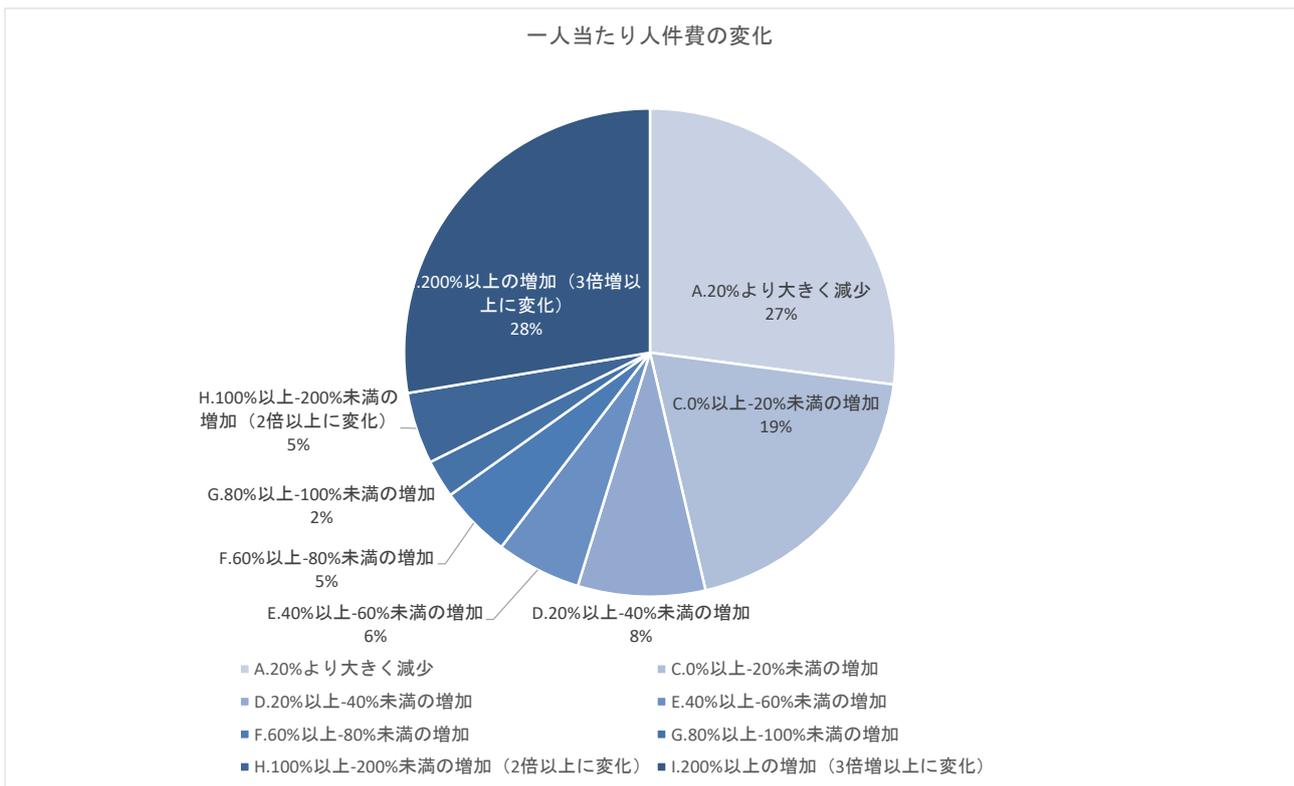
・一方で「20%より大きく減少している企業」が約 1/4 を占めており、成長が必ずしも労働生産性の増加につながっていない企業も存在している。

・成長後の労働生産性は 5 百万円以上・10 百万円より小さい水準になるケースが多い。

※労働生産性は「付加価値額」÷「従業員数」で算出している。

※付加価値額は「営業利益」、「給料手当」、「減価償却実施額」、「労務費」の合計である。ただし、「営業利益」、「給料手当」、「減価償却実施額」は必須科目とし、1 つでも欠測もしくは 0 の場合、付加価値額は算出不可としている。

## 1人当たり人件費の水準・変化



	B. (後) 0百万円以上 2百万円より小さい	C. (後) 2百万円以上 4百万円より小さい	D. (後) 4百万円以上 6百万円より小さい	E. (後) 6百万円以上 8百万円より小さい	F. (後) 8百万円以上 10百万円より小さい	G. (後) 10百万円以上	総計
B. (前) 0百万円以上	27	14	20	32	6	7	106
C. (前) 2百万円以上 4百万円より小さい	5	22	13	13	2	4	59
D. (前) 4百万円以上 6百万円より小さい	2	8	42	25	9	5	91
E. (前) 6百万円以上 8百万円より小さい	2	4	11	23	9	6	55
F. (前) 8百万円以上 10百万円より小さい	1	1	0	3	11	5	21
G. (前) 10百万円以上 12百万円より小さい	0	3	2	4	5	12	26
総計	37	52	88	100	42	39	358

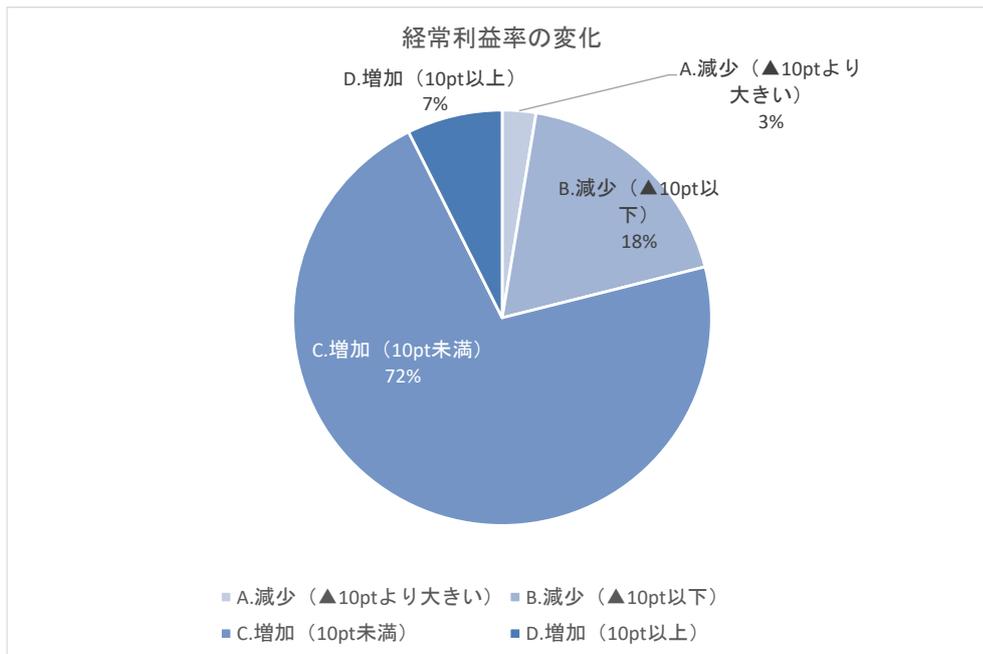
・一人当たり人件費が増加している企業は約 3/4 を占めており、従業員数の増加とともに増加していることが分かる。

・成長後の1人当たり人件費は4-6百万円・7-8百万円の水準になるケースが多い。

※一人当たり人件費は「給与総額」÷「従業員数」で算出している。

※給与総額は「役員報酬」、「給料手当」、「賞与引当金繰入額」、「雑給」、「労務費」、「役員賞与」、「役員退職金」の合計である。

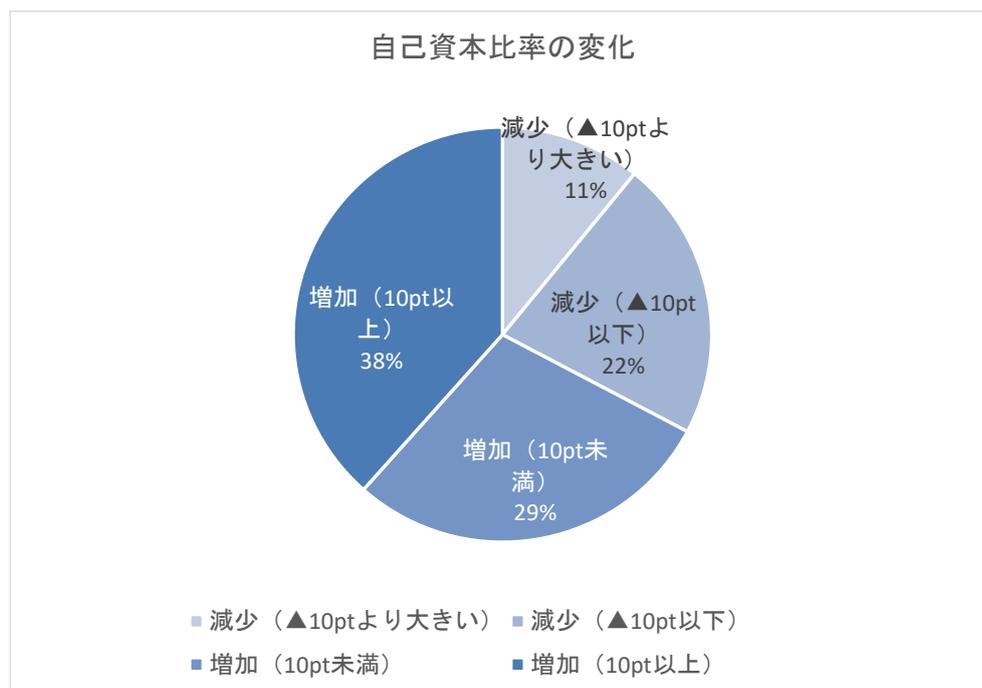
## 経常利益率の変化



	A. (後) 0%未満 (損失計上)	B. (後) 0%以上-5%未満	C. (後) 5%以上-10%未満	D. (後) 10%以上-15%未満	E. (後) 15%以上-20%未満	F. (後) 20%以上	総計
A. (前) 0%未満 (損失計上)	1	40	16	7	2	6	72
B. (前) 0%以上-5%未満	26	1055	166	48	17	17	1329
C. (前) 5%以上-10%未満	3	48	45	25	13	7	141
D. (前) 10%以上-15%未満	0	17	11	14	8	3	53
E. (前) 15%以上-20%未満	0	3	6	2	4	3	18
F. (前) 20%以上	2	10	4	4	2	18	40
総計	32	1173	248	100	46	54	1653

- ・経常利益率は1桁%ptの増加となっている企業が約7割を占めており、2桁%pt成長の企業と合わせると8割近い水準となっている。
- ・成長後の経常利益率の水準は0%以上5%未満が最も多い。

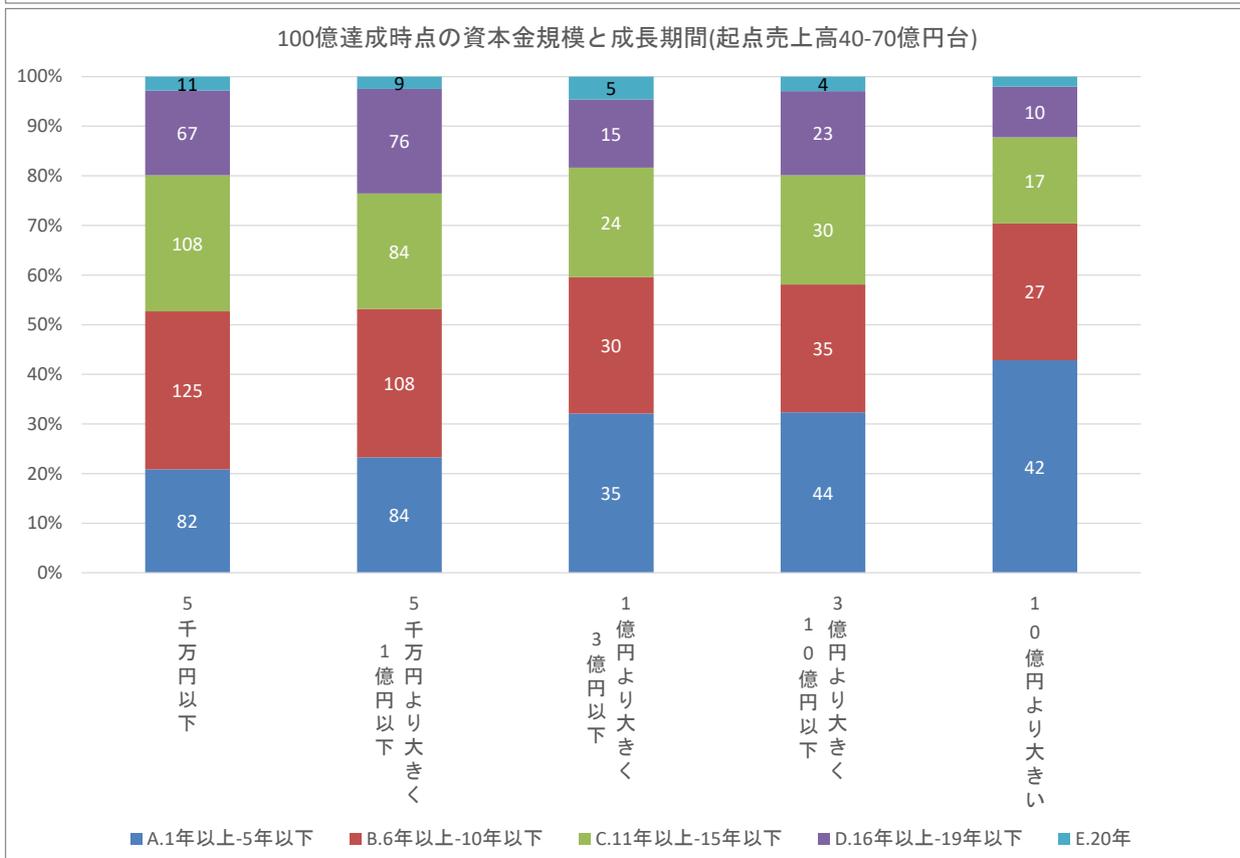
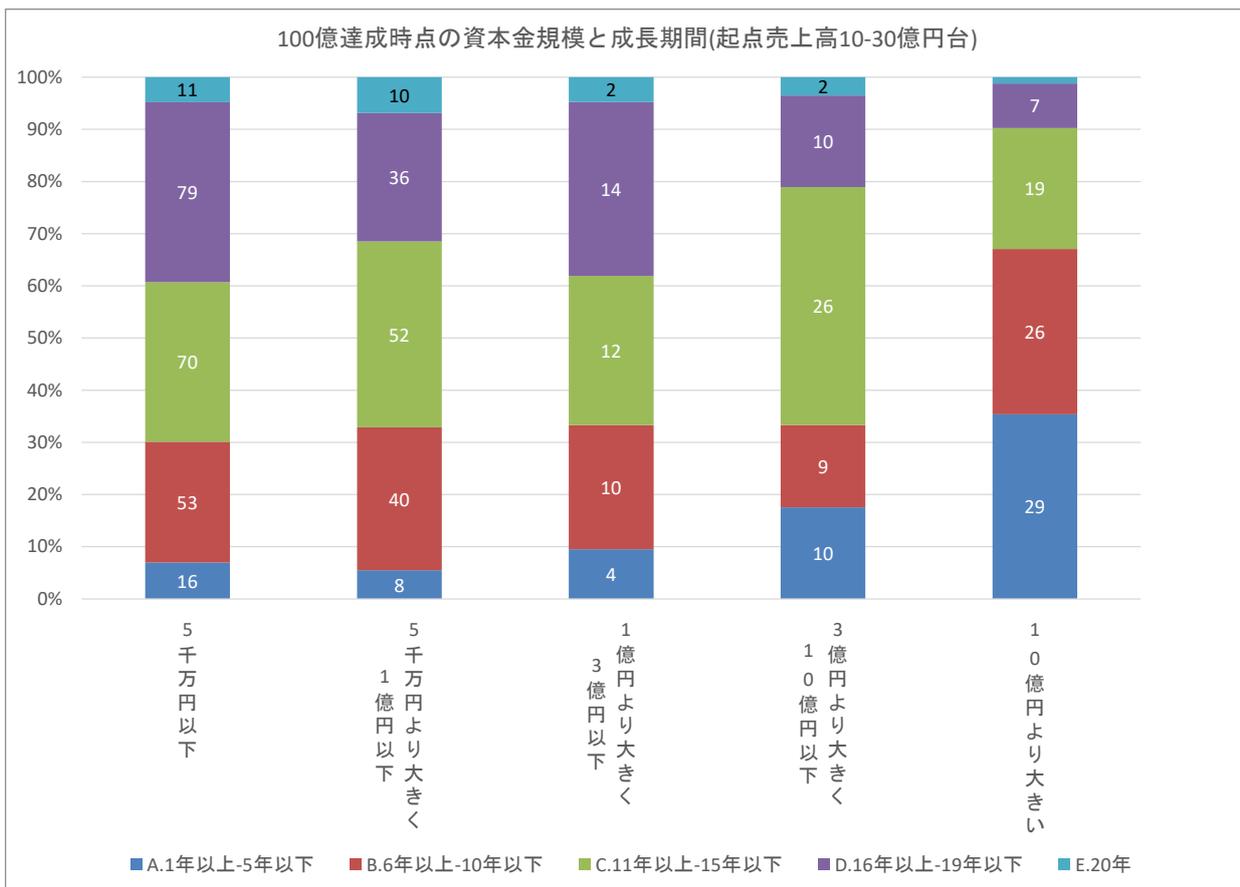
## 自己資本比率の変化



	A. (後) 0%未満 (債務超過)	B. (後) 0%以上- 20%未満	C. (後) 20%以上- 40%未満	D. (後) 40%以上- 60%未満	E. (後) 60%以上- 80%未満	F. (後) 80%以上- 100%未満	総計
A. (前) 0%未満 (債務超過)	1	6	2	1	1	0	11
B. (前) 0%以上-20%未満	3	150	97	36	8	1	295
C. (前) 20%以上-40%未満	0	27	121	75	25	4	252
D. (前) 40%以上-60%未満	0	2	22	53	38	10	125
E. (前) 60%以上-80%未満	1	1	1	17	38	10	68
F. (前) 80%以上-100%未満	0	2	3	6	13	11	35
総計	5	188	246	188	123	36	786

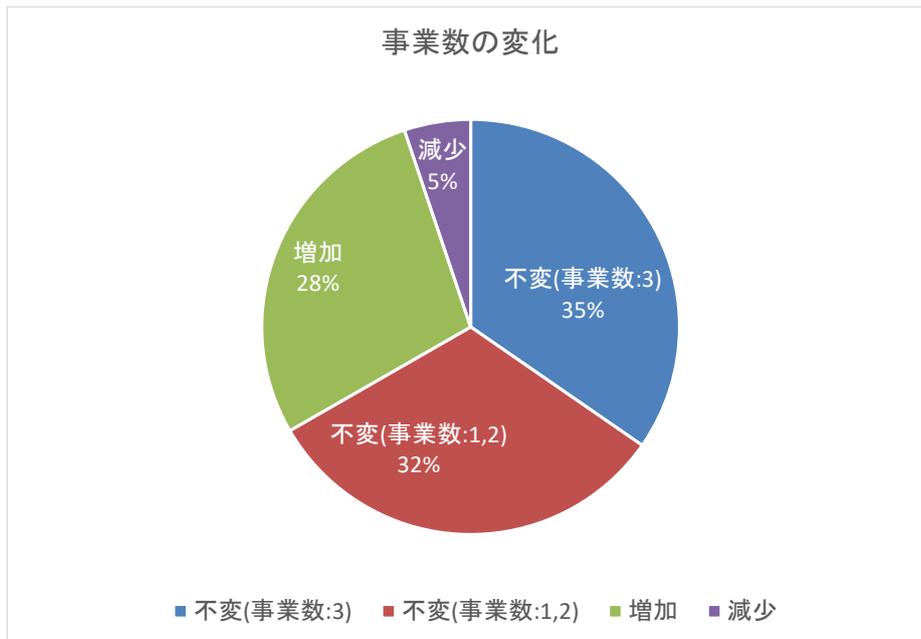
- ・成長に伴い自己資本比率は増加している企業が多く、7割近くを占めている。
- ・成長後の自己資本比率の水準は20%以上40%未満が多い。

## 資本金と成長期間の関係



・100億達成時点の資本金規模と成長期間の関係を見ると、起点売上高によらず、資本金規模が大きい企業ほど、成長期間が短い傾向が見られる。

## 事業数の推移



		100億達成時期_事業数			
		1	2	3	総計
成長起点時期 事業数	1	253	124	142	<b>519</b>
	2	33	276	200	<b>509</b>
	3	14	38	573	<b>625</b>
	総計	<b>300</b>	<b>438</b>	<b>915</b>	<b>1653</b>

- ・成長期間を通じて、事業数は不変（成長起点時期に3つで、3つ以上に増加した場合を含む）の企業が約7割と最も多い。次に増加が多く、約3割となっている。
- ・データの仕様上、事業数の上限は3つである。この区分には事業数が3つより大きい企業も含まれているため、「増加(28%)」と合わせると実際には増加している企業が最も多い可能性も考えられる。
- ・成長後の事業数は3つ以上となる企業が多い。

### Ⅲ. 分析結果（成長パターンの分析）

#### 1. 対象企業の考え方

Ⅱの分析結果を踏まえて、成長パターンをさらに深掘して分析する中分類業種を選定する。ここでは、大分類業種で該当数の多かった「E:製造業」、「I:卸売業・小売業」を中心として、東京都以外の地方部にも一定数の企業が存在していることを条件として対象業種を選定した。

対象業種とその所在地別の100億円成長企業数絞り込みデータは以下の通りである。

大分類	中分類	東京都以外	東京都	総計
D:建設業	06:総合工事業	181	54	235
E:製造業	09:食料品製造業	132	27	159
	14:パルプ・紙・紙加工品製造業	30	10	40
	16:化学工業	106	67	173
	18:プラスチック製品製造業	41	16	57
	22:鉄鋼業	75	11	86
	24:金属製品製造業	75	15	90
	25:はん用機械器具製造業	57	9	66
	26:生産用機械器具製造業	111	22	133
	29:電気機械器具製造業	86	14	100
	31:輸送用機械器具製造業	101	7	108
G:情報通信業	39:情報サービス業	75	164	239
H:運輸業、郵便業	44:道路貨物運送業	111	45	156
I:卸売業・小売業	52:飲食料品卸売業	181	77	258
	53:建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	325	141	466
	54:機械器具卸売業	249	199	448
	55:その他の卸売業	138	86	224
	58:飲食料品小売業	49	19	68
	59:機械器具小売業	157	28	185
	60:その他の小売業	147	66	213
総計		2,427	1,077	3,504

#### 2. 成長企業と停滞企業の比較分析

1.で抽出した成長企業(100億円成長企業絞り込みデータのうち、一定の中分類業種に該当する企業)の比較対象として停滞企業を抽出した。停滞企業の抽出条件は以下の通りである。

##### 抽出条件

- ① 中分類業種が1.で選定した業種である。
- ② 法人格が「株式会社」、「有限会社」、「合資会社」、「合名会社」、「合同会社」のいずれかである。
- ③ 直近10年間で最低5期以上売上高があり、確認できる全ての売上高が以下a.~c.いずれかの停滞区分(※)に留まっている。

##### ※停滞区分

- a.10億円~20億円台
- b.30億円~40億円台
- c.50億円~60億円台

以降では成長企業と停滞企業を比較して、差異が見られた属性・指標について掲載する。

## ① 基本データ

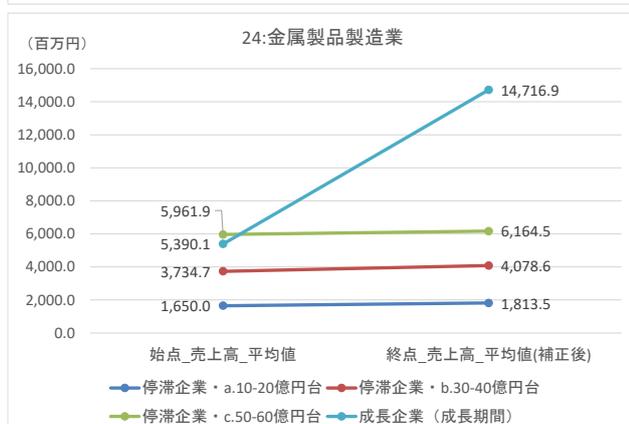
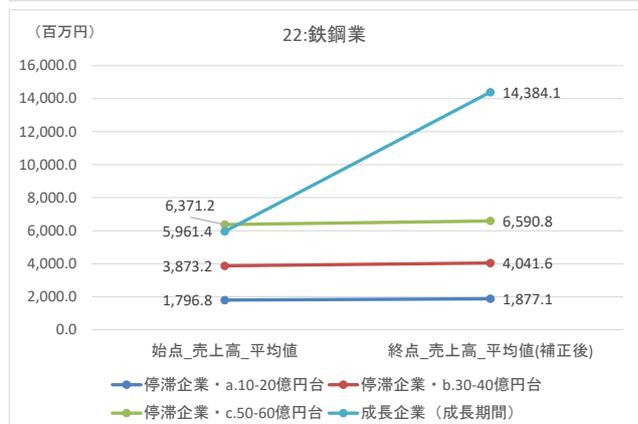
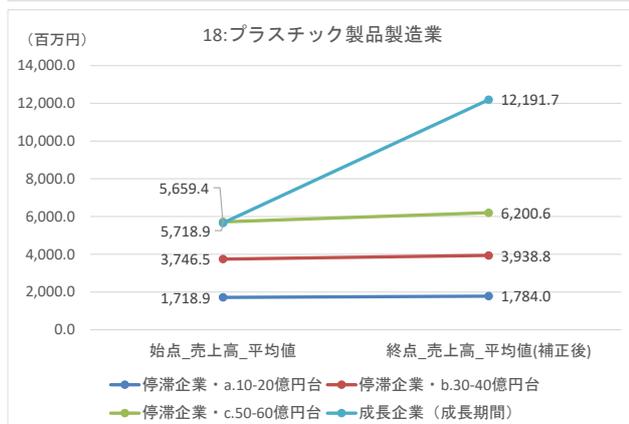
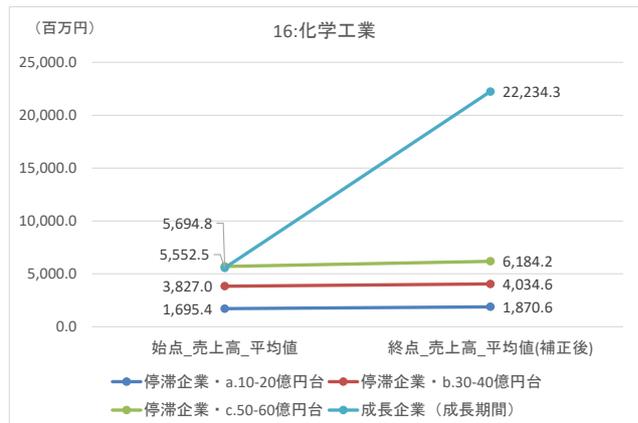
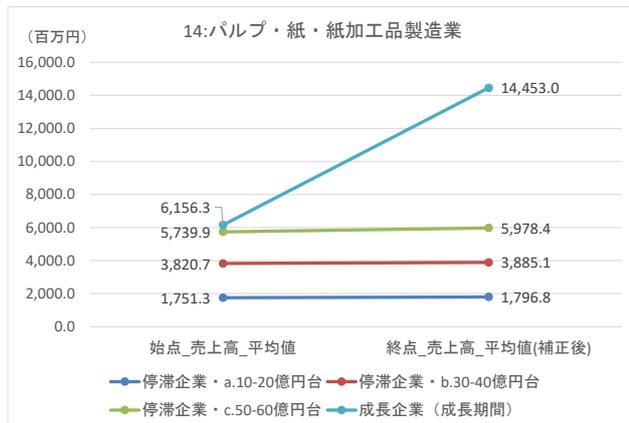
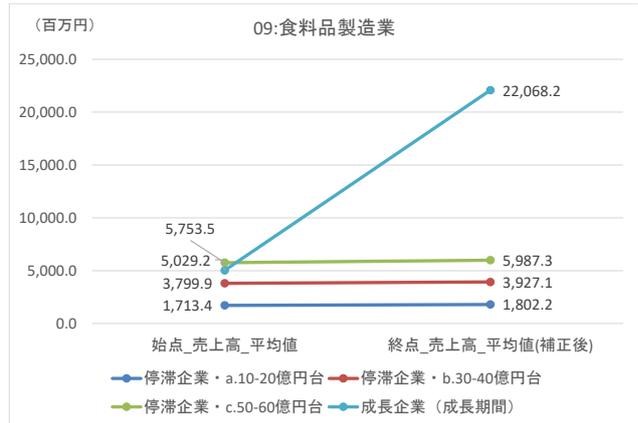
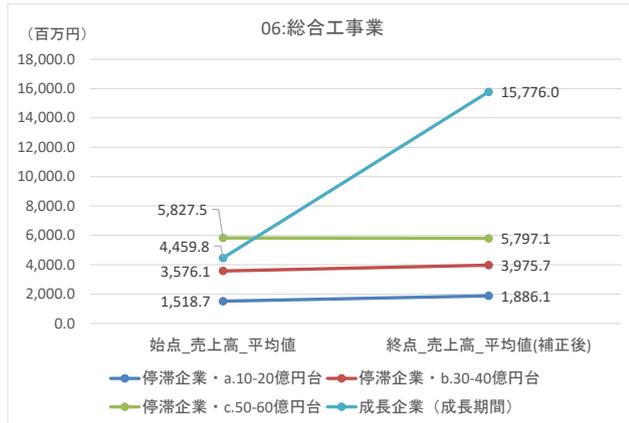
中分類業種	停滞規模	該当企業数	始点_西暦	終点_西暦	期間	成長期間換算係数
06:総合工事業	停滞企業・a.10-20億円台	1435	2012.0	2022.0	10.0	1.2
06:総合工事業	停滞企業・b.30-40億円台	63	2012.0	2022.0	10.0	1.2
06:総合工事業	停滞企業・c.50-60億円台	9	2012.0	2022.0	10.0	1.2
06:総合工事業	成長企業（成長期間）	58	2002.9	2015.0	12.2	1.0
09:食料品製造業	停滞企業・a.10-20億円台	925	2012.0	2022.0	10.0	1.3
09:食料品製造業	停滞企業・b.30-40億円台	151	2012.0	2022.0	10.0	1.3
09:食料品製造業	停滞企業・c.50-60億円台	46	2012.0	2022.0	10.0	1.3
09:食料品製造業	成長企業（成長期間）	52	2002.4	2015.0	12.5	1.0
14:パルプ・紙・紙加工品製造業	停滞企業・a.10-20億円台	296	2012.0	2022.0	10.0	1.1
14:パルプ・紙・紙加工品製造業	停滞企業・b.30-40億円台	53	2012.0	2022.0	10.0	1.1
14:パルプ・紙・紙加工品製造業	停滞企業・c.50-60億円台	16	2012.0	2022.0	10.0	1.1
14:パルプ・紙・紙加工品製造業	成長企業（成長期間）	16	2002.4	2013.5	11.1	1.0
16:化学工業	停滞企業・a.10-20億円台	365	2012.0	2022.0	10.0	1.2
16:化学工業	停滞企業・b.30-40億円台	64	2012.0	2022.0	10.0	1.2
16:化学工業	停滞企業・c.50-60億円台	24	2012.0	2022.0	10.0	1.2
16:化学工業	成長企業（成長期間）	60	2002.1	2014.0	11.9	1.0
18:プラスチック製品製造業	停滞企業・a.10-20億円台	452	2012.0	2022.0	10.0	1.1
18:プラスチック製品製造業	停滞企業・b.30-40億円台	52	2012.0	2022.0	10.0	1.1
18:プラスチック製品製造業	停滞企業・c.50-60億円台	13	2012.0	2022.0	10.0	1.1
18:プラスチック製品製造業	成長企業（成長期間）	20	2002.3	2013.3	11.0	1.0
22:鉄鋼業	停滞企業・a.10-20億円台	200	2012.0	2022.0	10.0	0.7
22:鉄鋼業	停滞企業・b.30-40億円台	22	2012.0	2022.0	10.0	0.7
22:鉄鋼業	停滞企業・c.50-60億円台	3	2012.0	2022.0	10.0	0.7
22:鉄鋼業	成長企業（成長期間）	36	2002.1	2009.0	6.9	1.0
24:金属製品製造業	停滞企業・a.10-20億円台	737	2012.0	2022.0	10.0	1.0
24:金属製品製造業	停滞企業・b.30-40億円台	85	2012.0	2022.0	10.0	1.0
24:金属製品製造業	停滞企業・c.50-60億円台	12	2012.0	2022.0	10.0	1.0
24:金属製品製造業	成長企業（成長期間）	45	2002.3	2011.9	9.6	1.0
25:はん用機械器具製造業	停滞企業・a.10-20億円台	259	2012.0	2022.0	10.0	1.2
25:はん用機械器具製造業	停滞企業・b.30-40億円台	28	2012.0	2022.0	10.0	1.2
25:はん用機械器具製造業	停滞企業・c.50-60億円台	6	2012.0	2022.0	10.0	1.2
25:はん用機械器具製造業	成長企業（成長期間）	19	2002.3	2013.9	11.7	1.0
26:生産用機械器具製造業	停滞企業・a.10-20億円台	467	2012.0	2022.0	10.0	1.0
26:生産用機械器具製造業	停滞企業・b.30-40億円台	34	2012.0	2022.0	10.0	1.0
26:生産用機械器具製造業	停滞企業・c.50-60億円台	1	2012.0	2022.0	10.0	1.0
26:生産用機械器具製造業	成長企業（成長期間）	40	2002.2	2012.4	10.2	1.0
29:電気機械器具製造業	停滞企業・a.10-20億円台	327	2012.0	2022.0	10.0	1.0
29:電気機械器具製造業	停滞企業・b.30-40億円台	29	2012.0	2022.0	10.0	1.0
29:電気機械器具製造業	停滞企業・c.50-60億円台	4	2012.0	2022.0	10.0	1.0
29:電気機械器具製造業	成長企業（成長期間）	25	2002.0	2012.2	10.2	1.0
31:輸送用機械器具製造業	停滞企業・a.10-20億円台	317	2012.0	2022.0	10.0	1.1
31:輸送用機械器具製造業	停滞企業・b.30-40億円台	36	2012.0	2022.0	10.0	1.1
31:輸送用機械器具製造業	停滞企業・c.50-60億円台	9	2012.0	2022.0	10.0	1.1
31:輸送用機械器具製造業	成長企業（成長期間）	45	2002.5	2013.2	10.7	1.0
39:情報サービス業	停滞企業・a.10-20億円台	597	2012.0	2022.0	10.0	1.2
39:情報サービス業	停滞企業・b.30-40億円台	53	2012.0	2022.0	10.0	1.2
39:情報サービス業	停滞企業・c.50-60億円台	6	2012.0	2022.0	10.0	1.2
39:情報サービス業	成長企業（成長期間）	49	2003.4	2015.2	11.8	1.0
44:道路貨物運送業	停滞企業・a.10-20億円台	1198	2012.0	2022.0	10.0	1.3
44:道路貨物運送業	停滞企業・b.30-40億円台	113	2012.0	2022.0	10.0	1.3
44:道路貨物運送業	停滞企業・c.50-60億円台	35	2012.0	2022.0	10.0	1.3
44:道路貨物運送業	成長企業（成長期間）	43	2002.3	2015.5	13.2	1.0
52:飲食料品卸売業	停滞企業・a.10-20億円台	1423	2012.0	2022.0	10.0	1.2
52:飲食料品卸売業	停滞企業・b.30-40億円台	208	2012.0	2022.0	10.0	1.2
52:飲食料品卸売業	停滞企業・c.50-60億円台	56	2012.0	2022.0	10.0	1.2
52:飲食料品卸売業	成長企業（成長期間）	87	2002.9	2015.1	12.2	1.0
53:建築材料、鋳物・金属材料等卸売業	停滞企業・a.10-20億円台	1633	2012.0	2022.0	10.0	1.0
53:建築材料、鋳物・金属材料等卸売業	停滞企業・b.30-40億円台	191	2012.0	2022.0	10.0	1.0
53:建築材料、鋳物・金属材料等卸売業	停滞企業・c.50-60億円台	38	2012.0	2022.0	10.0	1.0
53:建築材料、鋳物・金属材料等卸売業	成長企業（成長期間）	157	2002.5	2012.4	9.9	1.0
54:機械器具卸売業	停滞企業・a.10-20億円台	1525	2012.0	2022.0	10.0	1.1
54:機械器具卸売業	停滞企業・b.30-40億円台	209	2012.0	2022.0	10.0	1.1
54:機械器具卸売業	停滞企業・c.50-60億円台	54	2012.0	2022.0	10.0	1.1
54:機械器具卸売業	成長企業（成長期間）	126	2002.8	2014.0	11.2	1.0

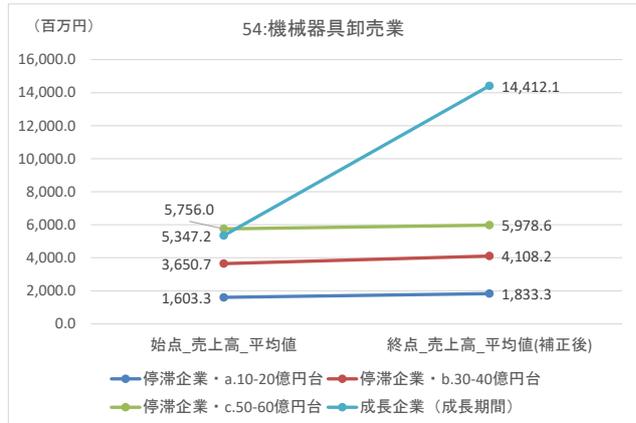
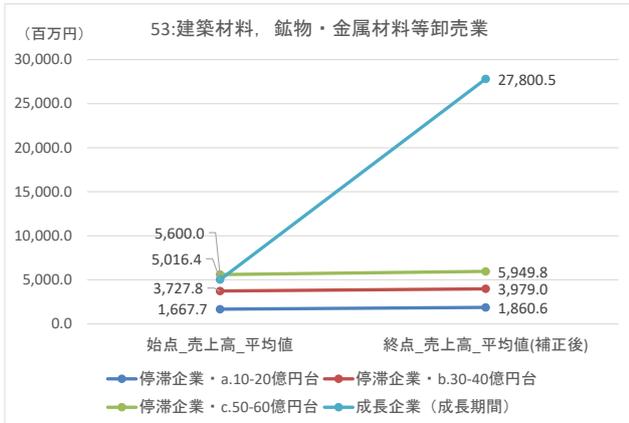
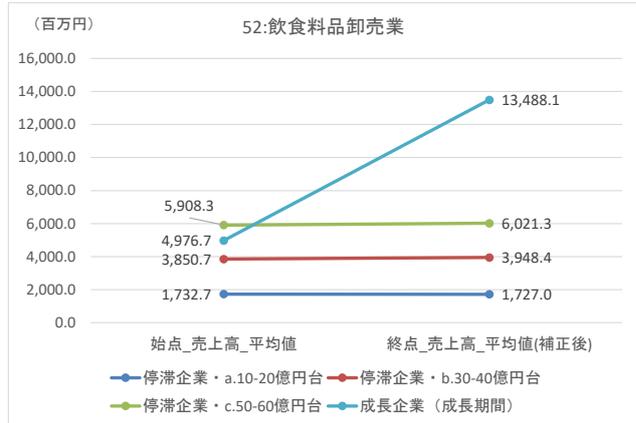
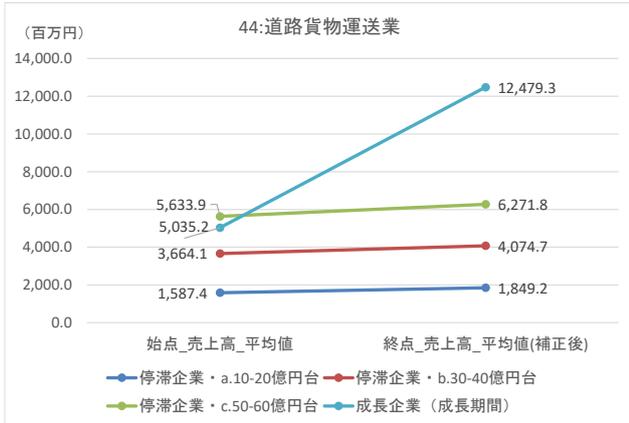
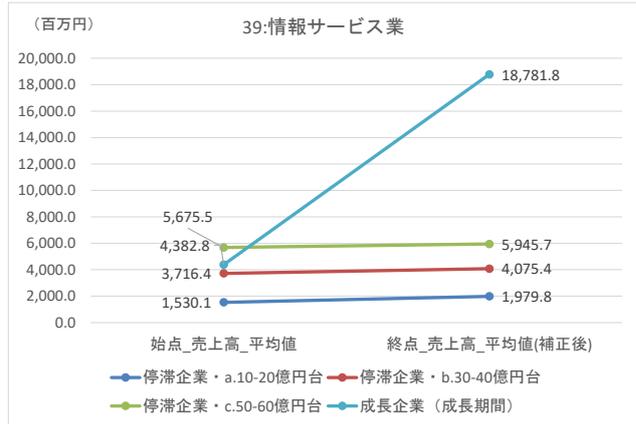
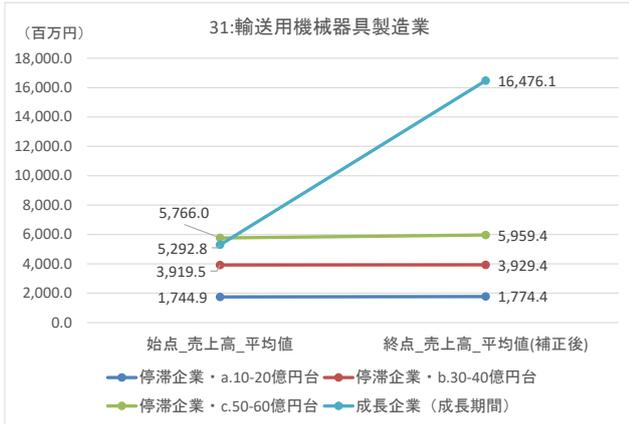
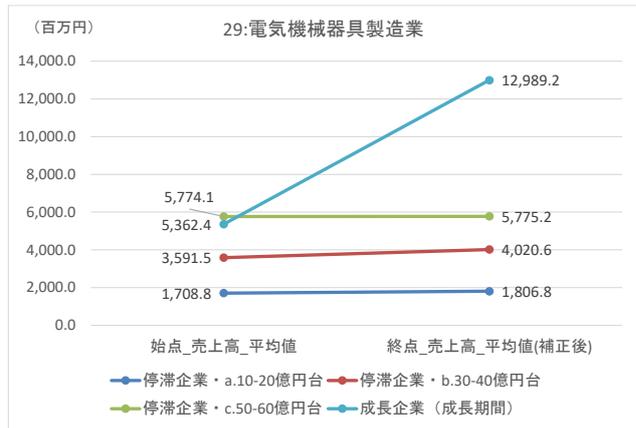
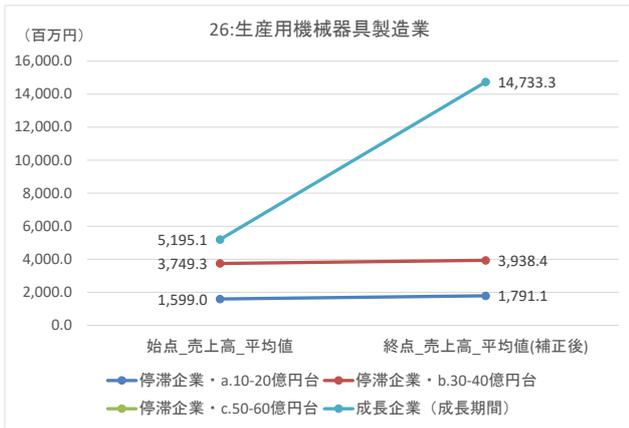
中分類業種	停滞規模	該当企業数	始点_西暦	終点_西暦	期間	成長期間換算用係数
55:その他の卸売業	停滞企業・a.10-20億円台	1262	2012.0	2022.0	10.0	1.2
55:その他の卸売業	停滞企業・b.30-40億円台	144	2012.0	2022.0	10.0	1.2
55:その他の卸売業	停滞企業・c.50-60億円台	46	2012.0	2022.0	10.0	1.2
55:その他の卸売業	成長企業（成長期間）	81	2002.7	2014.2	11.5	1.0
58:飲食料品小売業	停滞企業・a.10-20億円台	364	2012.0	2022.0	10.0	1.1
58:飲食料品小売業	停滞企業・b.30-40億円台	55	2012.0	2022.0	10.0	1.1
58:飲食料品小売業	停滞企業・c.50-60億円台	17	2012.0	2022.0	10.0	1.1
58:飲食料品小売業	成長企業（成長期間）	34	2002.3	2013.1	10.8	1.0
59:機械器具小売業	停滞企業・a.10-20億円台	515	2012.0	2022.0	10.0	1.0
59:機械器具小売業	停滞企業・b.30-40億円台	80	2012.0	2022.0	10.0	1.0
59:機械器具小売業	停滞企業・c.50-60億円台	19	2012.0	2022.0	10.0	1.0
59:機械器具小売業	成長企業（成長期間）	61	2002.6	2012.7	10.2	1.0
60:その他の小売業	停滞企業・a.10-20億円台	921	2012.0	2022.0	10.0	1.0
60:その他の小売業	停滞企業・b.30-40億円台	95	2012.0	2022.0	10.0	1.0
60:その他の小売業	停滞企業・c.50-60億円台	20	2012.0	2022.0	10.0	1.0
60:その他の小売業	成長企業（成長期間）	80	2002.8	2012.5	9.7	1.0

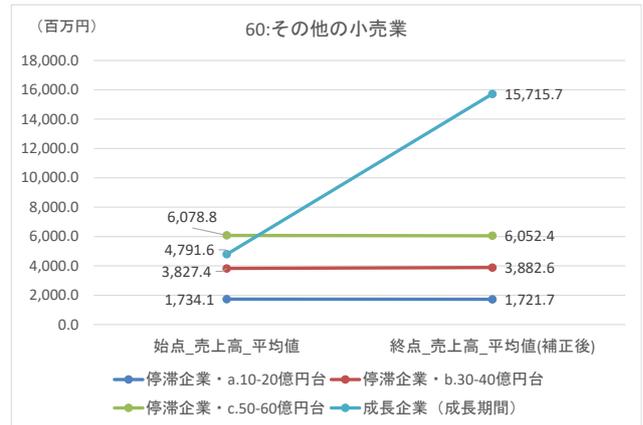
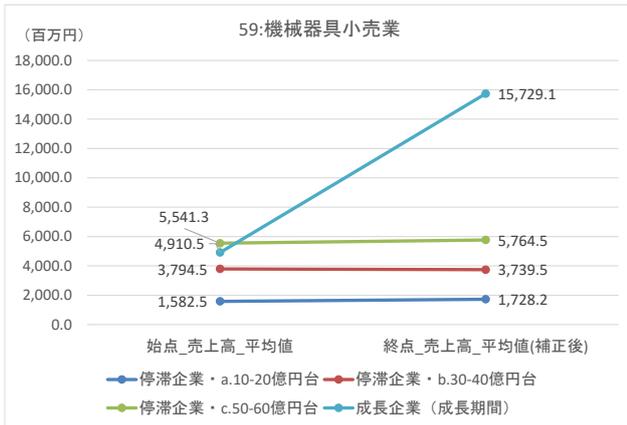
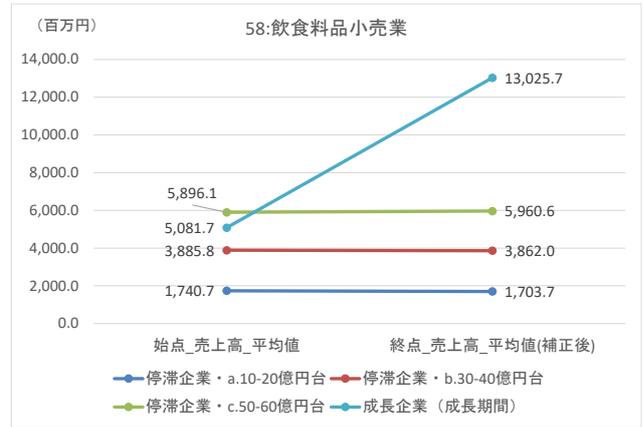
・「成長期間換算用係数」は、停滞企業の対象期間 10 年間のデータを、成長企業の成長期間の平均値（業種ごとにバラつきがある）に対応するデータに換算するための係数である。例えば、停滞企業の抽出期間 10 年間で成長期間 12 年間を比較する場合には、停滞企業のデータに成長期間換算用係数 1.2 をかけて補正したデータで比較している。

## ② 企業規模に関するデータ

### 売上高平均値

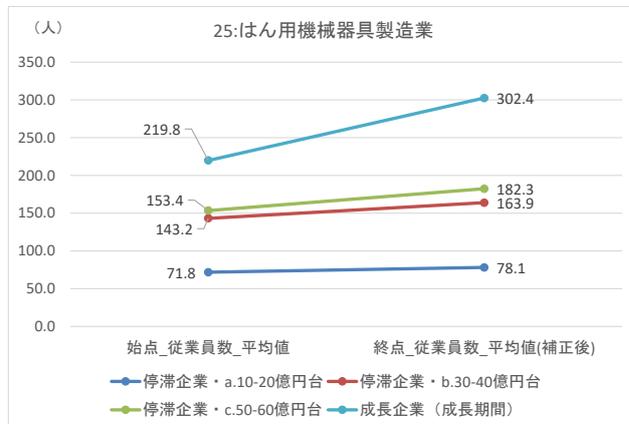
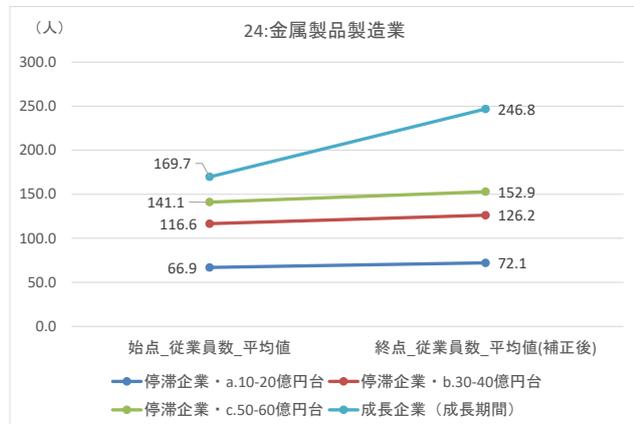
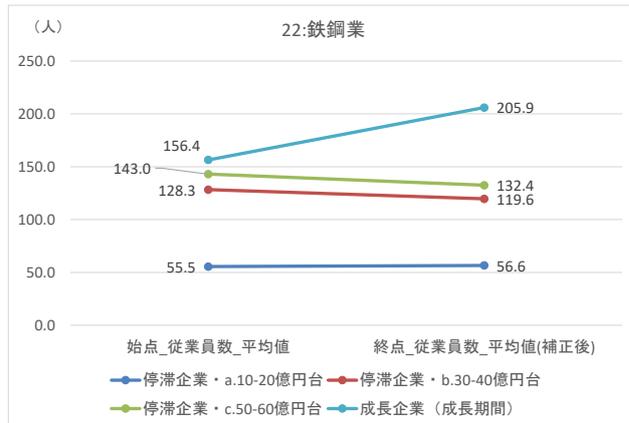
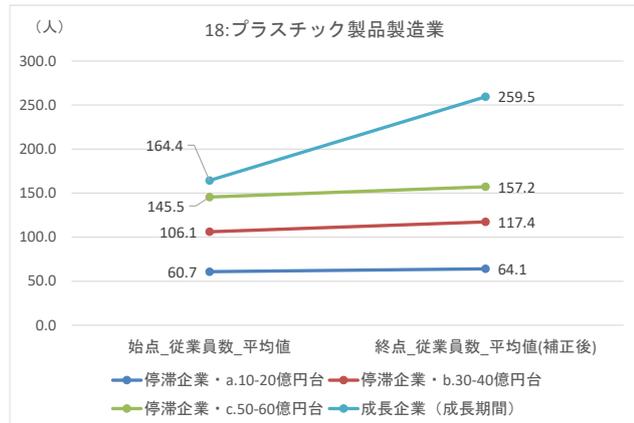
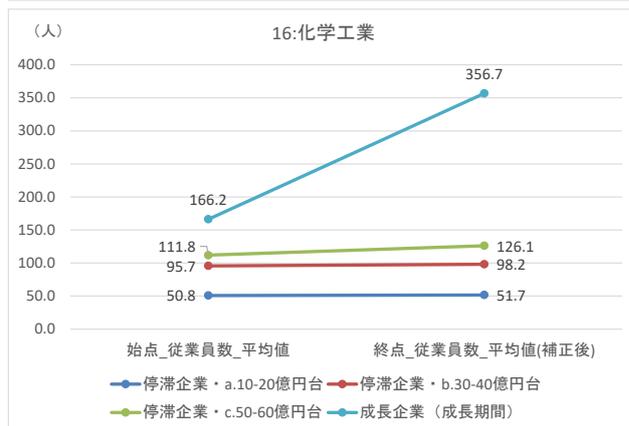
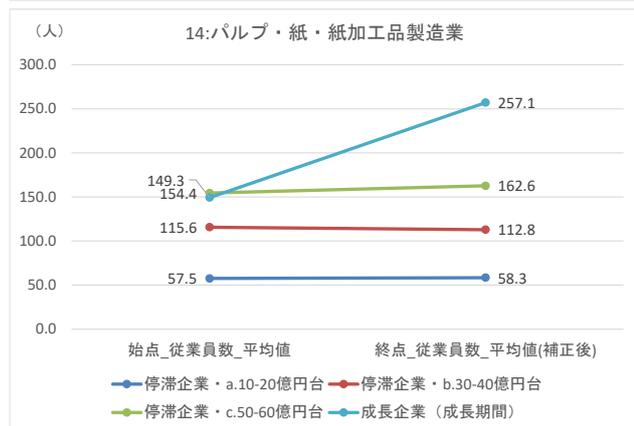
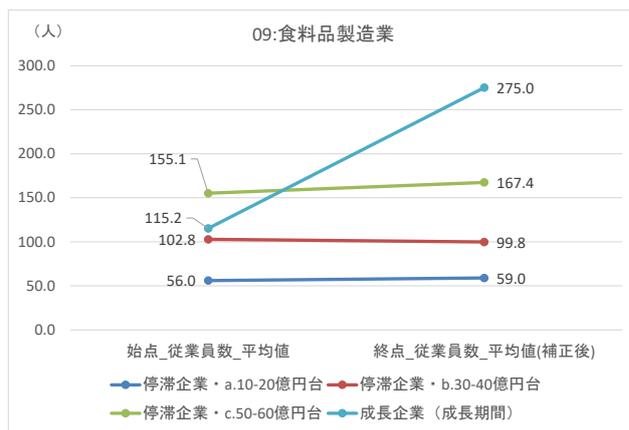
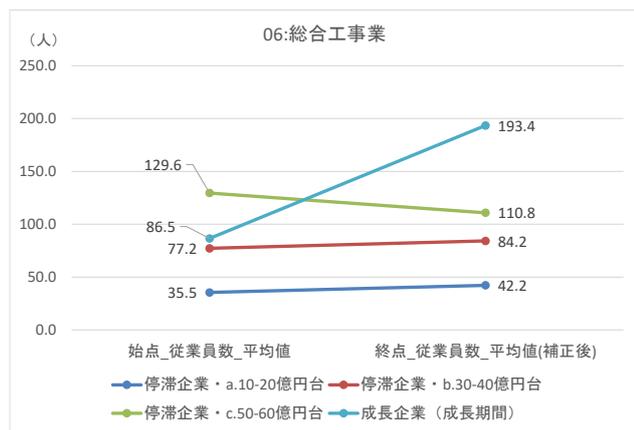


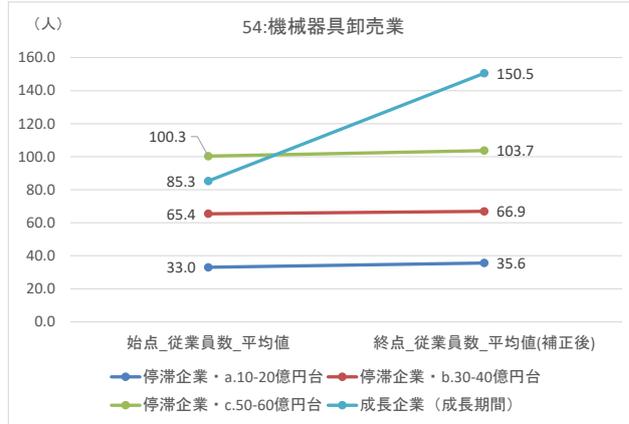
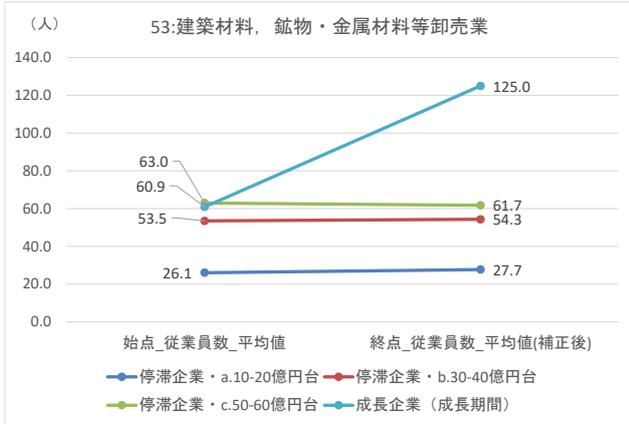
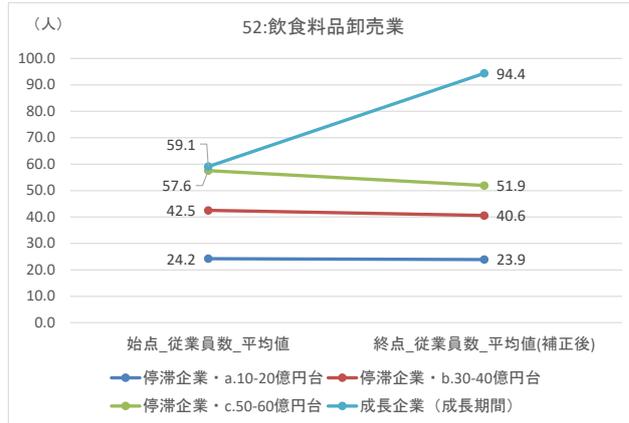
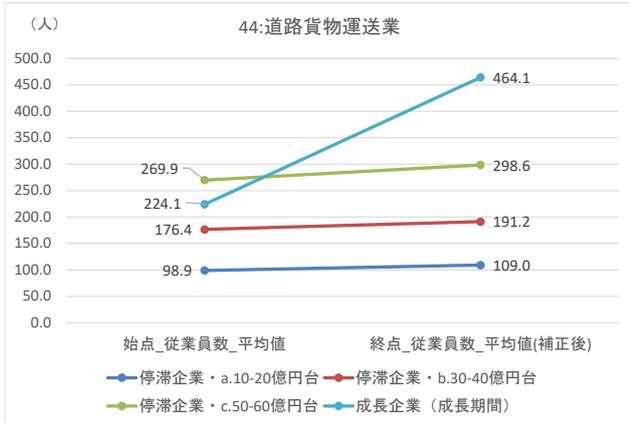
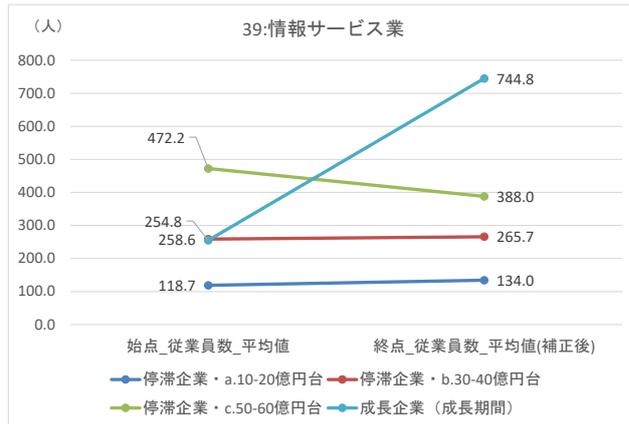
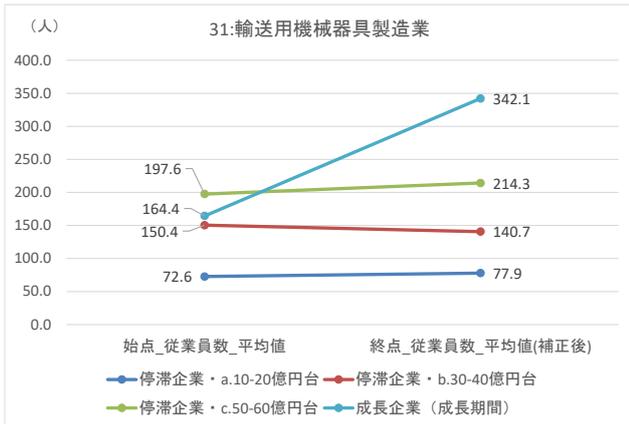
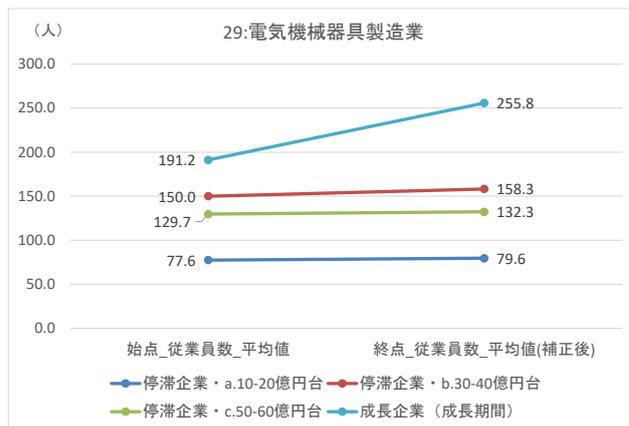
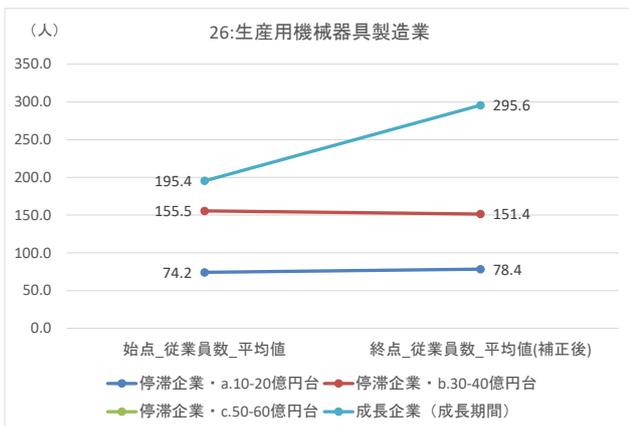


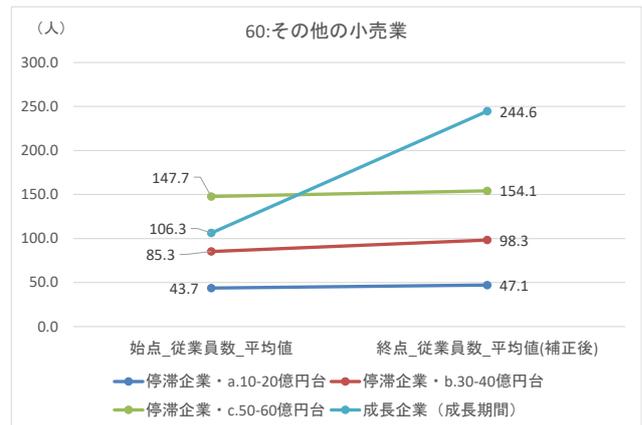
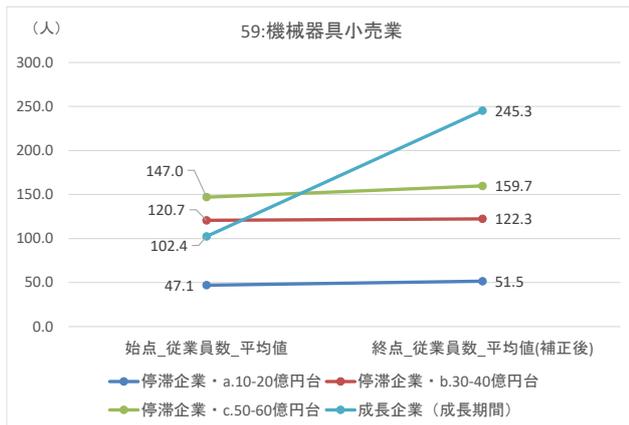
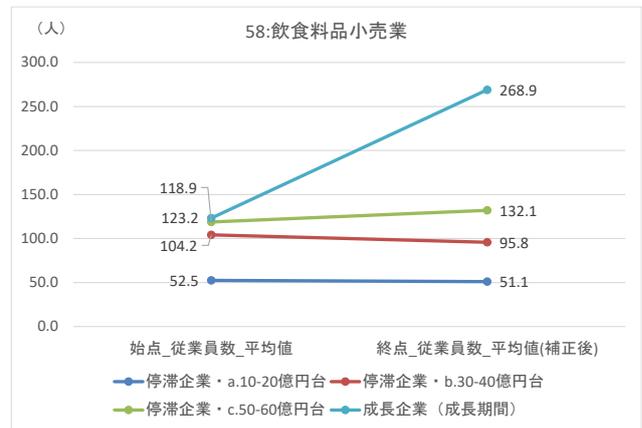
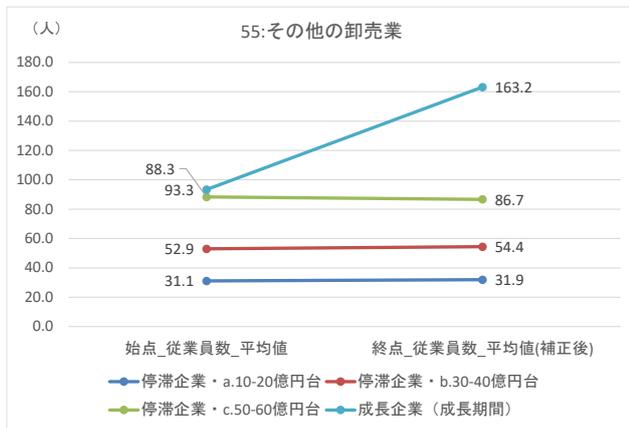


・どの業種でも成長企業は売上高が伸びている。

## 従業員数平均値



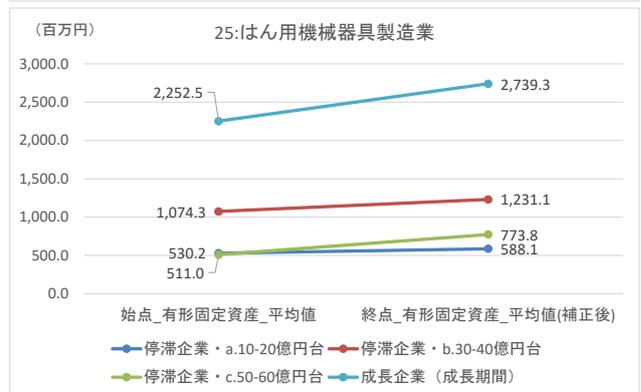
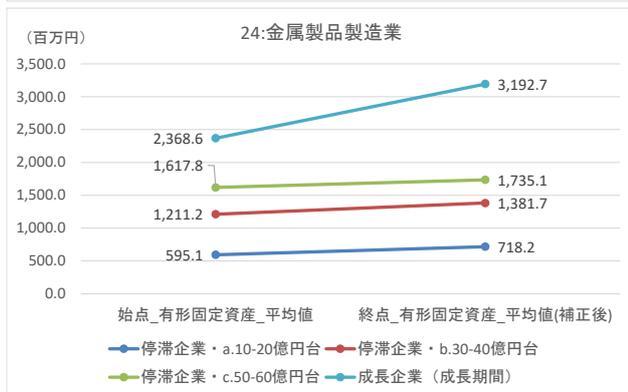
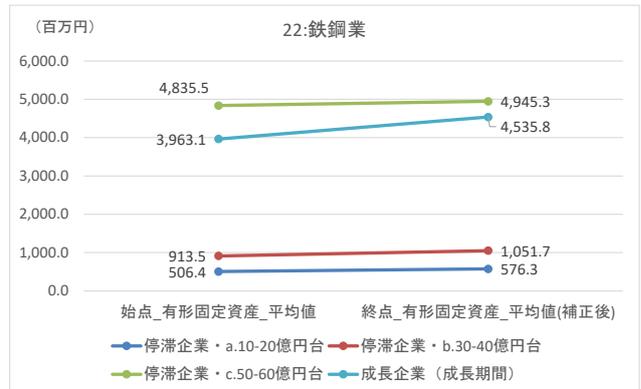
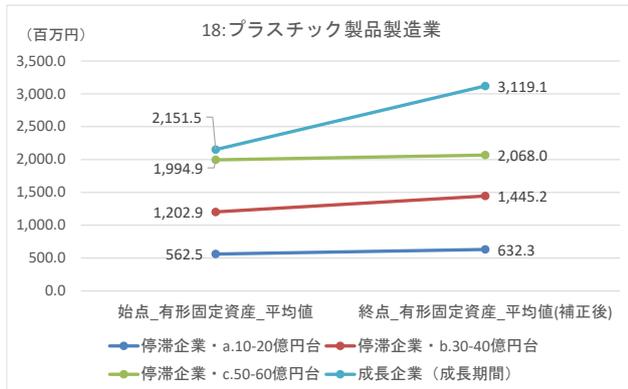
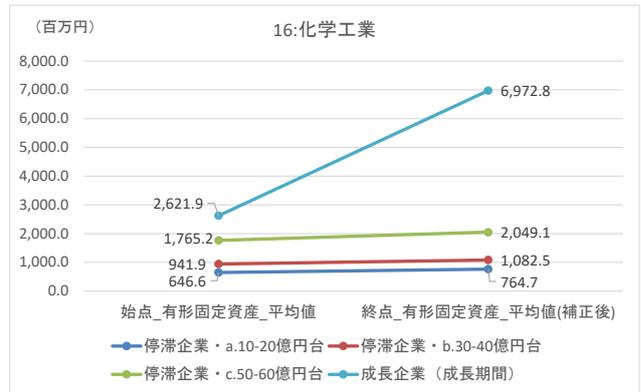
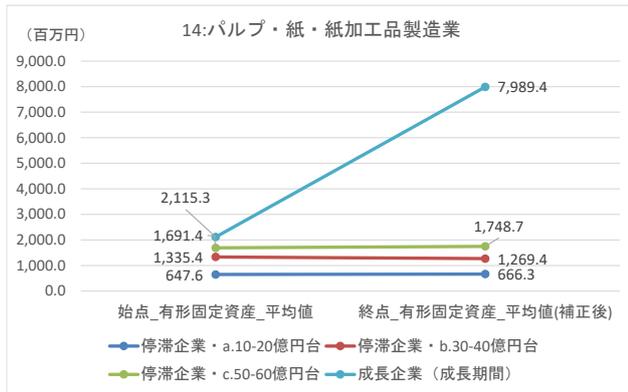
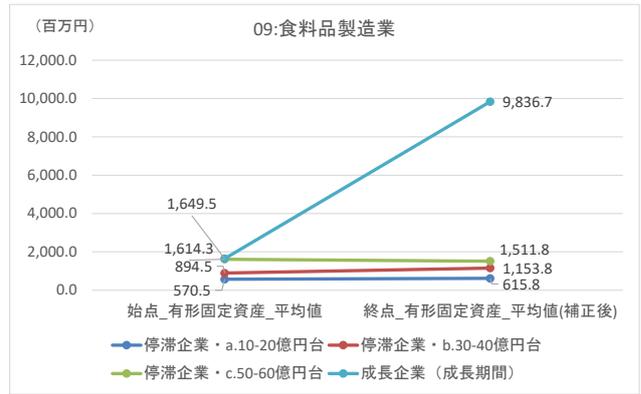
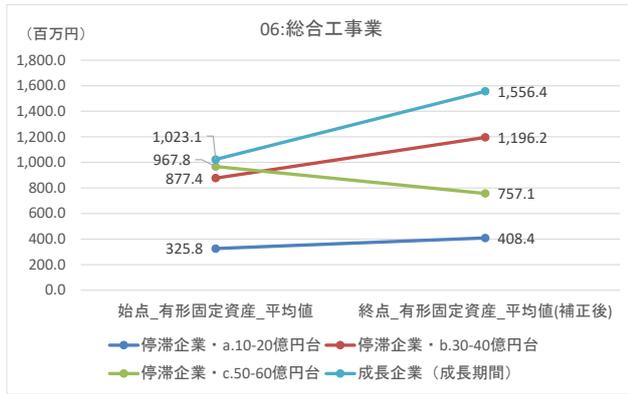


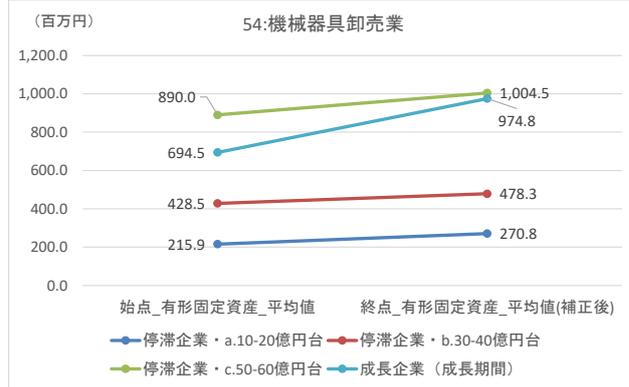
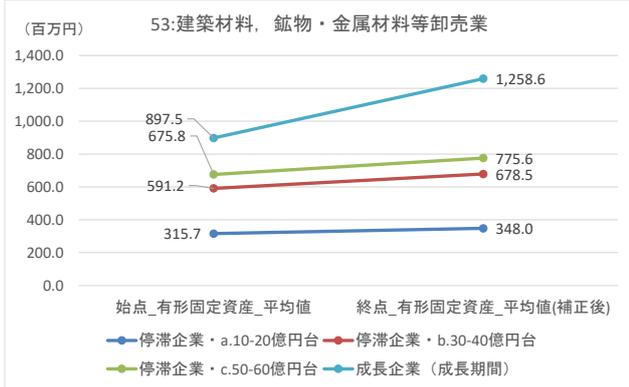
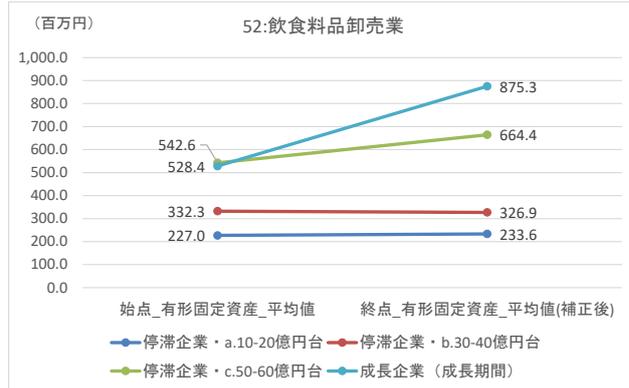
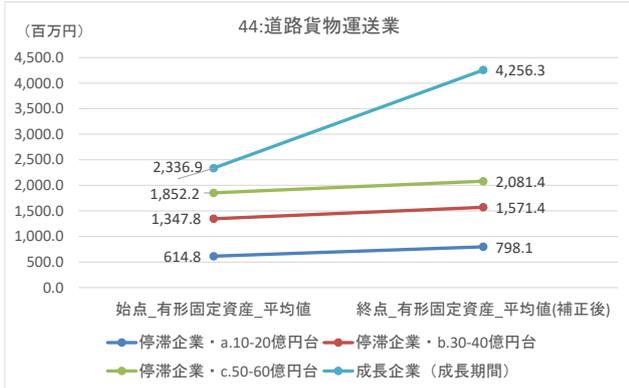
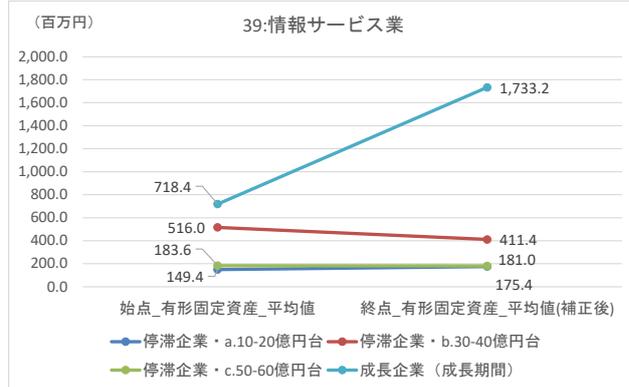
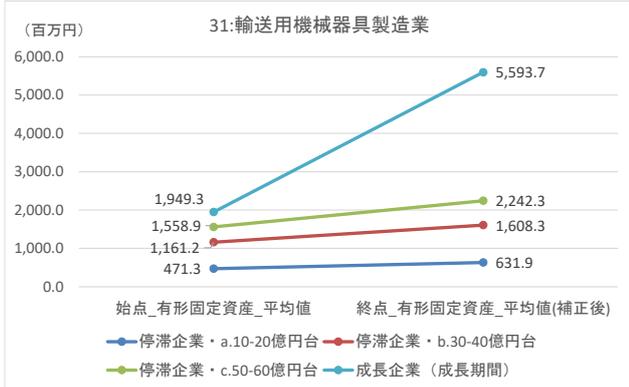
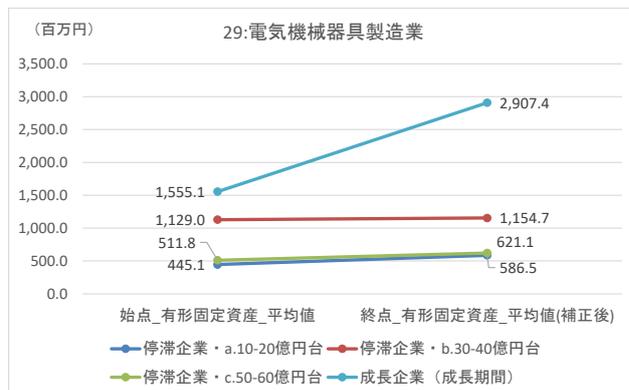
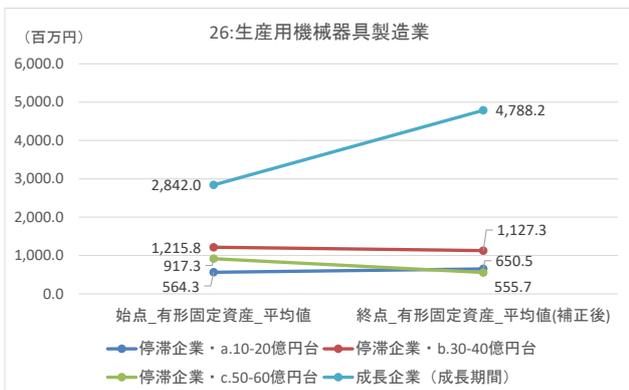


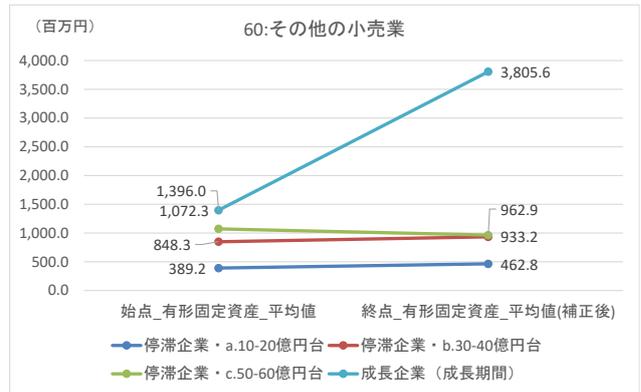
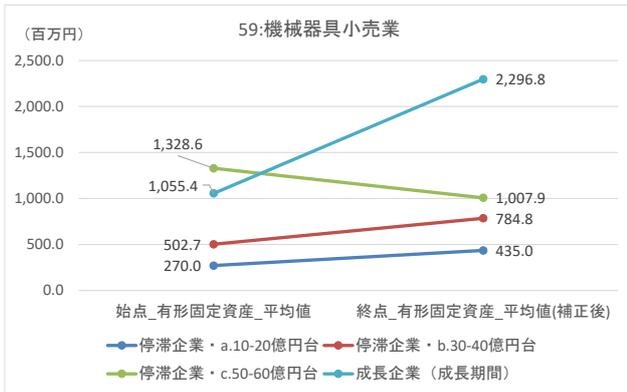
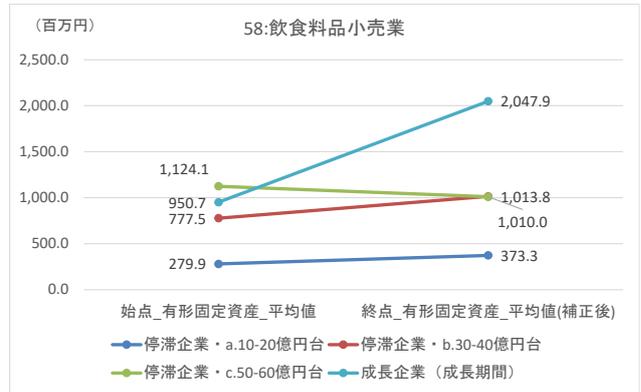
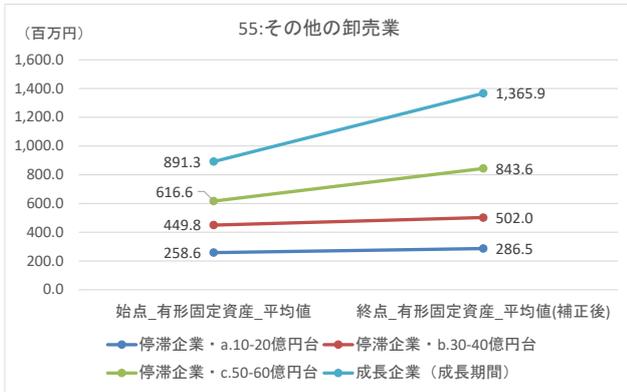
・成長企業ではどの業種でも成長前後で従業員数が増えていることが分かる。一方で、停滞企業では「06:総合工事業」、「39:情報サービス業」などで減少している区分も見られる。

### ③ 投資と資金調達に関するデータ

#### 有形固定資産平均値

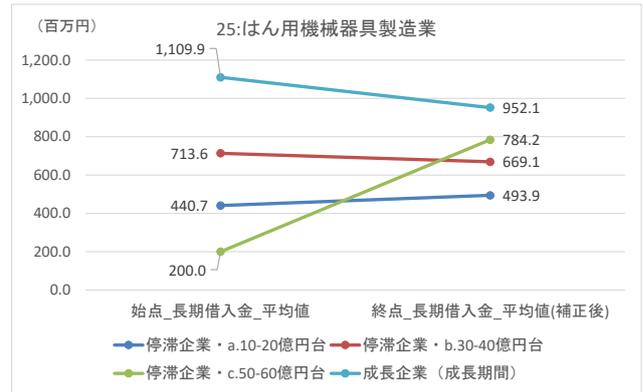
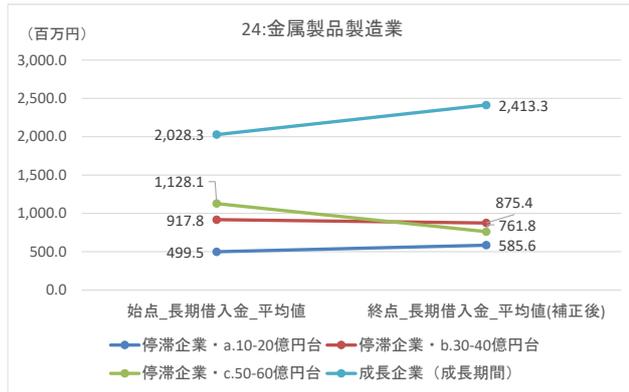
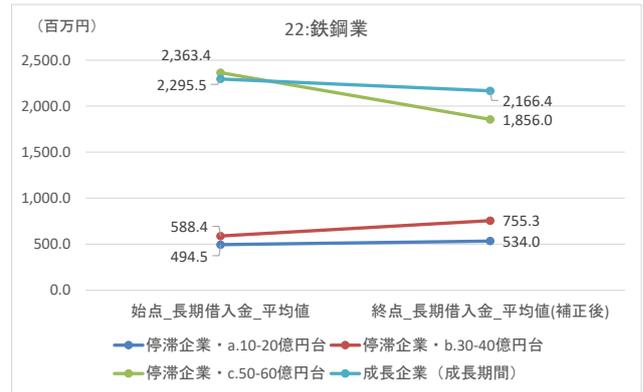
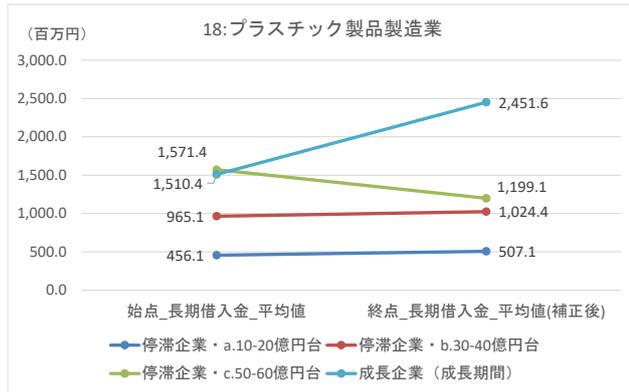
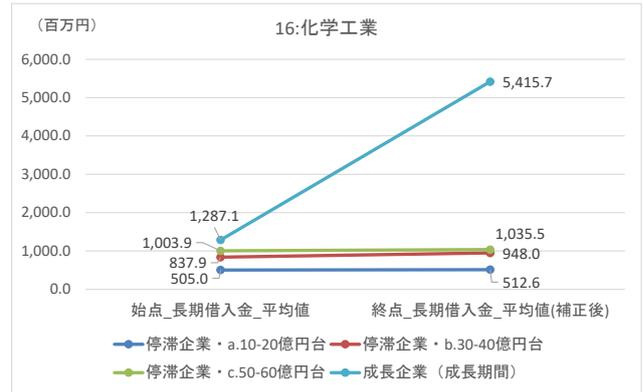
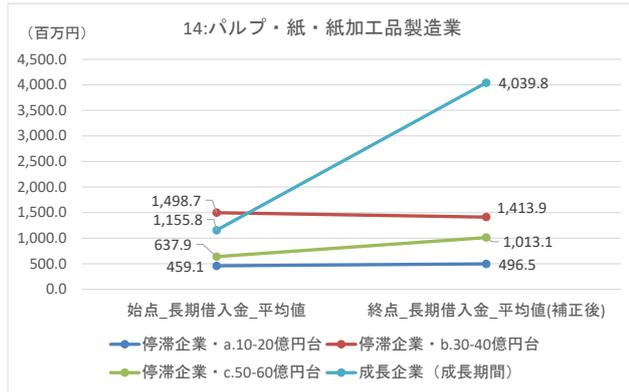
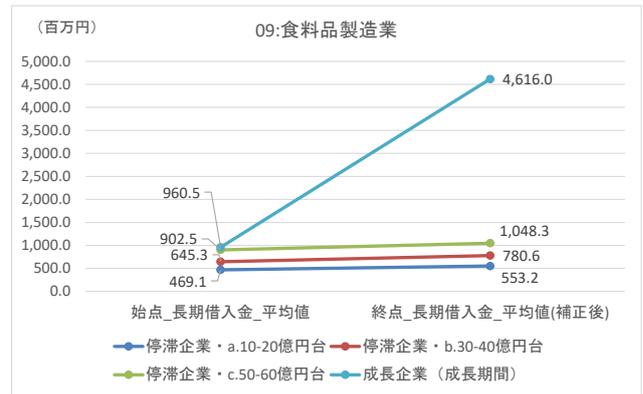
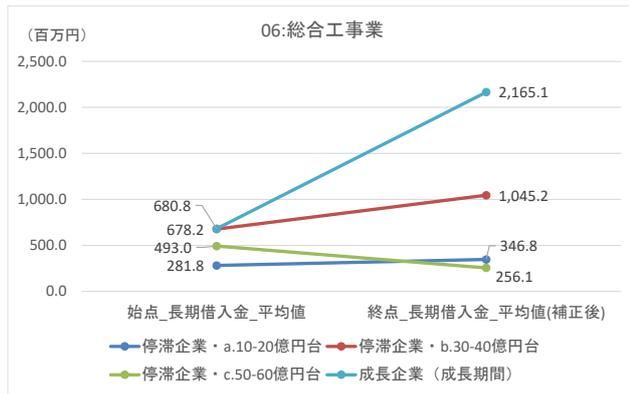


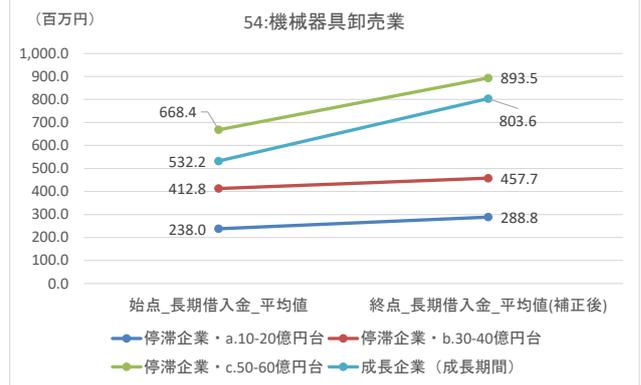
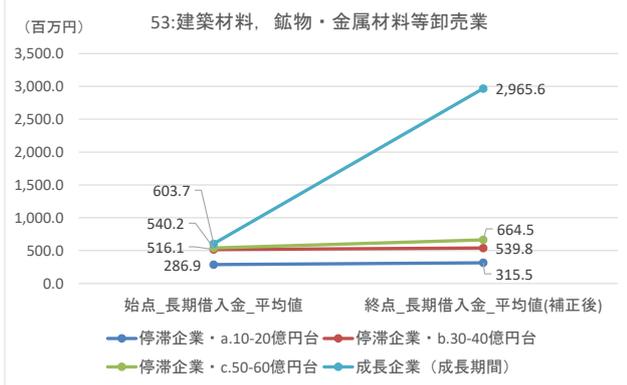
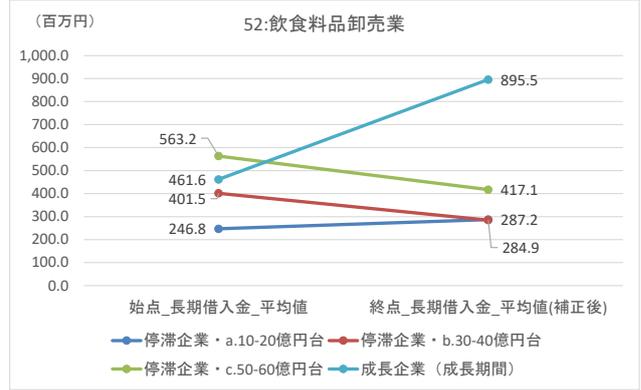
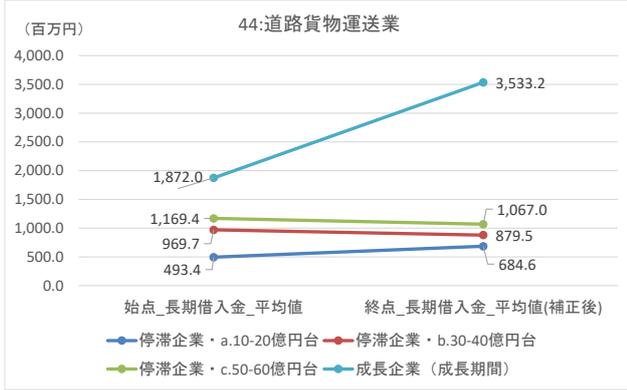
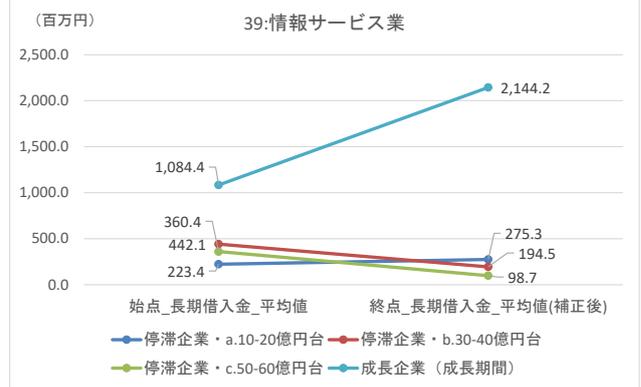
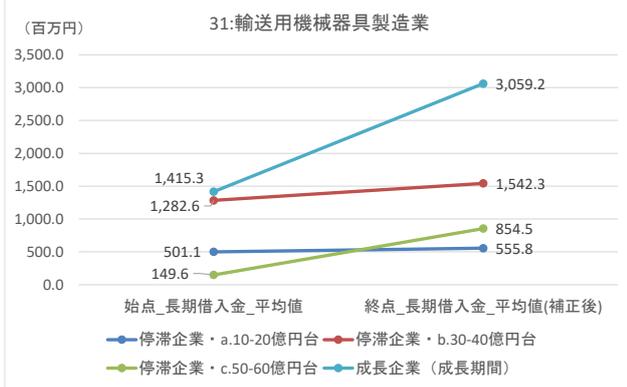
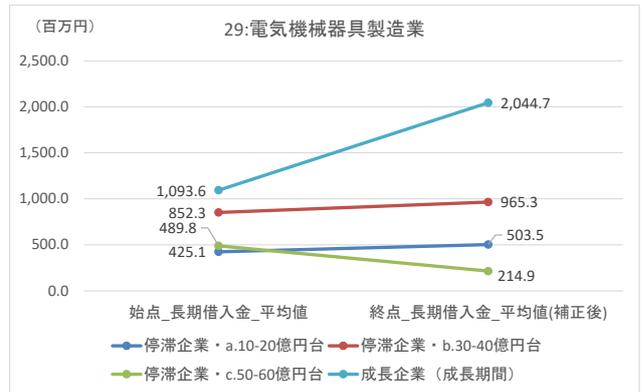
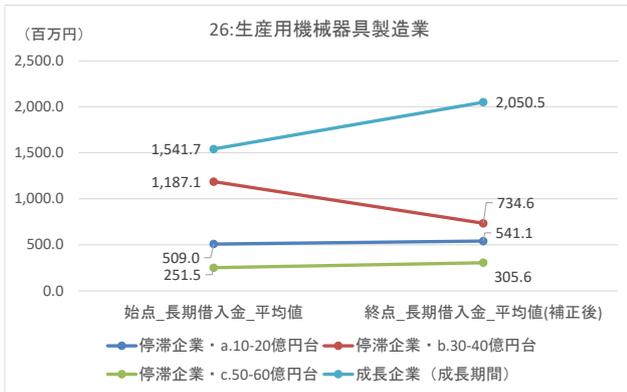


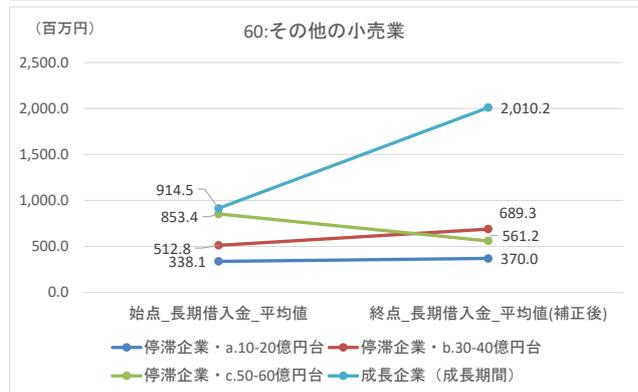
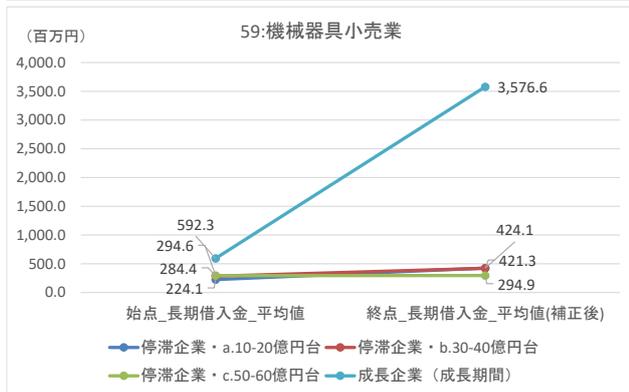
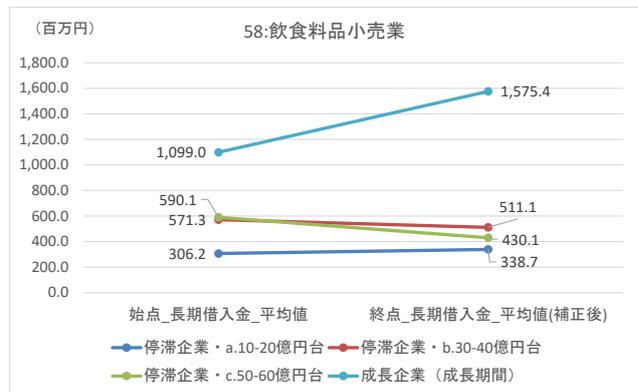
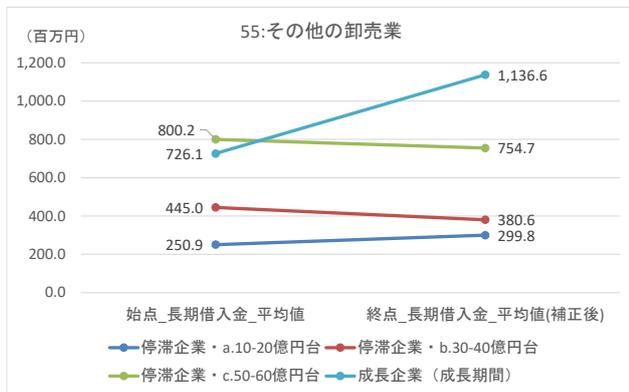


・成長企業ではどの業種でも有形固定資産が増加している。停滞企業も業種によっては増加している。

# 長期借入金平均値

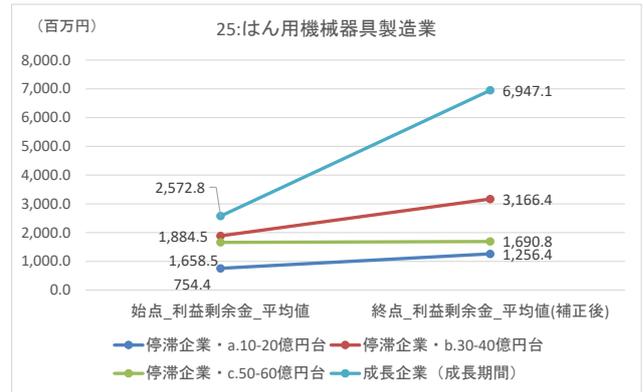
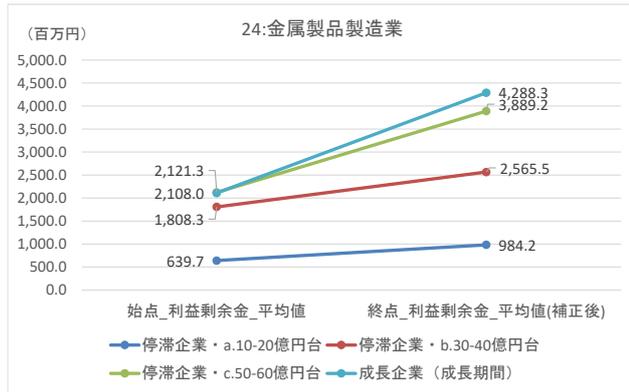
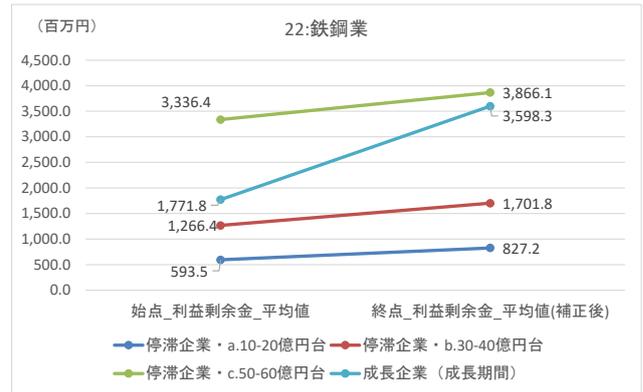
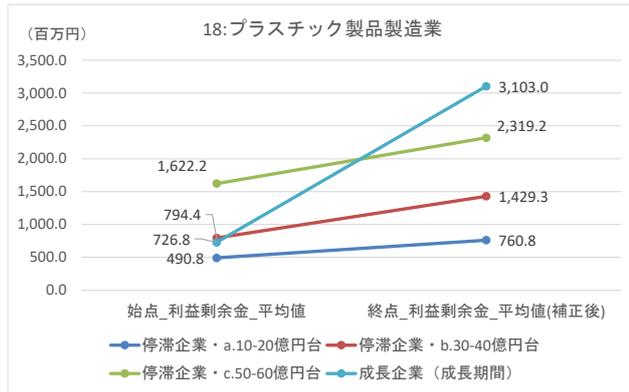
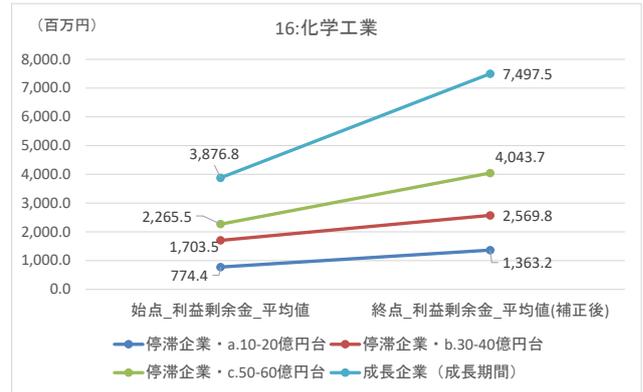
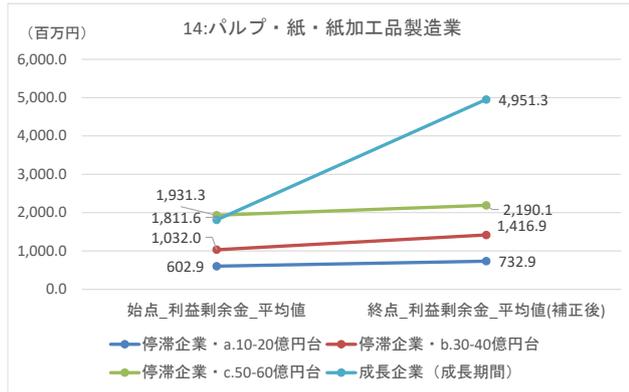
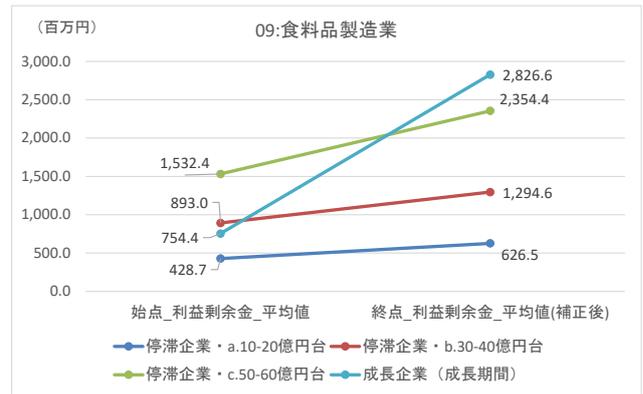
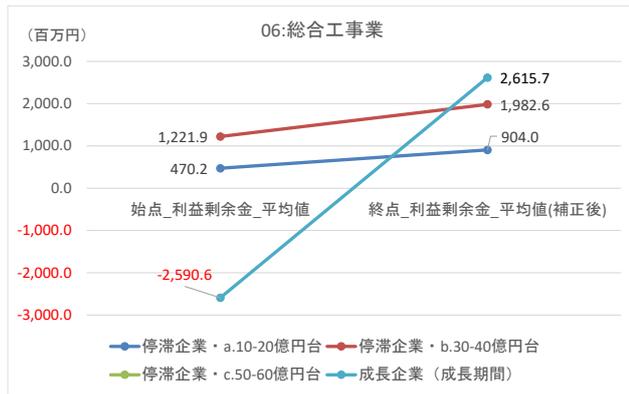


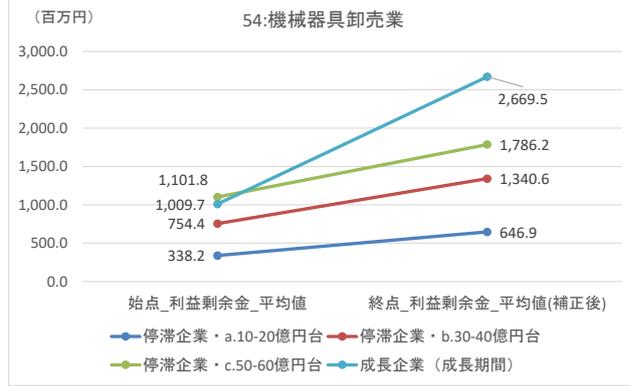
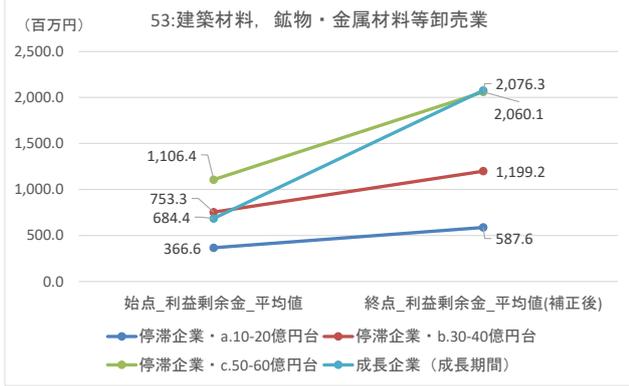
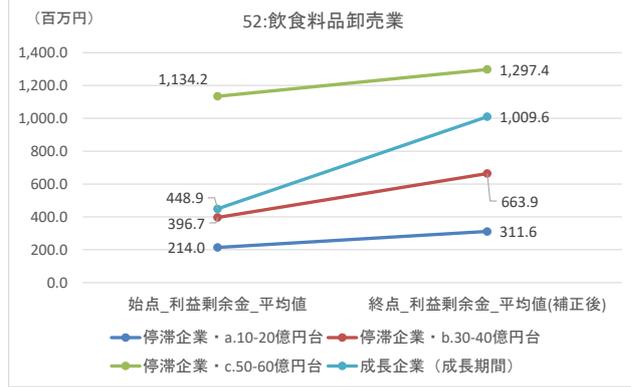
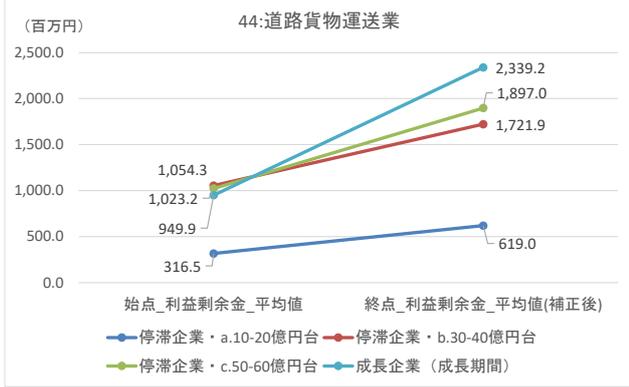
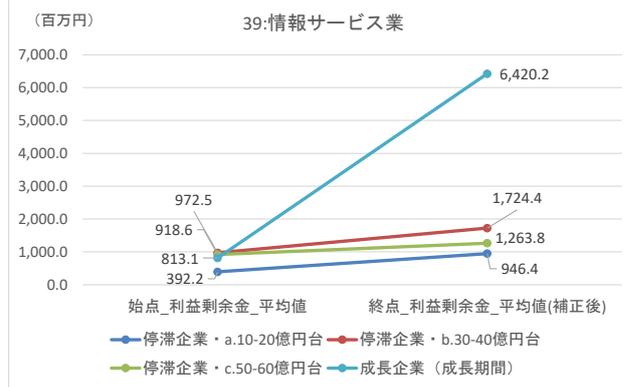
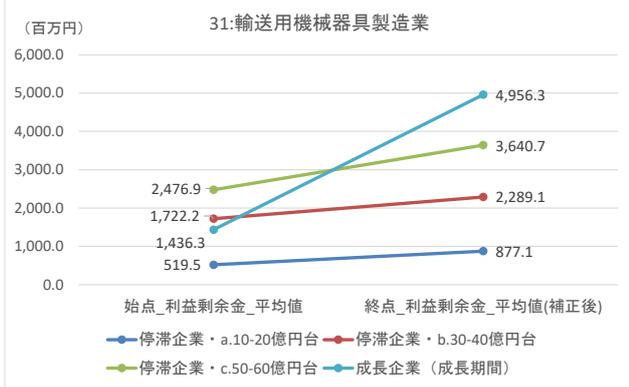
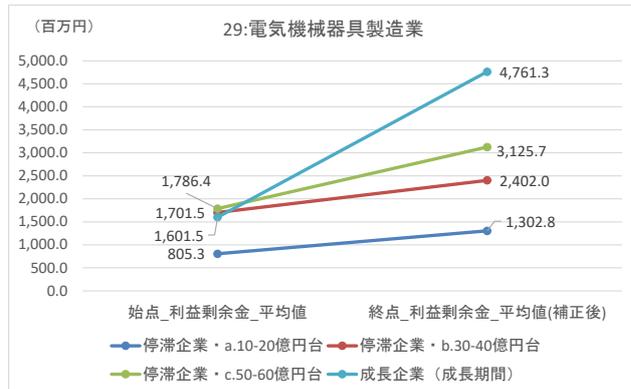
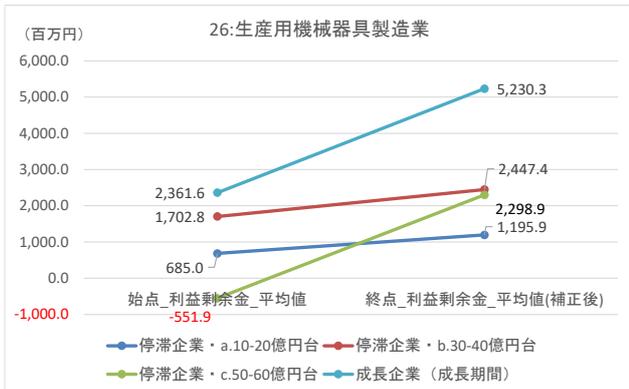


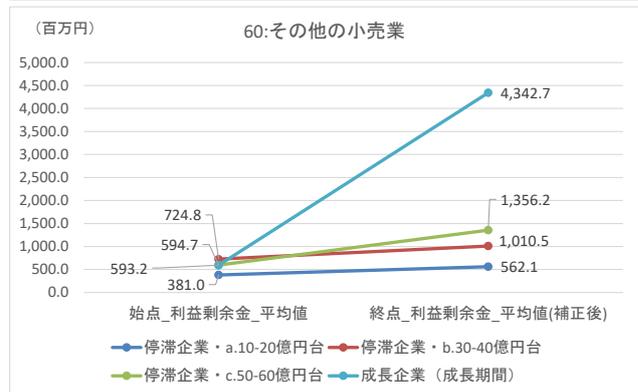
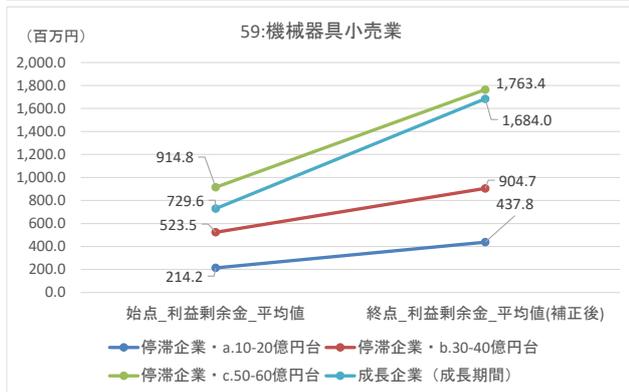
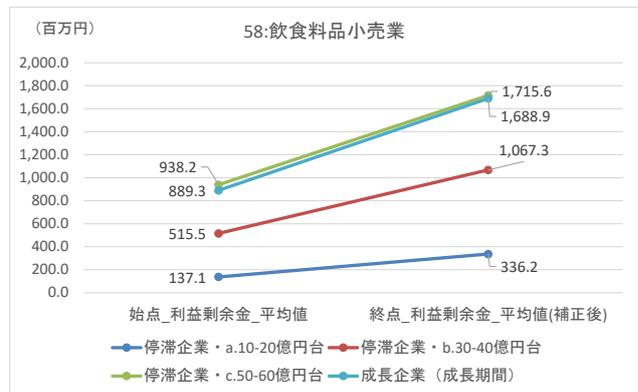
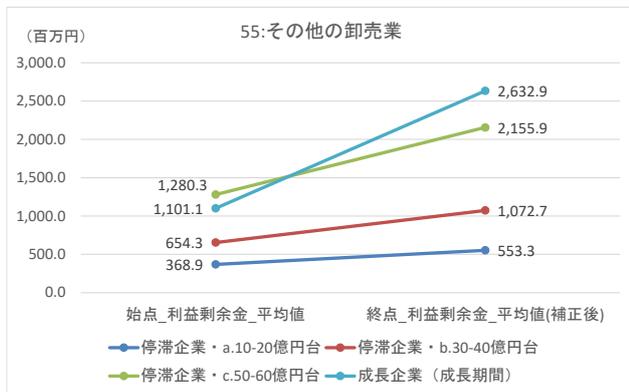


・成長企業は長期借入金が増加している業種が多いが、「22:鉄鋼業」、「25:はん用機械器具製造業」では減少している。

# 利益剰余金平均値

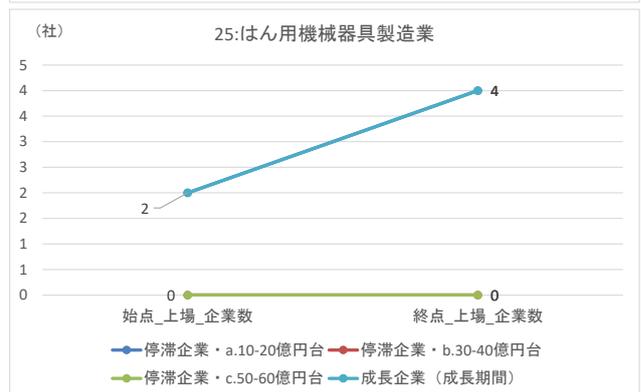
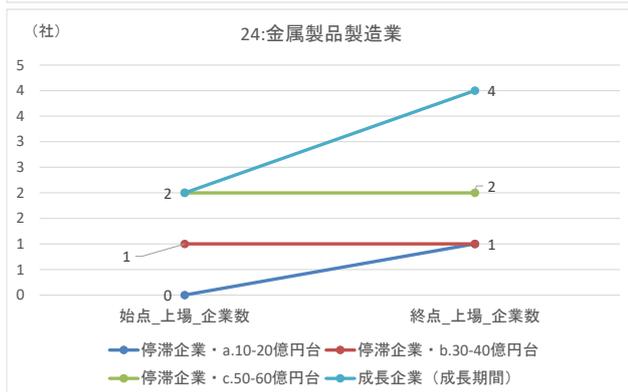
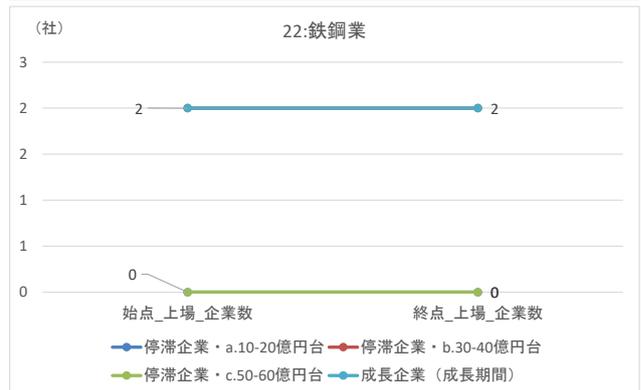
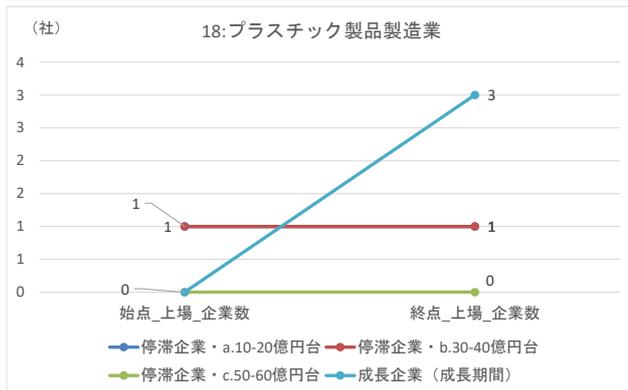
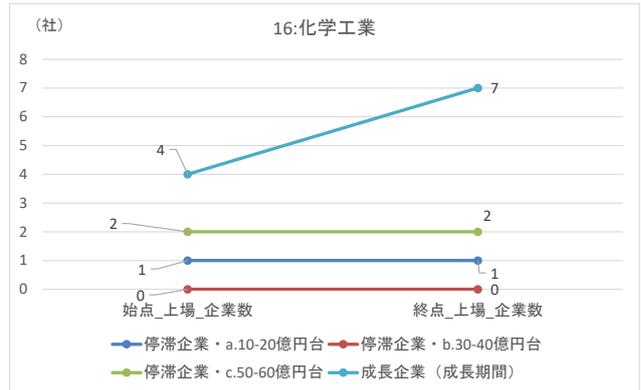
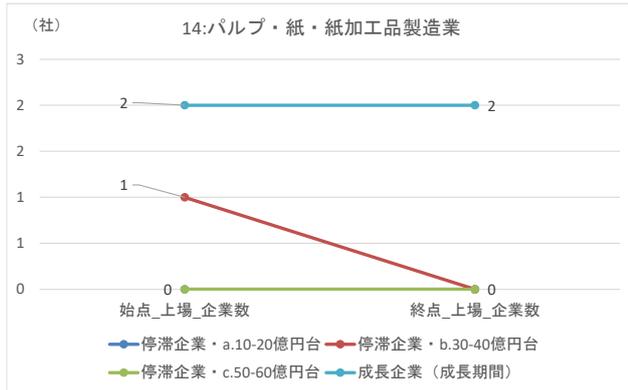
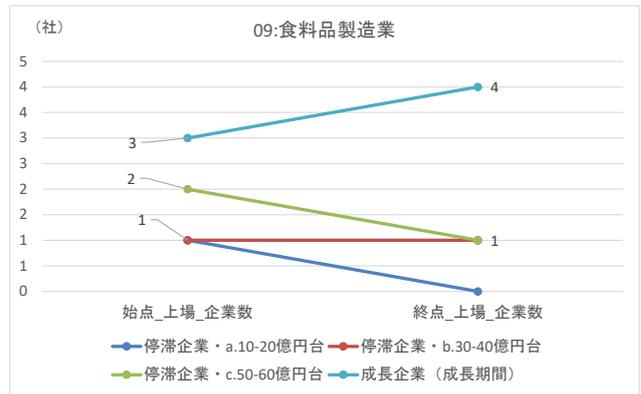
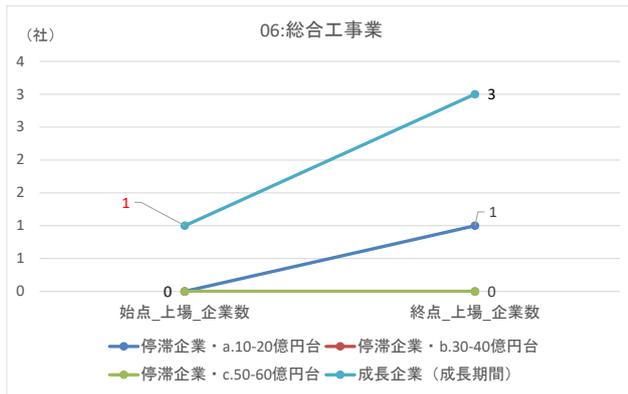


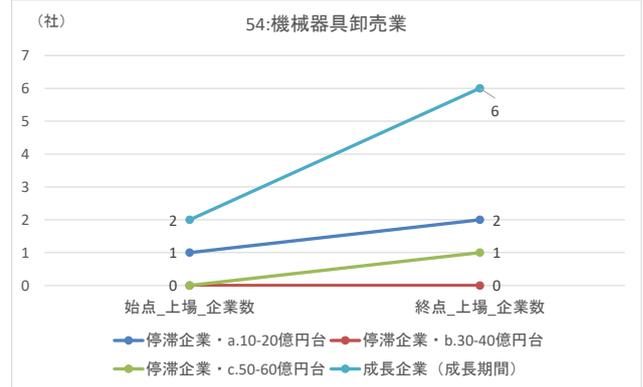
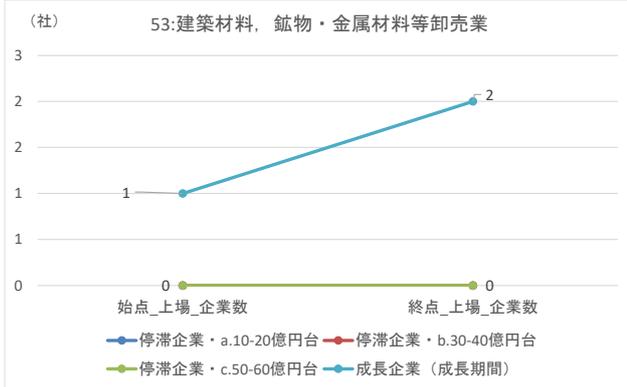
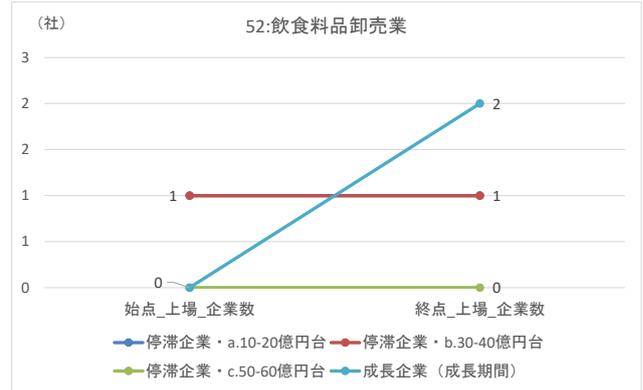
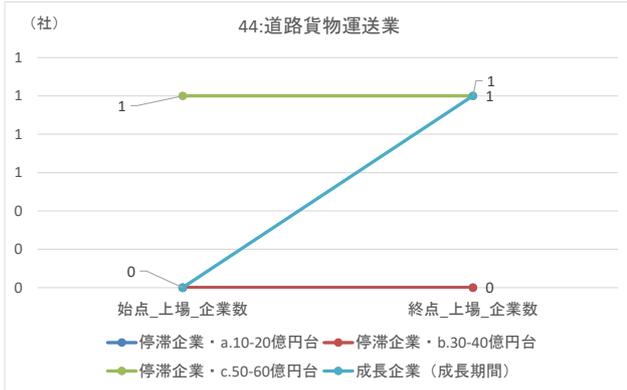
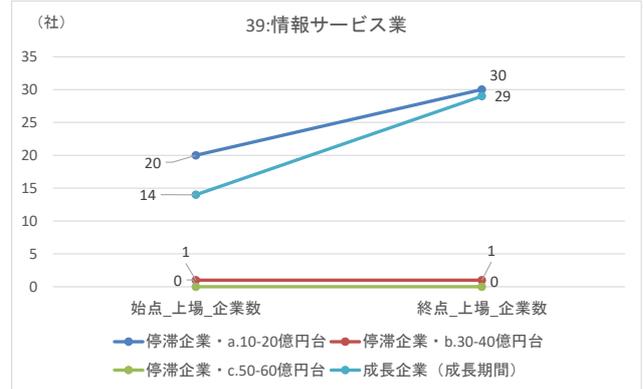
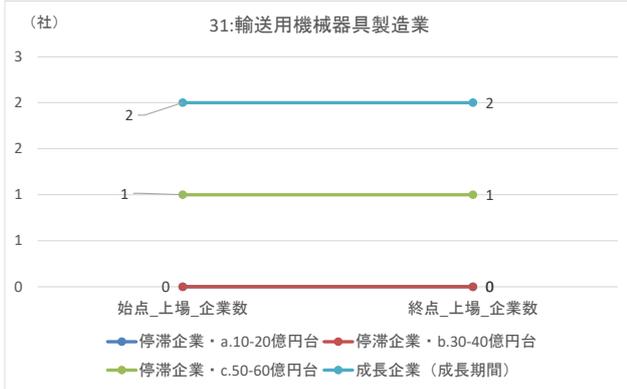
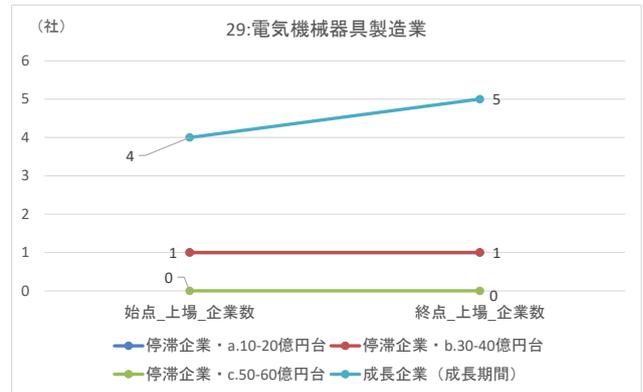
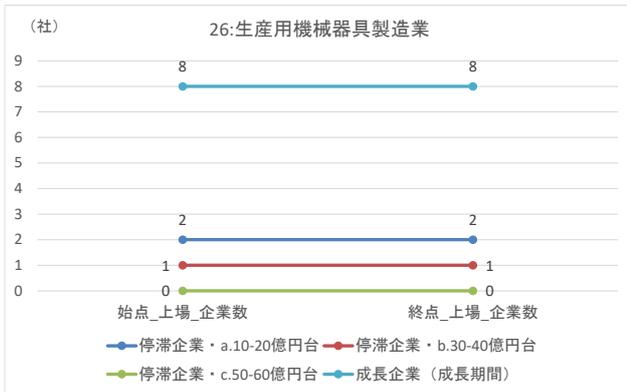


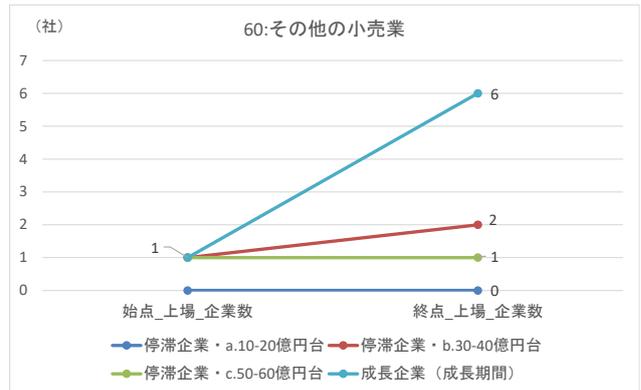
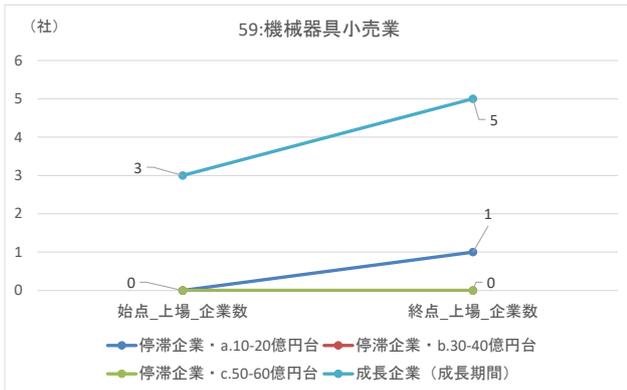
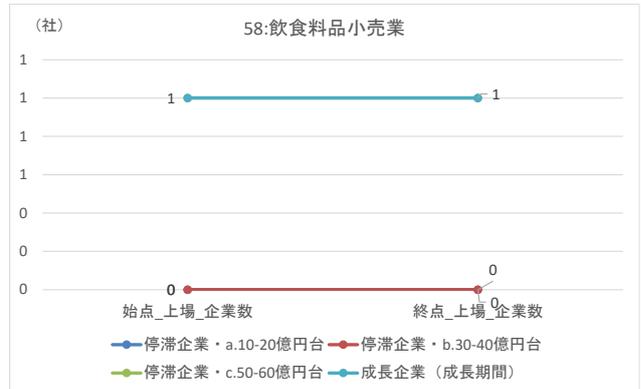
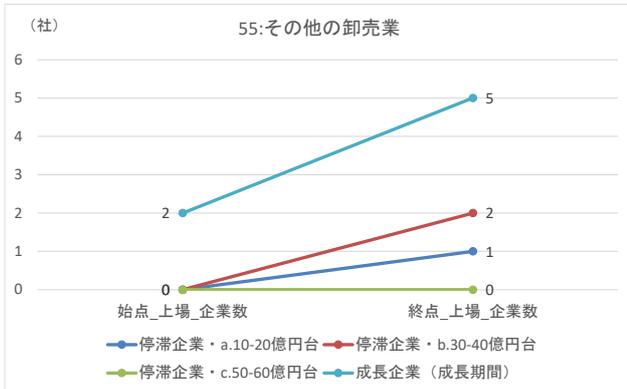


・利益剰余金は業種や成長・停滞を問わずに増加しているが、成長企業のほうが増加幅は大きい傾向が見られる。

# 上場企業数



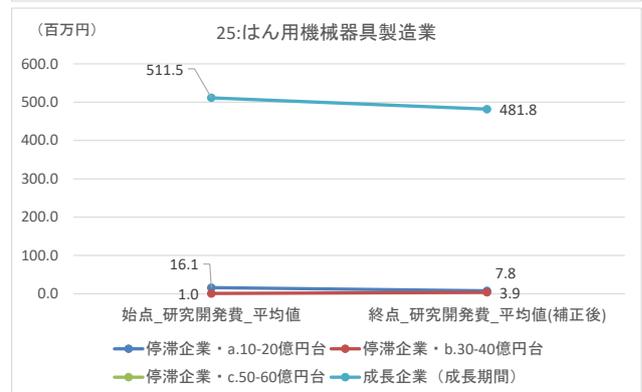
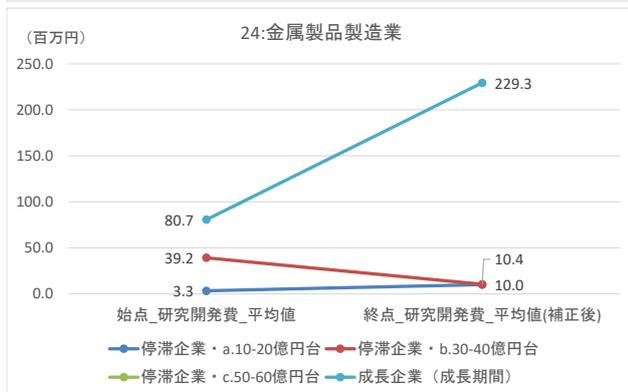
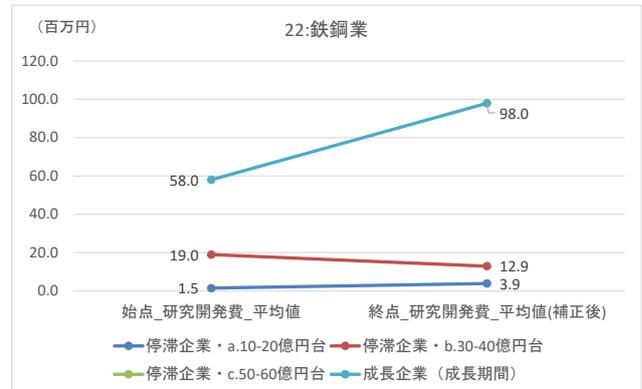
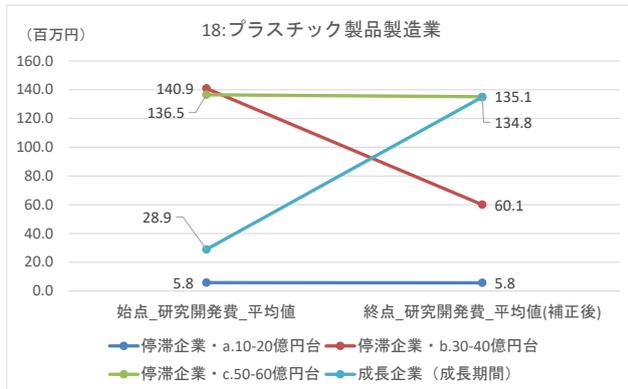
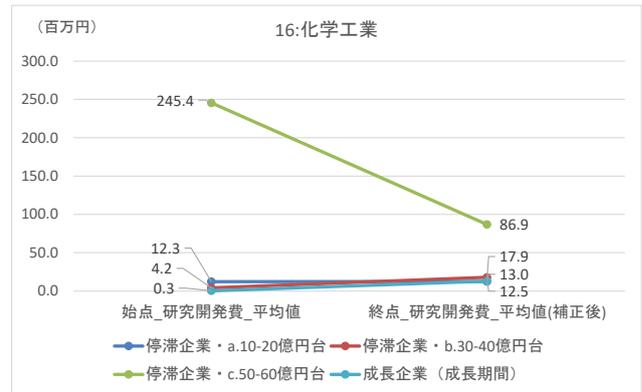
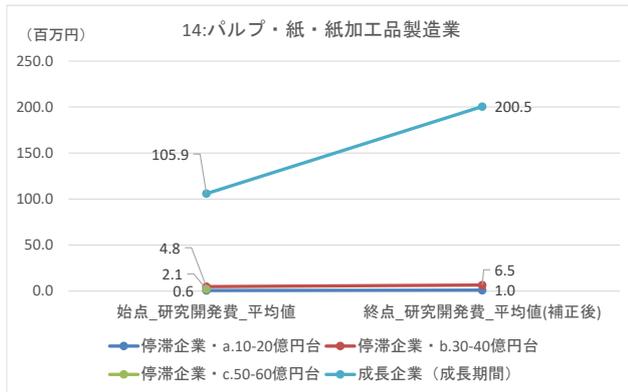
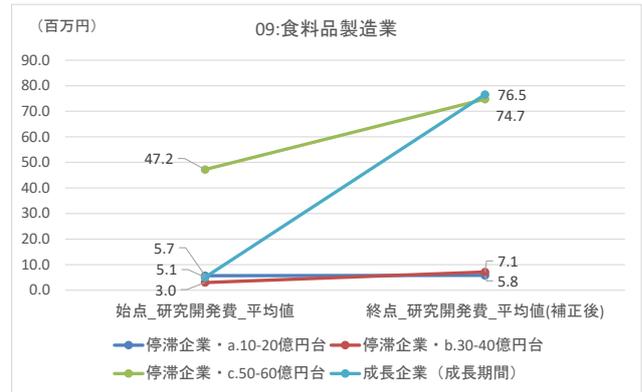
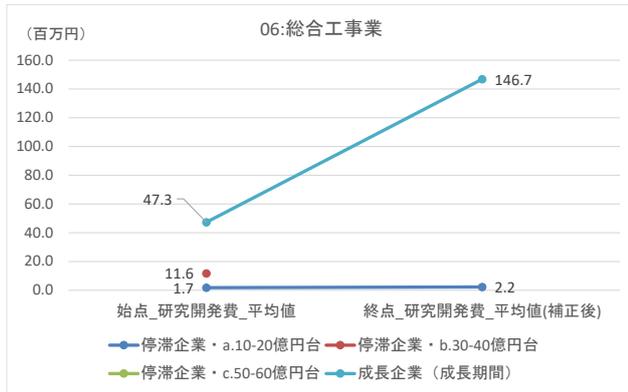


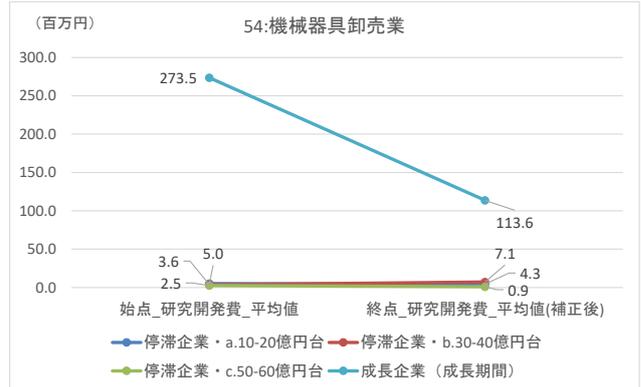
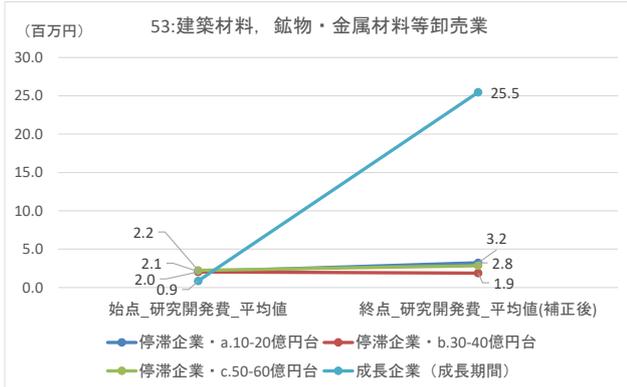
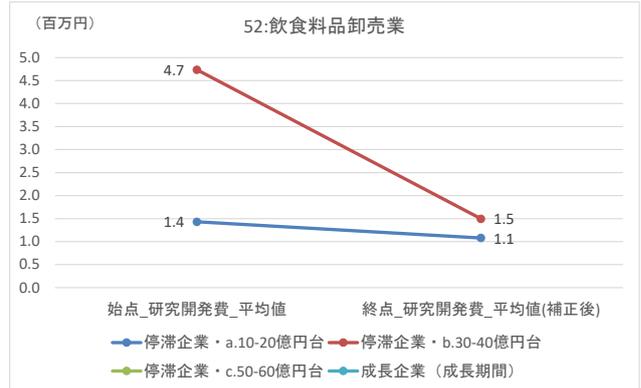
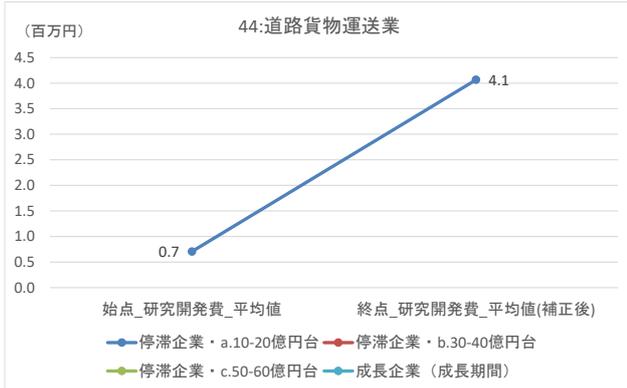
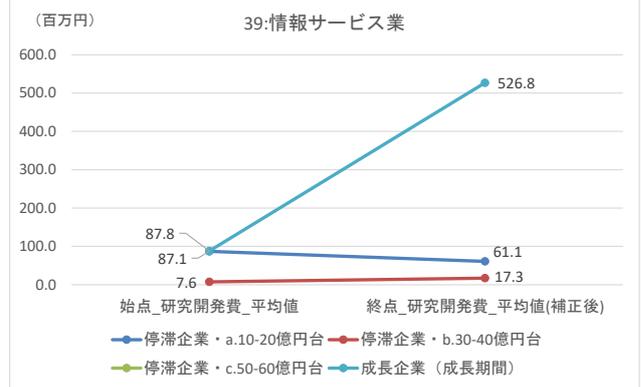
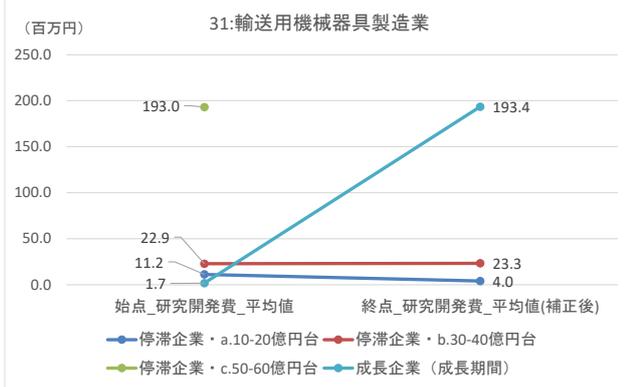
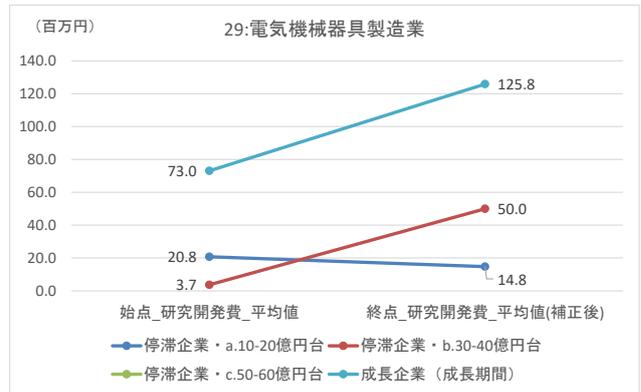
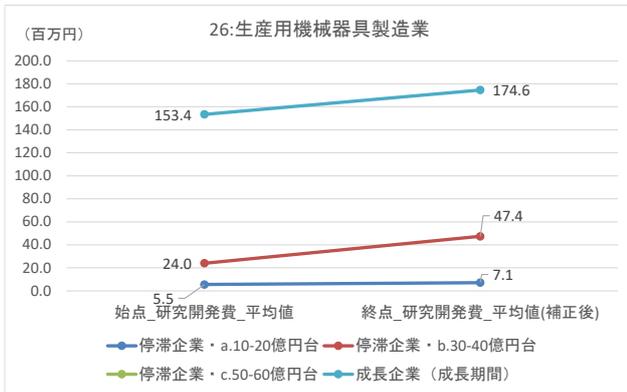


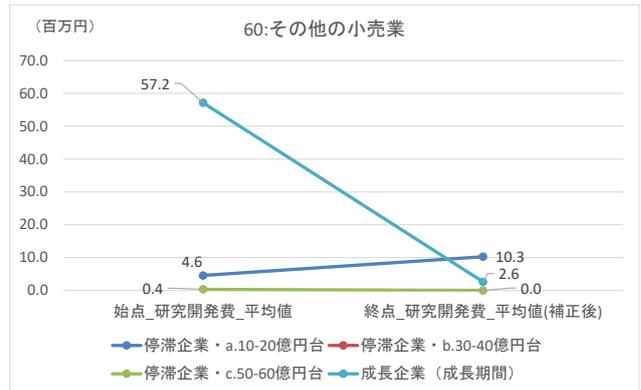
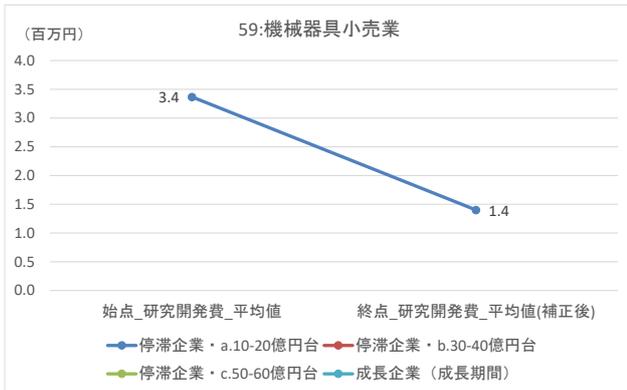
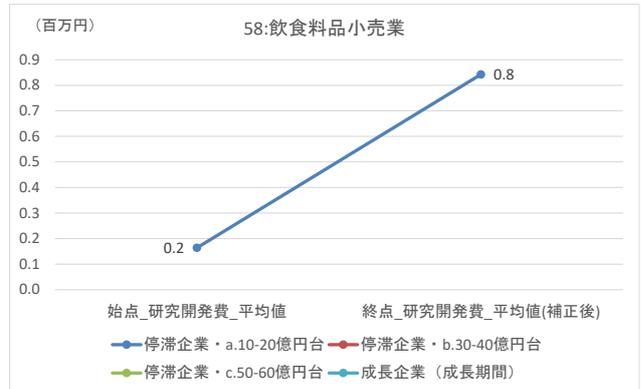
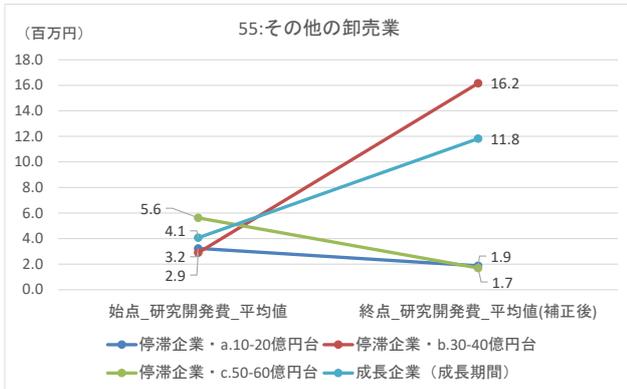
・成長企業では、どの業種でも新規上場が増加している。「39:情報サービス業」などでは停滞企業においても新規上場している企業が多い。

#### ④ 研究開発に関するデータ

##### 研究開発費平均値



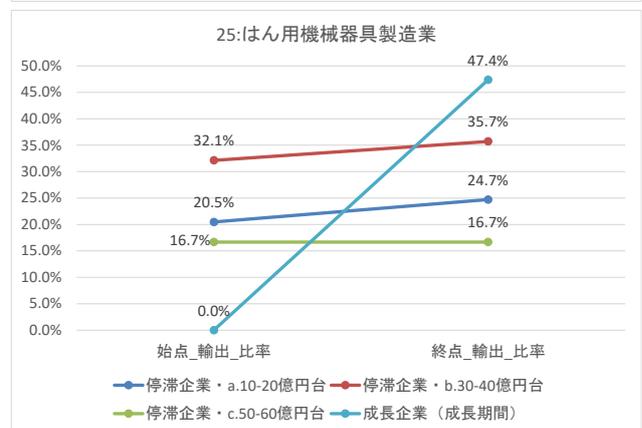
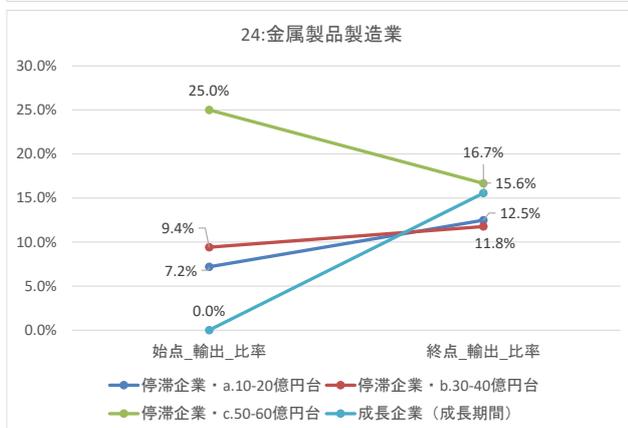
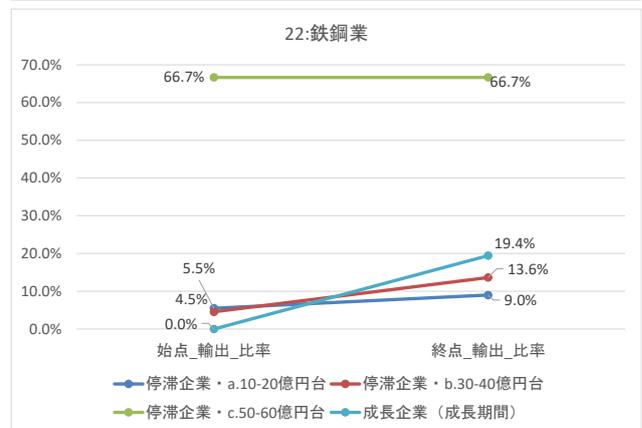
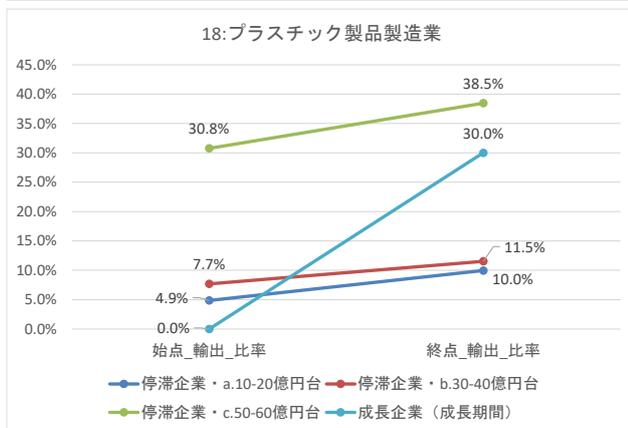
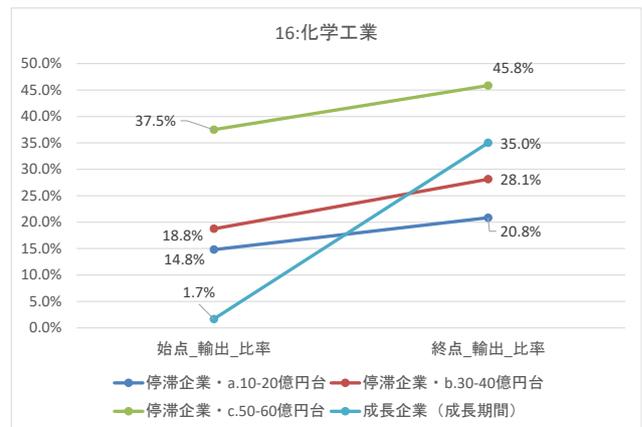
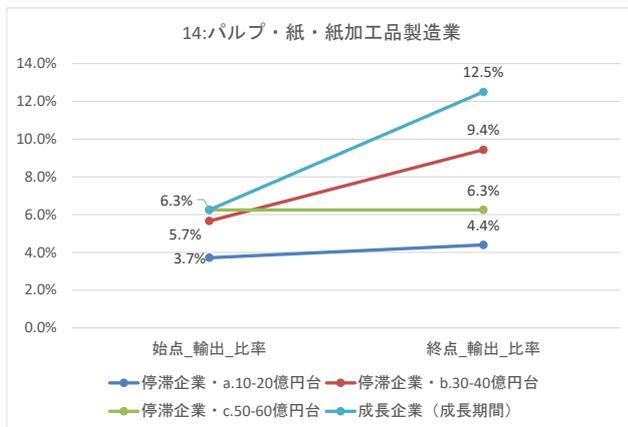
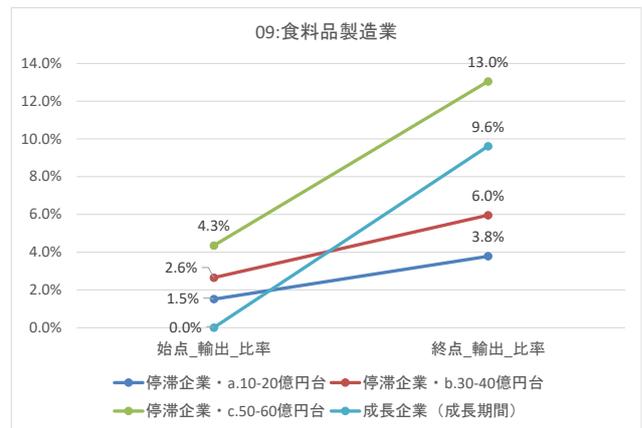
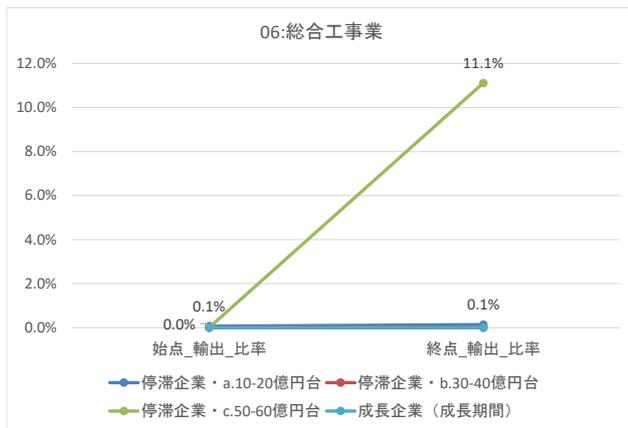


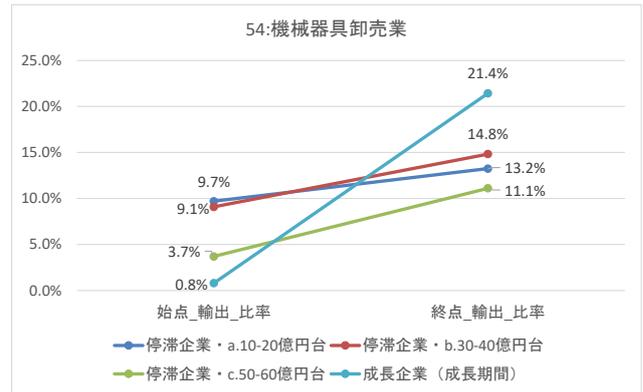
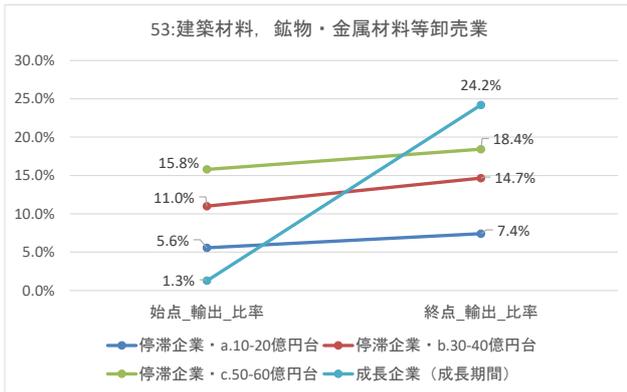
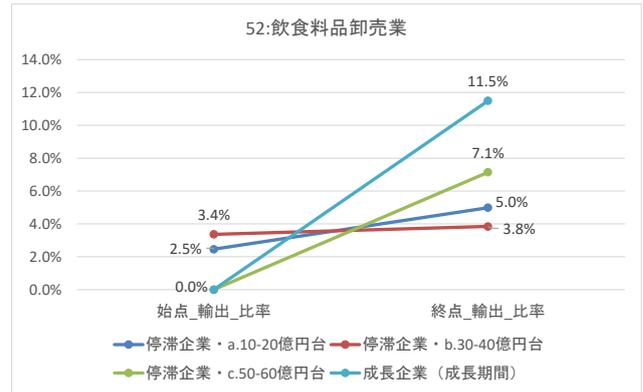
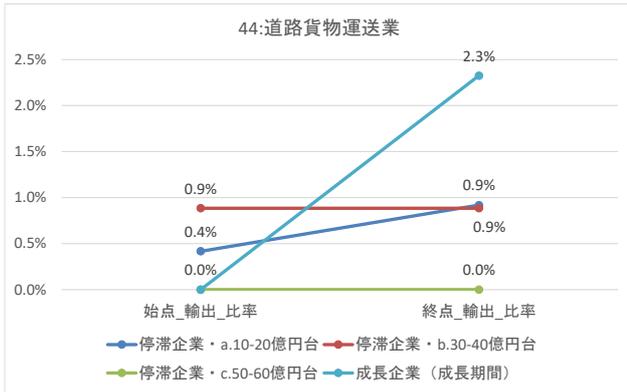
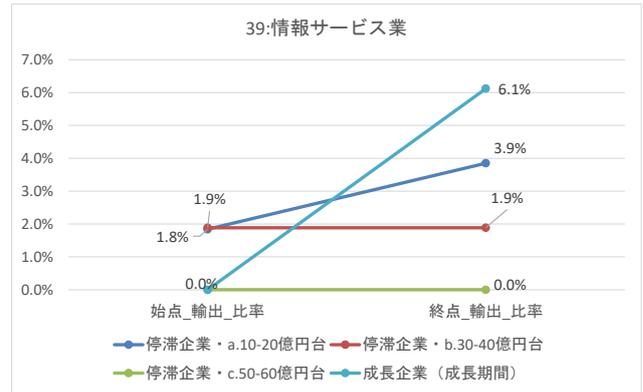
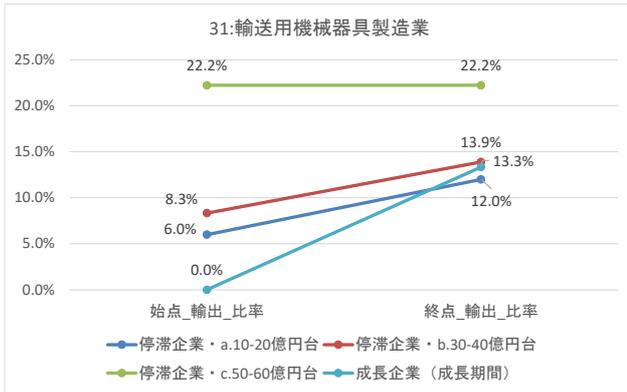
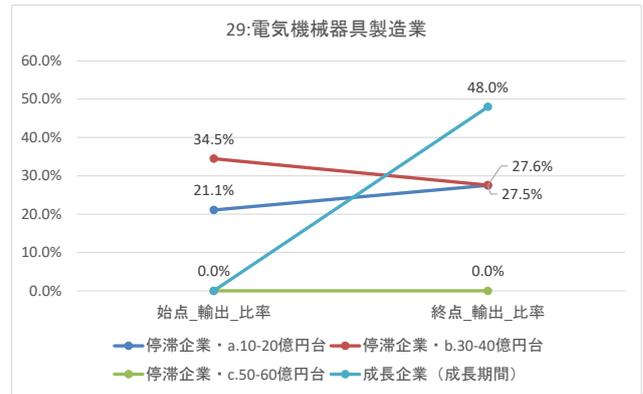
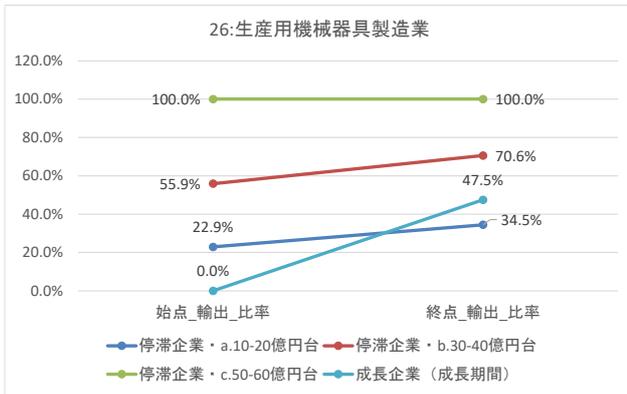


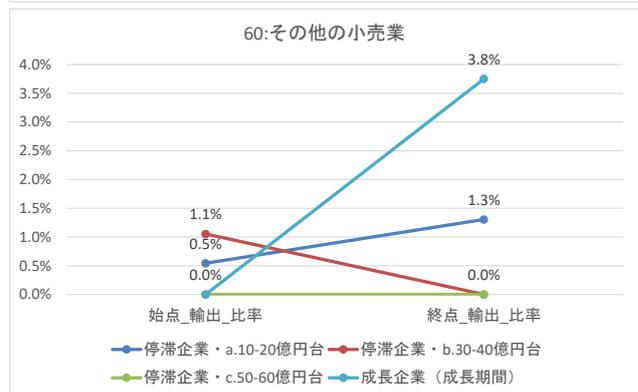
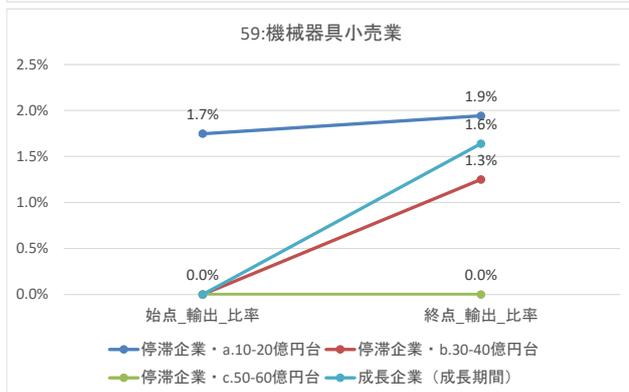
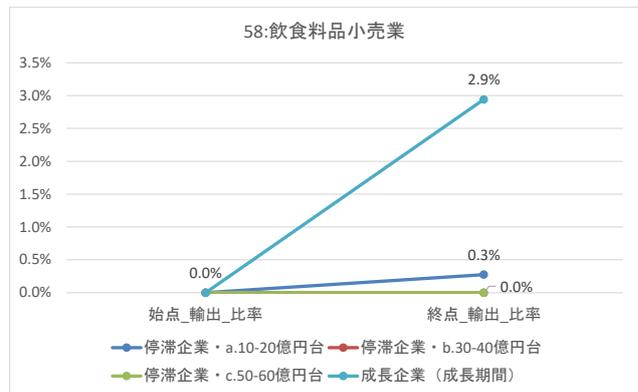
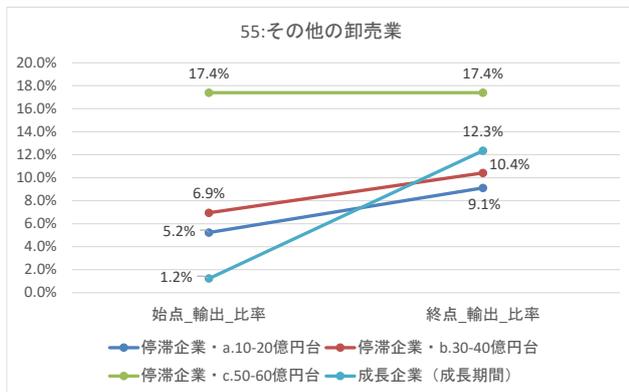
・業種によって差があるが、成長企業は研究開発費が増加している業種が多い。また、減少している業種でもその水準は停滞企業に比べると多い。

## ⑤ 輸出に関するデータ

### 輸出実施企業比率



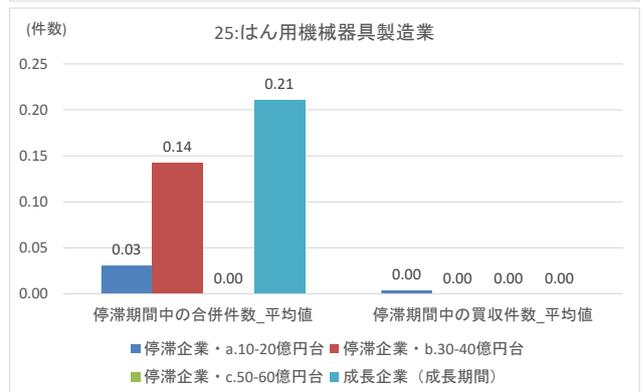
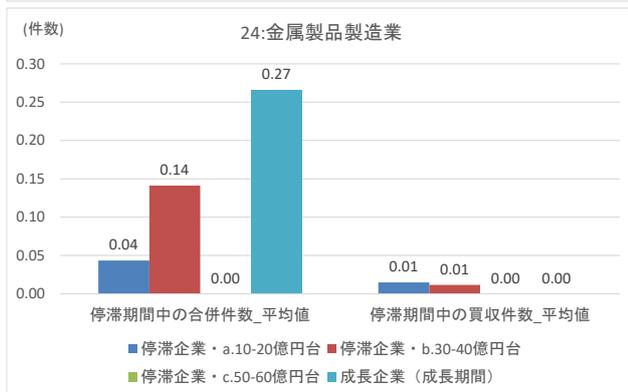
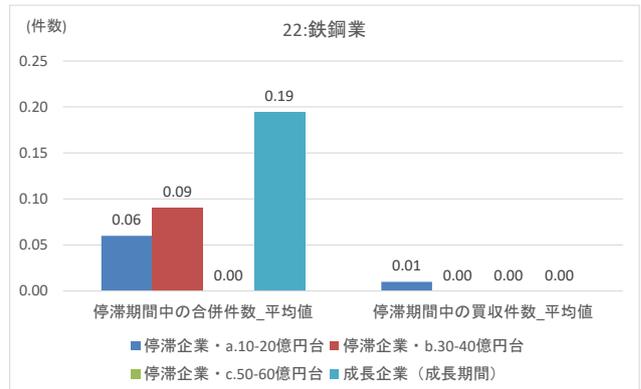
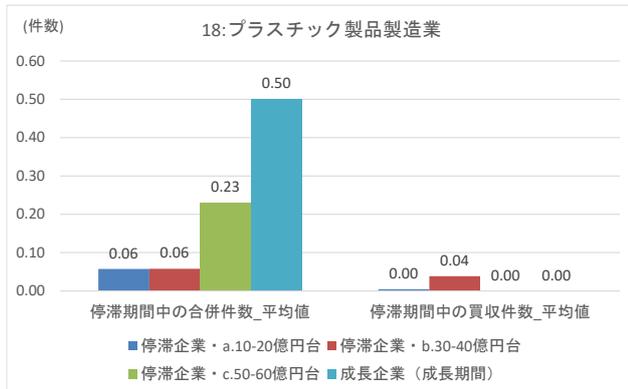
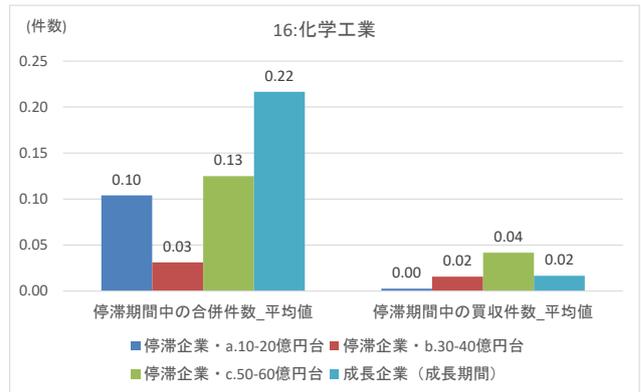
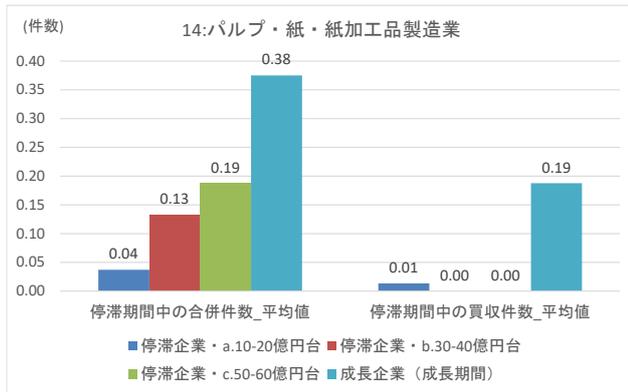
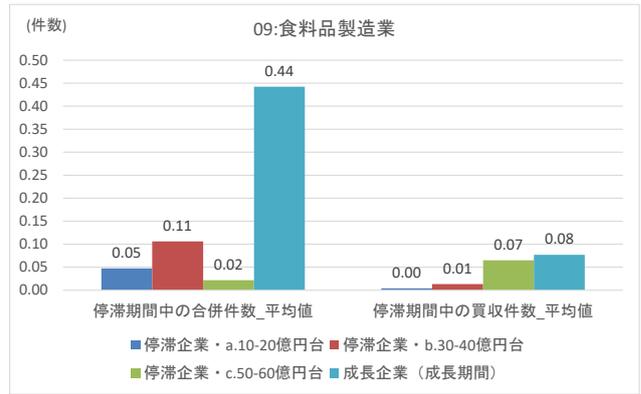
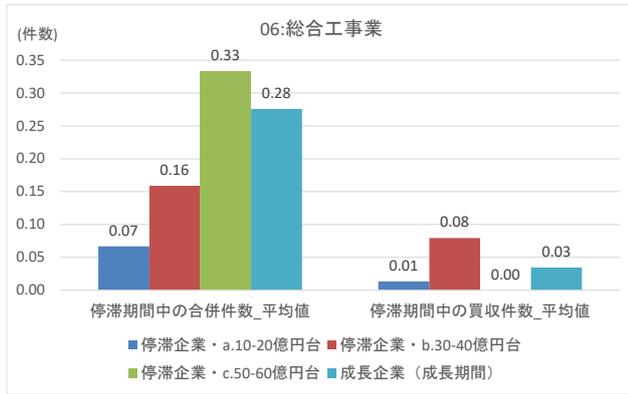


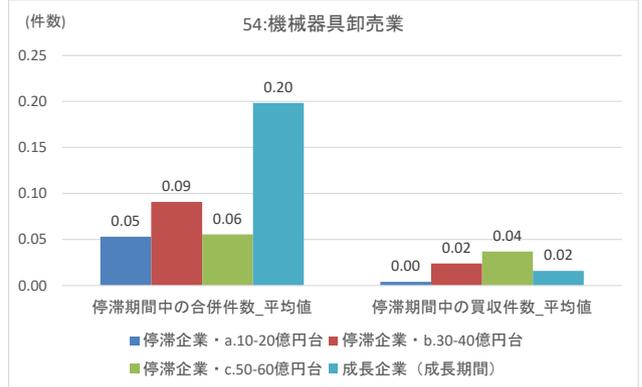
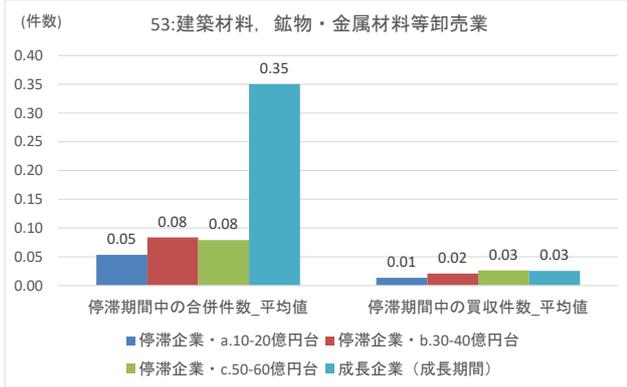
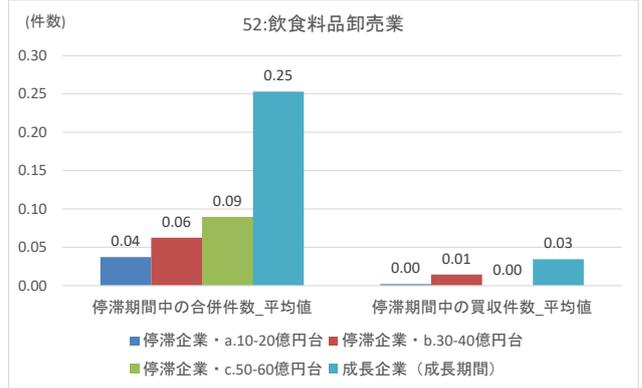
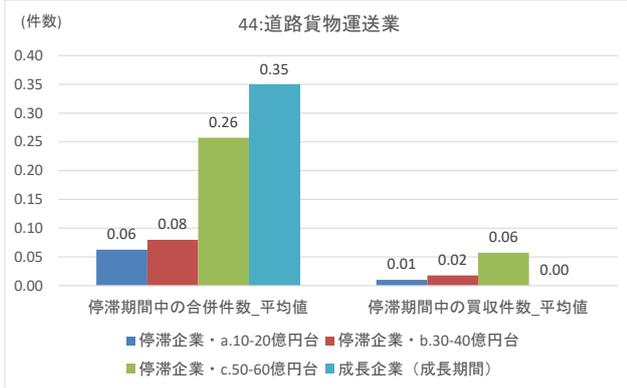
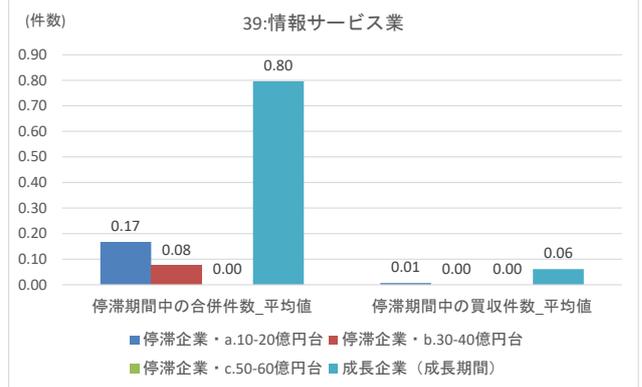
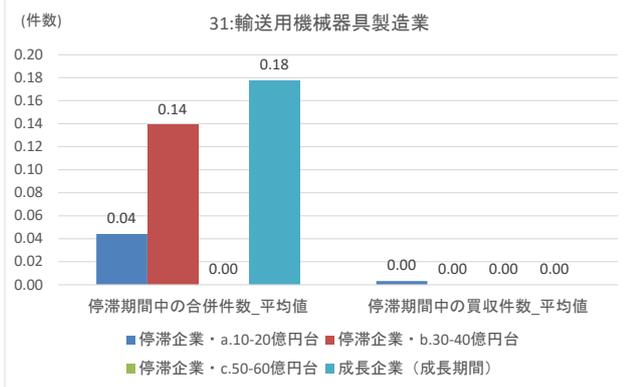
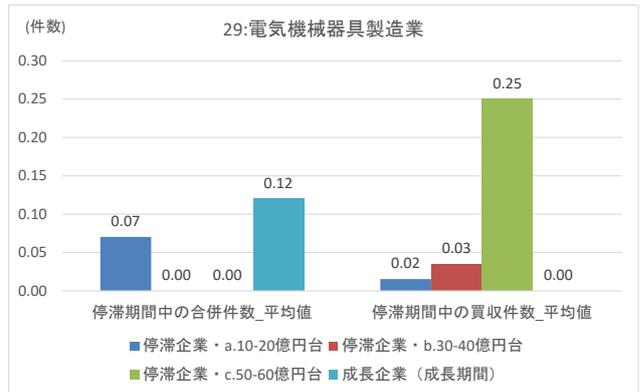
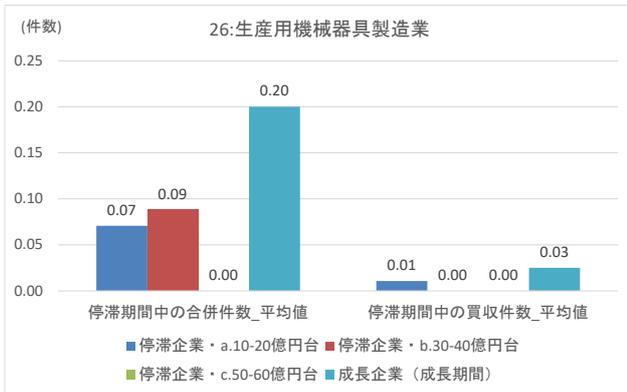


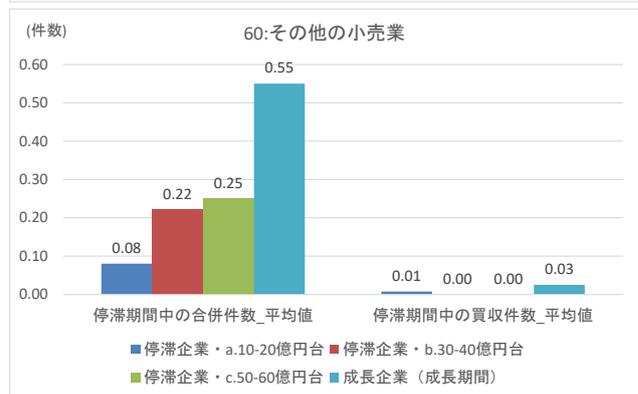
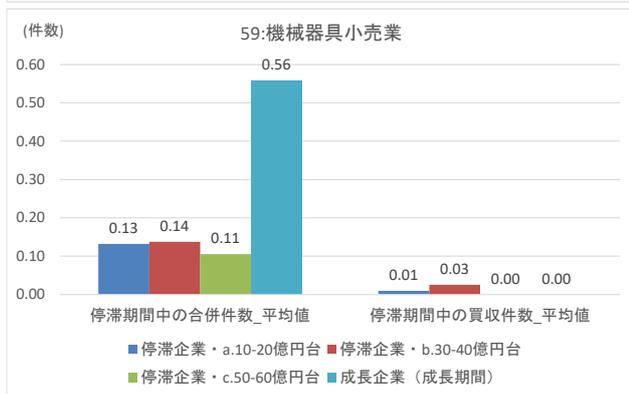
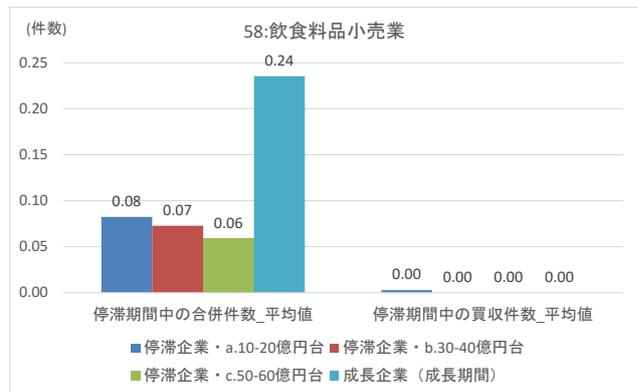
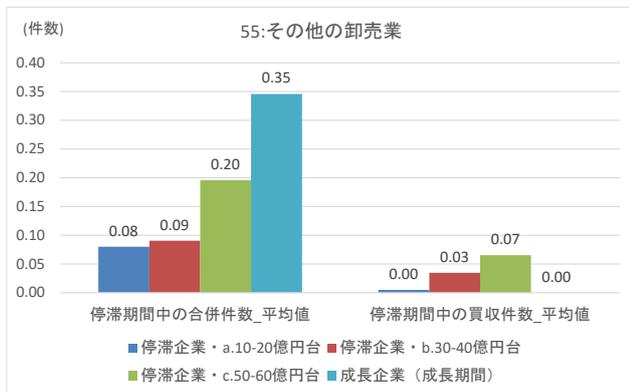
- ・成長企業はほぼすべての業種で輸出実施企業比率が上昇・もしくは横ばいとなっている。
- ・成長後の輸出実施企業比率は、「16:化学工業」、「18:プラスチック製品製造業」などが高い。

## ⑥ M&A に関するデータ

### 成長期間中の合併・買収件数平均値



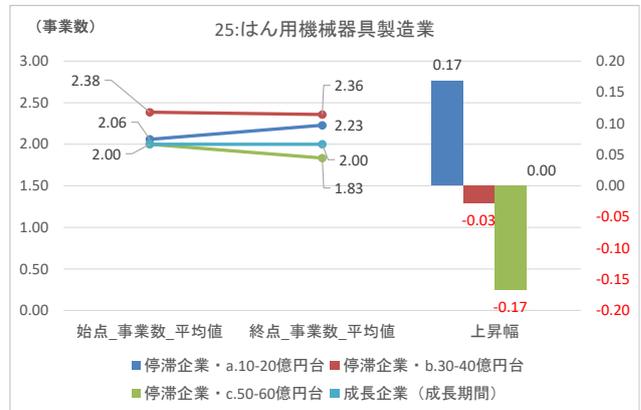
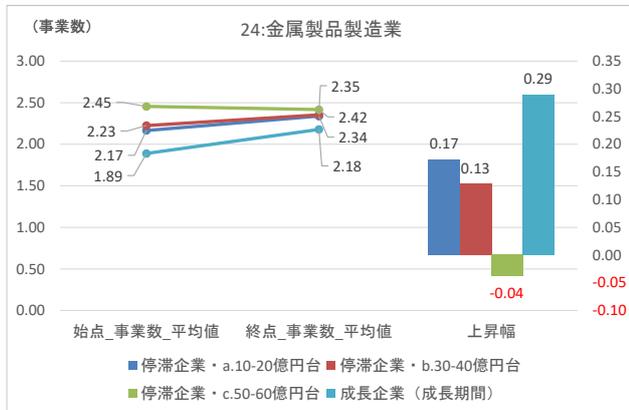
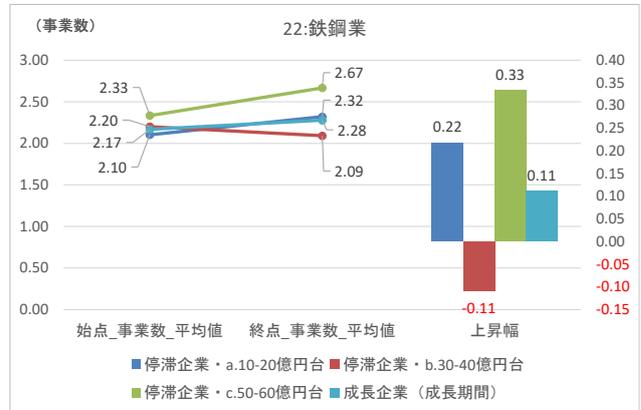
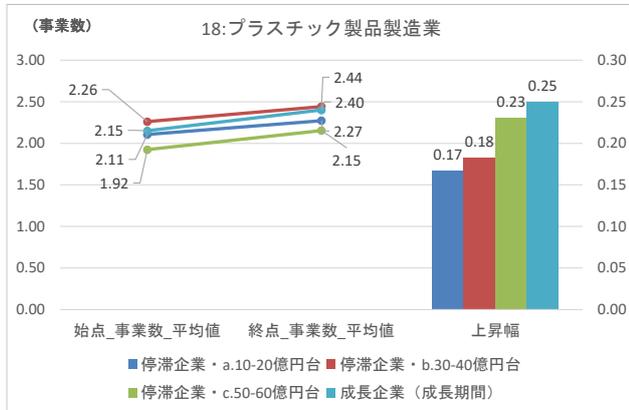
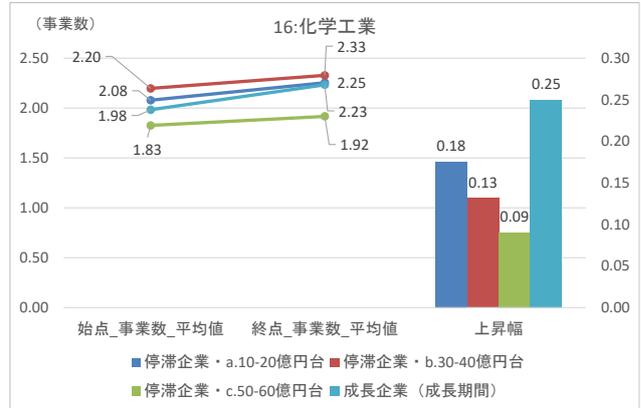
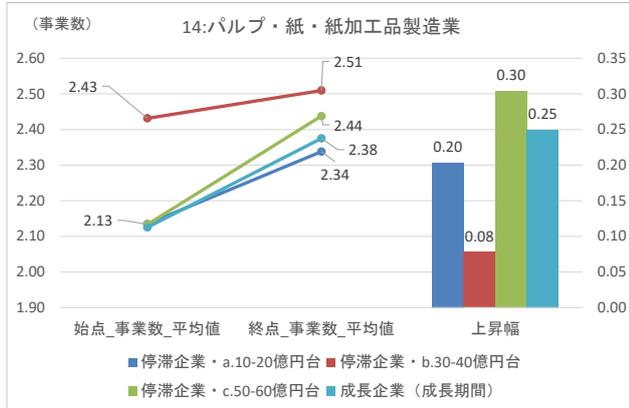
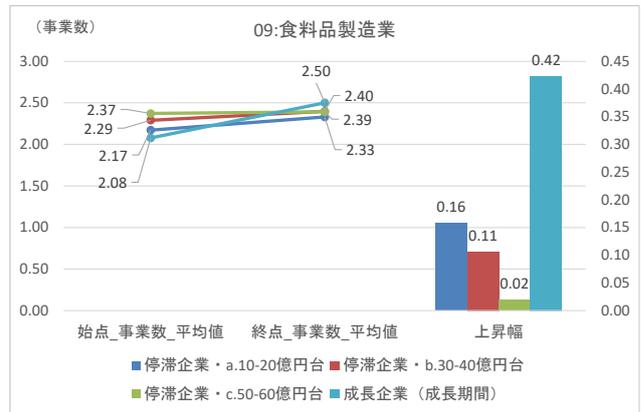
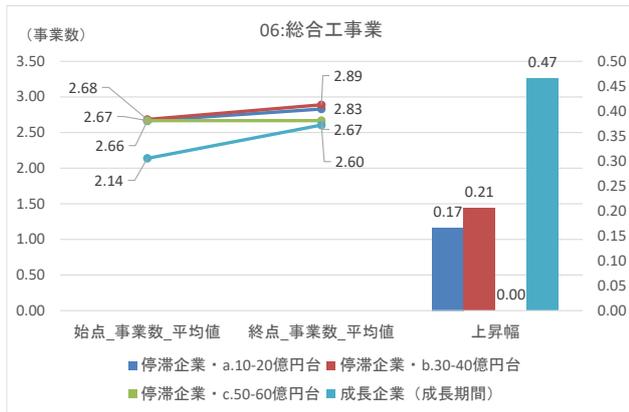


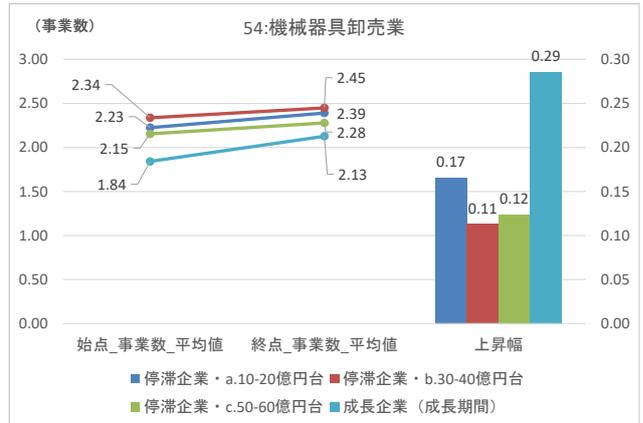
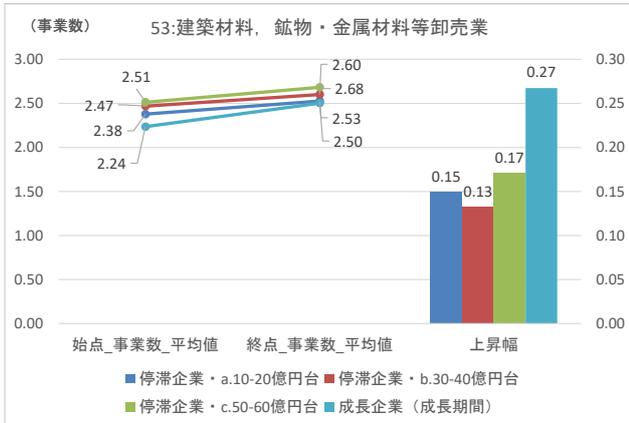
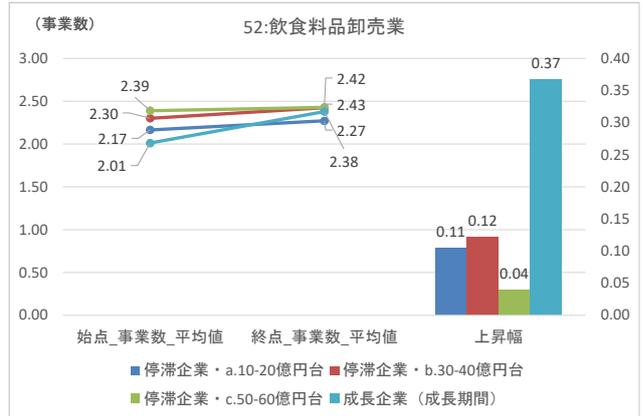
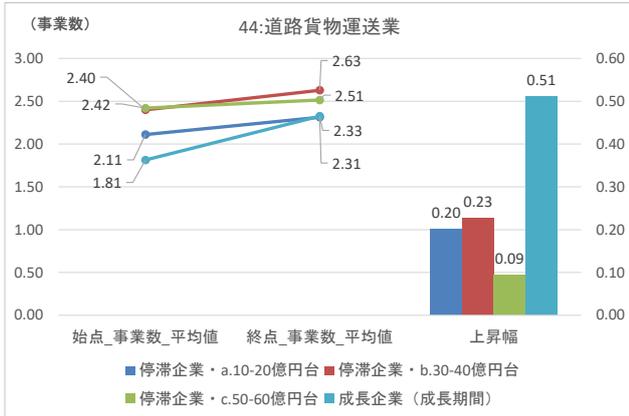
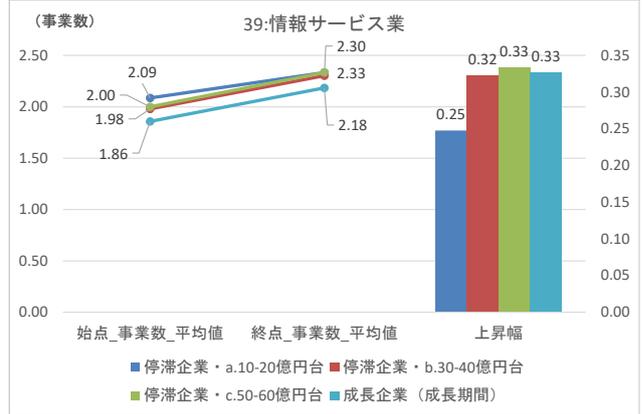
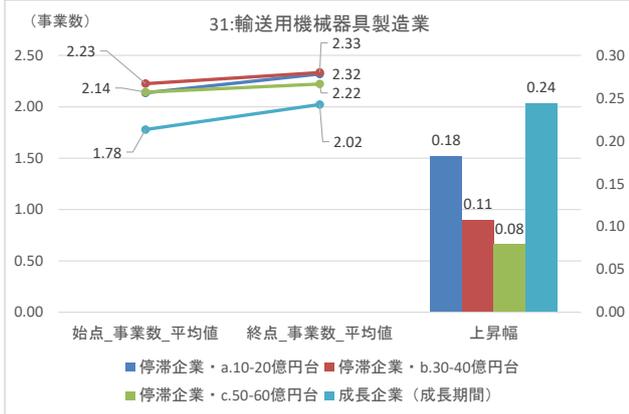
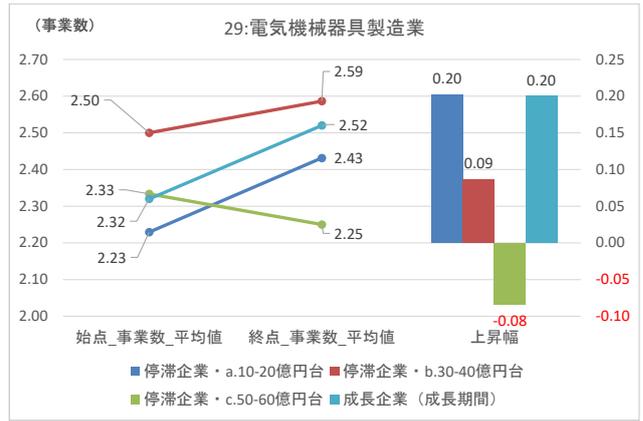
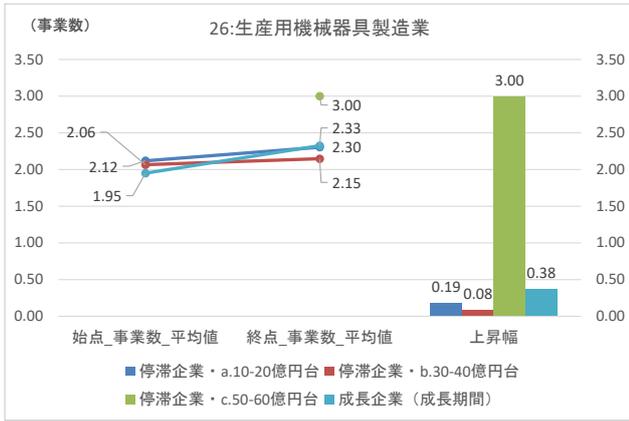


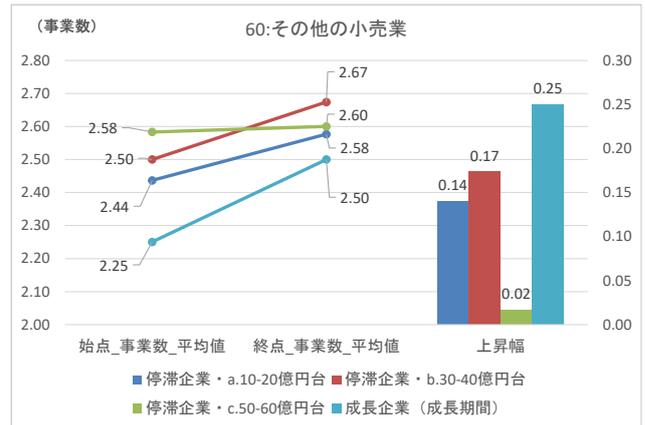
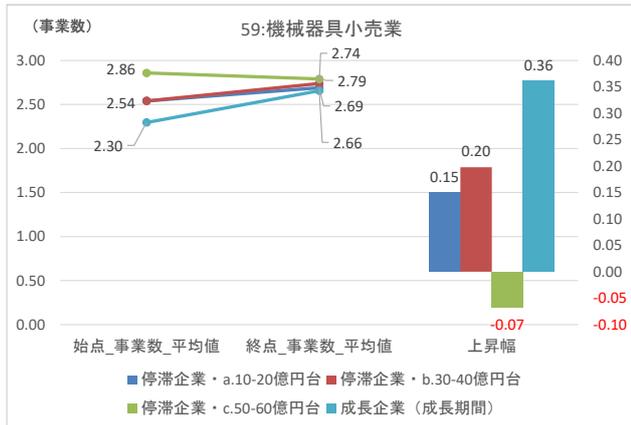
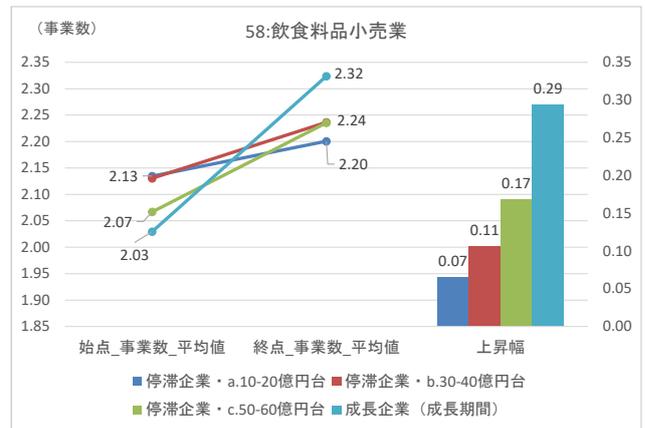
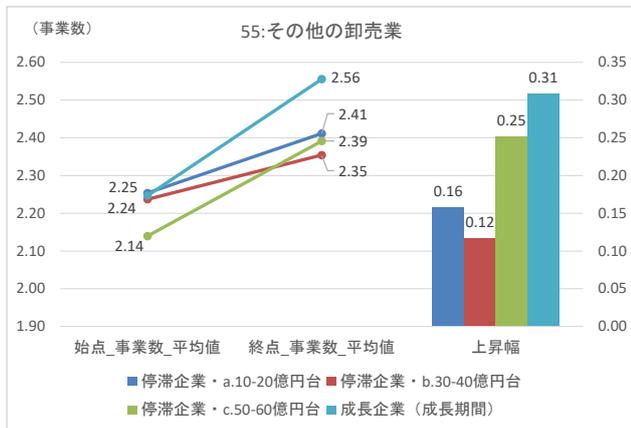
・合併件数は「06:総合工事業」を除くすべての業種で成長企業が停滞企業を上回っていた。一方で、買取件数に関しては必ずしも成長企業が停滞企業を上回っていなかった。

## ⑦ 事業分野の拡大に関するデータ

### 事業数平均値・上昇幅







- ・事業数は成長企業・停滞企業に関わらず、僅かに増加している業種が多く見られる。
- ・事業数の上昇幅は、多くの業種で成長企業の方が大きい

## IV. まとめ

---

本事業では、100億円・300億円を超える成長を遂げた企業について、企業情報・財務情報・経営者情報など様々なデータを用いて分析した。

具体的には、成長企業に見られる特徴や成長前後での変化、停滞企業との比較による分析を実施した。

業種別の集計では、100億円成長企業・300億円成長企業共に製造業や卸売業・小売業が多くみられた。また、業種別・市区町村別に企業の分布を確認すると、東京都では多様な業種が見られる一方で、政令市、政令市以外の市、町村と規模が小さくなるにつれて製造業の比率が高まる傾向が見られた。

従業員数別では、100億円成長企業で「G:情報通信業」、「M:宿泊業・飲食サービス業」、「R:サービス業」で、300億円成長企業では「R:サービス業（他に分類されない）」、「M:宿泊業、飲食サービス業」、「D:建設業」で従業員数が300人より大きい企業が多くみられた。成長の前後を比べると、従業員数は増加している企業が多かった。

資本金別では、100億円成長企業で「F:電気・ガス・熱供給・水道業」、「G:情報通信業」、「L:学術研究、専門・技術サービス業」などで資本金1億円より大きい企業の比率が高く、300億円成長企業では「C:鉱業、採石業、砂利採取業」、「J:金融業、保険業」、「L:学術研究、専門・技術サービス業」などで資本金10億円超と規模が大きい企業が多く見られた。成長前後の比較では資本金が不変である企業が多く見られた。また、増資と減資している企業数の比較では、増資している企業数のほうが多かった。

上場・非上場別の集計は、100億円成長企業で上場企業が全体に占める比率は10%ほど、300億円成長企業では約18%ほどであった。また、成長を通じて新規上場した企業の比率も7%と低く、今回の分析からは成長と上場には相関関係はあまり見られなかった。

資金調達に関する分析では、成長前後で借入による調達比率は減少していたが、内部留保による資金調達は増加していた。成長に伴い借入での調達から、成長によって得られた内部留保を活用した調達へと変化する傾向が見られた。

成長企業と停滞企業の比較分析においては、従業員数・有形固定資産・研究開発費などで差が見られ、成長のために人材や資本に積極的に資金を投じている可能性が示唆された。

今後さらに飛躍的成長企業を分析するにあたっては、信用調査レポートを活用した個社ごとの分析や回帰分析などの統計的な手法を用いた実証分析を通じてより精緻な分析を試みることが考えられる。また、今回は成長企業の定義として100億円もしくは300億円という売上高の絶対値を基準として設けたが、売上高成長率を基準として成長企業を定義するといったことも考えられる。